



中部電力

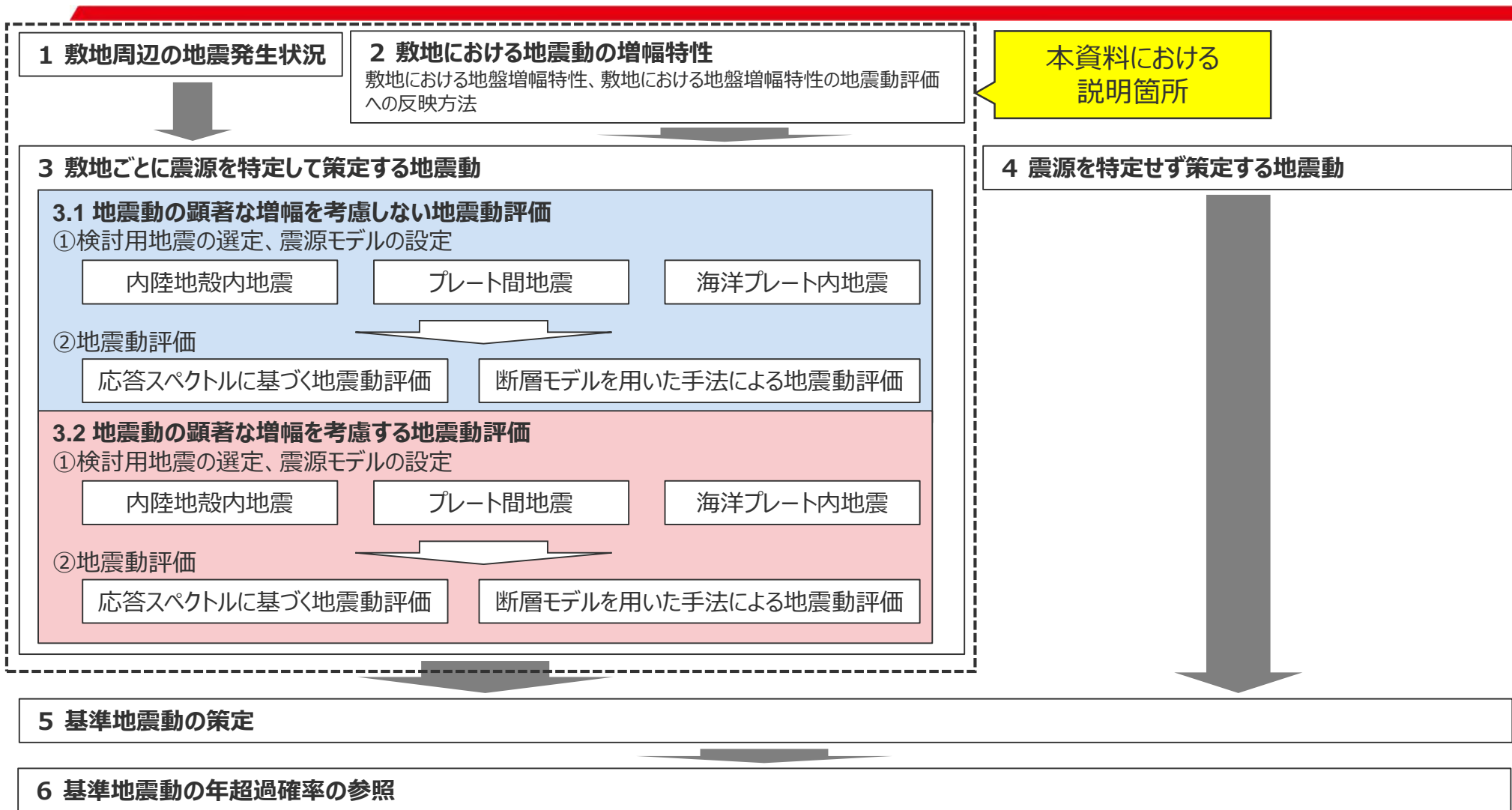
浜岡原子力発電所 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動について

2022年3月22日

2021年7月16日 第992回審査会合コメント及び回答概要一覧

No.	コメント	回答概要	ページ
1	地下構造の速度構造のトモグラフィー解析について、定量的な評価は重要なエッセンスなので、補足説明資料に記載されているチェッカーボードテストやスパイクテストについて、ポイントを本資料に記載すること。	チェッカーボードテストやスパイクテストについて、ポイントがわかるようチェッカーサイズ等が記載された資料を追加する。	p.65~
2	平成26年8月の審査会合で参考として示したS波低速度層の地質学的な成因を考察した資料を補足説明資料に追加すること。	平成26年8月の審査会合で参考として示したS波低速度層の地質学的な成因を考察した資料を補足説明資料に追加する。	補足説明資料①-06 p.96~
3	海底試掘トンネル観測に関する説明について、位置情報も含めてS波速度を示すこと。	海底試掘トンネル観測の地震計の設置位置について、設置深さ及びS波速度を追記する。	p.42
4	解放基盤表面の設定の説明に関し、地質図について、検討範囲である敷地のものを示すこと。また、速度構造について、二次元断面を示すなどして、 $V_s=700\text{m/s}$ 以上のものが拡がりをもってあることが分かるような形で示すこと。	解放基盤表面の設定の説明に関し示していた地質図を、検討範囲である敷地のものに変更する。また、速度構造について、 $V_s=700\text{m/s}$ 以上のものが拡がりをもってあることが分かる資料を追加する。	p.93~
5	検討用地震の選定の説明に関し、流れや全体が分かる説明を資料の最初に加えること。	検討用地震を選定する流れや全体がわかる資料を「3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」の冒頭に追加する。	p.133~
6	海洋プレート内地震の検討用地震の選定に関する説明について、「代表的」という言葉がどういう意味か分かるよう記載をすること。	「代表的」という言葉について、「地震規模が大きく、敷地で観測記録が得られ、各研究機関で震源特性等についての詳細な検討がなされている地震」である旨を追記する。海洋プレート内地震の検討用地震の選定フローの再整理も実施。	p.297~
7	全体のまとめ資料の仕上がりをイメージして、何を記載すべきかをよく整理すること。	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のまとめ資料として、各項目の概要やまとめを整理するとともに、本資料に掲載すべき資料を検討した。（例えば、地震動の顕著な増幅を考慮しない領域・考慮する領域の設定について、概要を追加するとともに、その根拠となる資料を補足説明資料から本資料に移動し、他の検討の関連ページを明記した。また、各震源モデルの震源モデル図及び震源断層パラメータに関する資料を補足説明資料から本資料に移動させた。）	—

基準地震動Ssの策定の全体像及び本資料における説明箇所



敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に係る資料一覧

資料	内容
本編	1 敷地周辺の地震発生状況 2 敷地における地震動の増幅特性 3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動
補足説明資料①	敷地における地震動の増幅特性に係る補足説明 (地震観測、地下構造調査、解析検討、地震波の伝播経路、地下構造モデルの設定等)
補足説明資料②	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動の評価に係る補足説明 <ul style="list-style-type: none"> ・各震源モデルの応答スペクトルに基づく地震動評価結果 ・各震源モデルの断層モデルを用いた手法による地震動評価結果 ・応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較
補足説明資料③	敷地ごとに震源を特定して策定する地震動に係るその他の補足説明 (例：内陸地殻内地震の地震発生層の設定、震源モデル設定のための調査・ケーススタディ等)

これまでの報告事項と該当審査会合

報告項目	審査会合
2 敷地における地震動の増幅特性	
敷地における地盤増幅特性と地震動評価への反映方法	第128回・第164回・第176回・第194回・第992回審査会合で報告 (第194回審査会合で概ね妥当と評価)
地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定	第532回・第992回審査会合で報告 (第532回審査会合で概ね妥当と評価)
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
内陸地殻内地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	第499回・第570回・第624回・第671回・第992回審査会合で報告 (第671回審査会合で概ね妥当と評価)
プレート間地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	第246回・第284回・第685回・第745回・第802回・第841回・第992回審査会合で報告 (第841回審査会合で概ね妥当と評価)
海洋プレート内地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	第253回・第318回・第482回・第532回・第992回審査会合で報告 (第532回審査会合で概ね妥当と評価)
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
内陸地殻内地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮)	第499回・第882回・第940回・第992回審査会合で報告
プレート間地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮)	第246回・第882回・第940回・第992回審査会合で報告
海洋プレート内地震の地震動評価 (地震動の顕著な増幅を考慮)	第253回・第318回・第482回・第532回・第882回・第940回・第992回審査会合で報告

余白

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

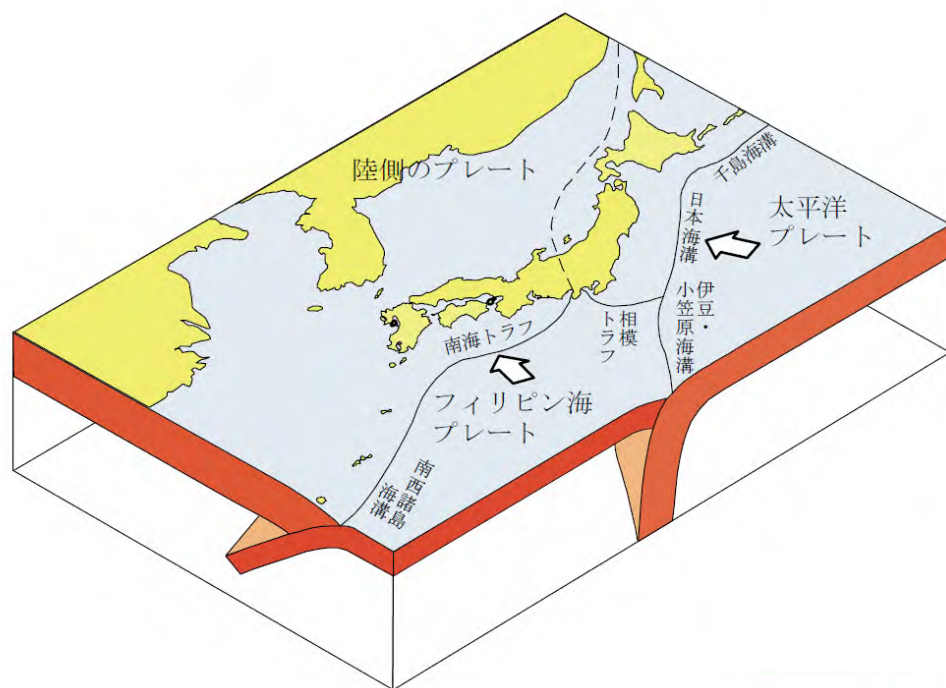
目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

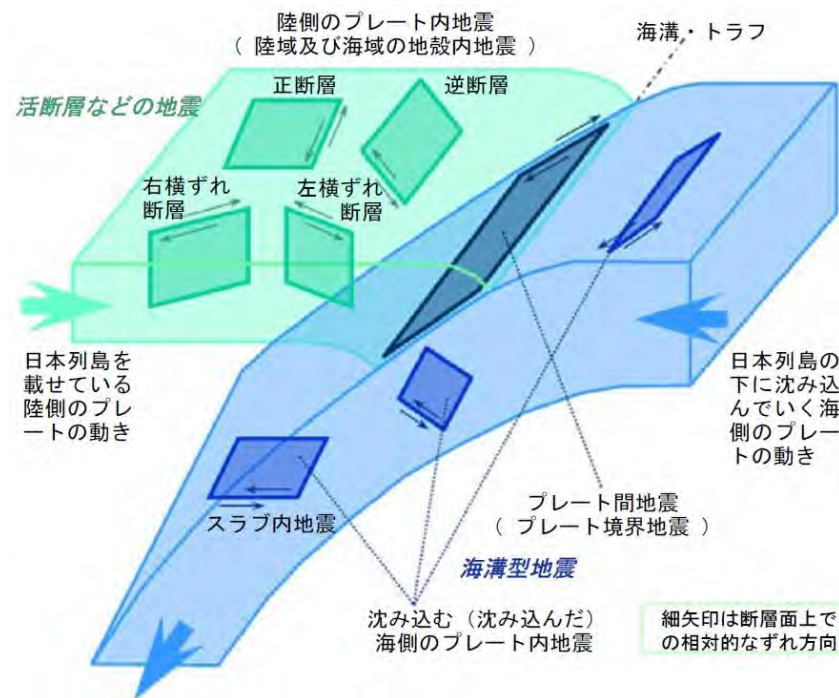
< 1 敷地周辺の地震発生状況 >

敷地周辺の地震発生様式

○浜岡原子力発電所が位置する中部地方の地震活動について、海洋プレート（フィリピン海プレート）と陸のプレート（ユーラシアプレート）の境界で発生するプレート間地震の他、海洋プレート内で発生する地震、陸域及び海域の浅いところで発生する内陸地殻内地震が発生している。



<日本列島周辺のプレート>
(地震調査委員会(2021)による)

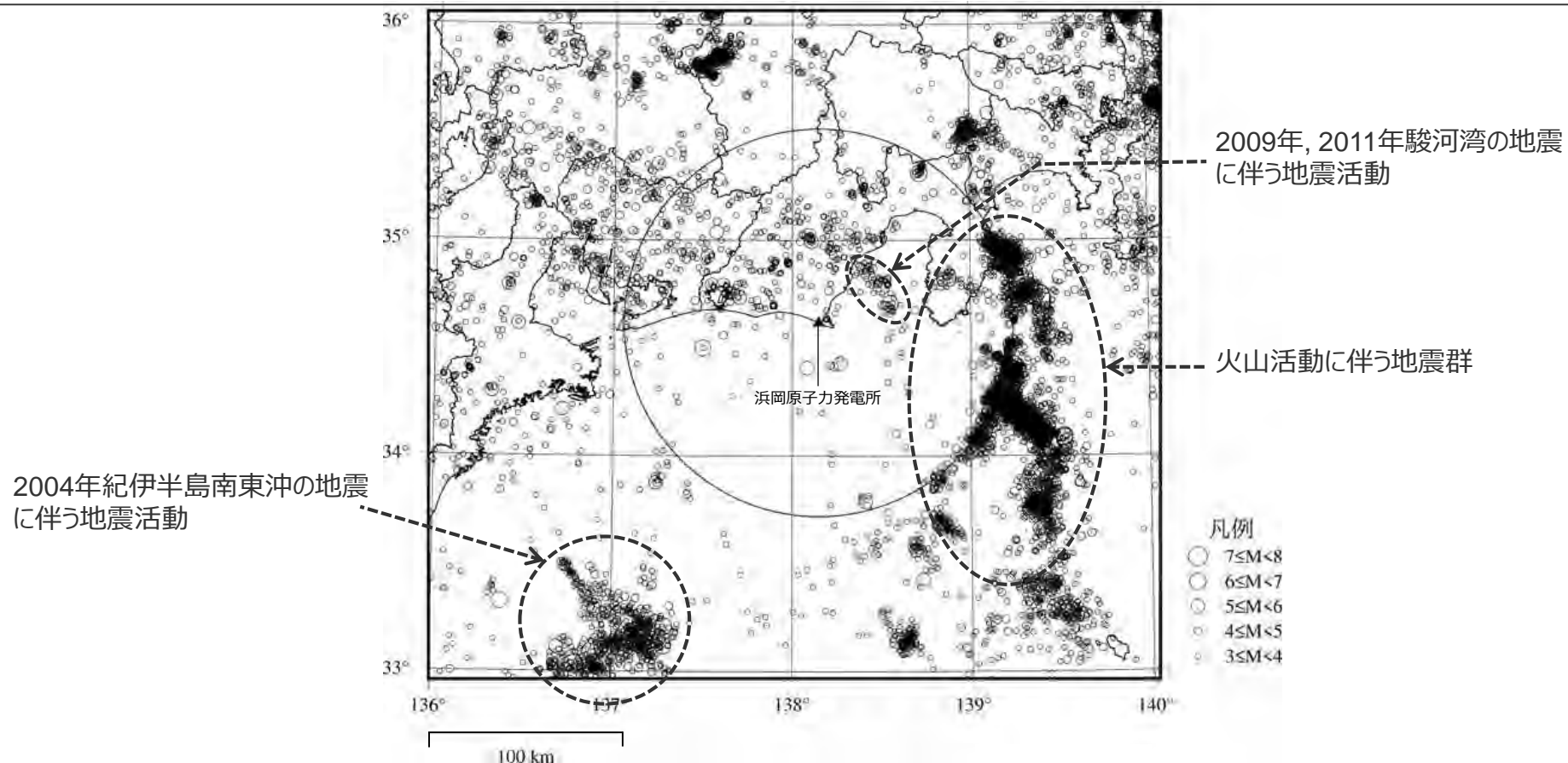


<日本列島周辺で発生する地震のタイプ>
(地震調査委員会(2021)による)

< 1 敷地周辺の地震発生状況 > 敷地周辺の地震活動

(M3.0以上の地震の震央分布)

- 敷地周辺の地震活動は比較的希薄であるが、2004年紀伊半島南東沖の地震（本震M7.4）、2009年駿河湾の地震（本震M6.5）及び2011年駿河湾の地震（M6.2）に伴う地震活動が見られる。
- 太平洋プレートの沈み込みに伴って形成された火山フロントに沿って、伊豆・小笠原諸島では火山活動に伴う地震群が見られる。

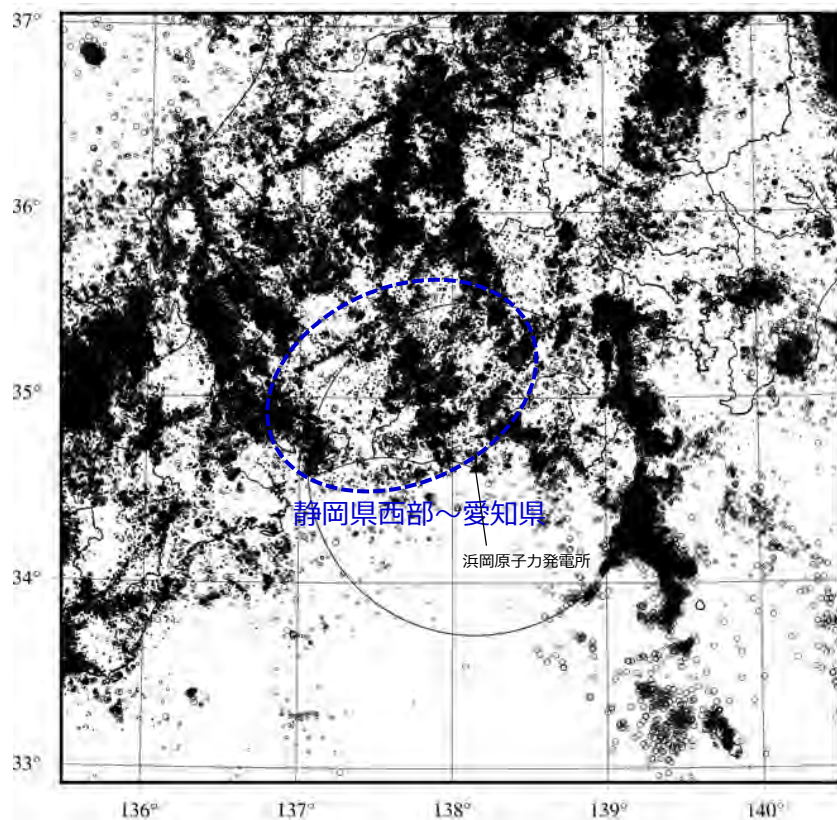


< M3.0以上の地震の震央分布（深さ0km～80km、1978年1月～2020年3月） >
(気象庁地震カタログによる)

・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。
・Mjについて、以降Mと省略して記載する箇所あり。

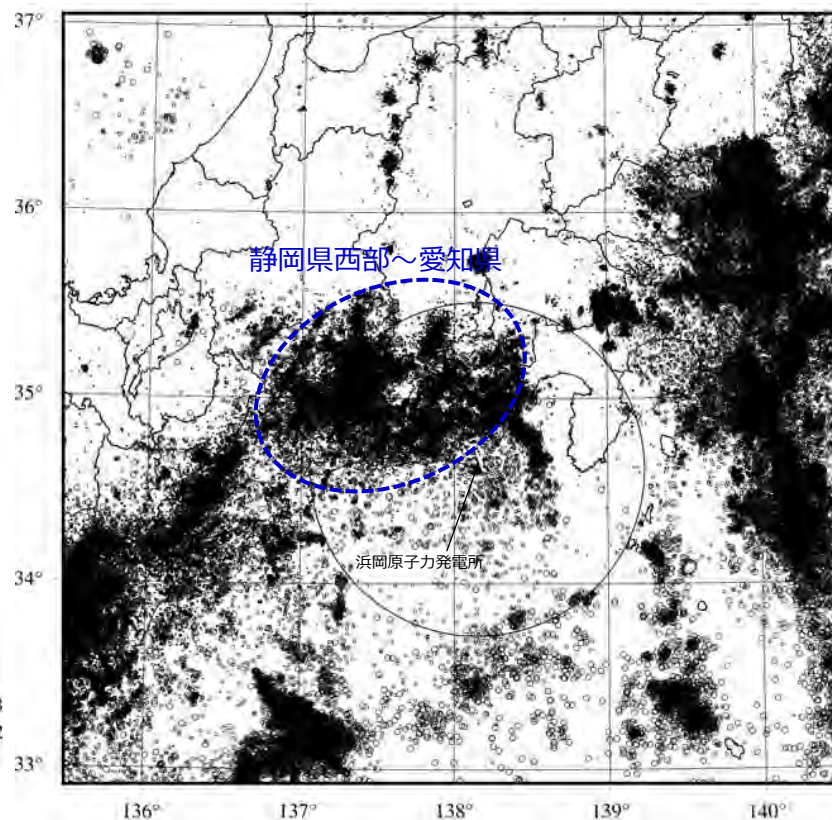
< 1 敷地周辺の地震発生状況 > 敷地周辺の地震活動 (M3.0未満の地震の震央分布)

○深さ20km以浅と以深では、震央分布が異なり、特に陸側ではその傾向が顕著である。例えば、静岡県西部から愛知県にかけて、深さ20km以浅の地震活動は低調であるのに対し、深さ20km以深の地震活動は活発である。



深さ0km～20km

凡例
 $2 \leq M < 3$
 $1 \leq M < 2$
 $M < 1$



深さ20km～80km

凡例
 $2 \leq M < 3$
 $1 \leq M < 2$
 $M < 1$

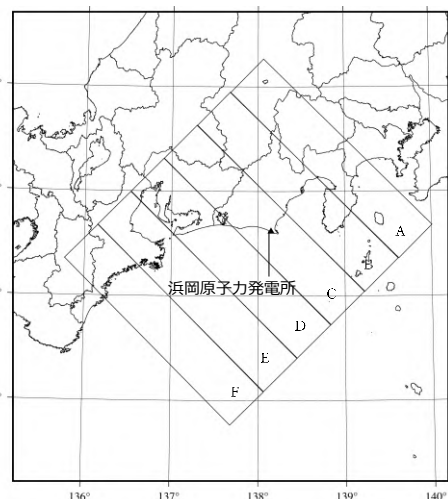
< M3.0未満の地震の震央分布 (1997年10月～2020年3月) >
(気象庁地震カタログによる)

・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

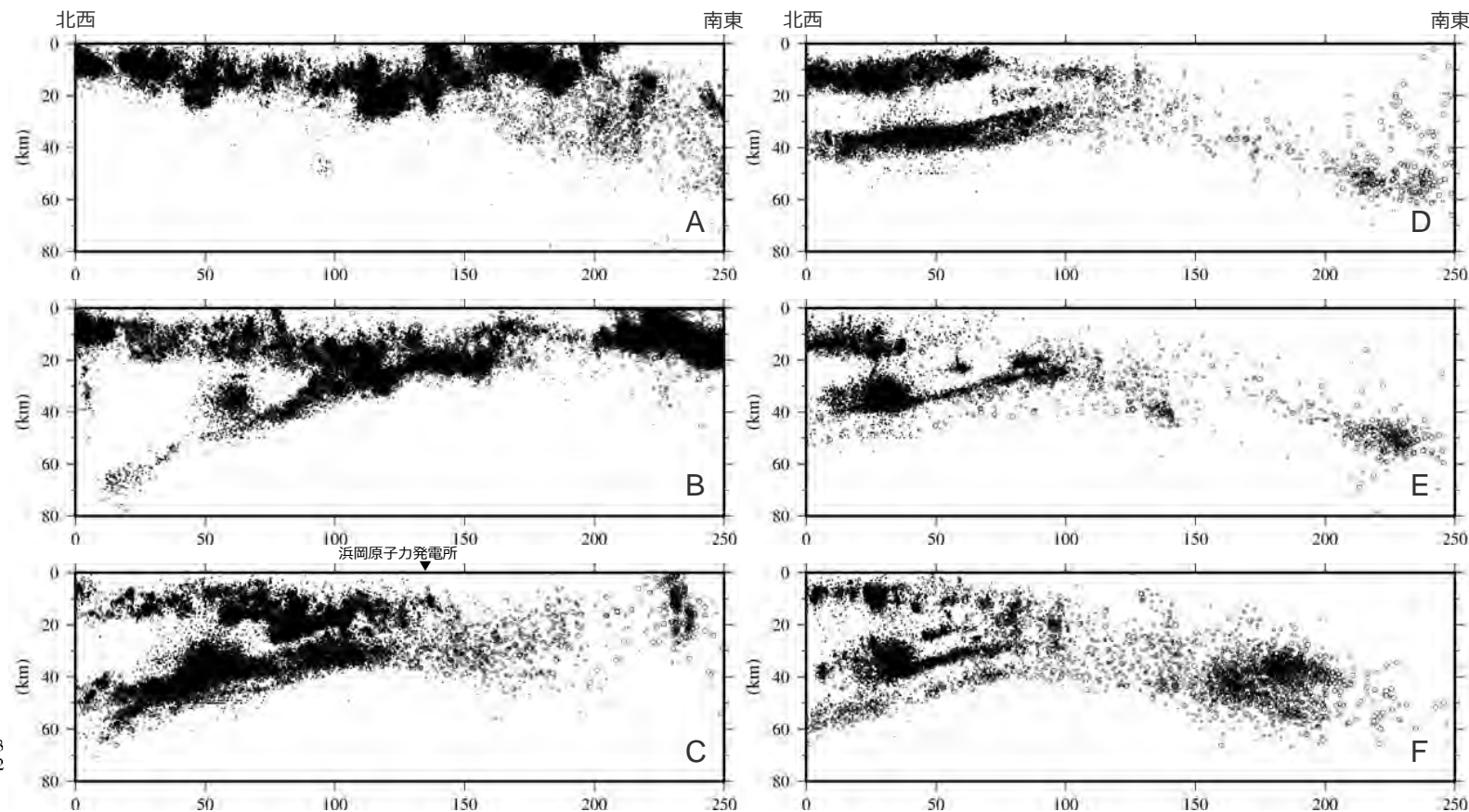
< 1 敷地周辺の地震発生状況 > 敷地周辺の地震活動

(M3.0未満の地震の震源鉛直分布)

- フィリピン海プレートの沈み込みに沿った地震活動が見られる。
- 敷地周辺では、深さ10km以浅の地震活動がほとんど見られない。



凡例
○ 2 ≤ M < 3
● 1 ≤ M < 2
● M < 1

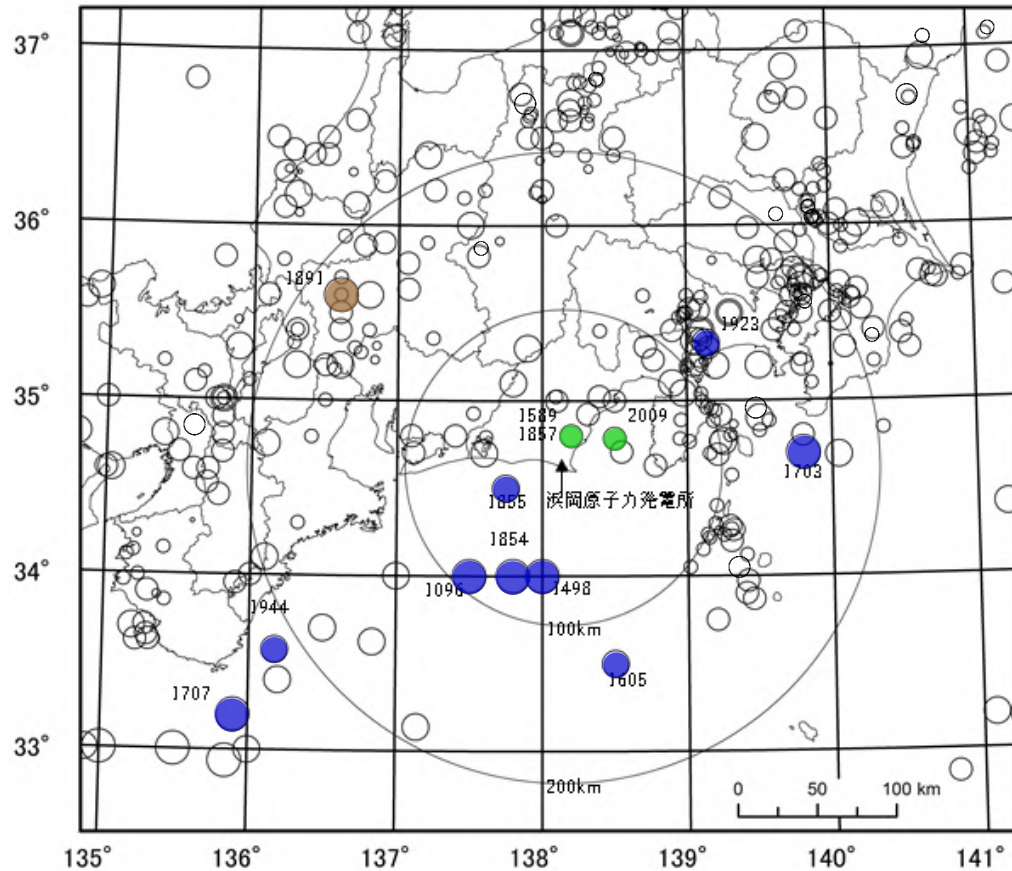


< M3.0未満の地震の震源鉛直分布 (1997年10月～2020年3月) >
(気象庁地震カタログによる)

・気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

< 1 敷地周辺の地震発生状況 >
被害地震

○ 日本被害地震総覧(2013)等^{※1}の文献及びM-Δ図^{※2}によると、敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上であったと考えられる被害地震として、内陸地殻内地震には1891年濃尾地震（M8.0）、プレート間地震には南海トラフで発生した地震（1096年永長地震（M8.3）^{※3}、1498年明応地震（M8.3）、1605年慶長地震（M7.9）^{※3}、1707年宝永地震（M8.6）、1854年安政東海地震（M8.4）、1855年遠州灘の地震（M7.3）、1944年東南海地震（M7.9））や相模トラフで発生した地震（1703年元禄地震（M8.1）^{※3}、1923年関東大地震（M7.9））、海洋プレート内地震には1589年駿河・遠江の地震（M6.7）^{※3}、1857年駿河の地震（M6.25）^{※3}、2009年駿河湾の地震（M6.5）があり、その多くはプレート間地震である。



敷地周辺の震度がV程度以上であったと考えられる地震

- : 内陸地殻内地震
- : プレート間地震
- : 海洋プレート内地震

凡例

- 8.0 ≤ M
- 7.0 ≤ M < 8.0
- 6.0 ≤ M < 7.0
- 5.0 ≤ M < 6.0
- M < 5.0
- 未定

地震諸元は、
「日本被害地震総覧(2013)」(1884年以前)
「茅野・宇津カタログ(2001)」(1885年～1922年)
「気象庁地震カタログ」(1923年以降)による。^{※1}

※1 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)、茅野・宇津カタログ(2001)は宇津・他(2001)、気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

※2 Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す。

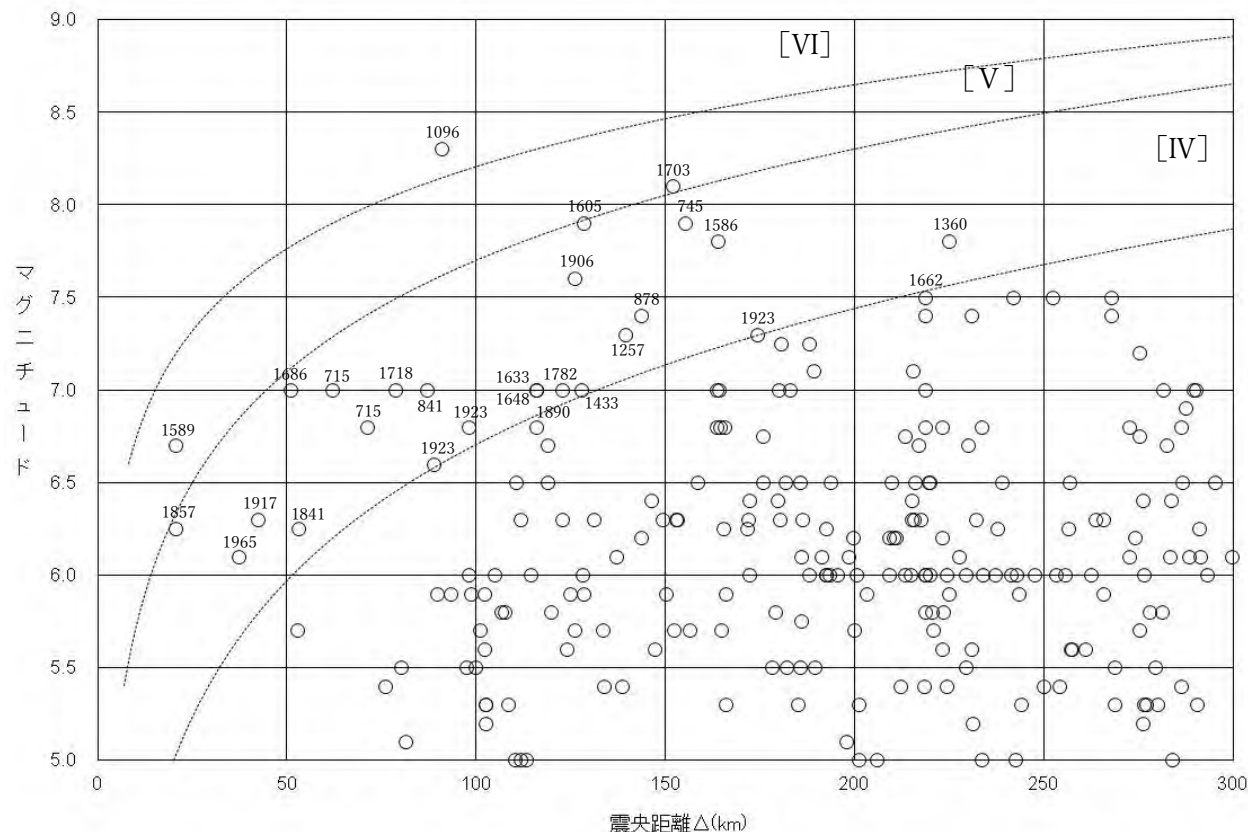
※3 M-Δ図に基づく(次ページ)。

< 敷地周辺の主な被害地震の震央分布 >

< 1 敷地周辺の地震発生状況 >

被害地震 (M-Δ図に基づく)

- 日本被害地震総覧(2013)等※1の文献において敷地周辺の震度が示されていない主な被害地震の敷地における震度は、M-Δ図※2による。
- M-Δ図※2によると、南海トラフで発生したプレート間地震である1096年永長地震 (M8.3)、1605年慶長地震 (M7.9)、相模トラフで発生したプレート間地震である1703年元禄地震 (M8.1)、海洋プレート内地震である1589年駿河・遠江の地震 (M6.7)、1857年駿河の地震 (M6.25) が、震度が5弱 (震度V) 程度以上であった被害地震と評価される。



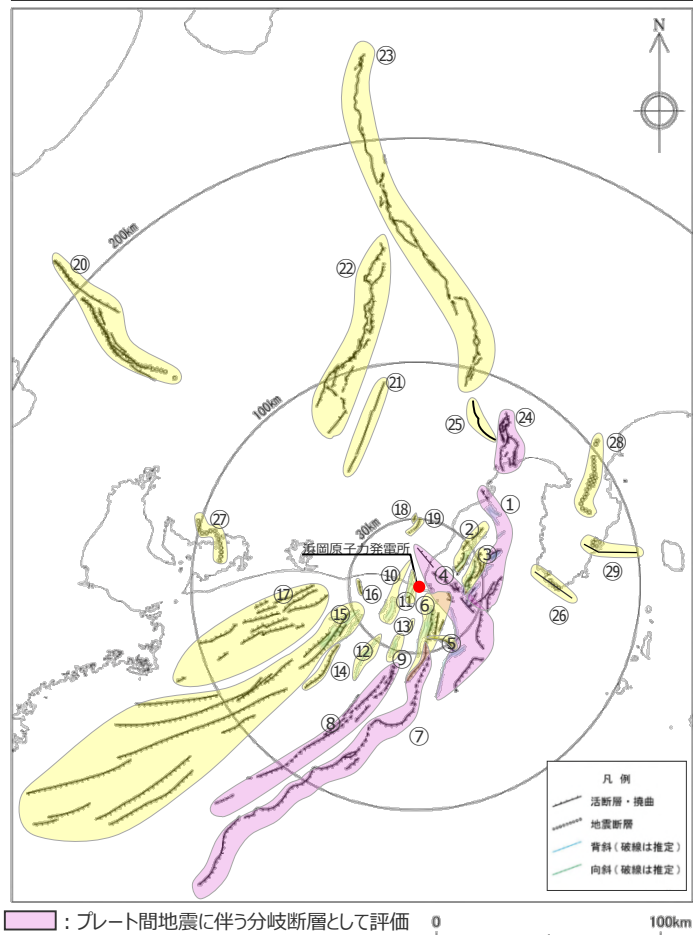
・数字は年号を表す。
 ・[IV], [V], [VI] は気象庁震度階級を表す。
 ・震度階の境界線は村松(1969)及び勝又・徳永(1971)による。

< 地震の規模及び震央距離と敷地における震度との関係 (M-Δ図※2) >

※1 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)、茅野・宇津カタログ(2001)は宇津・他(2001)、気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。
 ※2 Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す。

< 1 敷地周辺の地震発生状況 > 活断層の分布状況

- 敷地から概ね半径30km以内について、文献調査、変動地形調査、地表地質調査、音波探査記録の分析等に基づき活断層を評価した。
 - 半径約30～100kmについて、地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等を評価した。
- 濃尾断層帯は敷地からの距離が100kmを超える断層帯であるが、1891年濃尾地震（M8.0）に対応するものとして評価した。
なお、その他の活断層については、地震規模と敷地からの距離との関係から、敷地への影響が小さいと評価（p.147参照）。



No	活断層の名称	活断層長さ(km)	対応する断層の名称
①	根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯	62.6	根古屋海脚東縁の断層帯 (A-31,A-26,S-18,A-27)、石花海堆東縁の断層帯 (北部セグメント) (F-35,A-28,A-29,S-17,A-10)、石花海堆東縁の断層帯 (南部セグメント) (F-28,A-1,F-19,F-27)
②	石花海盆内西部の断層帯	26.4	F-17,F-26,F-32,F-33,A-9,S-1,S-16
③	石花海盆内東部の断層帯	23.4	F-1,F-2,F-3,F-4,F-18,F-34,A-11,A-12,F-36,F-37,S-22
④	御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層	86.3	御前崎海脚東部の断層帯 (北部セグメント) (F-6,F-7,F-8,F-5,F-39,F-40,F-41,F-44,A-32,A-33,A-30,A-38)、南部セグメント (F-29,F-30,A-21,A-22,A-34,A-35,S-9)、牧ノ原南稜の断層
⑤	F-12断層	16.0	F-12,F-24
⑥	御前崎海脚西部の断層帯	46.9	A-13,A-19,A-3,F-9,A-20,S-3,F-14,F-23,F-22,F-21,御前崎堆南縁の断層、F-20,F-43,F-45,F-46,F-47,A-36,S-21、及び御前崎台地～御前崎南方沖の褶曲群
⑦	東海断層系	167.1	東海断層系、御前崎堆南縁の断層、F-14
⑧	小台場断層系	109.5	小台場断層系
⑨	A-4断層	12.1	A-4,S-12,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑩	A-5・A-18断層	31.0	A-5,S-11,S-10,A-18グループ
⑪	A-17断層	15.7	A-17グループ
⑫	A-6断層	22.4	A-6,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑬	A-41断層	7.0	A-41
⑭	天竜海底谷に沿う断層	26.1	天竜海底谷に沿う断層
⑮	遠州断層系	173.7	遠州断層系、A-7,A-8,S-4,S-13,S-14,S-15
⑯	F-16断層	7.1	F-16
⑰	渥美半島沖の断層	76.8	荒井・他(2006)の渥美半島沖断層群に関連する断層、鈴木(2010)等の遠州灘撓曲帯
⑱	杉沢付近のリニアメント・変位地形	2.6	杉沢付近のリニアメント・変位地形
⑲	大島付近のリニアメント・変位地形	8.7	大島付近のリニアメント・変位地形
⑳	濃尾断層帯	約76 ^{※1}	濃尾断層帯
㉑	中央構造線北端部	54	中央構造線北端部
㉒	伊那谷断層帯	約79 ^{※1}	伊那谷断層帯
㉓	糸魚川－静岡構造線活断層帯	約158 ^{※1}	糸魚川－静岡構造線活断層帯
㉔	富士川河口断層帯	約26以上 ^{※1}	富士川河口断層帯
㉕	身延断層	約20 ^{※1}	身延断層
㉖	石廊崎断層	約20 ^{※1}	石廊崎断層
㉗	深溝断層	約22 ^{※2}	深溝断層
㉘	北伊豆断層帯	約32 ^{※1}	北伊豆断層帯
㉙	稻取断層帯	約23 ^{※1}	稻取断層帯

< 活断層の分布状況 (活断層評価結果) >

※1: 地震調査委員会の長期評価に基づく。
※2: 産業技術総合研究所活断層データベースに基づく。

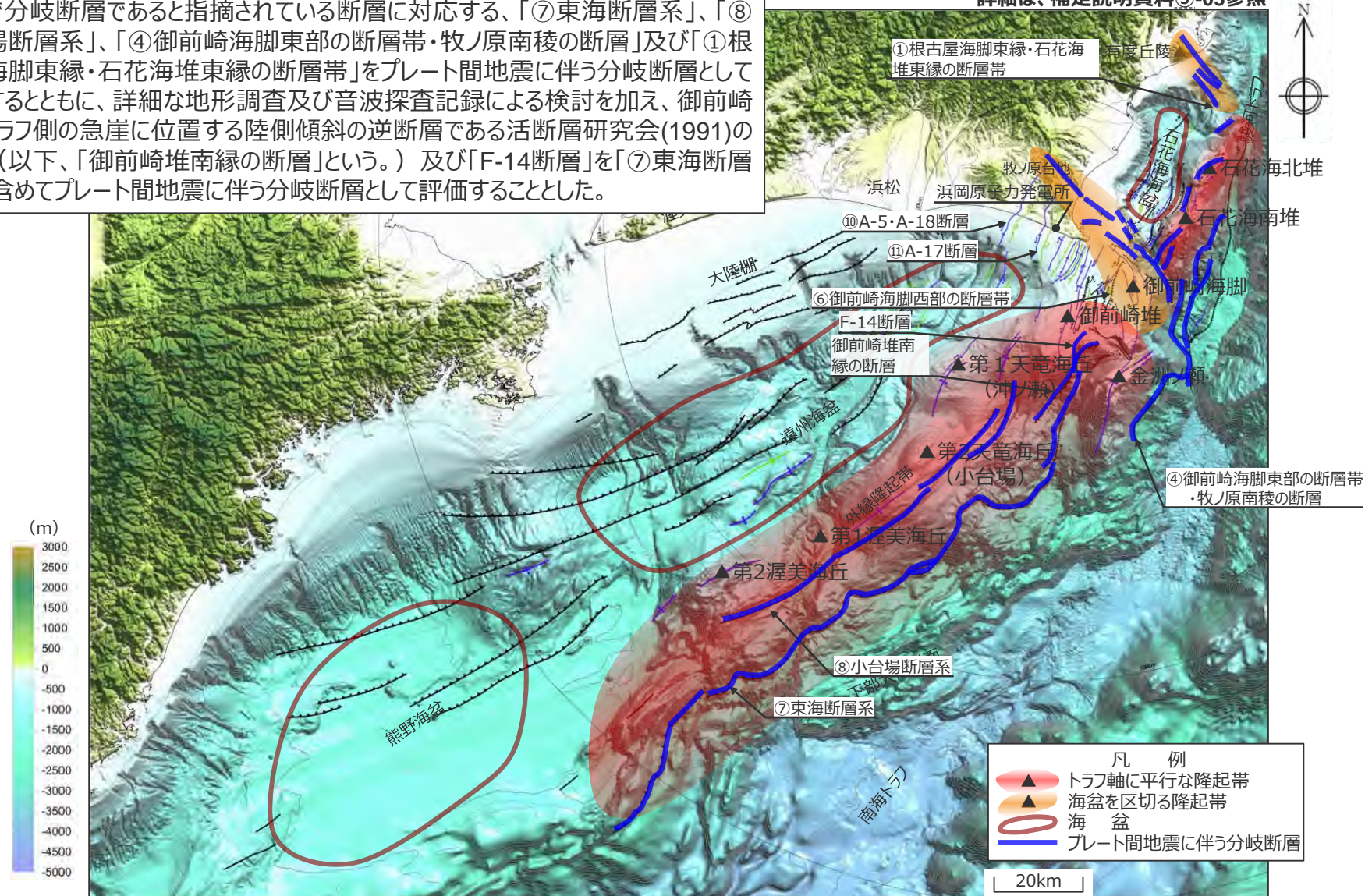
< 1 敷地周辺の地震発生状況 >

活断層の分布状況

(プレート間地震に伴う分岐断層の選定)

○文献で分岐断層であると指摘されている断層に対応する、「⑦東海断層系」、「⑧小台場断層系」、「④御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層」及び「①根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯」をプレート間地震に伴う分岐断層として選定するとともに、詳細な地形調査及び音波探査記録による検討を加え、御前崎堆のトラフ側の急崖に位置する陸側傾斜の逆断層である活断層研究会(1991)の断層（以下、「御前崎堆南縁の断層」という。）及び「F-14断層」を「⑦東海断層系」に含めてプレート間地震に伴う分岐断層として評価することとした。

詳細は、補足説明資料③-03参照



海上保安庁『海洋台帳』に敷地位置、凡例に示す地形、図の説明（駿河トラフ、南海トラフ、下部大陸斜面、大陸棚、浜松、有度丘陵、牧ノ原台地）、スケールを加筆

< 1 敷地周辺の地震発生状況 >

活断層の分布状況

(プレート間地震に伴う分岐断層の選定)

- 富士川河口断層帯について、地震調査委員会(2010b)では、駿河トラフで発生する海溝型地震と連動して同時に活動すると推定されており、内閣府(2012)の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」では、この知見を踏まえて、富士川河口断層帯の領域も含めた新たなプレート間地震の想定震源域が設定されている。
- 以上のことから、富士川河口断層帯については、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による強震断層モデルを用いたプレート間地震の地震動評価で代表する。

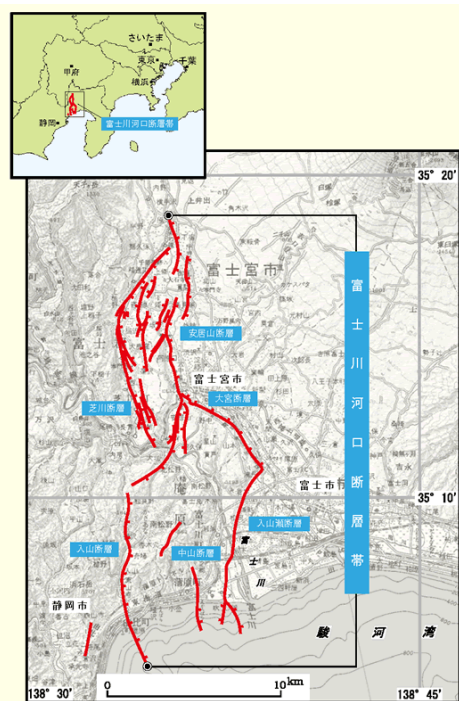
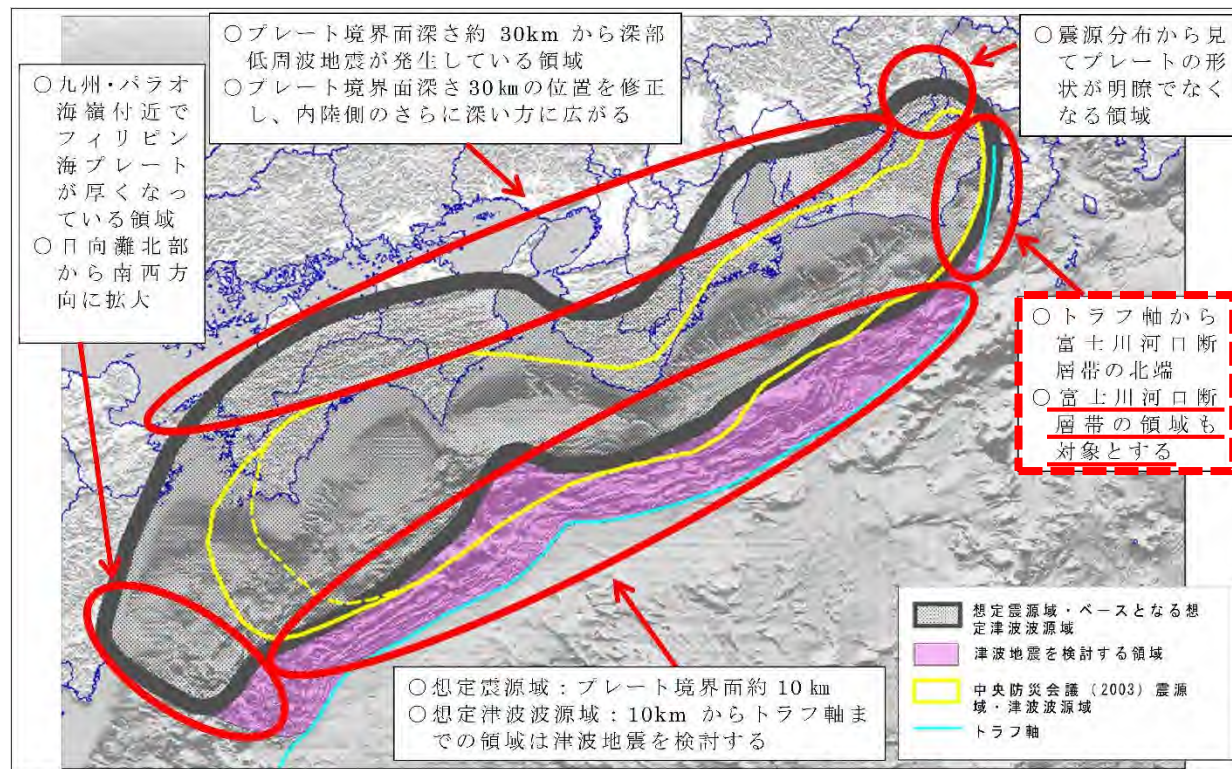


図 富士川河口断層帯の位置
●：断層帯の北端と南端
基図は国土地理院発行数値地図200000「甲府」[静岡]を使用

<富士川河口断層帯の分布状況>
(地震調査委員会(2010b)による)



<「南海トラフの巨大地震モデル検討会」による想定震源域>
(内閣府(2012)に赤枠、赤下線を加筆)

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

概要

2.1 敷地における地盤増幅特性

【地震観測記録の分析】

- 各号炉周辺における鉛直アレイ観測、敷地全体を対象とした多点連続地震観測及び海底試掘トンネルにおける連続地震観測の記録の分析を行い、地震波到来方向毎の増幅特性を把握。

【地下構造調査及び解析検討】

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- 屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング・物理検層を実施し、地震基盤面及びそれ以浅（褶曲構造を含む）の速度構造等を確認。
- 地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成して解析検討を実施。

敷地近傍の地下構造（浅部）

- オフセットVSP探査、バイケーブル探査、反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層を実施し、敷地東側にS波低速度層を確認。
- 地下構造調査結果に基づき、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成して解析検討を実施。

- 2009年駿河湾の地震における5号炉周辺の増幅要因は、5号炉から北東方向に局所的に分布する深さ数百mの浅部地盤のS波低速度層と分析。
- 敷地における地震動の増幅特性は、S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なることにより、特定の地震波到来方向（N30E～N70E）付近のみ短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）において地震動の顕著な増幅が見られる観測点（5号炉周辺）と、地震動の顕著な増幅が見られない観測点（1～4号炉周辺）とに分かれる。

「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施する。

2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

【解放基盤表面の設定】

- 敷地の地下構造調査結果等に基づき、標高-14mを解放基盤表面に設定。

【地震動評価への反映方法】

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と考慮する領域の設定

- 観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び解析に基づく影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて設定。

※ 断層モデルを用いた手法は、統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法を用いる。

地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価

- 平行成層地盤と見なして、地震動評価を行う。
- 地下構造調査結果等に基づき、断層モデルを用いた手法※による地震動評価に用いる一次元地下構造モデルを設定。

地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価

- S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を考慮するため、断層モデルを用いた手法を重視し、2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した増幅係数を乗じる方法を用いて、地震動の顕著な増幅を反映して地震動評価を行う。

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

はじめに

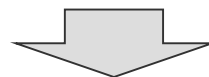
- 2009年8月11日に発生した駿河湾の地震において、浜岡原子力発電所 5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった。
- このような地震動の増幅に影響を及ぼす地下構造の不整形性や地盤増幅特性等を検討するため、浜岡原子力発電所では、以下に示す地震観測及び地下構造調査を実施している。

<地震観測>

- ・鉛直アレイ観測
- ・敷地全体を対象とした多点連続地震観測
- ・海底試掘トンネルにおける連続地震観測

<地下構造調査>

- ・敷地周辺の地下構造調査（深部からやや浅部の地盤を対象）
：屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層
- ・敷地近傍の地下構造調査（浅部地盤を対象）
：オフセットVSP探査、バイケーブル探査、反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層



- 地震観測記録及び地下構造調査結果の分析を行い、2009年駿河湾の地震において5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった主要因（5号炉周辺の増幅要因）や地盤増幅特性等を把握し、敷地における地震動の増幅特性及びそれを踏まえた地震動評価への反映方法について検討する。

<2.1 敷地における地盤増幅特性> 2009年駿河湾の地震

○2009年8月11日に発生した駿河湾の地震において、浜岡原子力発電所5号炉周辺の観測記録が他号炉に比べ大きかった。

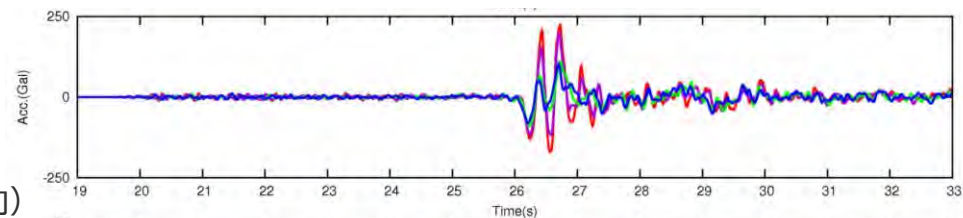
- ・発生日時：2009年8月11日5時7分
- ・地震諸元
 - 地震規模：M6.5
 - 震央位置：北緯34度47.1分，東経138度29.9分
 - 震源深さ：23km
 - 発震機構：横ずれ成分を持つ逆断層（圧力軸は北北東－南南西方向）
- ・浜岡原子力発電所との距離
 - 震央距離：37.0km
 - 震源距離：43.5km
- ・各地の震度
 - 震度6弱：伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市
 - 震度5強：東伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆の国市、富士宮市、静岡駿河区、静岡葵区、静岡清水区、袋井市、菊川市
 - 震度5弱：泰阜村、下田市、河津町、南伊豆町、函南町、沼津市、長泉町、島田市、藤枝市、吉田町、磐田市、掛川市

震源メカニズム

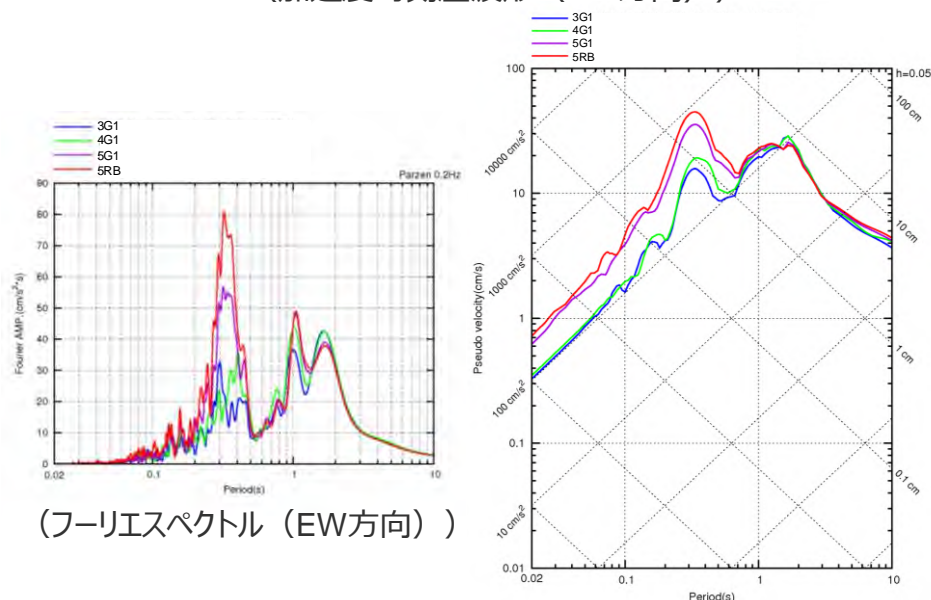
(気象庁HPによる)



<2009年駿河湾の地震（本震）の震央位置及び震源メカニズム>



(加速度時刻歴波形 (EW方向))



(フーリエスペクトル (EW方向))

(応答スペクトル (EW方向))

<2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m)、3～5号炉PN基準)

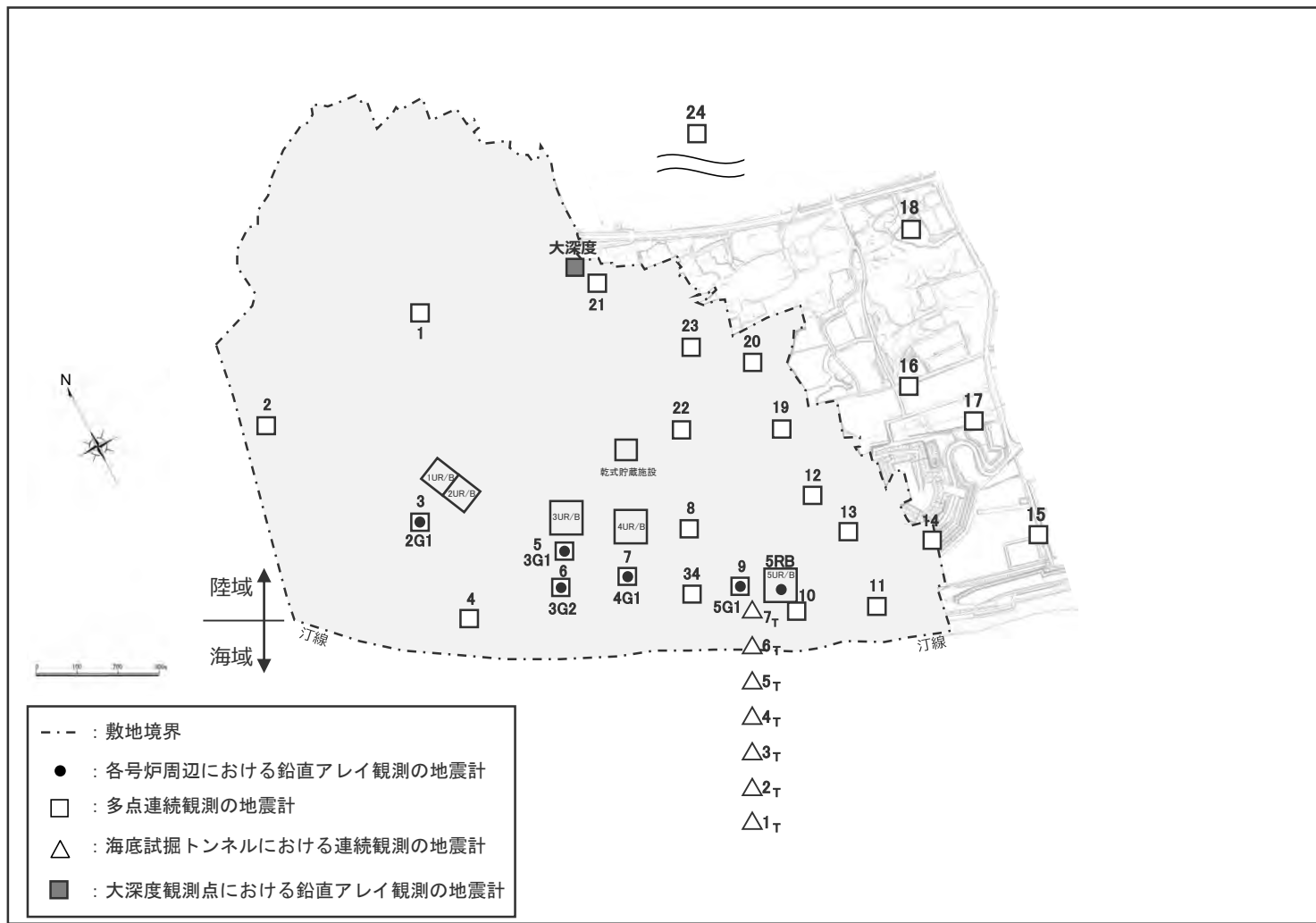
- ・3～5号炉観測点 (3G1, 4G1, 5G1, 5RB観測点) の配置は、p.27参照。
- ・Mjについて、以降Mと省略して記載する箇所あり。

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.1.1 敷地における観測・調査> 敷地における地震観測

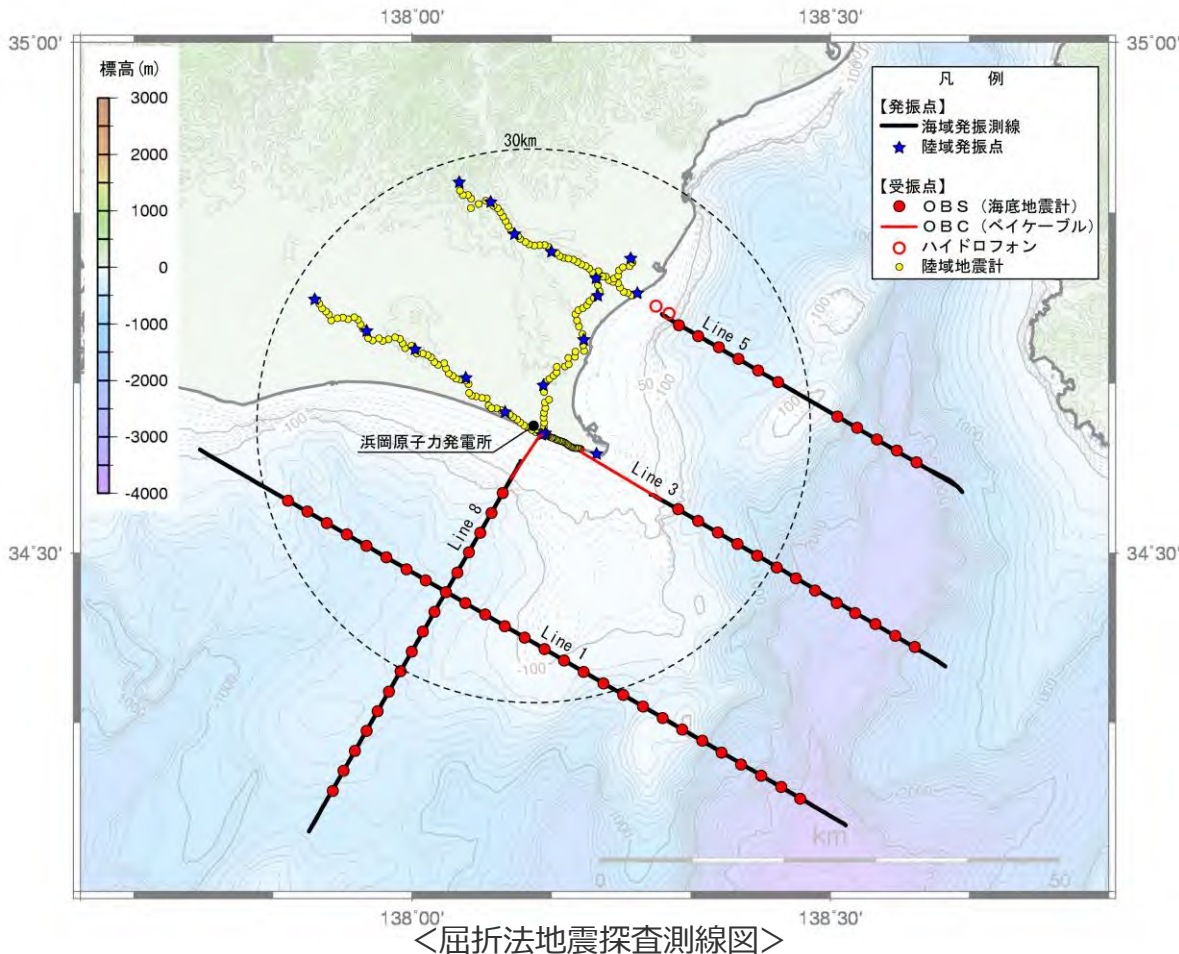
○浜岡原子力発電所では、各号炉周辺における鉛直アレイ観測、敷地全体を対象とした多点連続地震観測及び海底試掘トンネルにおける連続地震観測を行っている。また、大深度観測点における鉛直アレイ観測も行っている。



<2.1.1 敷地における観測・調査> 敷地における地下構造調査 (敷地周辺 (深部からやや浅部))

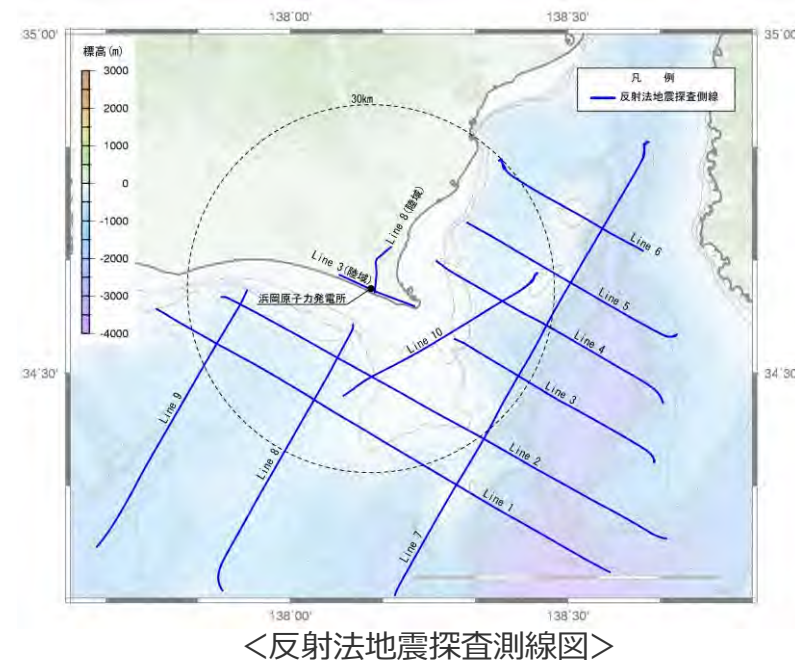
○浜岡原子力発電所では、敷地周辺の深部からやや浅部の地盤の速度構造の把握を目的に、速度構造調査として屈折法地震探査を実施するとともに、地質構造調査として大深度ボーリング調査・物理検層、反射法地震探査を実施している。

・敷地周辺 (深部からやや浅部) の地下構造の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-03参照。



(国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地周辺で実施した地下構造調査の位置を加筆)

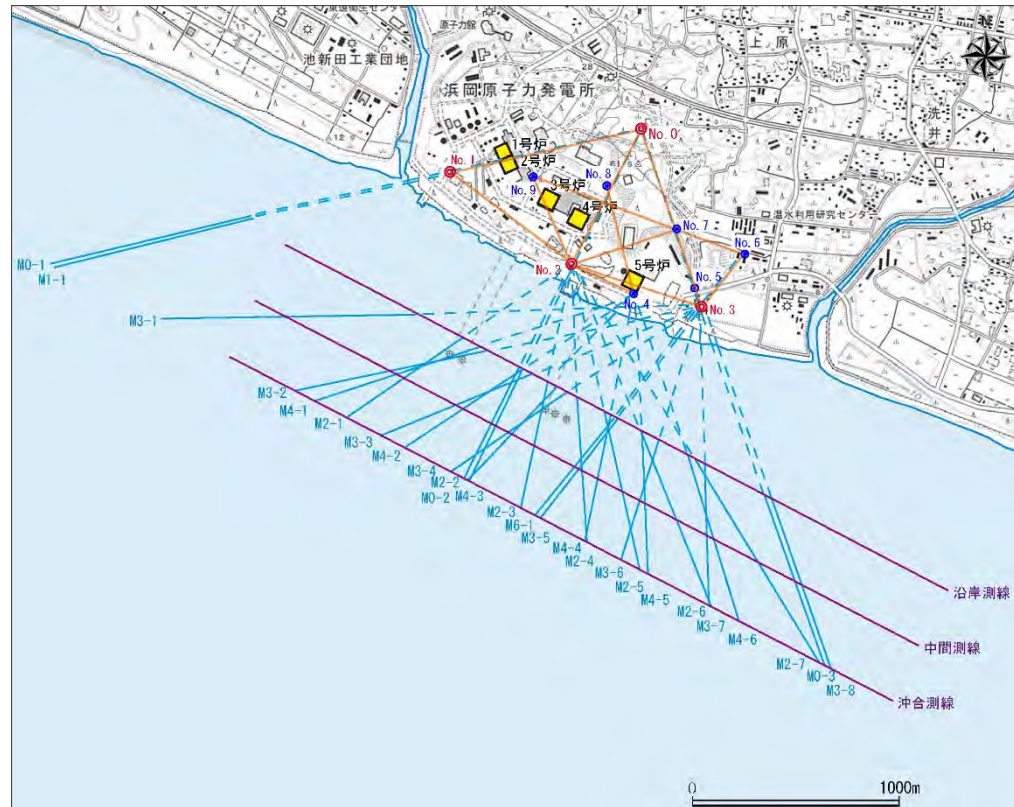
<大深度ボーリング調査・物理検層位置図>



<2.1.1 敷地における観測・調査> 敷地における地下構造調査 (敷地近傍 (浅部))

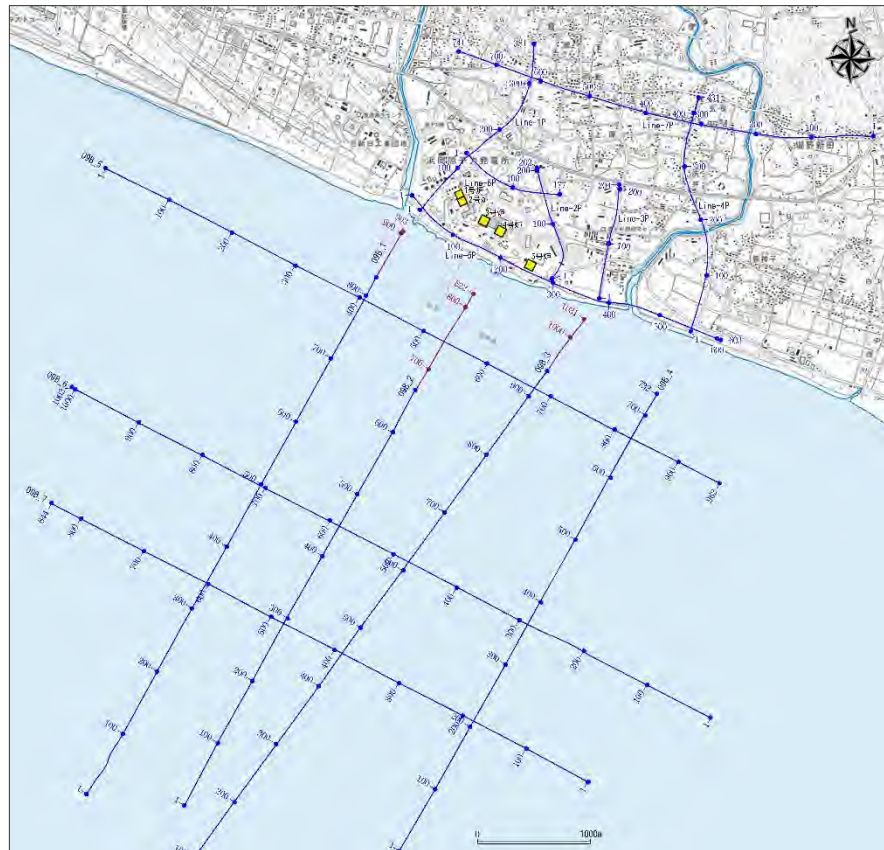
○ 浜岡原子力発電所では、敷地近傍の浅部地盤のS波速度構造の把握を目的に、速度構造調査として複数の測線でオフセットVSP探査、海域発振オフセットVSP探査、ベイケーブル探査を実施し、地質構造調査として反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層を実施している。

・ 敷地近傍の地下構造 (浅部) の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-04参照。



- 凡 例
- オフセットVSP探査測線
 - 海域発振オフセットVSP探査測線
 - ベイケーブル探査測線
 - 大深度ボーリング調査 (深度500~700m)
 - ◎ 大深度ボーリング調査 (深度1500m)

(国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地近傍で実施した地下構造調査の位置を加筆)



- 凡 例
- 反射法地震探査測線
 - 〃 (ベイケーブル使用区間)

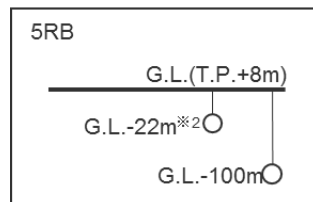
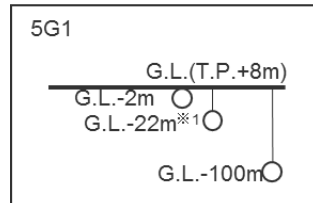
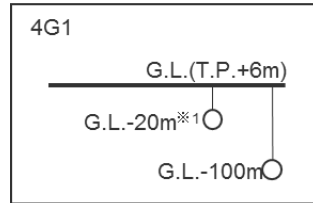
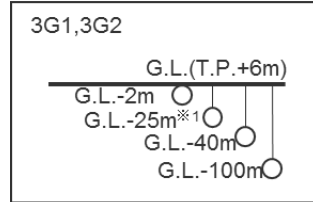
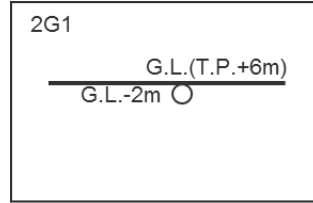
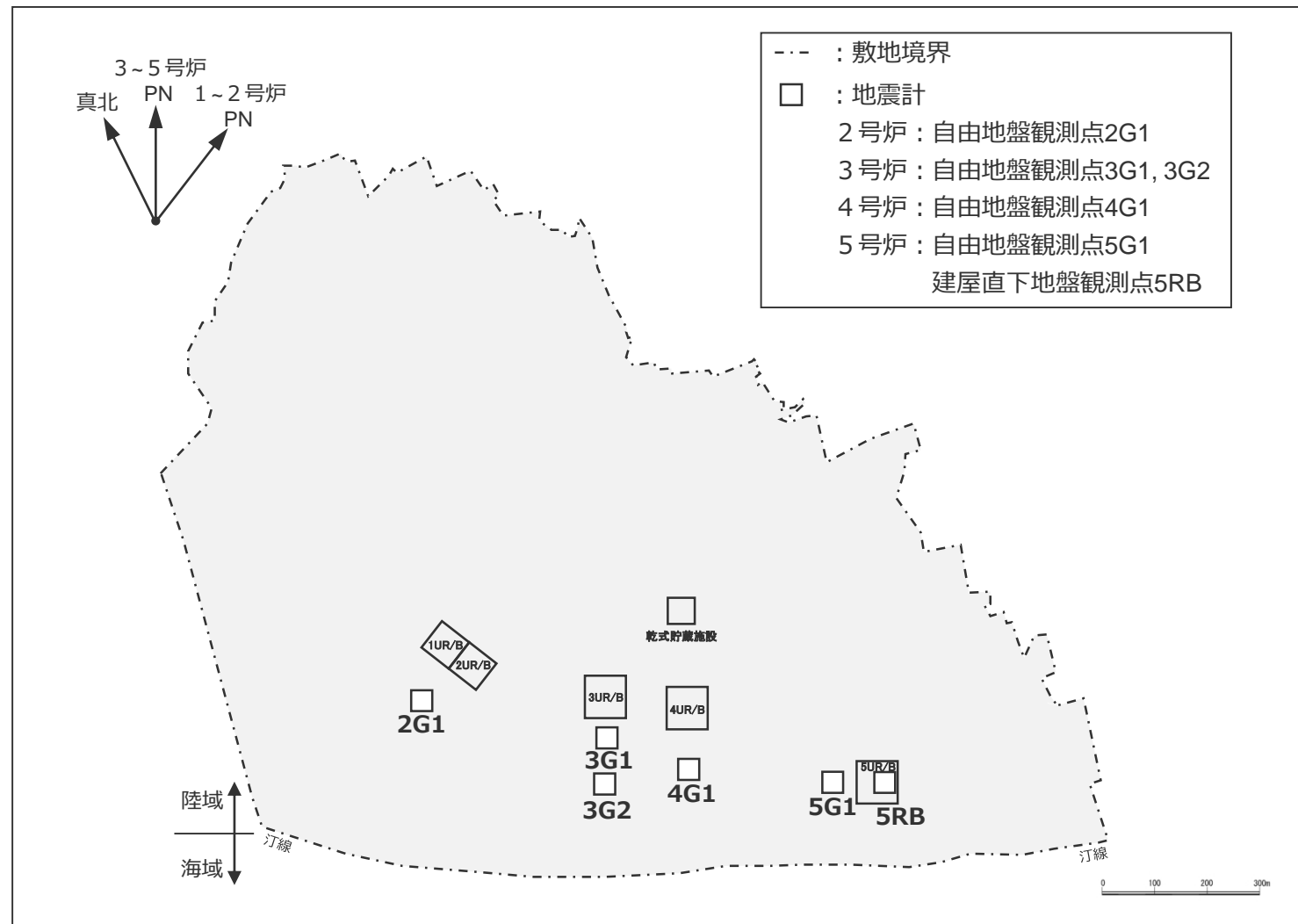
(国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地近傍で実施した地下構造調査の位置を加筆)

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.1.2 地震観測記録の分析> 各号炉周辺における鉛直アレイ観測 (地震計の配置)

○敷地では、各号炉周辺において鉛直アレイ観測（サーボ型加速度計）を自由地盤及び建屋直下地盤で行っている。



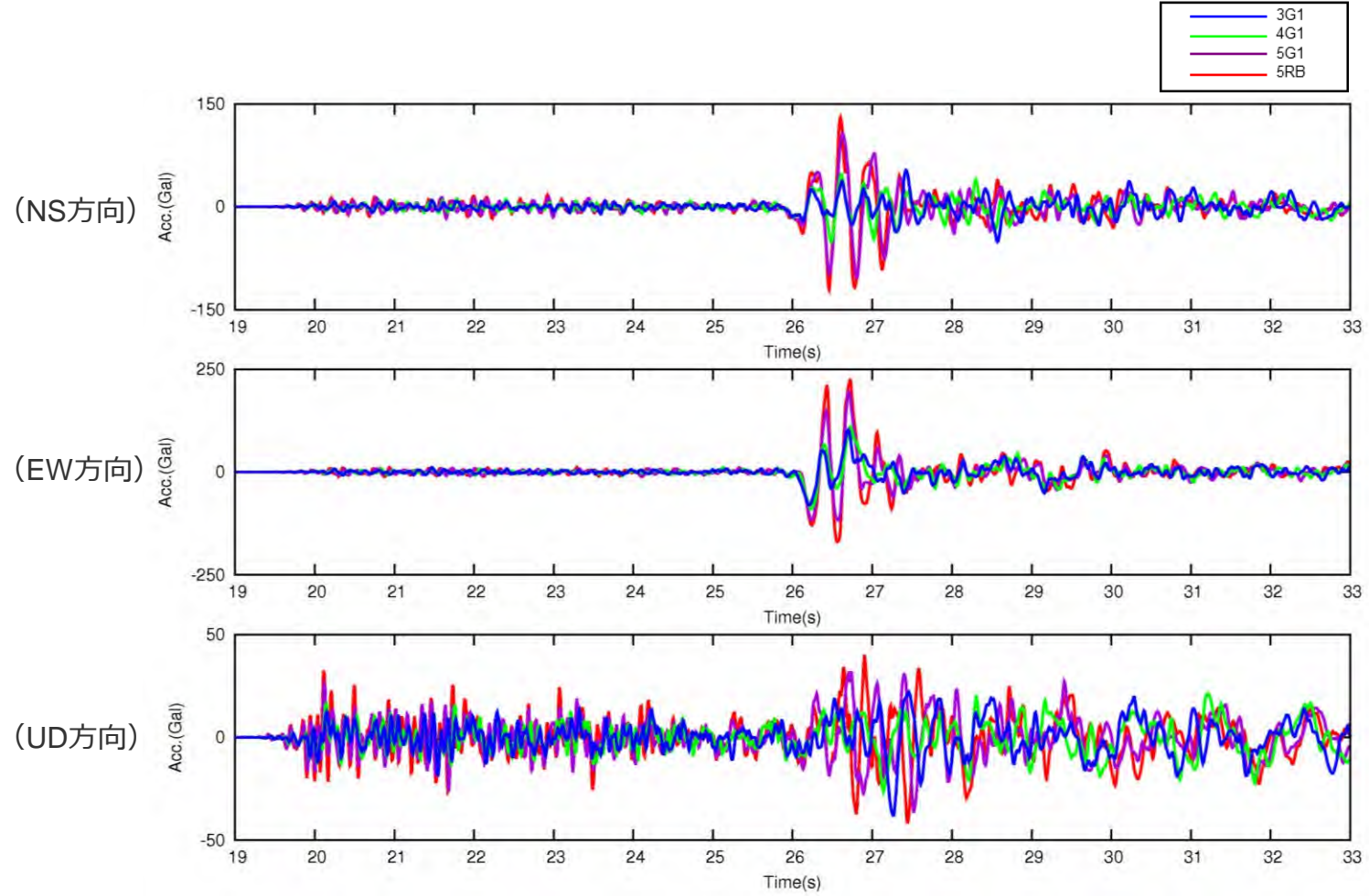
※1 解放基盤表面付近、※2 5号炉基礎スラブ底面

<2.1.2 地震観測記録の分析>

各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度時刻歴波形)

○ 5号炉周辺の顕著な増幅はS波主要動部のみに見られ、このS波主要動部では、若干の位相遅れを伴い、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。

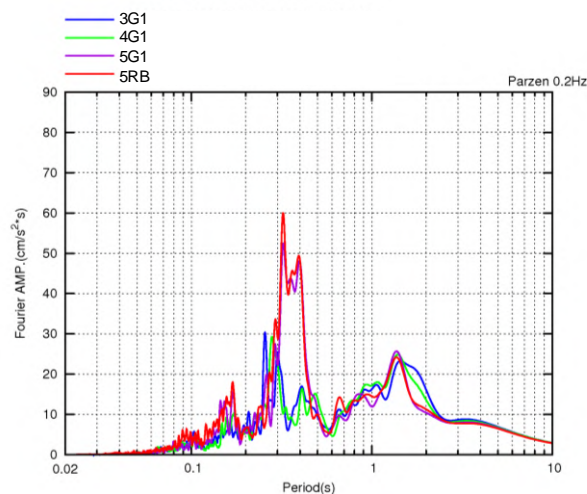


<2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度時刻歴波形>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m) 、3～5号炉PN基準)

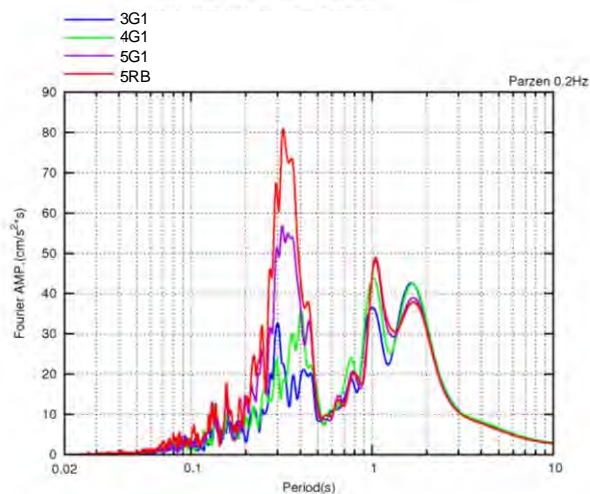
各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度フーリエスペクトル)

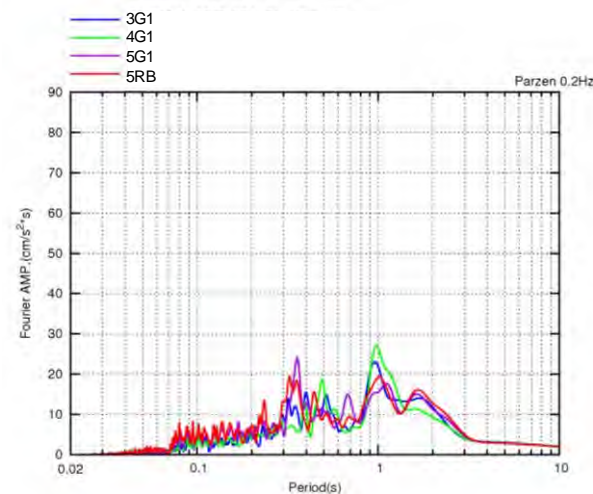
○ 5号炉周辺の顕著な増幅は、周期0.2~0.5秒付近の狭帯域に見られ、これ以外の周期帯には見られない。



(NS方向)



(EW方向)

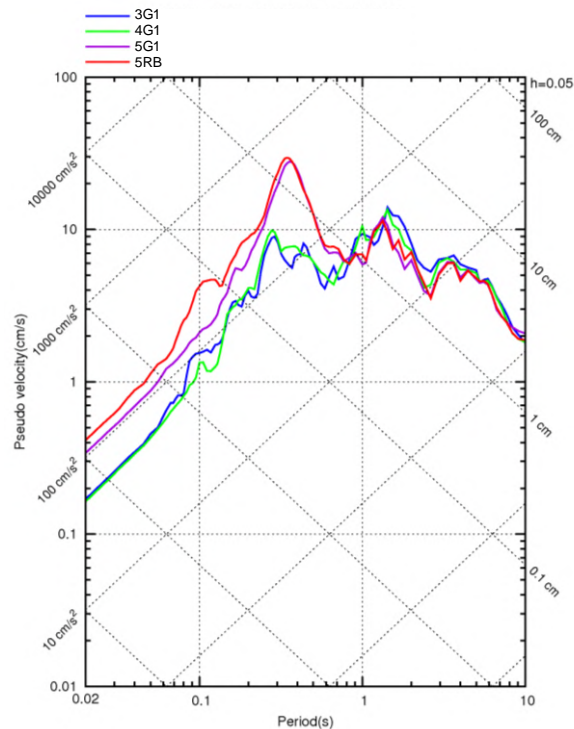


(UD方向)

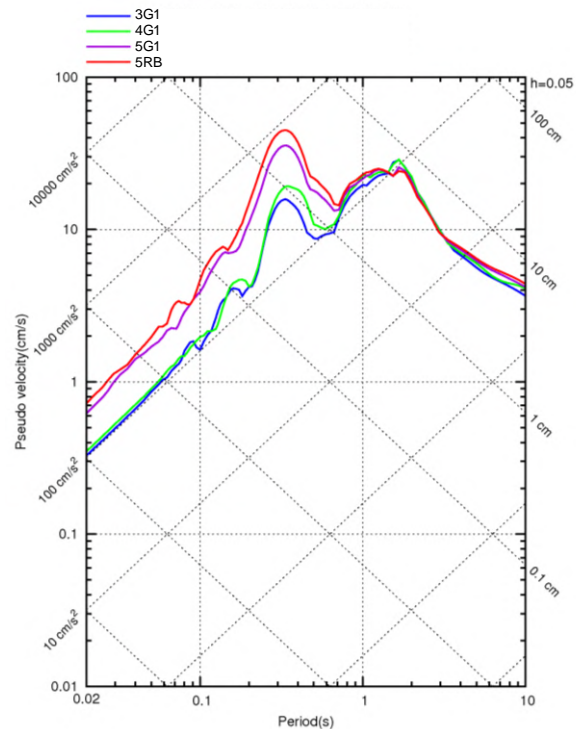
<2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度フーリエスペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m) 、3~5号炉PN基準)

各号炉周辺における鉛直アレイ観測 (2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトル)

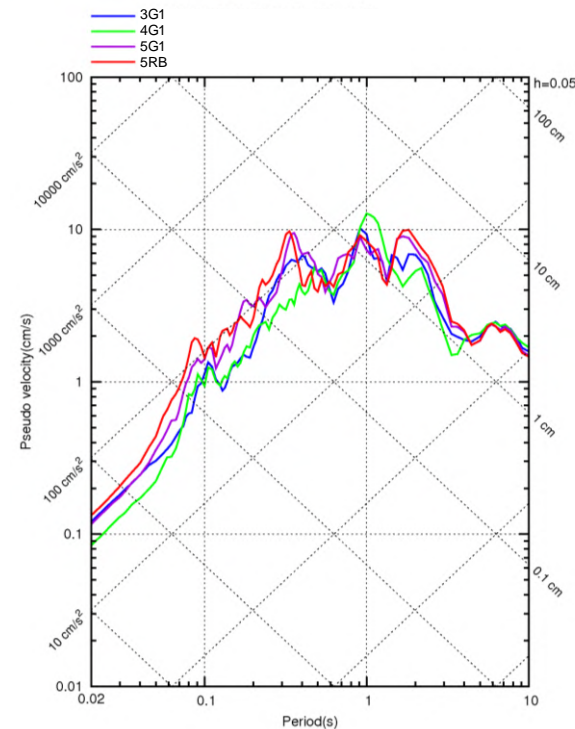
○ 5号炉周辺の顕著な増幅は、周期0.5秒以下の短周期側に見られ、周期0.5秒以上には見られない。



(NS方向)



(EW方向)



(UD方向)

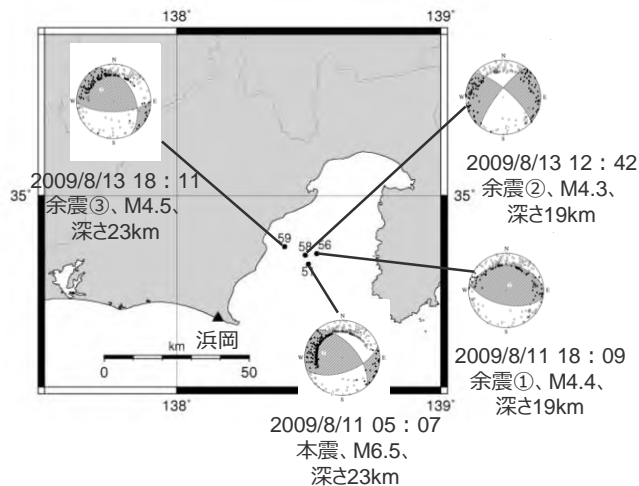
<2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1, 5RB (G.L.-100m) 、3～5号炉PN基準)

<2.1.2 地震観測記録の分析>

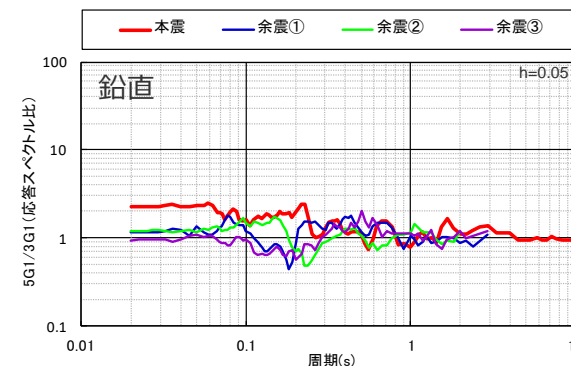
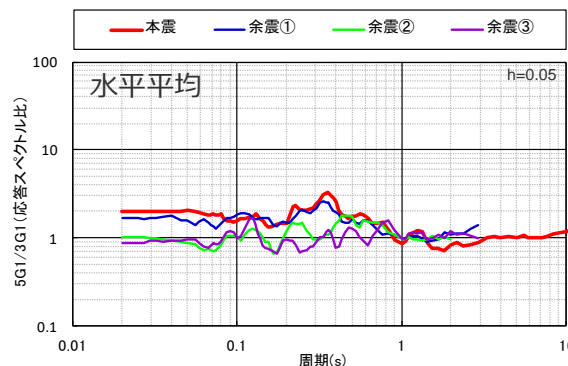
各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(2009年駿河湾の地震 (本震及び余震) の応答スペクトル比 (はぎとり波))

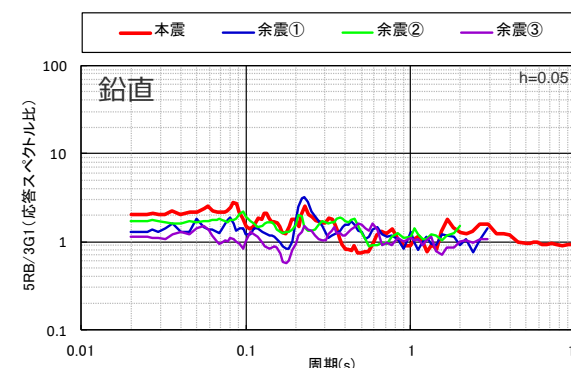
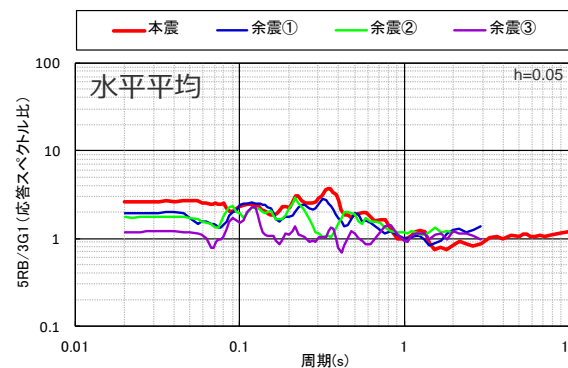
○2009年駿河湾の地震の本震及び3つの余震について、3号炉 (3G1) に対する5号炉 (5G1,5RB) の応答スペクトル比 (はぎとり波) によると、本震の震源位置からやや離れた余震③を除き、本震及び余震①・余震②では5号炉周辺の顕著な増幅が見られており、応答スペクトル比の比率は本震が最も大きい。



<2009年駿河湾の地震の本震及び余震の震央位置・震源メカニズム>
(震央位置・震源メカニズムは気象庁HPの地震月報(カタログ編)による)



(3G1に対する5G1の応答スペクトル比)



(3G1に対する5RBの応答スペクトル比)

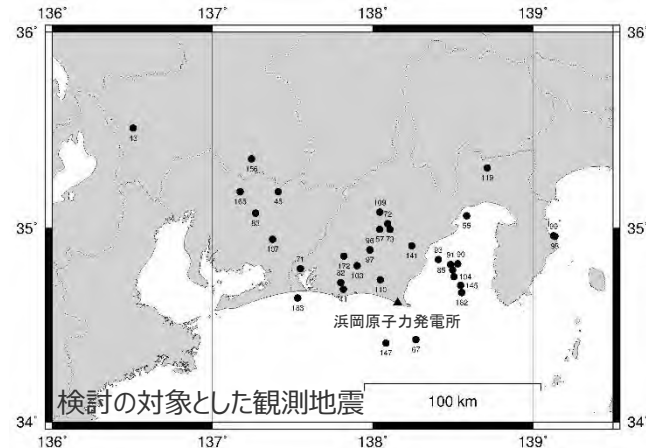
<3号炉 (3G1) に対する5号炉 (5G1,5RB) の応答スペクトル比>
(観測記録 : はぎとり波)

<2.1.2 地震観測記録の分析> 各号炉周辺における鉛直アレイ観測

(3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性)

- 地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討するため、3号炉（3G1）を基準として、4号炉（4G1）、5号炉（5G1, 5RB）の最大加速度比、周期別SI値比を算定。
- ⇒ **3号炉（3G1）に対する4号炉（4G1）の比率は、いずれの地震波到来方向も1程度**である。
- ⇒ **3号炉（3G1）に対する5号炉（5G1, 5RB）の比率は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近では大きい**が、それ以外の地震波到来方向では**1程度**である。

・検討の対象とした記録の詳細は、補足説明資料①-01参照。

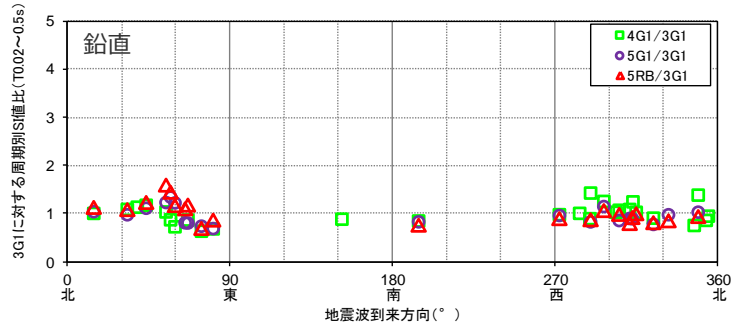
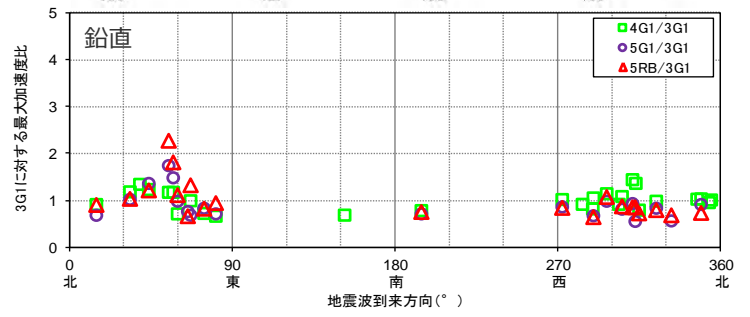
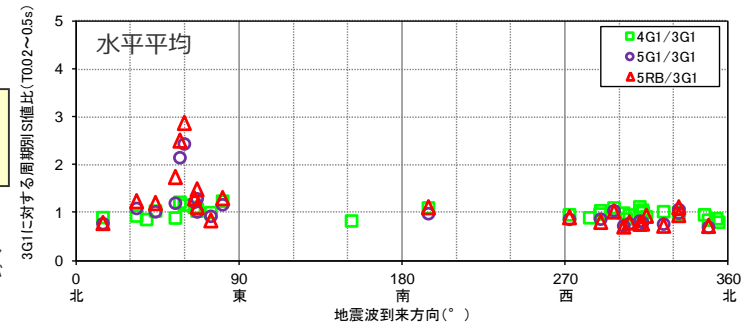
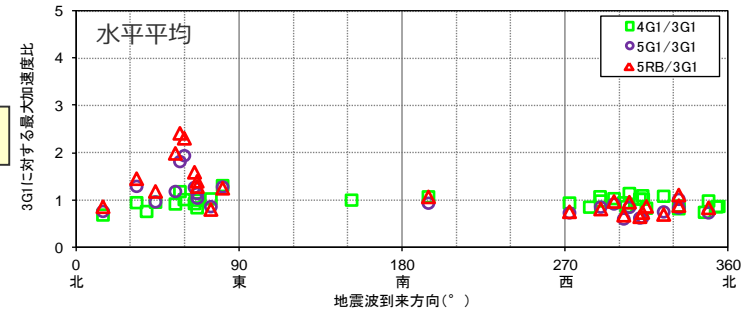


最大加速度比



周期別SI値比
(周期0.02～0.5秒※)

※2009年駿河湾の地震の応答スペクトルにおいて5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯



<地震波到来方向毎の最大加速度比、周期別SI値比（4G1/3G1, 5G1/3G1, 5RB/3G1(G.L.-100m）>
(検討対象記録の観測分析期間：1992年7月21日～2013年8月3日)

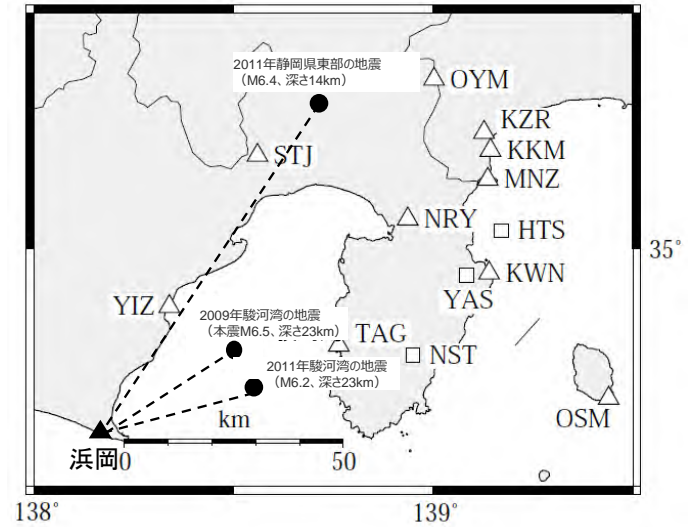
<2.1.2 地震観測記録の分析> 各号炉周辺における鉛直アレイ観測 (周辺観測点の地盤増幅特性との関係)

○鉛直アレイ観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を検討するため、比較的規模が大きい地震を対象として、露頭岩盤上強震観測システム (RK-net) 観測点及び鉛直アレイ観測点について、地震観測記録と Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比を算出。

⇒ **2009年駿河湾の地震 (本震M6.5)** では、**5号炉 (5G1, 5RB)** の応答スペクトル比はRK-net観測点の平均レベルより顕著に大きく、**3号炉 (3G1)**、**4号炉 (4G1)** の応答スペクトル比はRK-net観測点の平均レベルと同程度である。

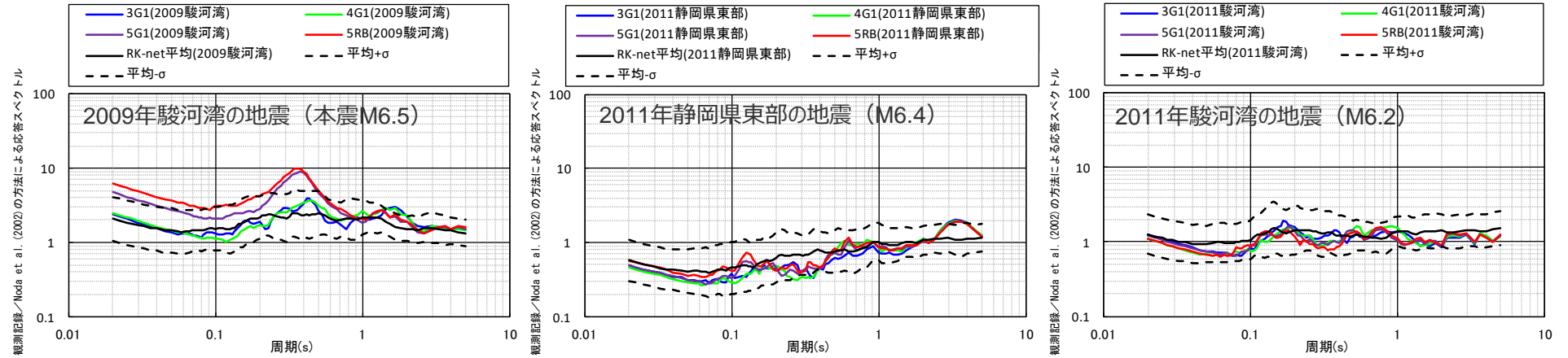
⇒ **2011年静岡県東部の地震 (M6.4)** 及び**2011年駿河湾の地震 (M6.2)** では、**3号炉 (3G1)**、**4号炉 (4G1)**、**5号炉 (5G1, 5RB)** の応答スペクトル比はいずれもRK-net観測点の平均レベルと同程度である。

・RK-net観測点については露頭岩盤上の観測記録を、鉛直アレイ観測点については推定したはざとり波を検討に用いる。



△ : RK-net観測点 □ : RK-net観測点 (地中)

<RK-net観測点及び検討の対象とした観測地震>



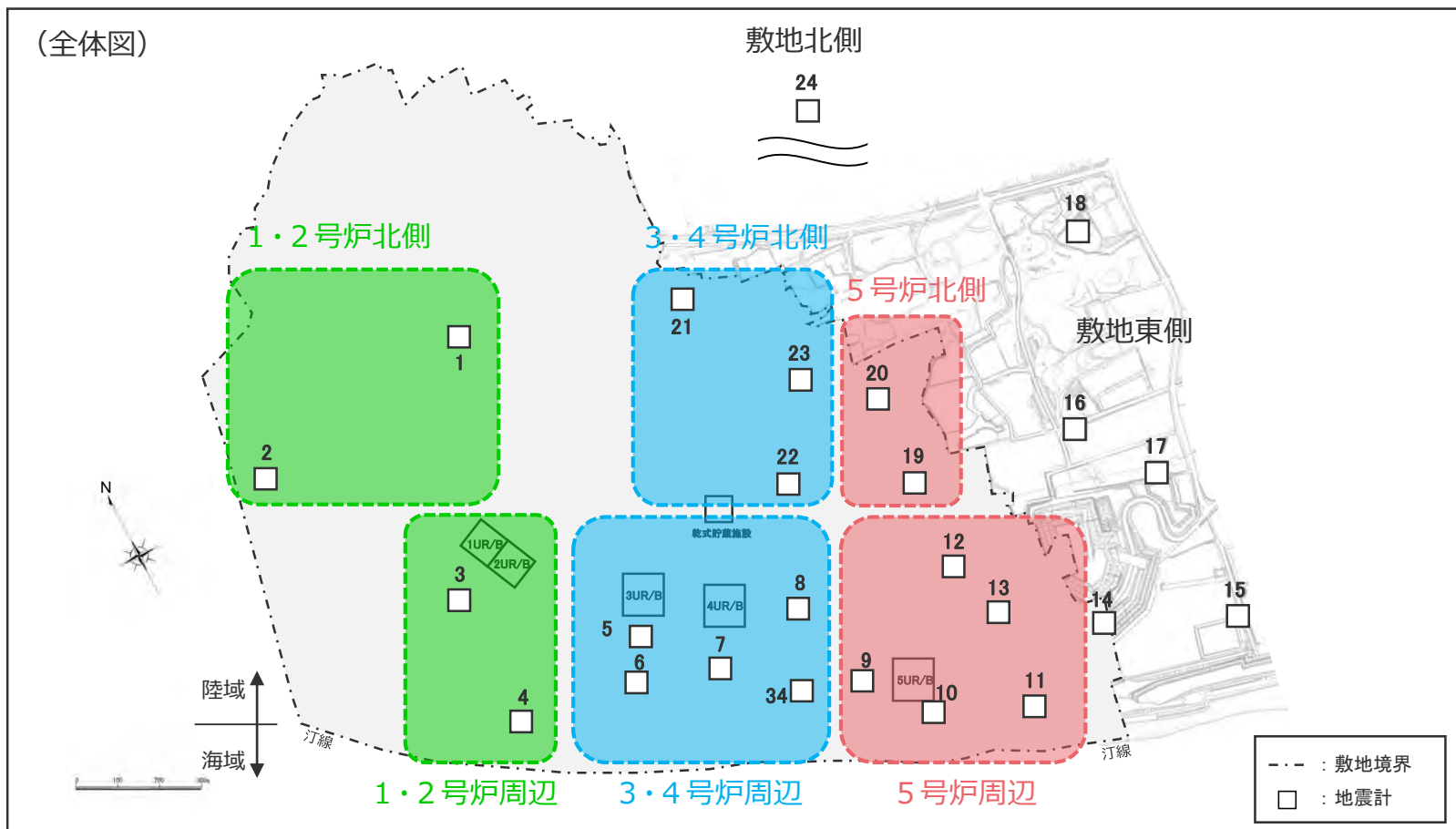
<地震観測記録とNoda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比 (水平平均) >

<2.1.2 地震観測記録の分析>

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

○敷地の地表に地震計（2Hz速度計）を多数設置して連続地震観測を行い、地盤増幅特性を分析する。



<多点連続地震観測の地震計配置>
(観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日)

- ・各観測点におけるはざとり解析のための表層地盤の推定は、補足説明資料①-02参照。
- ・追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析は、p.38~参照。

<2.1.2 地震観測記録の分析>

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

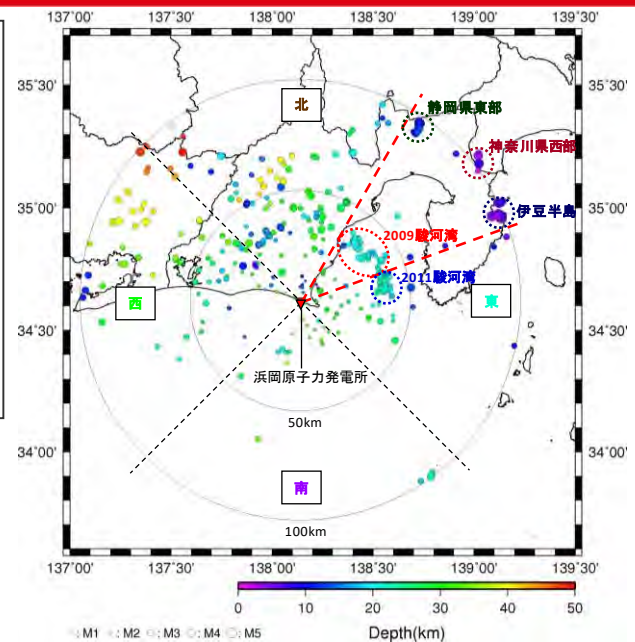
(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

○地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討するため、地震波到来方向毎に地震をグルーピングして、各観測点の振幅比 (No.7基準) を算出。

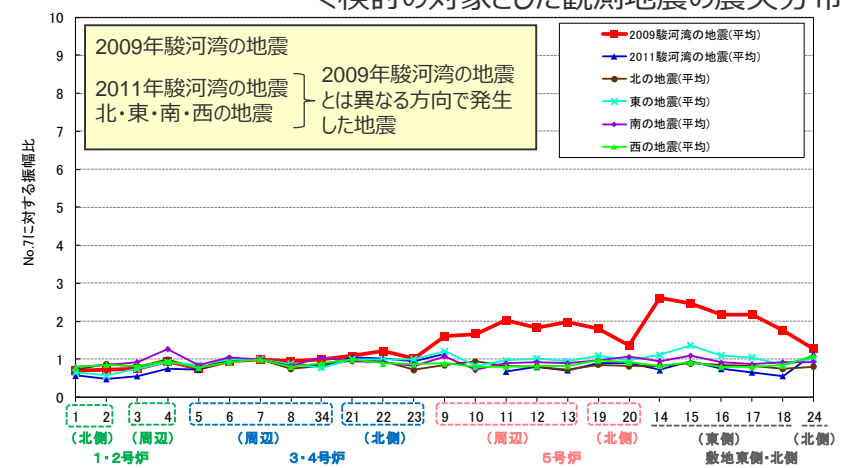
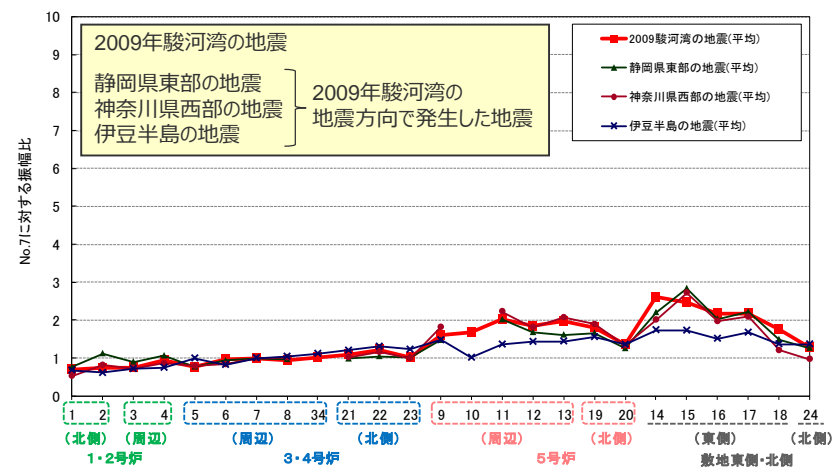
⇒ 5号炉周辺及び敷地東側の観測点では、2009年駿河湾の地震のグループ及びその遠方で発生した地震のグループの振幅比は大きいですが、その他の地震のグループの振幅比は1程度であり、振幅比が最も大きい地震のグループは2009年駿河湾の地震のグループである。

⇒ 1～4号炉周辺を含むその他の観測点では、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度である。

- ・自然地震のフーリエスペクトル比、微動アレイ探査の分散曲線及びボーリングデータを用いて表層地盤を推定し、地表で得られた観測記録からはざと波を推定する。
- ・推定したざと波について、No.7に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、はざと波に対し2009年駿河湾の地震で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期0.2～0.5秒のバンドパスフィルターを施し、時刻歴波形のS波主要動部付近の最大値 (水平2方向の平均値) を対象とする。



<検討の対象とした観測地震の震央分布>



<各地震グループにおける各観測点の振幅比 (No.7基準) (水平平均) > (観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日)

<2.1.2 地震観測記録の分析>

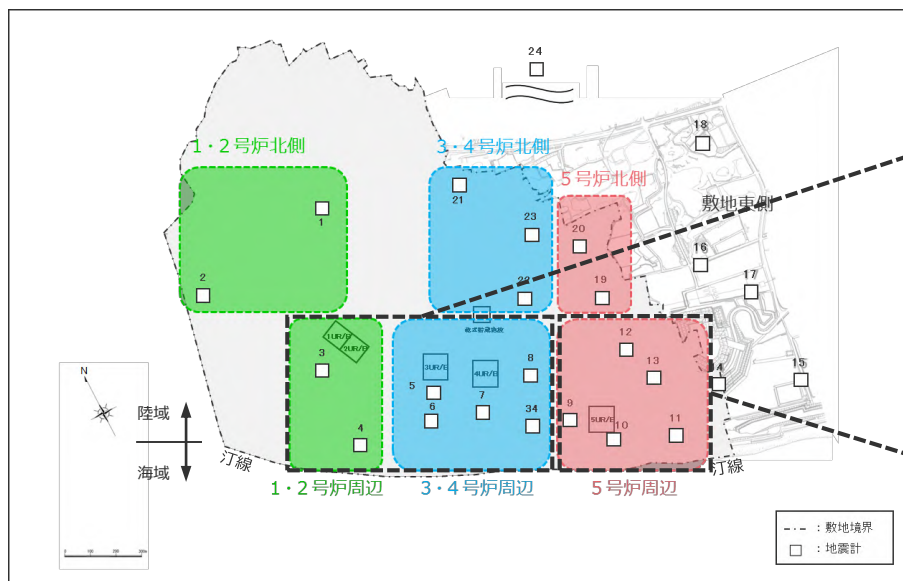
敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性の分析)

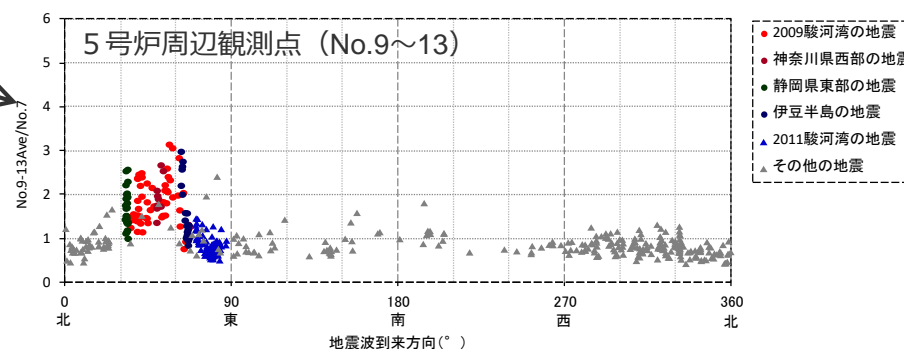
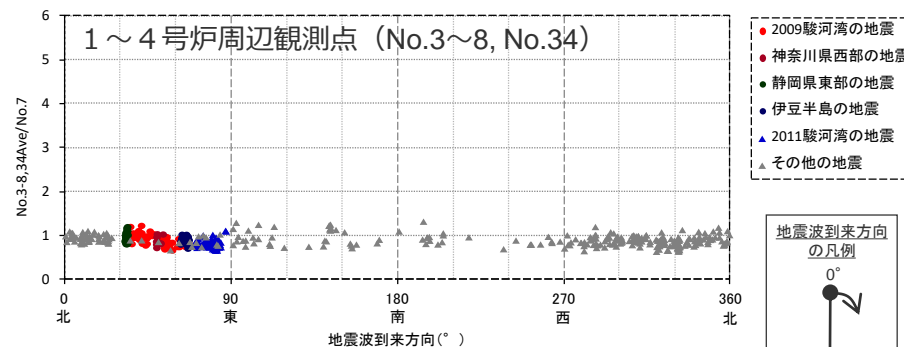
○振幅比が大きい地震のグループが確認された観測点として5号炉周辺 (No.9~No.13) を、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度であった観測点として1~4号炉周辺 (No.3~No.8, No.34) をそれぞれグルーピングして、地震波到来方向毎に各地震の振幅比 (No.7基準) を算出。

⇒ **5号炉周辺では、2009年駿河湾の地震を含むN30E~N70Eの地震波到来方向の地震では振幅比が大きい、その他の地震波到来方向の地震では振幅比が1程度**である。

⇒ **1~4号炉周辺では、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向の地震も振幅比は1程度**である。



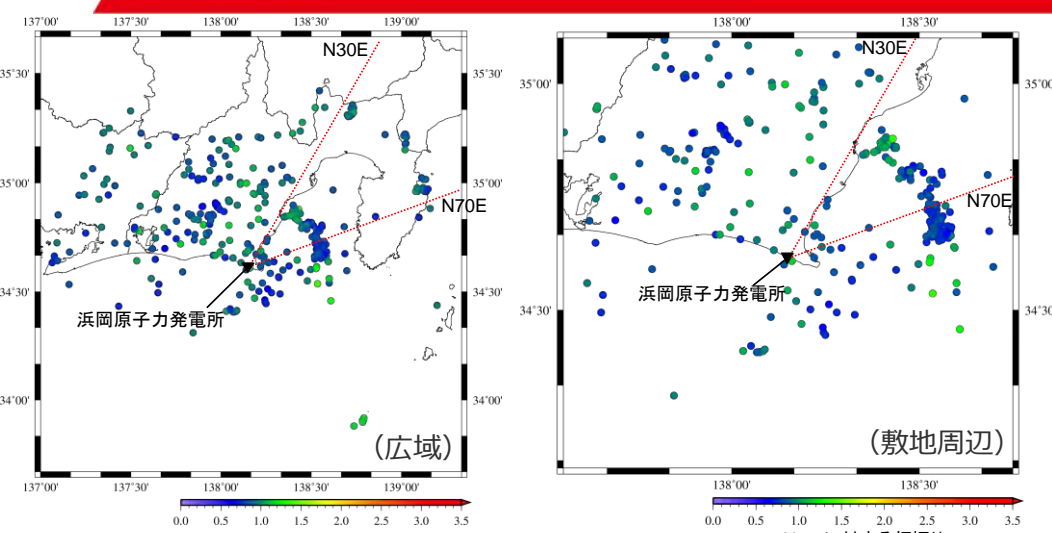
<多点連続地震観測の地震計配置>



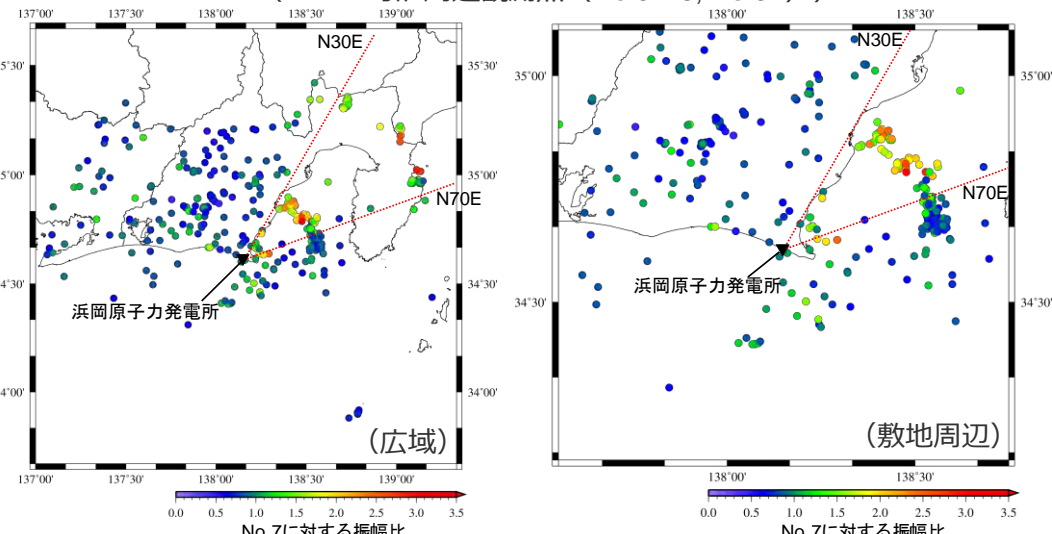
<各地震の振幅比 (No.7基準) と地震波到来方向との関係 (水平平均) >
(観測分析期間: 2009年9月20日~2014年7月26日)

・ 3、4号炉周辺の地盤増幅特性、3、4号炉周辺におけるNo.7基準の振幅比に対する考察は、補足説明資料①-02参照。

<2.1.2 地震観測記録の分析> 敷地全体を対象とした多点連続地震観測 (各地震の振幅比 (No.7基準) と震央位置との関係)

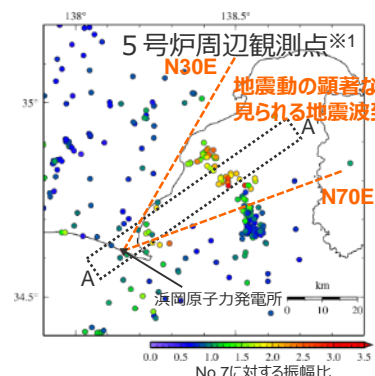


No.7に対する振幅比
(1~4号炉周辺観測点 (No.3~8, No.34))

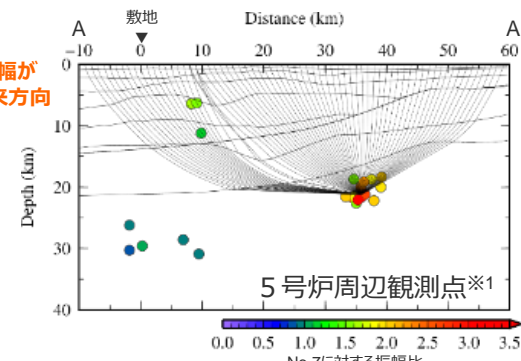


(5号炉周辺観測点 (No.9~13))

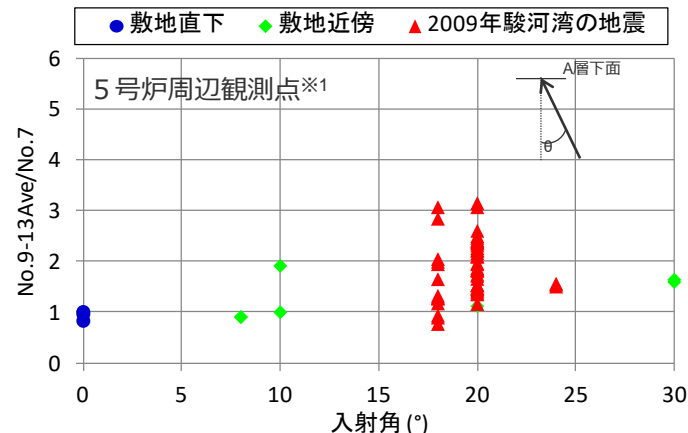
<各地震の振幅比 (No.7基準) の震央分布図>



<各地震の振幅比 (No.7基準) の震央分布図>



<振幅比 (No.7基準) の断面図 (A-A'断面)>



<入射角毎^{※2}の振幅比 (No.7基準) >
(N30E~N70E方向+敷地直下の地震)

※1 No.9~No.13観測点の記録を使用。
※2 浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラスター毎にレイトレーシングを行い評価。

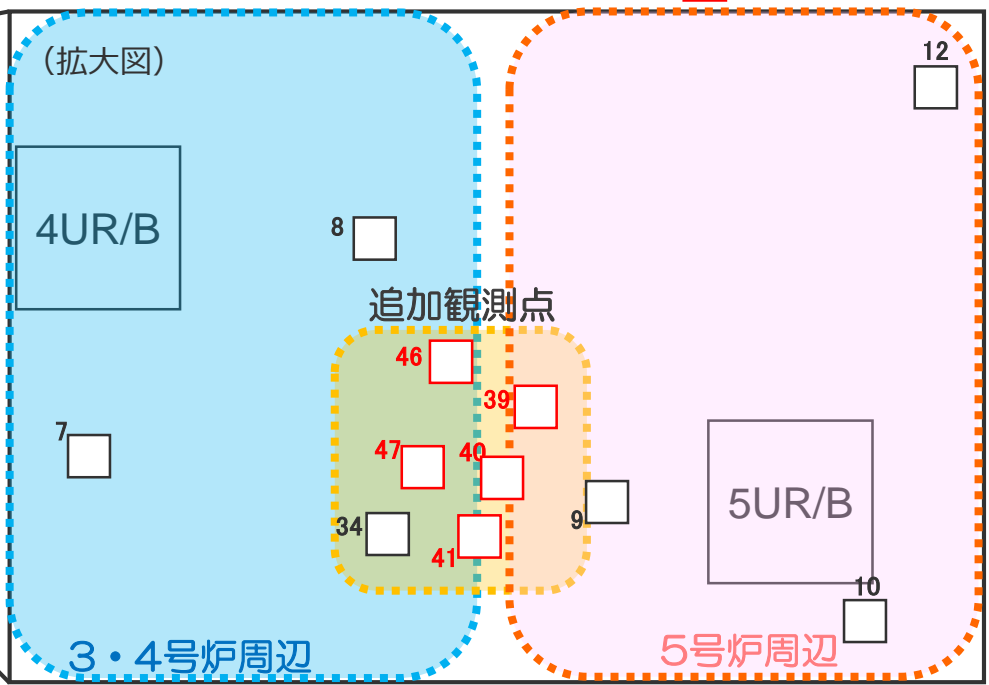
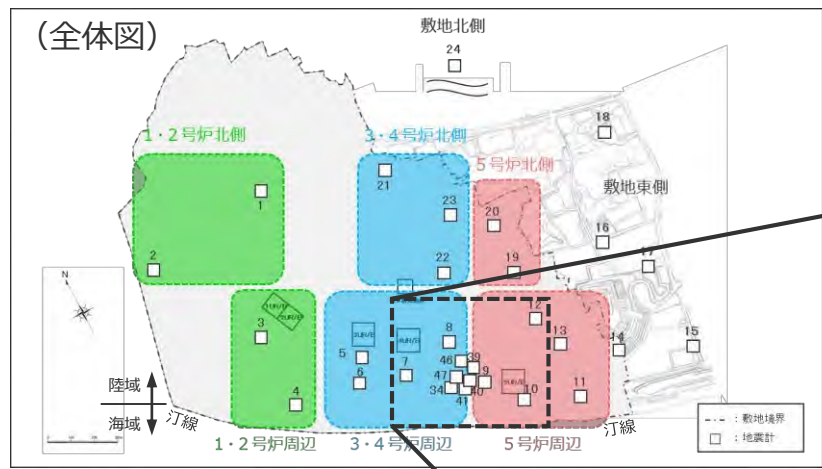
・浅部三次元地下構造モデルの作成は、p.69~及び補足説明資料①-08参照。

<2.1.2 地震観測記録の分析>

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

(追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析)

○いずれの地震波到来方向の地震も振幅比が1程度である4号炉周辺と2009年駿河湾の地震を含むN30E～N70Eの地震波到来方向の地震で振幅比が大きい5号炉周辺の間において、追加観測点を5箇所設置し、地盤増幅特性を分析する。



<追加観測点の配置>
(観測分析期間：2013年7月1日～2017年3月30日)

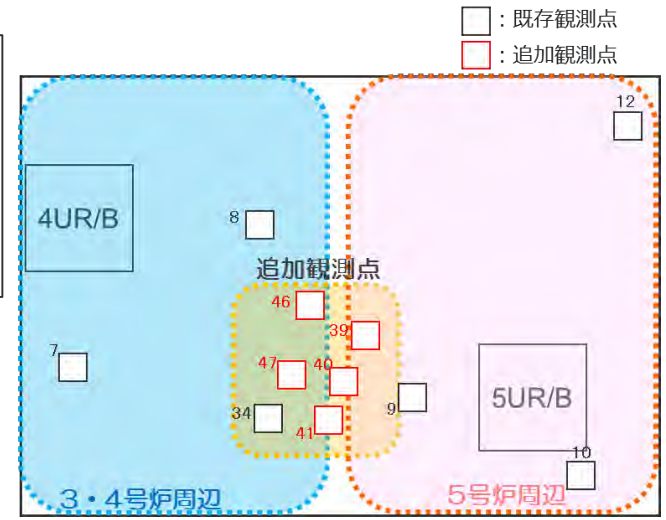
<2.1.2 地震観測記録の分析>

敷地全体を対象とした多点連続地震観測

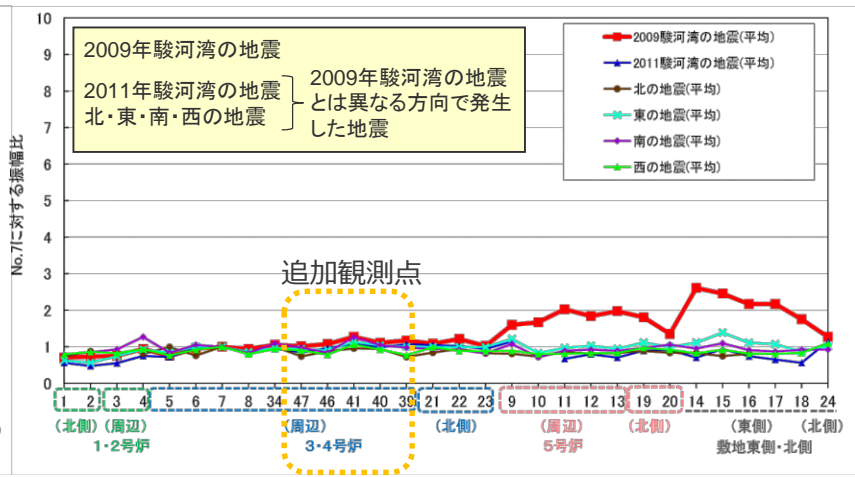
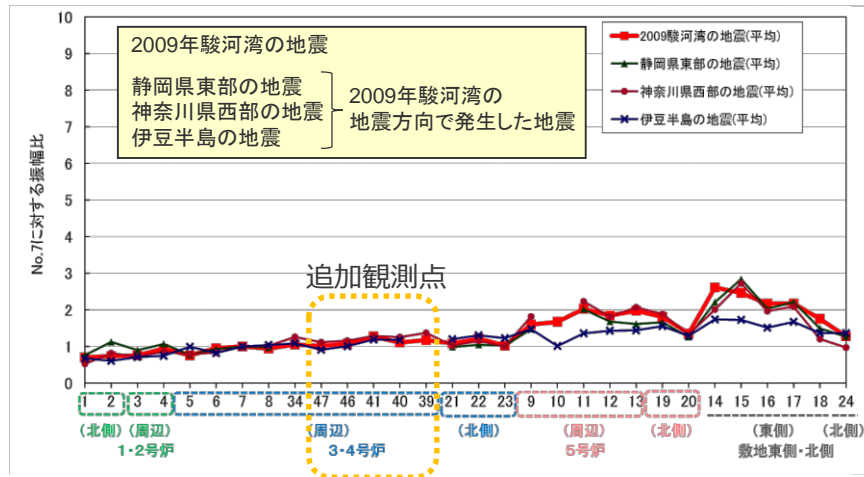
(追加観測による4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域の地盤増幅特性の分析)

○地震波到来方向毎に地震をグルーピングして、追加観測点の振幅比 (No.7基準) を算出。
⇒追加観測点では、1～4号炉周辺を含むその他の観測点と同様、いずれの地震のグループにおいても振幅比が1程度であり、地震動の顕著な増幅は見られない。

- ・自然地震のフーリエスペクトル比及びボーリングデータを用いて表層地盤を推定し、地表で得られた観測記録からはざとり波を推定する。
- ・推定したざとり波について、No.7に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、はざとり波に対し2009年駿河湾の地震で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期0.2～0.5秒のバンドパスフィルターを施し、時刻歴波形のS波主要動部付近の最大値 (水平2方向の平均値) を対象とする。



<追加観測点の配置>



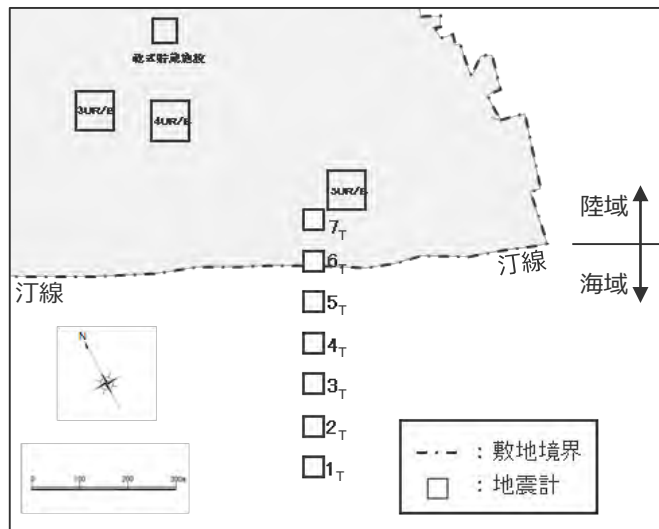
<各地震グループにおける各観測点の振幅比 (No.7基準) (水平平均) >

(観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日 (既存観測点)、2013年7月1日～2017年3月30日 (追加観測点))

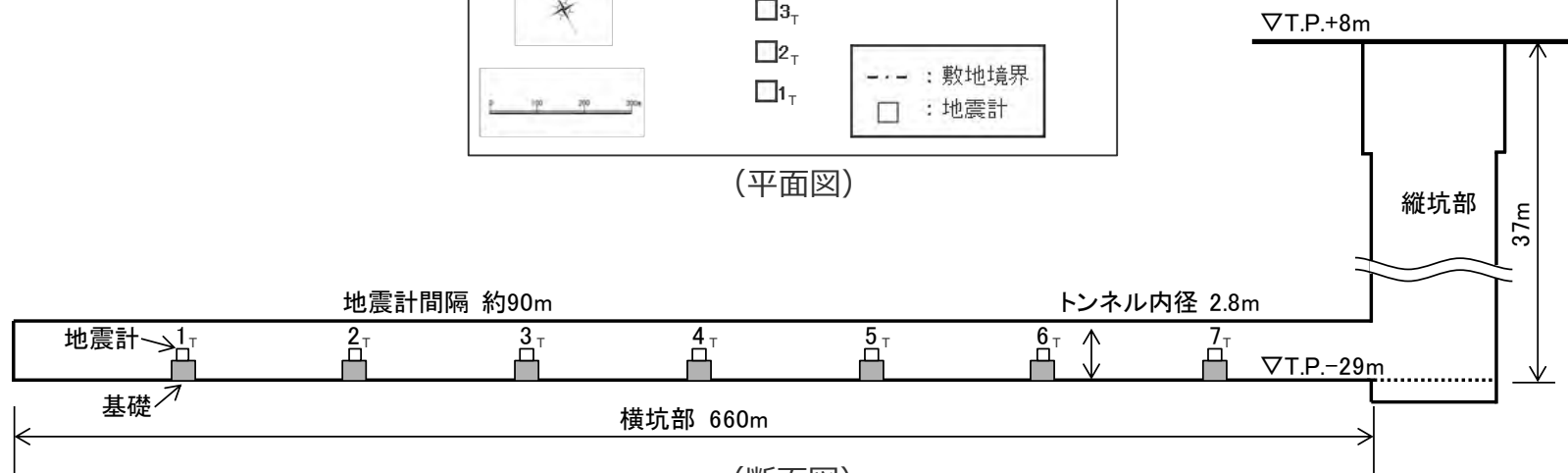
海底試掘トンネルにおける連続地震観測

(地震計の配置)

- 敷地の5号炉周辺から海側沖合方向に延びる海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、地盤増幅特性を分析する。
- 海底試掘トンネルはS波速度が700m/s以上の岩盤部に位置しており、そのトンネル内に地震計（過減衰型加速度計）を約90m間隔で7箇所（No.1_T～No.7_T）設置した。



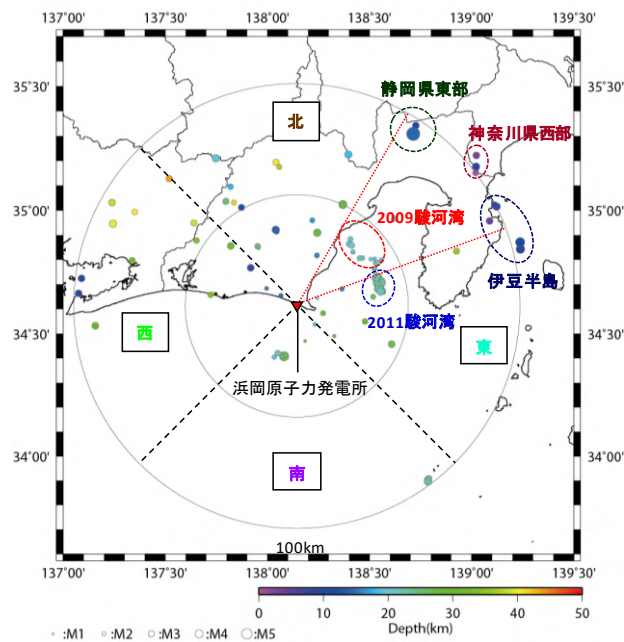
(平面図)



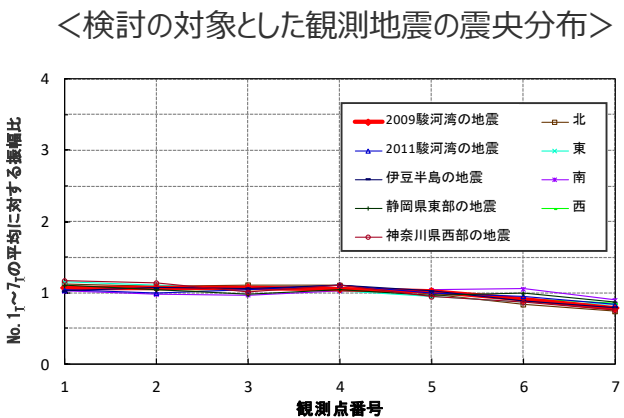
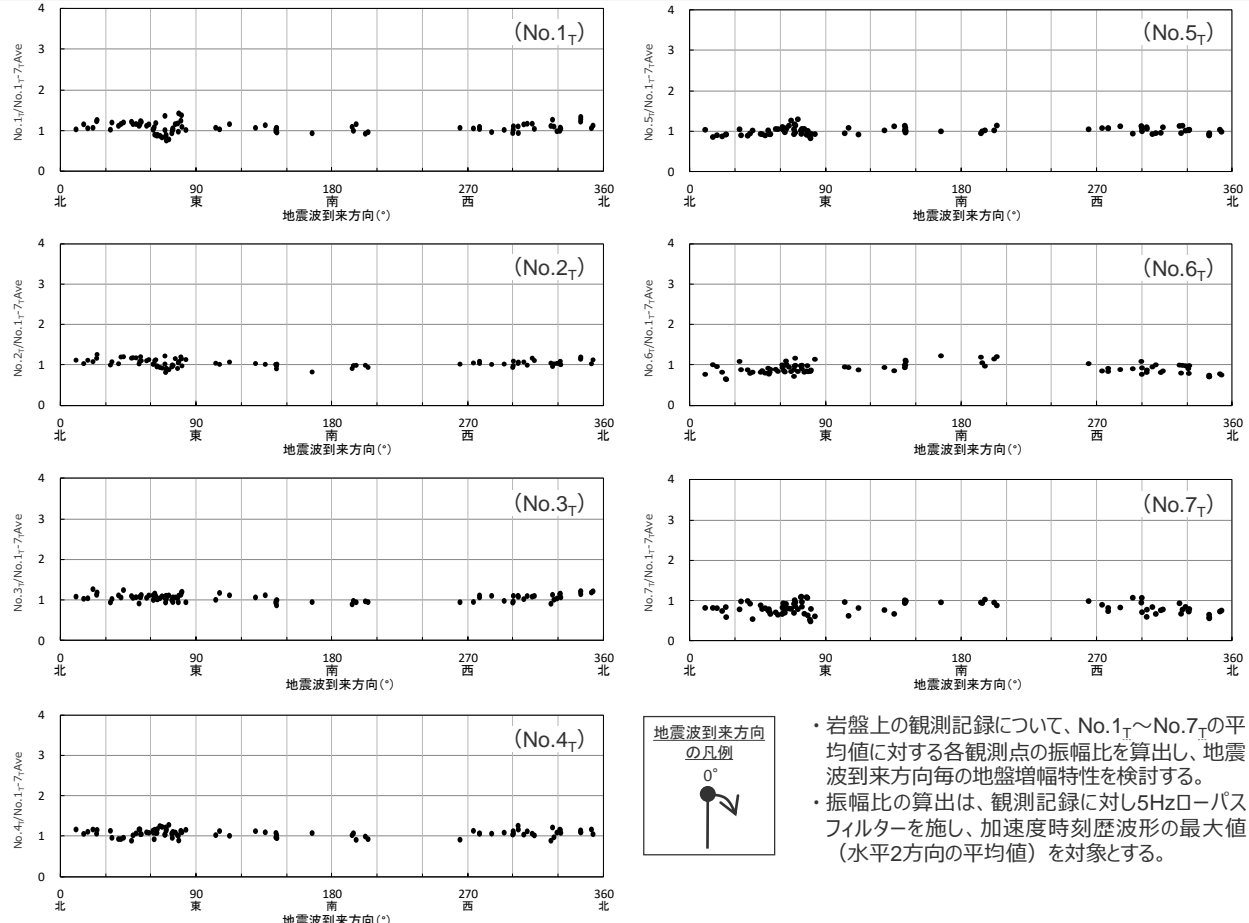
(断面図)

<海底試掘トンネルにおける地震計の配置>
 (観測分析期間：2010年12月5日～2012年10月8日)

<2.1.2 地震観測記録の分析> 海底試掘トンネルにおける連続地震観測 (海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性)



○ 地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討するため、前述の「多点連続地震観測」と同様、No.1_T~No.7_Tの平均値に対する各観測点の振幅比を算出。
⇒2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含めて各観測点の振幅比は1程度である。



- ・ 岩盤上の観測記録について、No.1_T~No.7_Tの平均値に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・ 振幅比の算出は、観測記録に対し5Hzローパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値(水平2方向の平均値)を対象とする。

<各地震グループにおける各観測点の振幅比(水平平均)>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係(水平平均)>
(観測分析期間：2010年12月5日~2012年10月8日)

<2.1.2 地震観測記録の分析> 海底試掘トンネルにおける連続地震観測 (陸域観測点の地盤増幅特性との関係)

○海底試掘トンネルについては、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討し、地震動の顕著な増幅が見られないことを確認している。(なお、この結果は後述するベイクープル探査及び海域オフセットVSP探査において、5号炉周辺の増幅要因であるS波低速度層が海側に認められないことと整合している。)

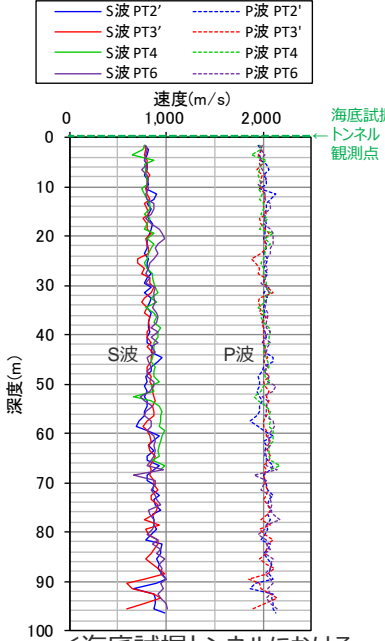
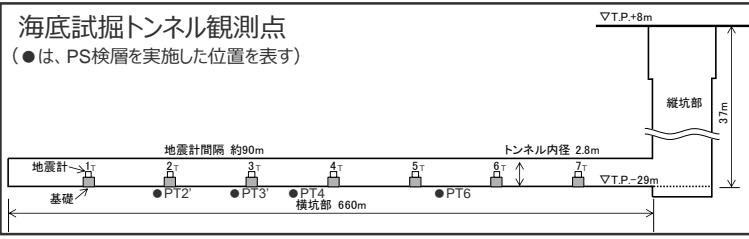
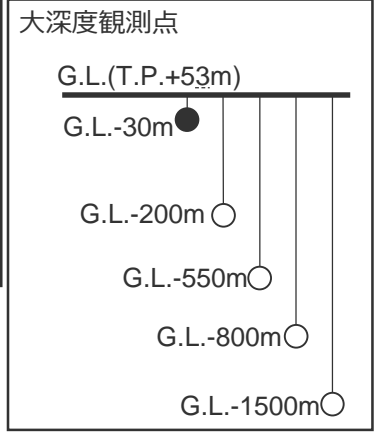
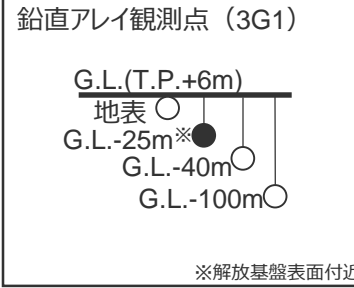
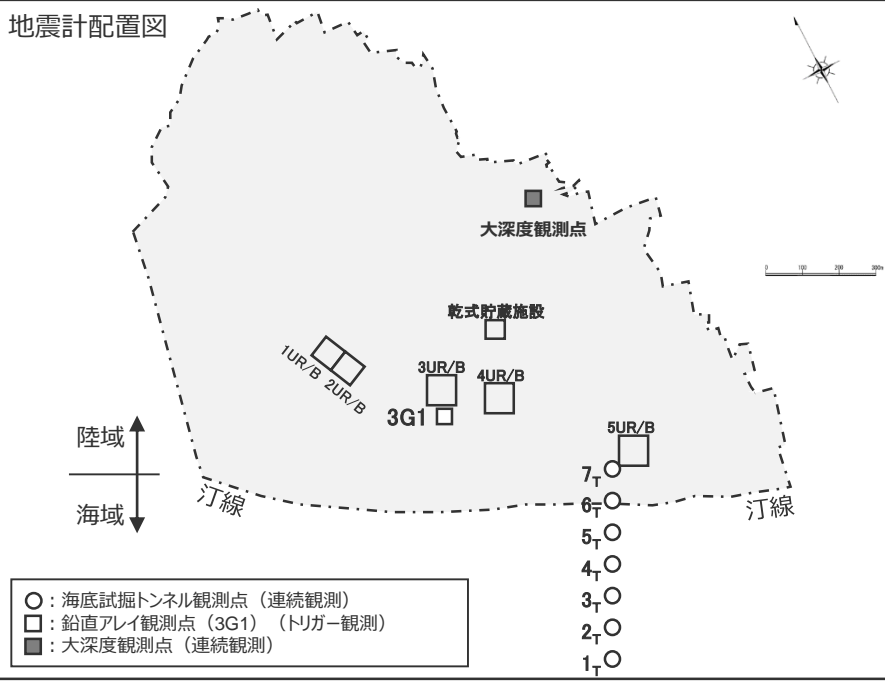
○海底試掘トンネル観測点 (T.P.-29m (G.L.-37m)、 $V_s=700\text{m/s}$ 程度 (右下図参照)) について、陸域観測点の地盤増幅特性との関係を検討し、海底試掘トンネルで地震動の顕著な増幅が見られないことを確認する。観測記録の分析方法は以下のとおり。

【陸域観測点】

・検討対象とする陸域観測点は、地震動の顕著な増幅が見られない観測点である鉛直アレイ観測点3G1 (T.P.-19m (G.L.-25m)、 $V_s=700\text{m/s}$ 程度^{※1}) 及び大深度観測点 (T.P.+23m (G.L.-30m)、 $V_s=700\text{m/s}$ 程度^{※2}) とする。いずれの観測点も、海底試掘トンネル観測点と同様、S波速度が700m/s以上の岩盤部に位置する。

【分析方法】

・陸域観測点に対する海底試掘トンネル各観測点の振幅比として、地震波到来方向毎に各地震の振幅比を算出する。
 なお、海底試掘トンネル観測点と陸域観測点では設置状況 (設置深さ、土被り状況、S波速度等) が異なるため、分析にあたっては、地震波到来方向毎に振幅比の傾向が一定であることを確認する。



<海底試掘トンネルにおけるPS検層結果 (サスペンション法)>

※1 補足説明資料①p.4参照。

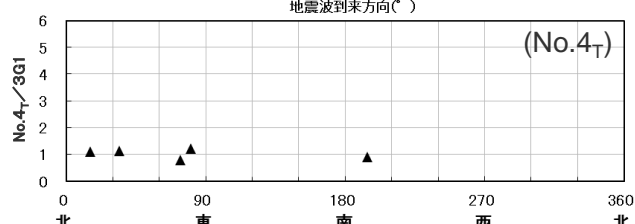
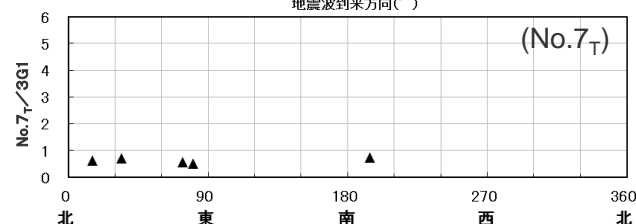
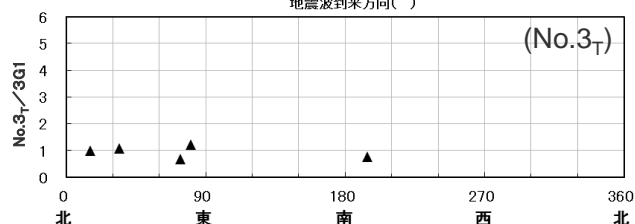
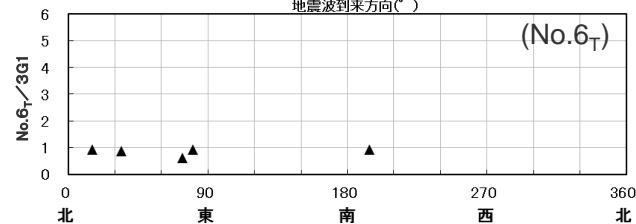
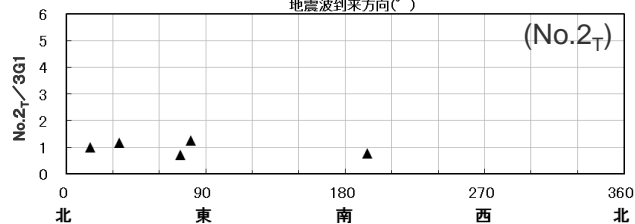
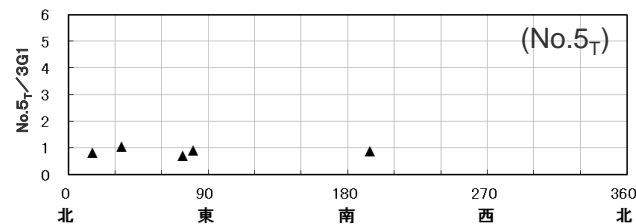
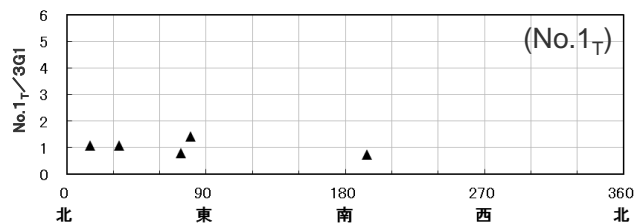
※2 補足説明資料①p.174参照。

<2.1.2 地震観測記録の分析>

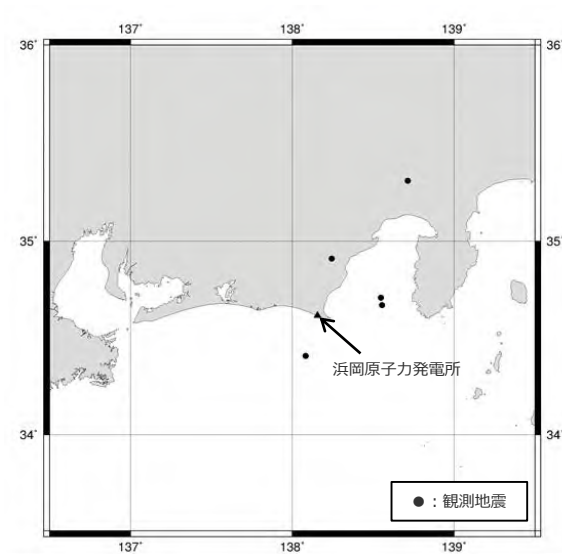
海底試掘トンネルにおける連続地震観測

(陸域観測点の地盤増幅特性との関係 (鉛直アレイ3G1観測点における地震観測記録を用いた分析))

○鉛直アレイ観測点3G1 (G.L.-25m) について、海底試掘トンネル観測点と共通して観測された記録を抽出し、振幅比を算出した。
⇒数は少ないが、観測された地震は、いずれの地震波到来方向でも、振幅比は一定である。



- ・岩盤上の観測記録について、鉛直アレイ観測点3G1 (G.L.-25m) に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、観測記録に対し2~5Hzのバンドパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値 (水平2方向の平均値) を対象とする。



<各地震の震央分布>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係 (水平平均) >
(観測分析期間 : 2010年12月5日~2012年10月8日)

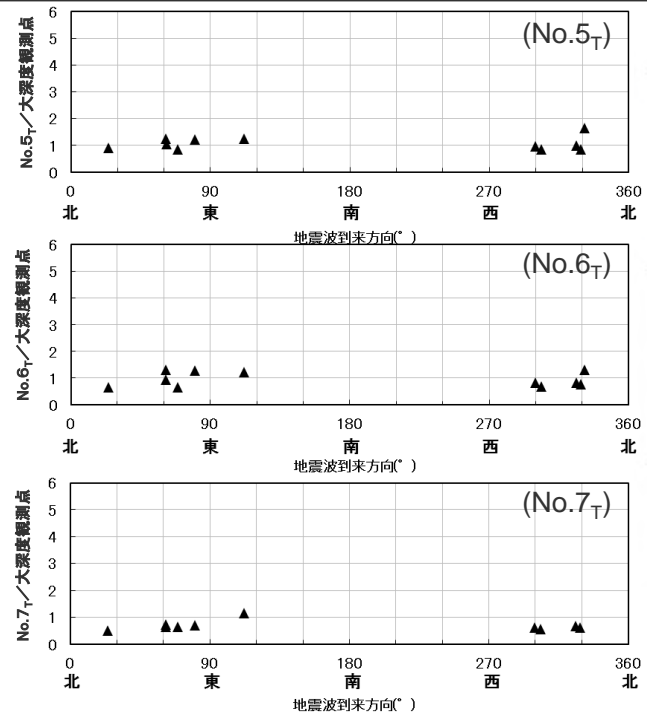
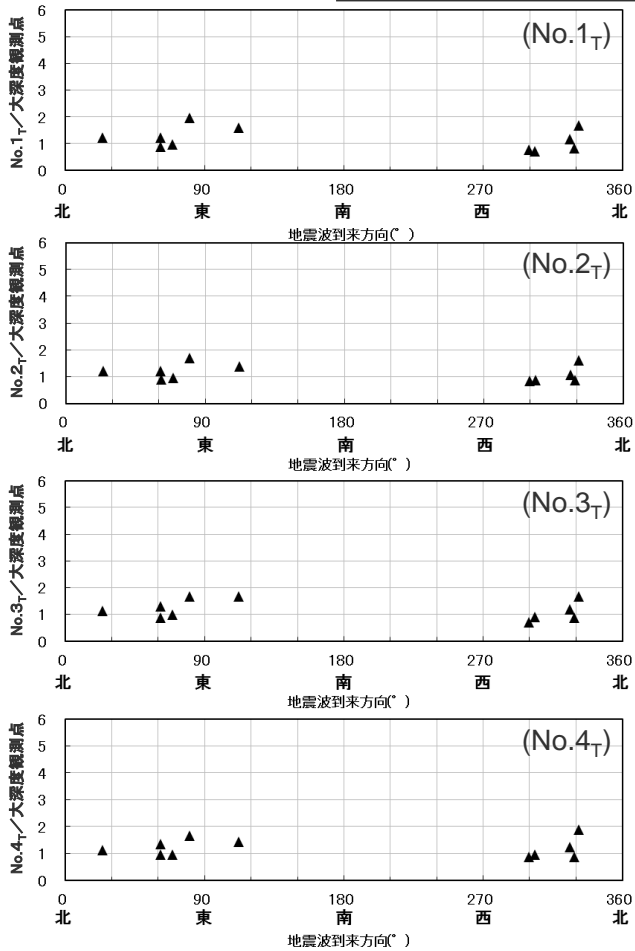
<2.1.2 地震観測記録の分析>

海底試掘トンネルにおける連続地震観測

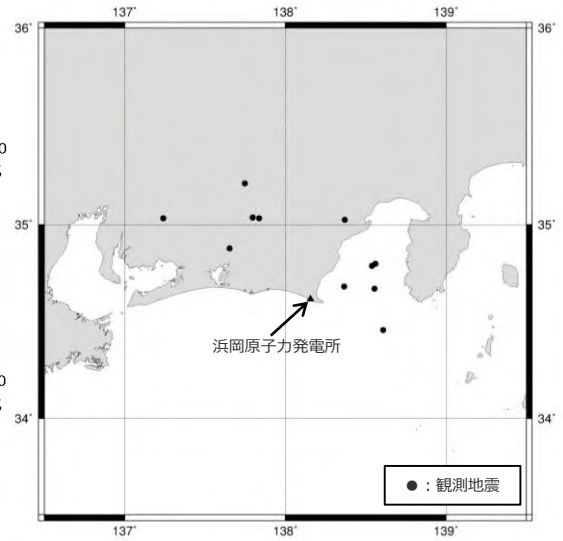
(陸域観測点の地盤増幅特性との関係 (大深度観測点における地震観測記録を用いた分析))

○大深度観測点 (G.L.-30m) について、海底試掘トンネル観測点と共通して観測された記録を抽出し、振幅比を算出した。
⇒設置状況が異なること等から若干のばらつきはあるが、2009年駿河湾の地震の到来方向を含めて、いずれの地震波到来方向でも、振幅比は一定である。

以上の検討から、海底試掘トンネルでは地震動の顕著な増幅が見られないことを確認した。



- ・岩盤上の観測記録について、大深度観測点に対する各観測点の振幅比を算出し、地震波到来方向毎の地盤増幅特性を検討する。
- ・振幅比の算出は、観測記録に対し2~5Hzのバンドパスフィルターを施し、加速度時刻歴波形の最大値 (水平2方向の平均値) を対象とする。



<各地震の震央分布>

<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係 (水平平均) > (観測分析期間：2010年12月5日~2012年10月8日)

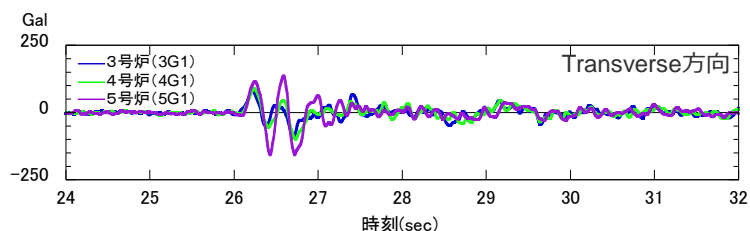
地震観測記録に基づく 5号炉周辺の増幅要因の考察

○2009年駿河湾の地震における5号炉周辺の増幅要因について、地震観測記録に基づく考察は以下のとおり。

- ・経時特性より、S波速度が低下した不均質構造。
- ・周波数特性、地震波到来方向毎の増幅特性より、浅部地盤の不均質構造であり、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布した不均質構造。

①経時特性

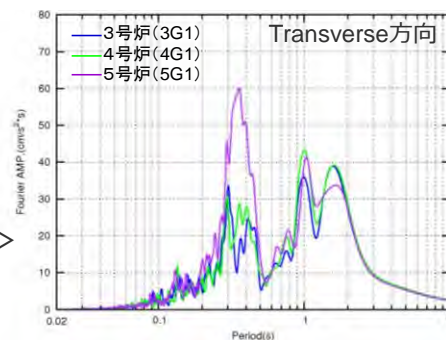
- ・5号炉周辺の顕著な増幅はS波主要動部のみに見られ、若干の位相遅れを伴う。



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>

②周波数特性

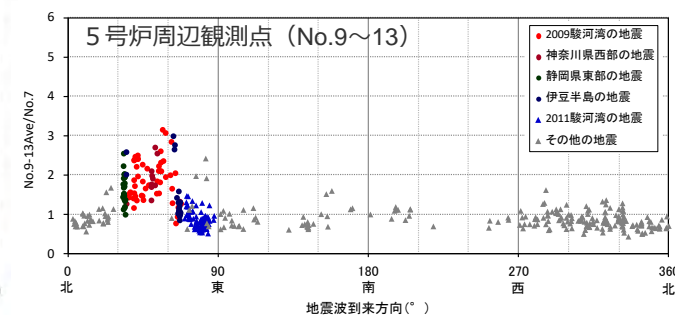
- ・5号炉周辺の顕著な増幅は周期0.2～0.5秒付近のみに見られる。



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>

③地震波到来方向毎の増幅特性

- ・5号炉周辺の顕著な増幅は 2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）のみに見られる。



<各地震の振幅比 (No.7基準) と地震波到来方向との関係 (水平平均) >

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 地下構造調査に係る検討概要

<目的>

- 敷地周辺及び敷地近傍の地下構造が地震動の増幅に影響を及ぼすか検討し、5号炉周辺の増幅要因及び敷地における地盤増幅特性を把握する。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

2007年新潟県中越沖地震時に柏崎刈羽原子力発電所において観測された地震動が大きかった要因として、震源特性の影響の他、地盤増幅特性として、深部からやや浅部の地盤に確認された古い褶曲構造による影響及び深部地盤に確認された地震基盤面の不整形性による影響が挙げられている。

敷地周辺の地下構造調査（深部からやや浅部）

- ・屈折法地震探査
- ・反射法地震探査
- ・大深度ボーリング調査・物理検層

⇒地震基盤面以浅の速度構造を確認

敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成 及び解析検討

⇒地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の増幅に影響を及ぼさないことを確認

敷地近傍の地下構造（浅部）

2009年駿河湾の地震における浜岡原子力発電所5号炉周辺の増幅要因について、地震観測記録に基づく考察によると、S波速度が低下し、浅部地盤において5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布した不均質構造であると考えられる。

敷地近傍の地下構造調査（浅部）

- ・オフセットVSP探査
- ・ベイケーブル探査
- ・反射法地震探査
- ・ボーリング調査・物理検層

⇒敷地東側にS波低速度層*を確認

※ 周囲に比べてS波速度が顕著に（2～3割程度）低下し、三次元的な拡がりや連続性を有する不均質構造。

敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成 及び解析検討（5号炉周辺の増幅要因の検証）

⇒5号炉周辺の増幅要因がS波低速度層であることを確認

地震観測記録に基づく考察と整合していることから、S波低速度層を5号炉周辺の増幅要因と推定

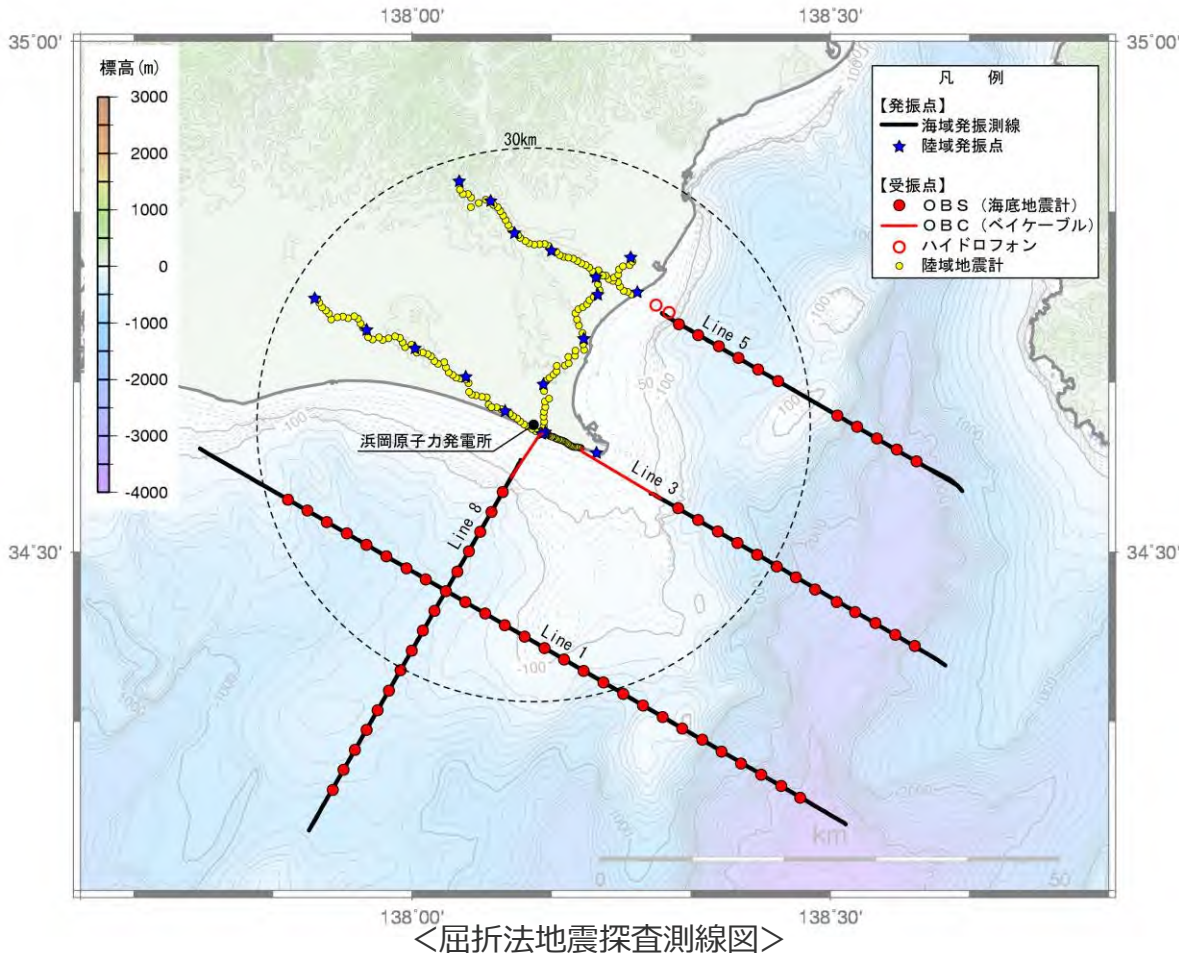
・敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）に係る補足説明は、補足説明資料①-03,07参照。

・敷地近傍の地下構造（浅部）に係る補足説明は、補足説明資料①-04~06,08参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （敷地周辺の調査位置図）

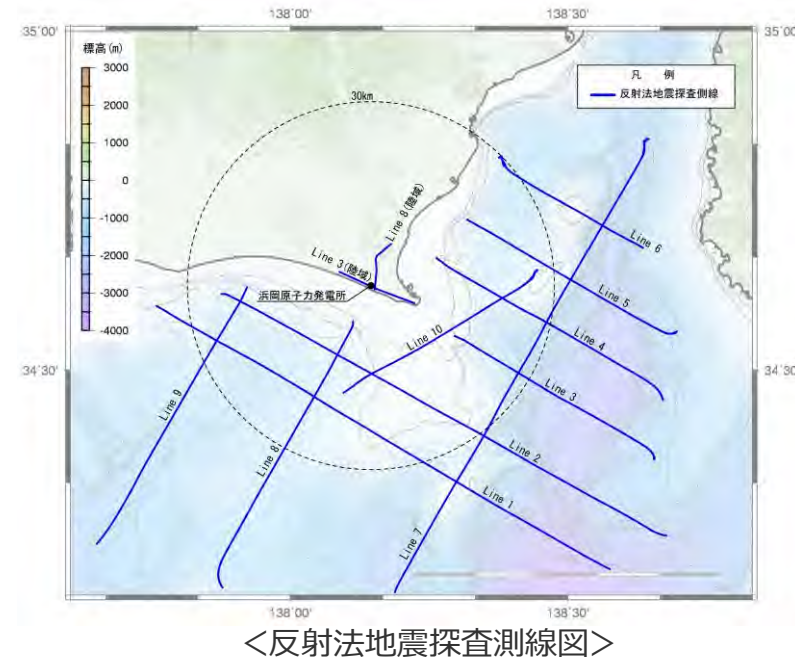
○浜岡原子力発電所では、敷地周辺の深部からやや浅部の地盤の速度構造の把握を目的に、速度構造調査として屈折法地震探査を実施するとともに、地質構造調査として大深度ボーリング調査・物理検層、反射法地震探査を実施している。

・敷地周辺（深部からやや浅部）の地下構造の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-03参照。



（国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地周辺で実施した地下構造調査の位置を加筆）

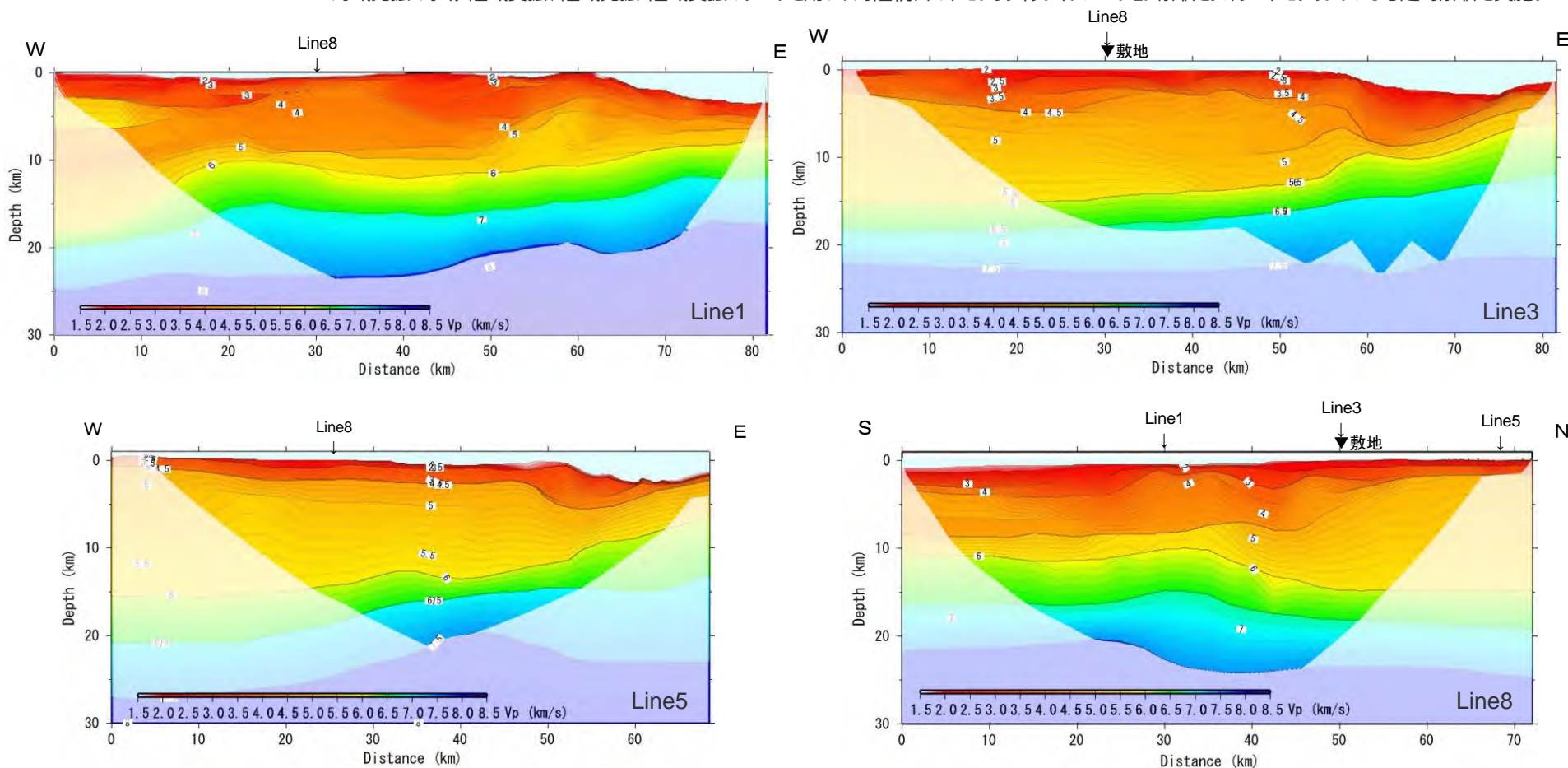
<大深度ボーリング調査・物理検層位置図>



<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>
敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）
 （敷地周辺の速度構造）

○速度構造調査として実施した海陸統合の屈折法地震探査により、敷地周辺の深部からやや浅部のP波速度構造を把握している。

・海域発振-海域・陸域受振、陸域発振-陸域受振のデータを用い、海陸統合のトモグラフィックインバージョン解析とフォワードモデリングによる走時解析を実施。



<屈折法地震探査（海陸統合）の各測線（Line1, 3, 5, 8）のP波速度構造>

・敷地周辺の速度構造（屈折法探査結果）の詳細は、補足説明資料①-03参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （敷地周辺の地質構造）

○敷地周辺の陸域には下位より新第三系の相良層群及び掛川層群が分布しており、相良層群には北北東－南南西方向の褶曲構造が発達している。



この地図は、国土地理院発行の5万分の1地形図「御前崎」「掛川」を使用

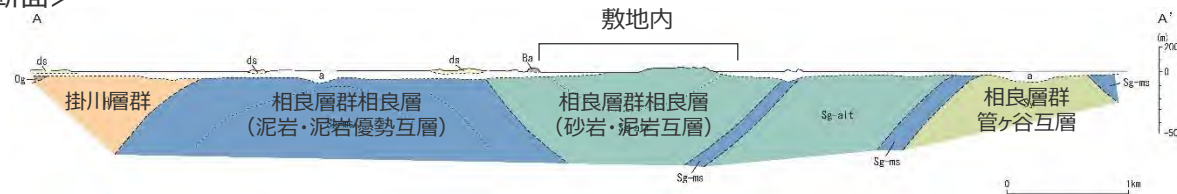
・敷地周辺の地下構造（敷地から半径30km）は、補足説明資料①-03参照。

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

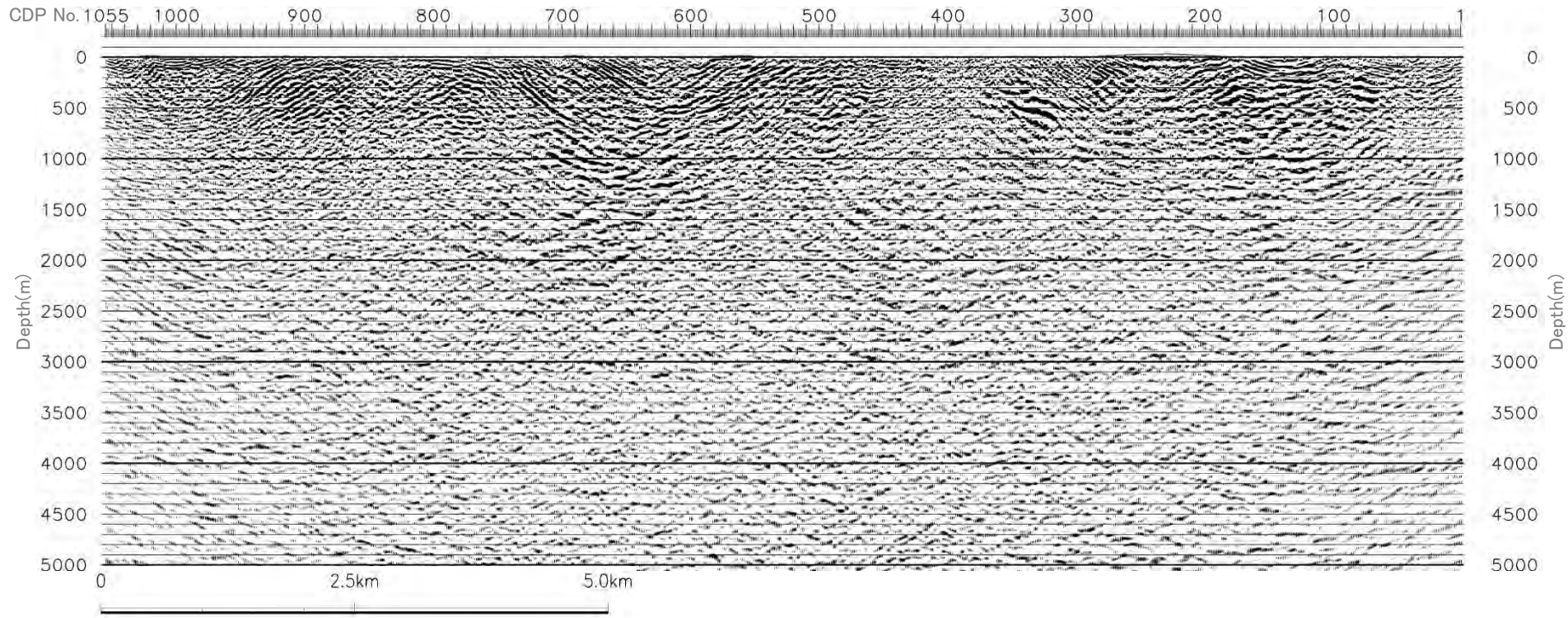
（反射法地震探査結果）

○反射法地震探査結果（Line3）によると、相良層群の褶曲構造が現れており、地表地質調査結果から想定される地質構造と概ね整合している。

<A-A'断面>



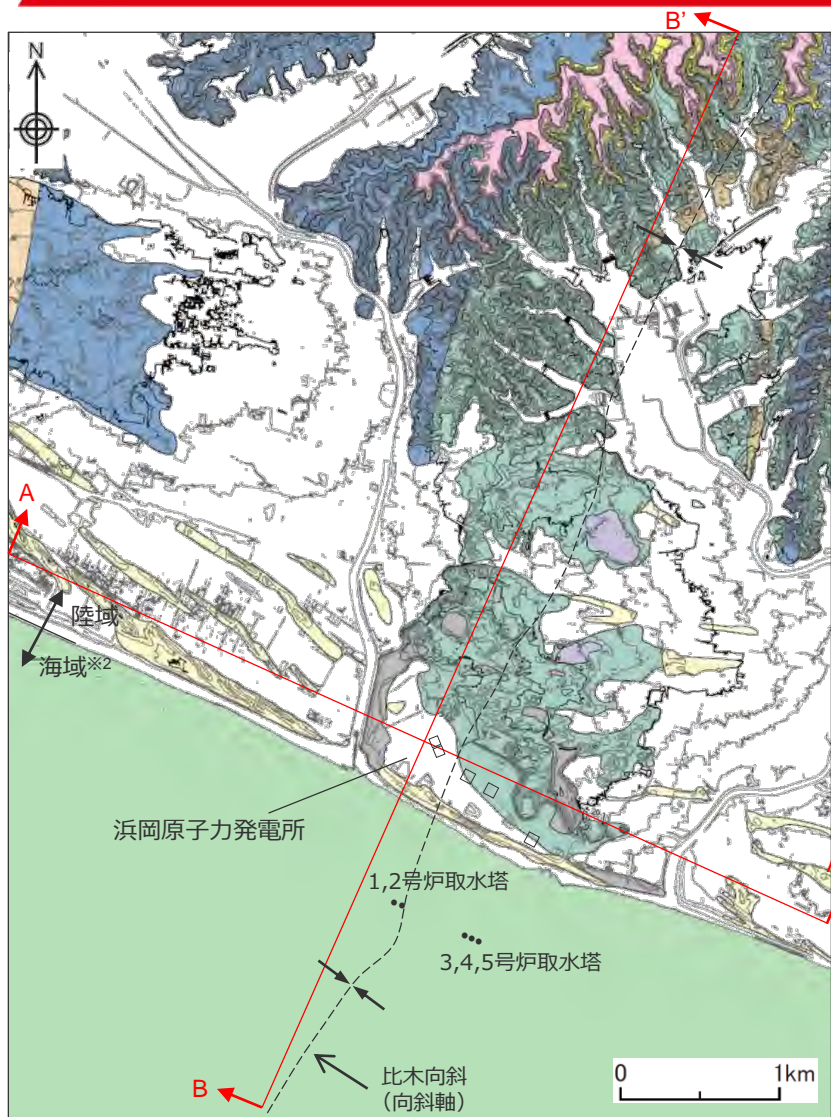
<反射断面 (Line3) >



(国土地理院1:50,000地形図にLine3測線の位置を加筆)

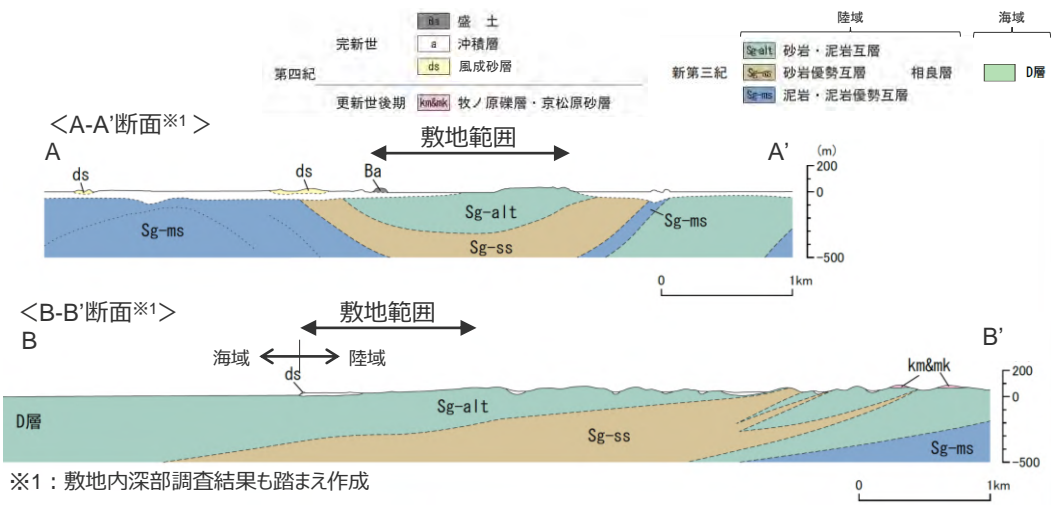
敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

（敷地の地質構造）



※2：海域についてはA層（完新統）を除いて記載した。

○敷地の基盤を構成する相良層群相良層は砂岩・泥岩互層として一様に分布し、2号炉と3号炉の間には北北東－南南西に軸を持つ向斜構造（比木向斜）が認められる。

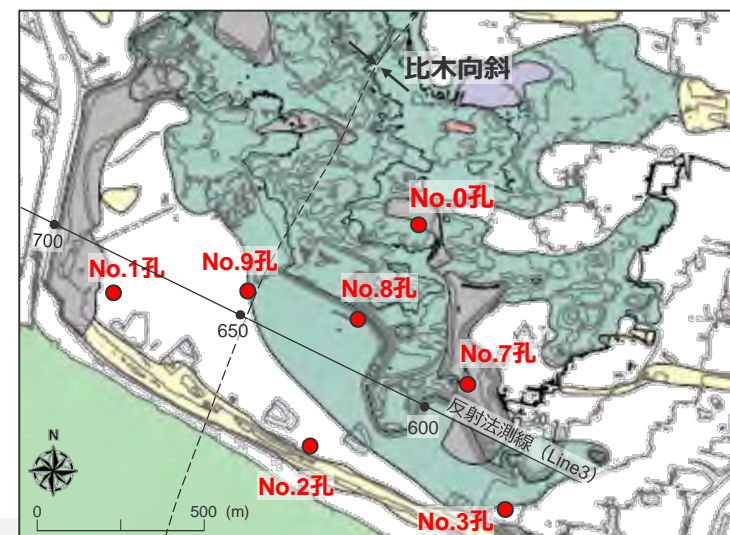
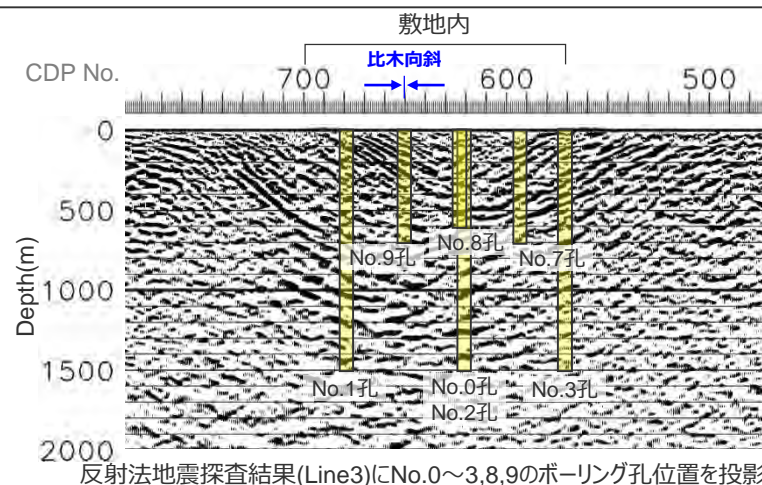
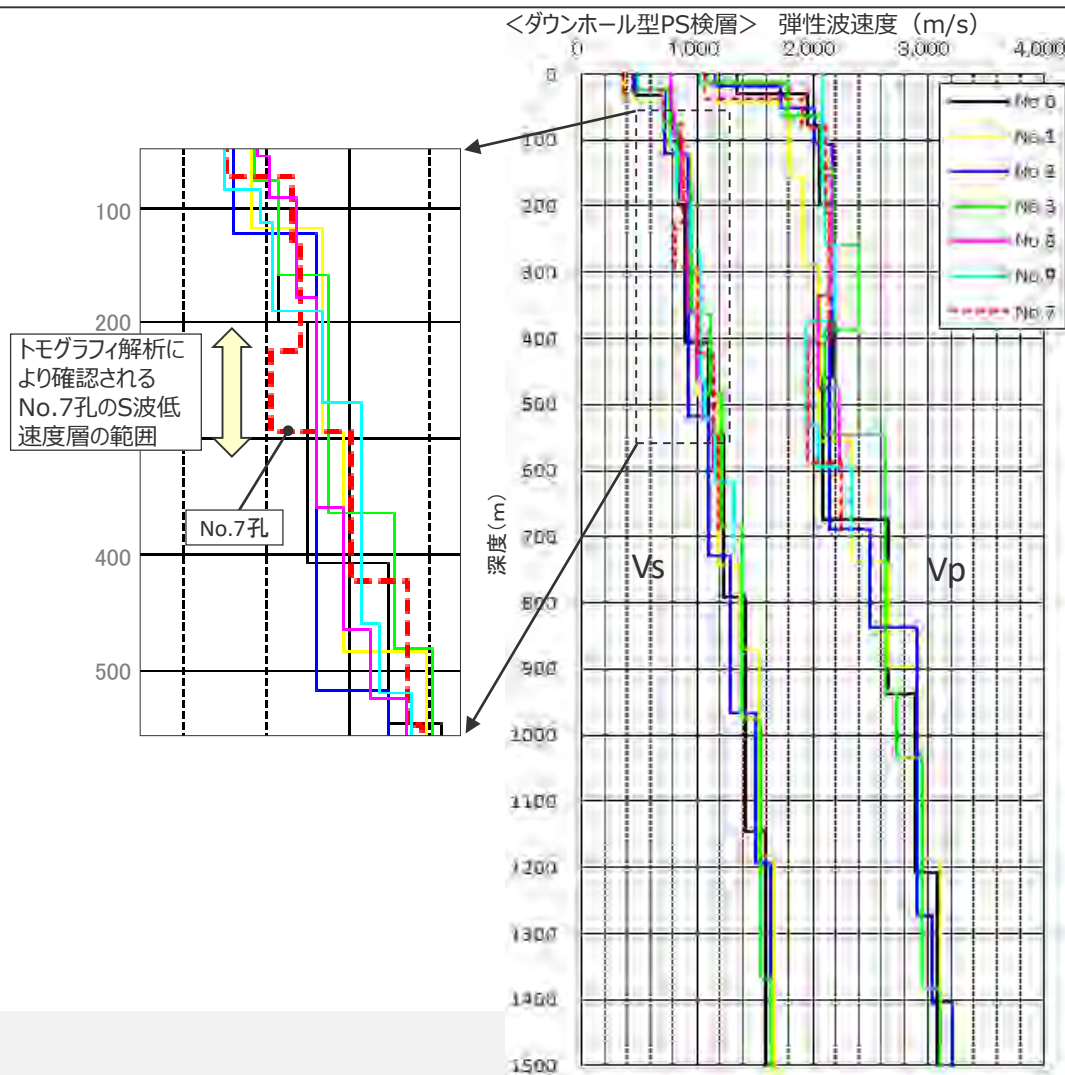


	陸域	海域
完新世	盛土 沖積層 風成砂層	
第四紀	御前崎礫層相当 笠名礫層相当	
更新世後期	牧ノ原礫層及び相当 京松原砂層 吉谷泥層	
新第三紀	砂岩・泥岩互層 礫之内互層 掛川層群 砂岩・泥岩互層 砂岩優勢互層 相良層 相良層群 泥岩・泥岩優勢互層	D層

<敷地の地質図>

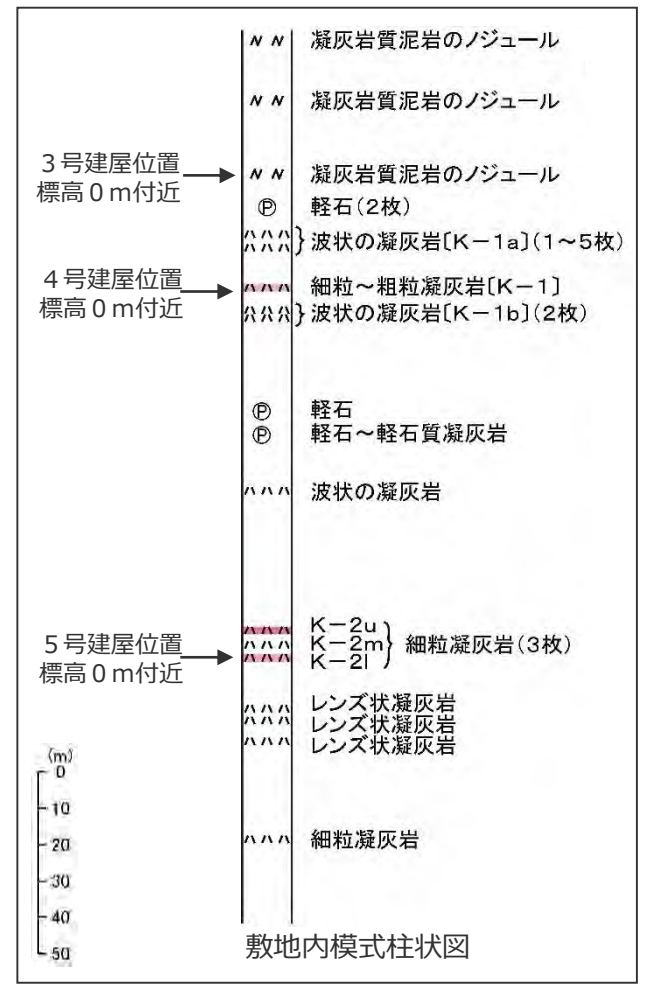
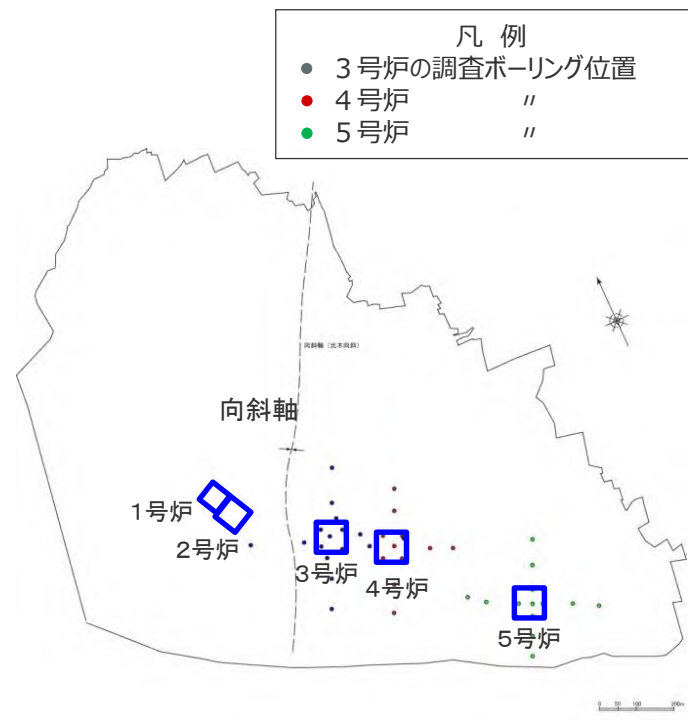
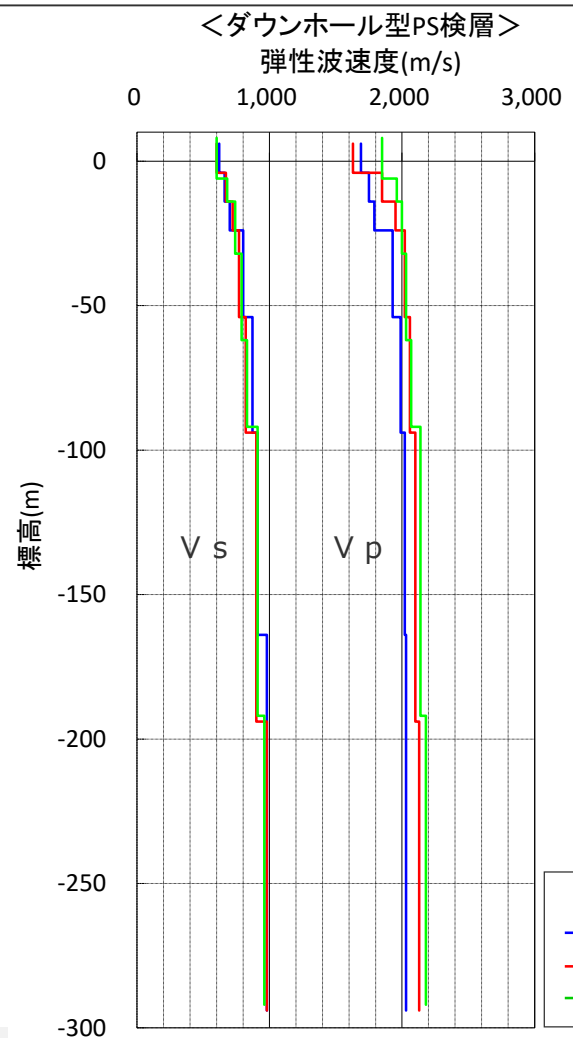
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （向斜構造と速度構造との関係）

- 深度1500mのボーリング孔（No.0～3）及び深度600～700mのボーリング孔（No.8、9）を用いたダウンホール型PS検層結果によると、P波、S波速度は深度方向に概ね漸増し、各調査地点の同じ深度における速度値は同程度であり、地質構造として認められる向斜構造と対応していない。
- また、S波低速度層付近に位置するNo.7孔のPS検層結果によると、P波、S波速度は深度方向に概ね漸増する構造となっており、S波低速度層に対応する深度でS波速度の低下が認められる。



<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （向斜構造と速度構造との関係）

○ 3～5号炉のボーリング孔を用いた標高-300mまでのダウンホール型PS検層結果においても、P波、S波速度は深度方向に漸増し、各調査地点の同じ深度における速度値は同程度であり、地質構造として認められる向斜構造と対応していない。
→敷地の地質構造として認められる向斜構造は速度構造と対応しておらず、地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。



<各号炉位置における相良層の層準>

敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

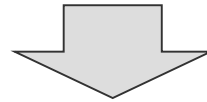
（敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成及び解析検討（概要））

<目的>

- 2007年新潟県中越沖地震時に柏崎刈羽原子力発電所において観測された地震動が大きかった要因を踏まえ、敷地周辺における地震基盤面及びそれ以浅の速度構造が地震動の増幅に影響を及ぼすか検討する。

<深部三次元地下構造モデルの作成>

- 敷地周辺の深部からやや浅部を対象として実施した地下構造調査（屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層、既往調査等）の結果に基づき、敷地周辺の地震基盤以浅の深部三次元地下構造モデルを作成する。



<二次元有限差分法による解析検討>

- 作成した深部三次元地下構造モデルの代表的な4方向を解析断面として、二次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤増幅特性に係る解析検討を行う。

・深部地下構造モデルの設定及び解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-07参照。

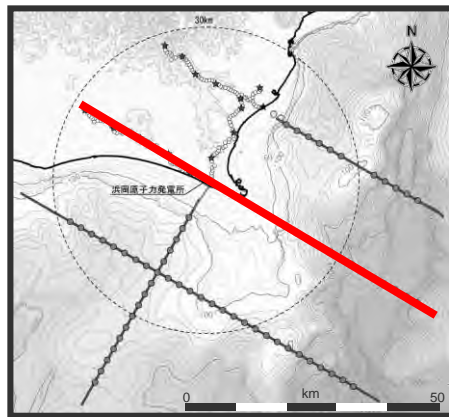
敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

（敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成）

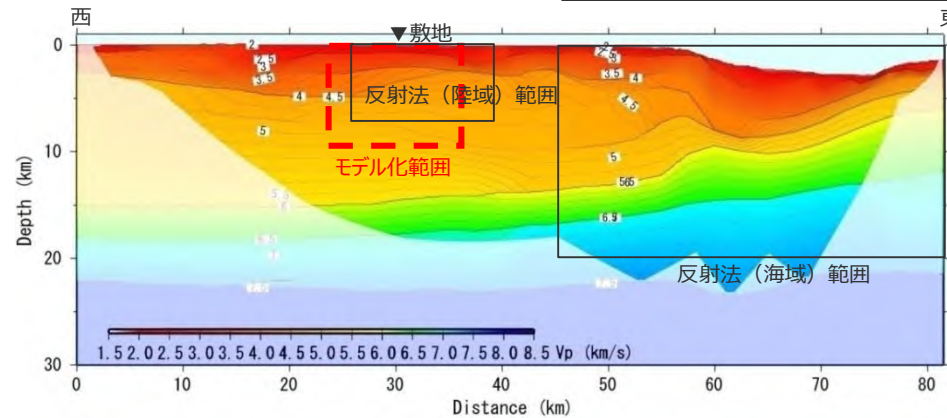
<層境界の設定>

速度層	主に対比される地層
— A層下面	掛川層群、相良層群上部
— B層下面	相良層群中部・下部、西郷層群
— C層下面	倉真層群、大井川層群、三倉層群
— D層下面	四万十累層群上部
— E層下面	四万十累層群下部

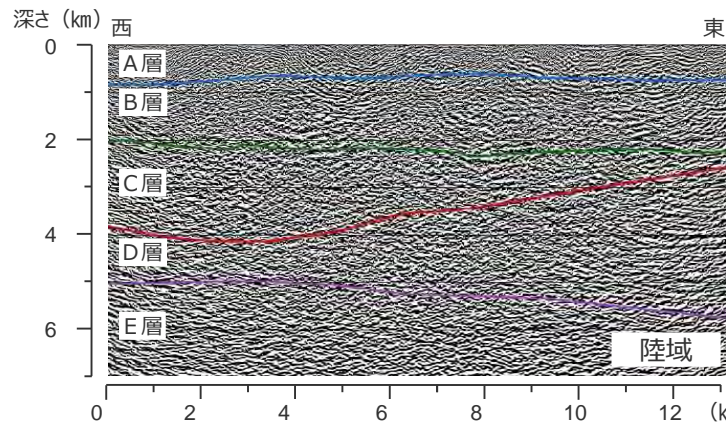
○ 屈折法地震探査結果を基に、反射法地震探査結果等を参照して、A層（解放基盤表面相当）～E層（地震基盤面）の5層の層境界を設定する。



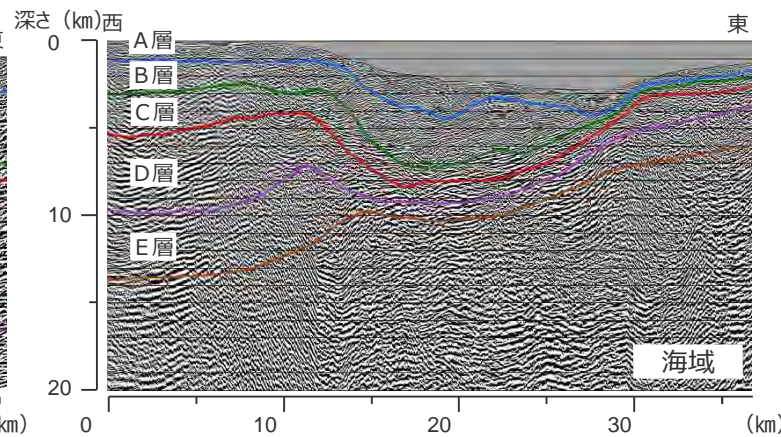
<測線位置>



<屈折法地震探査Line3のP波速度構造>



<反射法地震探査Line3の層境界>

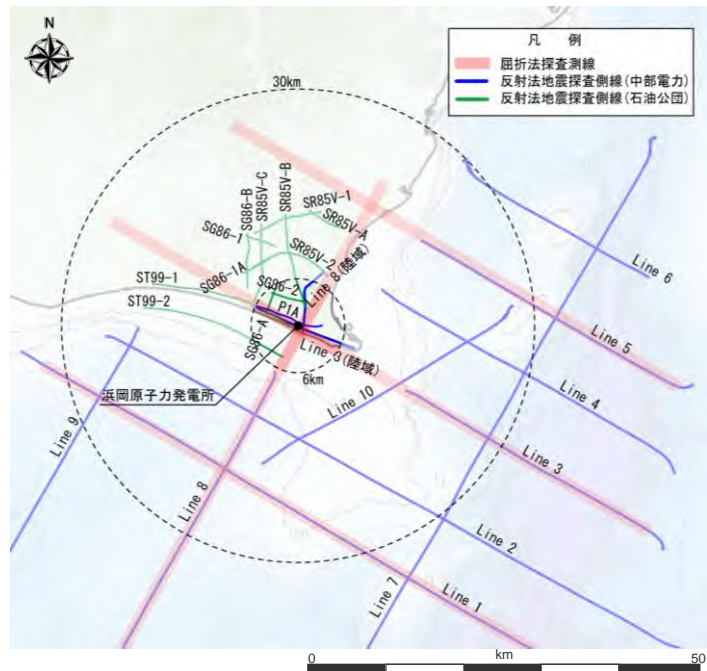


<2.1.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （敷地周辺の深部三次元地下構造モデルの作成）

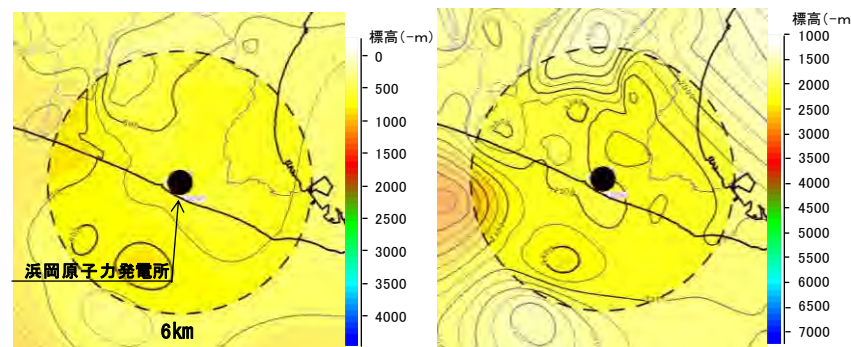
○敷地周辺の深部からやや浅部を対象とした地下構造調査（屈折法地震探査、反射法地震探査、大深度ボーリング調査・物理検層、既往調査等）の結果に基づき、敷地周辺の地震基盤以浅の深部三次元地下構造モデルを作成。

<各層の物性値>

層区分	上面			下面		
	Vs (m/s)	Vp (m/s)	密度 (g/cm ³)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	密度 (g/cm ³)
A層	700	2000	2.07	1330	2560	2.21
B層	1330	2560	2.21	1580	3180	2.33
C層	2130	3990	2.46	2200	4080	2.48
D層	2350	4310	2.51	2560	4610	2.56
E層	2620	4700	2.57	3230	5600	2.68



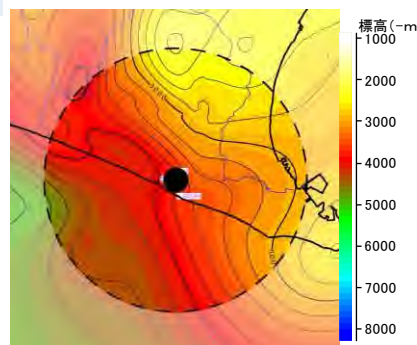
深部三次元地下構造モデルの作成



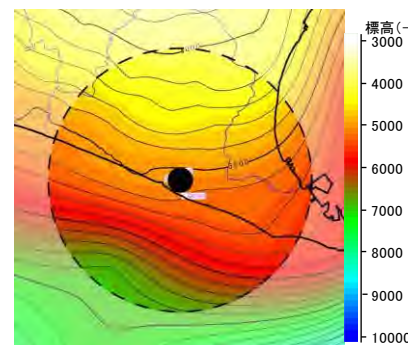
A層下面

B層下面

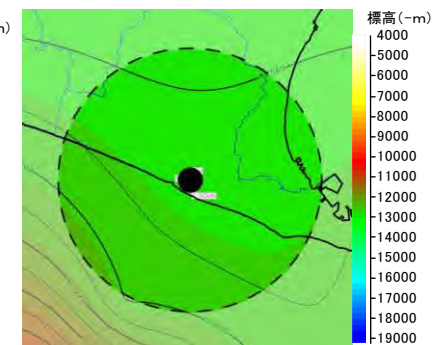
<敷地周辺の地下構造調査>



C層下面



D層下面



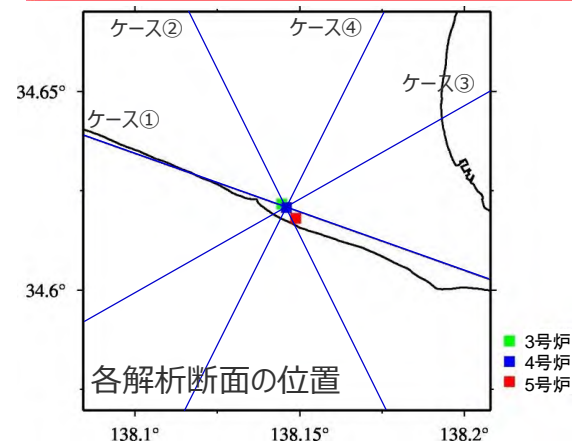
E層下面

<各層境界のコンター>

・深部地下構造モデルの物性値の設定は、補足説明資料①-07参照。

・左図にスケール、方位を追加。
・下線 (.....) は、一部修正箇所を示す。

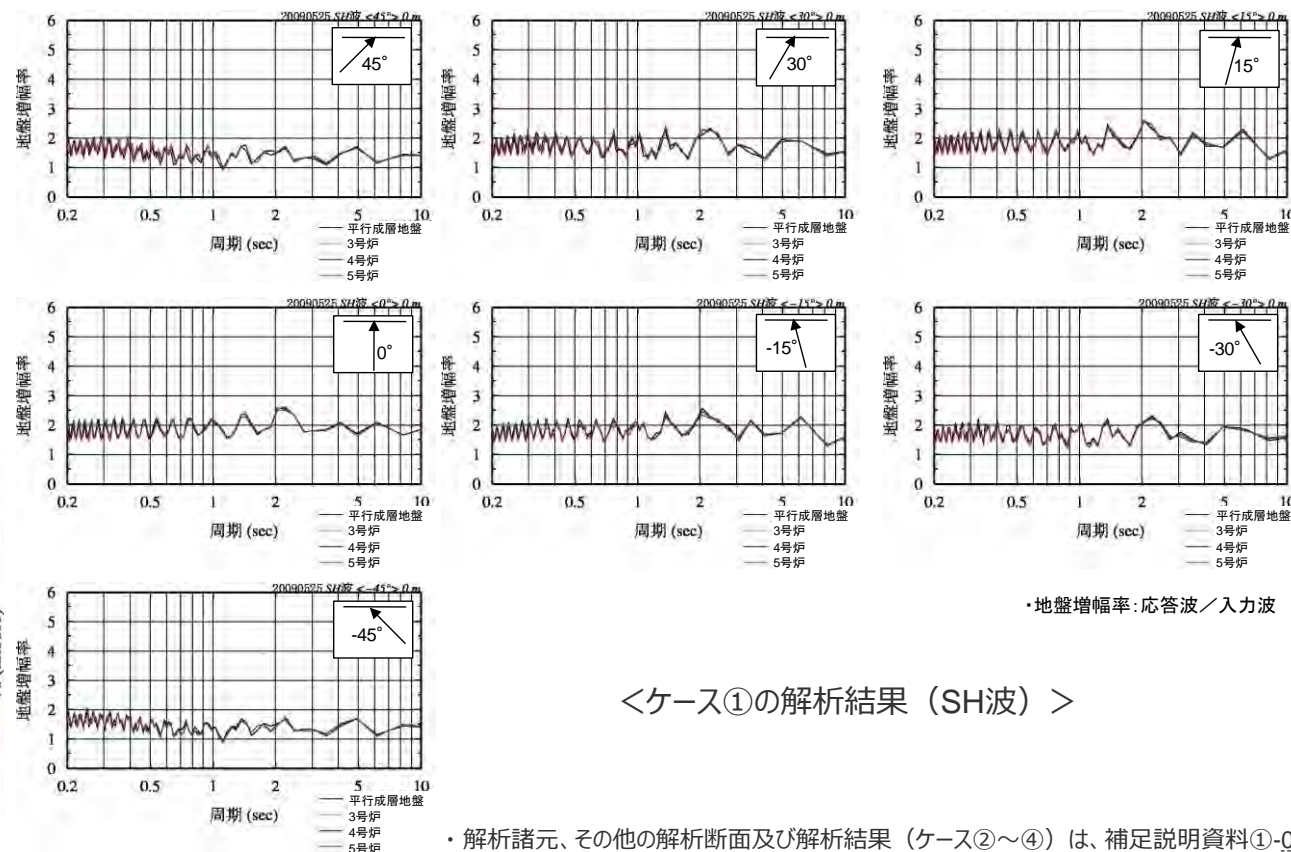
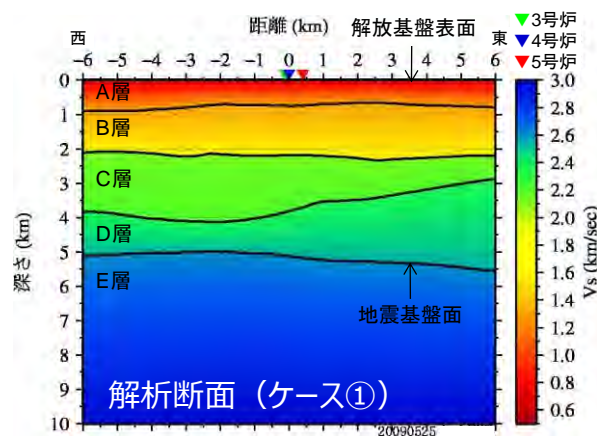
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部） （深部三次元地下構造モデルを用いた解析検討）



○作成した深部三次元地下構造モデルの代表的な4方向を解析断面として、二次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤増幅特性に係る解析検討を行った結果、**3～5号炉位置の地盤増幅率は、いずれの入射角においても平行成層地盤の地盤増幅率と同程度**である。

⇒敷地周辺における地震基盤面及びそれ以浅の速度構造は、地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

解析断面（ケース①）の解析例



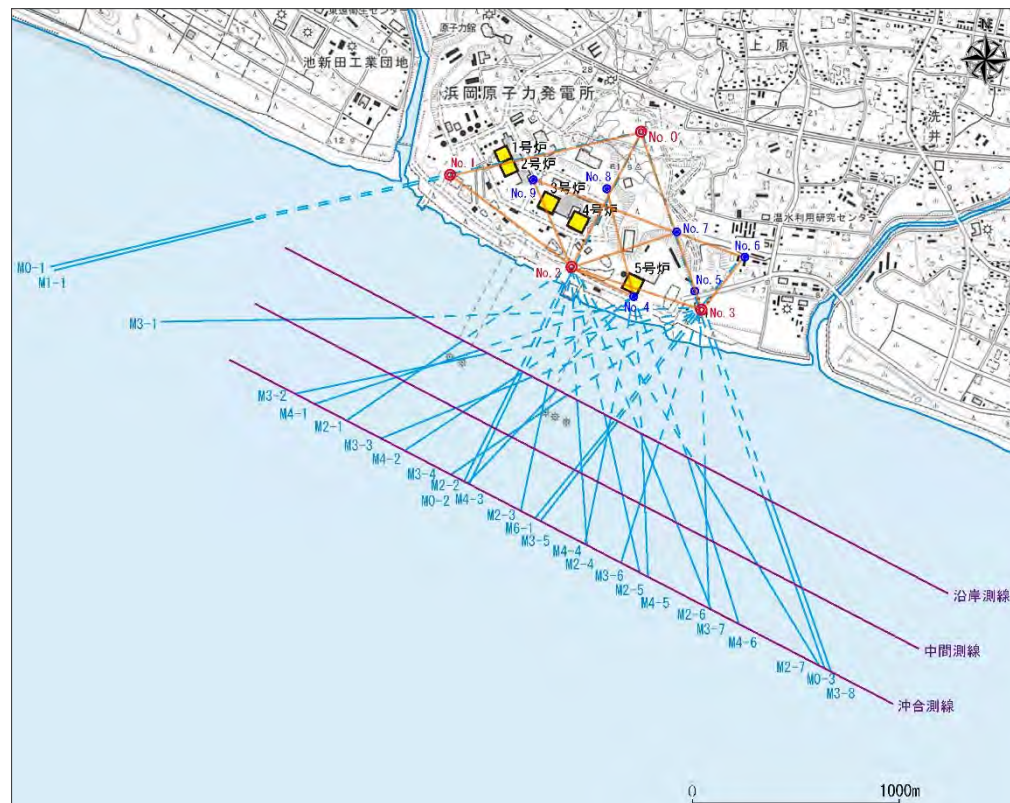
<ケース①の解析結果（SH波）>

・解析諸元、その他の解析断面及び解析結果（ケース②～④）は、補足説明資料①-07参照。

<2.1.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造（浅部） （敷地近傍の地下構造調査（浅部））

○ 浜岡原子力発電所では、敷地近傍の浅部地盤のS波速度構造の把握を目的に、速度構造調査として複数の測線でオフセットVSP探査、海域発振オフセットVSP探査、ベイケーブル探査を実施し、地質構造調査として反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層を実施している。

・ 敷地近傍の地下構造（浅部）の調査の仕様及び調査結果の詳細は、補足説明資料①-04参照。



- 凡 例
- オフセットVSP探査測線
 - 海域発振オフセットVSP探査測線
 - ベイケーブル探査測線
 - 大深度ボーリング調査（深度500～700m）
 - ◎ 大深度ボーリング調査（深度1500m）

（国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地近傍で実施した地下構造調査の位置を加筆）



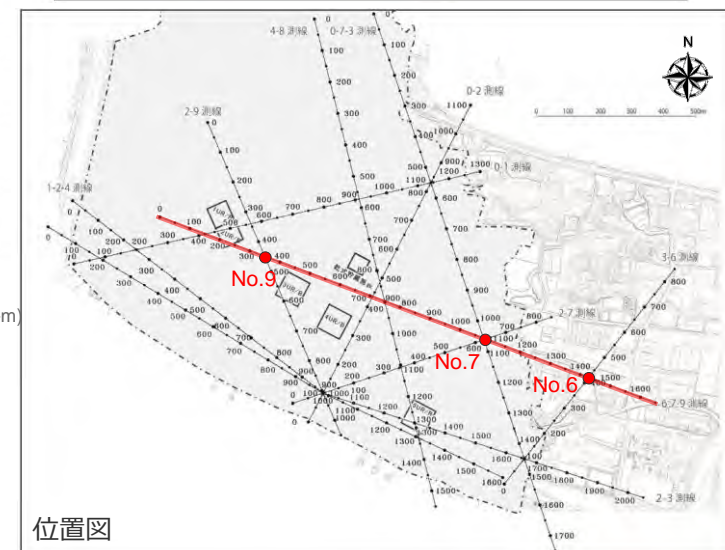
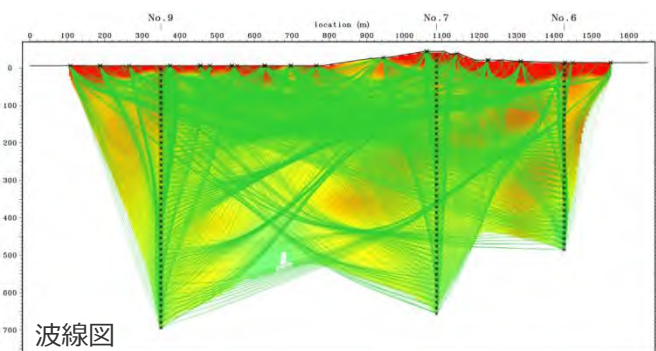
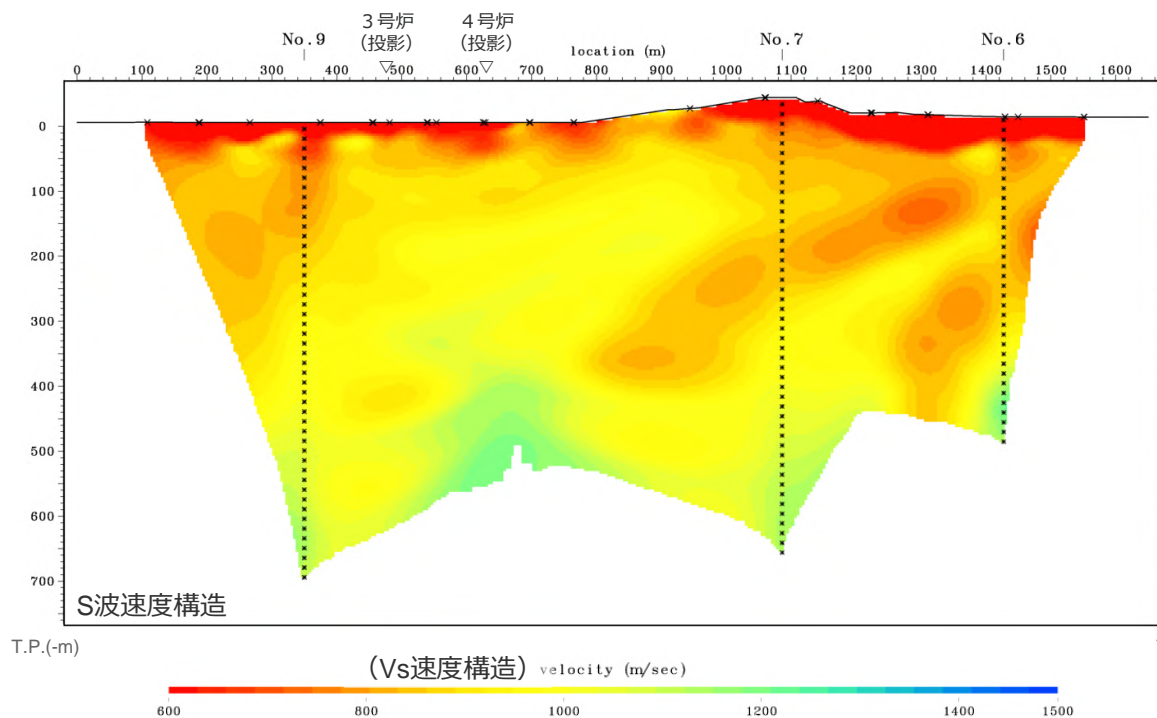
- 凡 例
- 反射法地震探査測線
 - // (ベイケーブル使用区間)

（国土地理院1:25,000地形図に各号炉位置、敷地近傍で実施した地下構造調査の位置を加筆）

敷地近傍の地下構造（浅部）

（オフセットVSP探査によるS波速度構造（6-7-9測線））

- No.6孔、No.7孔及びNo.9孔を利用し、オフセットVSP（Multi-Well,multi-offset/Walkaway VSP）で収録したS波の初動データを用い、初動トモグラフィックインバージョン解析によりS波速度構造を検討。
- 敷地中央部を東西方向に位置する6-7-9測線のS波初動トモグラフィックインバージョン解析結果によると、No.6孔からNo.7孔の西側にかけての深度100～400m付近に周囲に比べて顕著にS波速度が低下した構造が確認され、その西側は深度方向に漸増している。



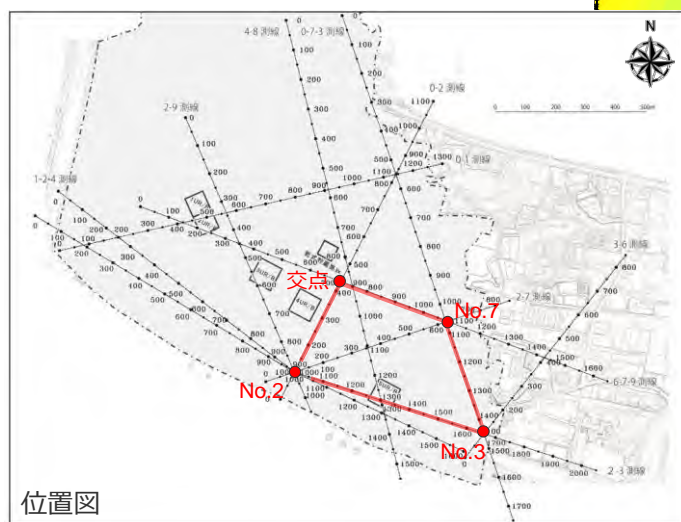
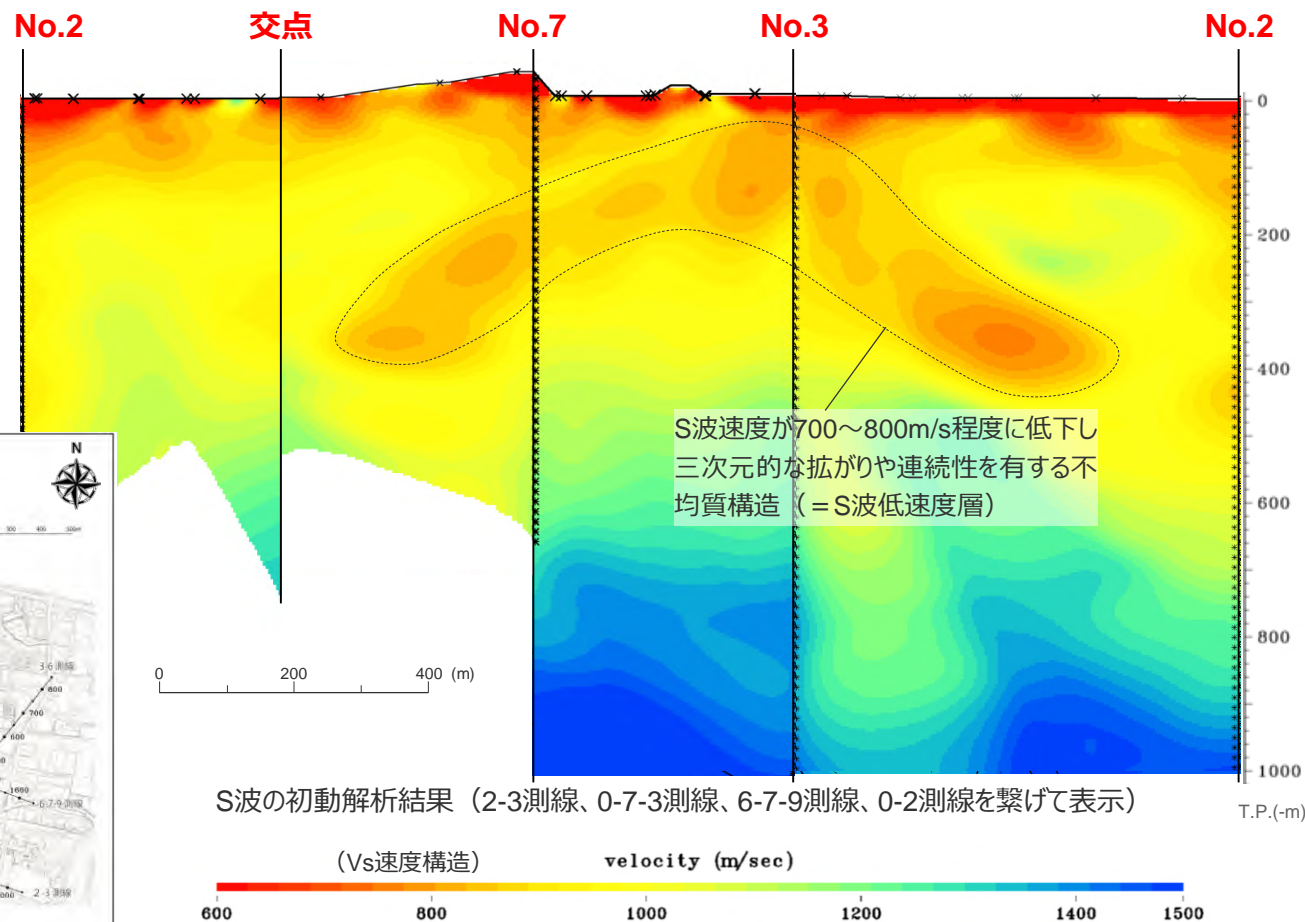
- ・その他の測線によるオフセット探査結果及びS波の初動トモグラフィック解析結果に関する分解能の検討は、補足説明資料①-04参照。
- ・オフセットVSP探査によるP波速度構造とS波速度構造の比較及びS波の初動解析とフルウェーブ解析の比較は、補足説明資料①-05参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> S波低速度層の考え方について

【S波低速度層の考え方】

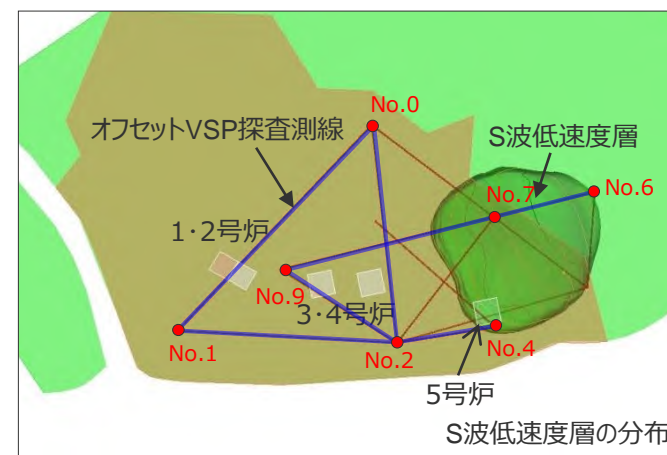
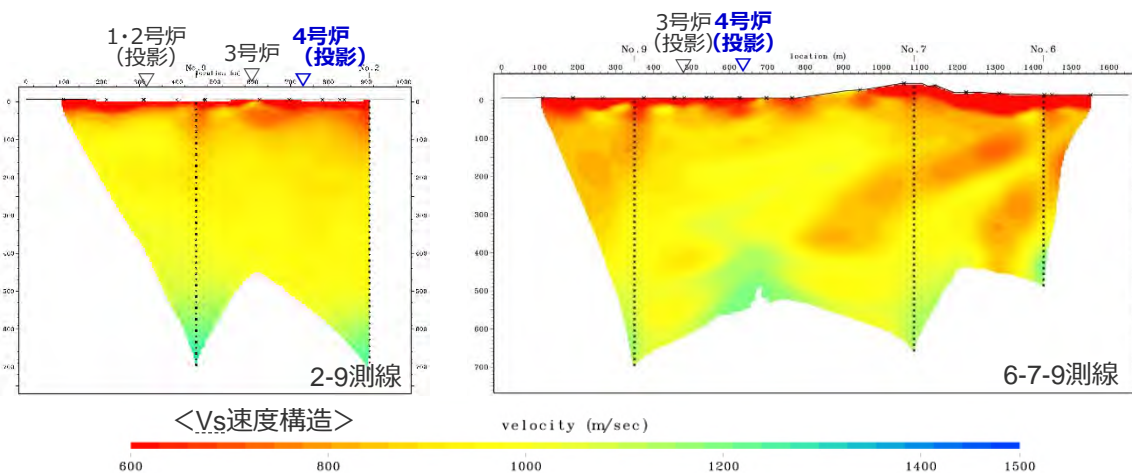
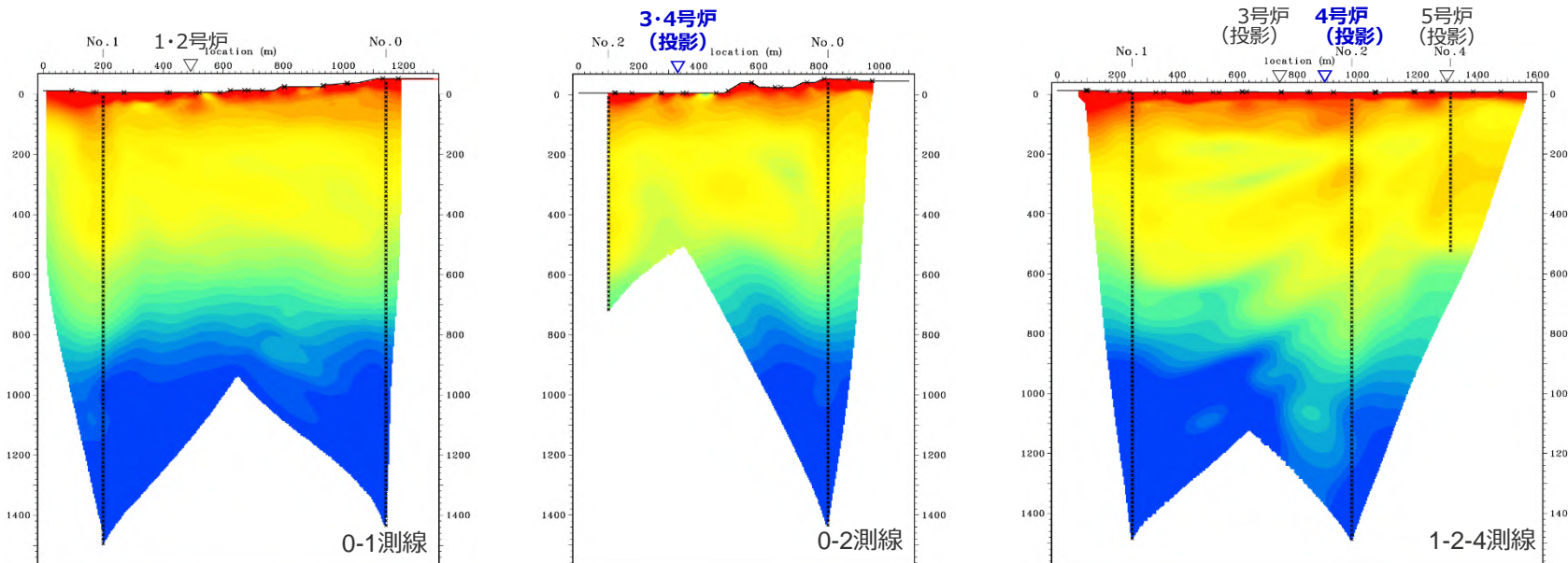
○周囲に比べてS波速度が顕著に低下*し、三次元的な拡がりや連続性を有する不均質構造をS波低速度層とする。

*周囲に比べて2～3割程度速度低下を目安とする。



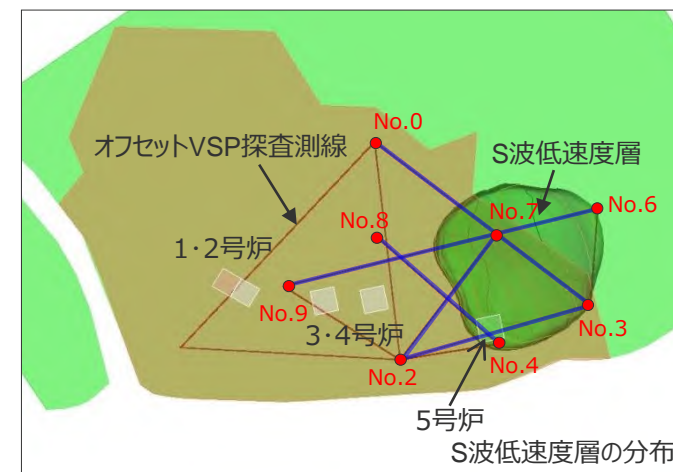
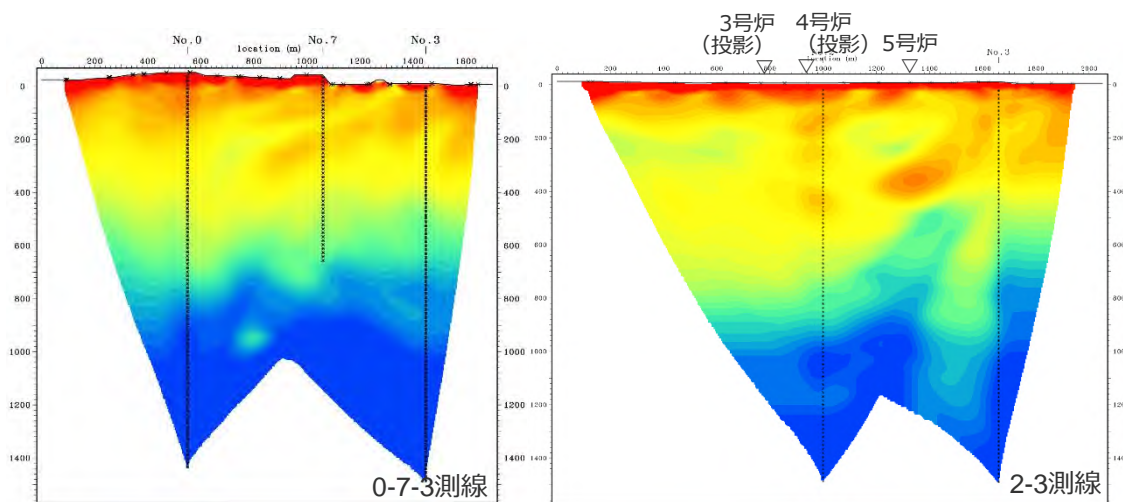
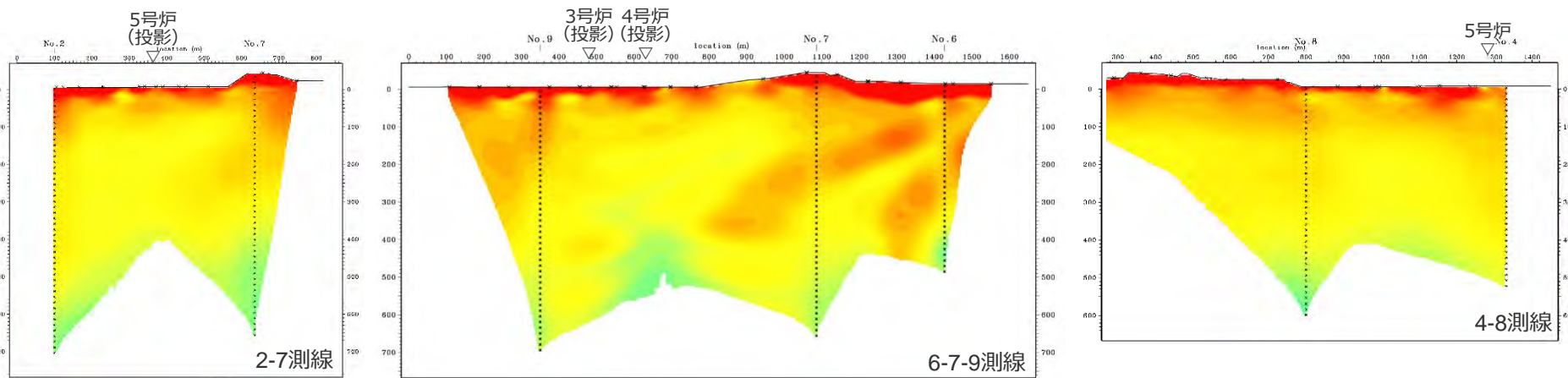
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造 (浅部) (4号炉周辺の地下構造調査結果)

○ 4号炉周辺のオフセットVSP探査結果によると、**4号炉周辺ではS波低速度層が確認されず**、概ね深度方向に漸増する構造となっている。



<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>
敷地近傍の地下構造（浅部）
（5号炉周辺の地下構造調査結果）

○ 5号炉周辺のオフセットVSP探査結果によると、5号炉周辺ではS波低速度層が確認される。



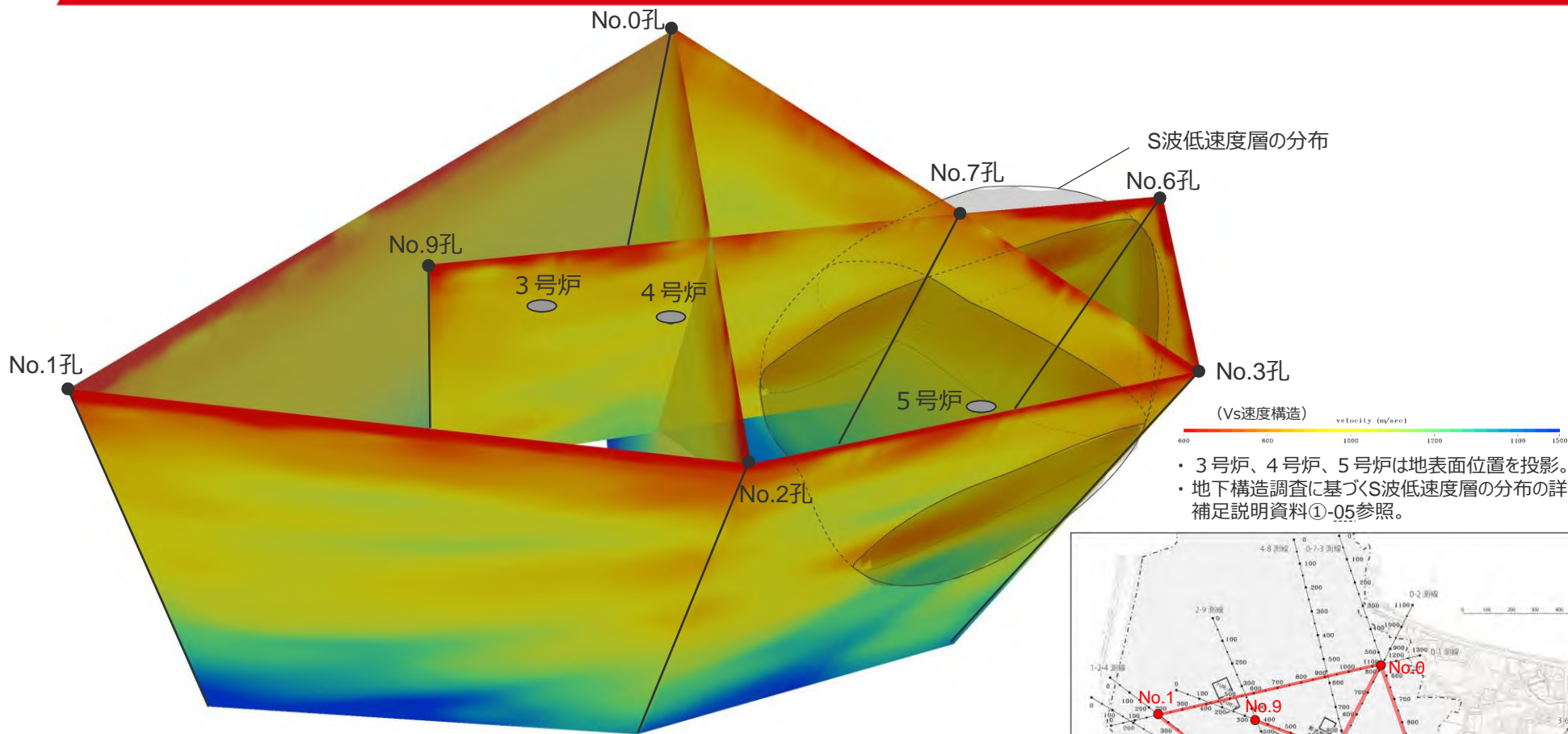
<Vs速度構造>

velocity (m/sec)

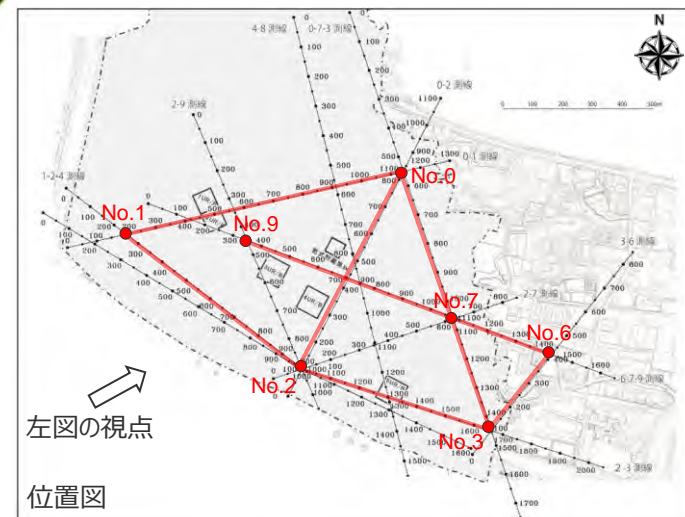


敷地近傍の地下構造（浅部）

（S波低速度層の分布（立体図））



- 敷地東側では、深度100～400m付近にかけて、複数の測線でS波速度が700～800m/s程度に低下し、三次元的な拡がりや連続性を有するS波低速度層が確認される。
- 敷地東側以外に、周囲に比べてS波速度が顕著に低下し、三次元的な拡がりや連続性を有するS波低速度層は確認されない。



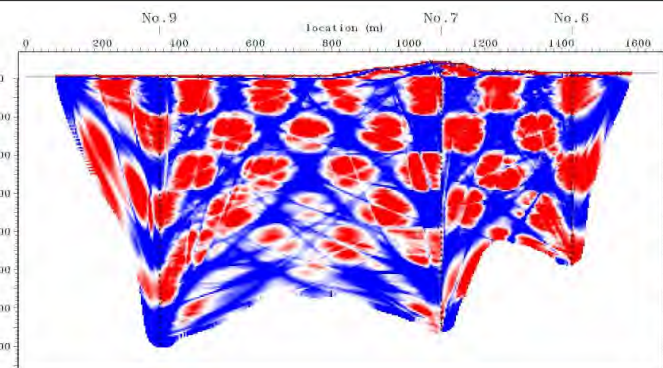
敷地近傍の速度構造（オフセットVSP探査結果）

（S波の初動トモグラフィ解析結果に関する検討（6-7-9測線））

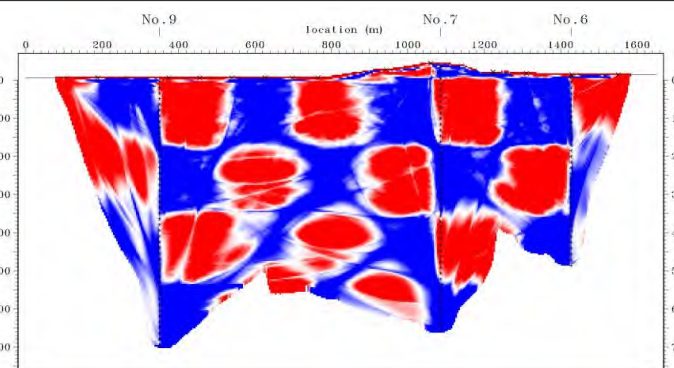
○チェッカーボードテスト

・他の測線のチェッカーボードテストは、補足説明資料①-04参照。

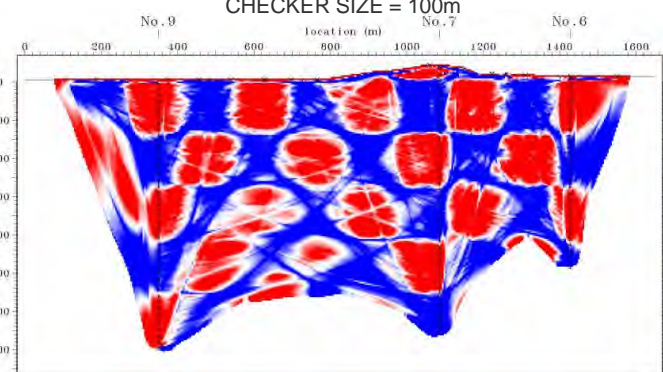
- ・初動トモグラフィ解析結果の分解能を検討するため、使用した初期速度構造モデルに±5%の速度変化を格子状（100,140,180m）に与え、観測誤差を考慮しない理論走時でチェッカーボードテストを実施。なお、全波形の誤差のRMSが最少となった時点で解析は終了とした。
- ・No.6孔とNo.7孔のボーリング孔間の標高0m～標高-400mの領域では、チェッカーサイズ140mで格子が概ね再現され、No.7孔とNo.9孔のボーリング孔間の標高0m～標高-500mの領域では、チェッカーサイズ140mで格子が概ね再現されている。
- ・これらの結果より、S波の初動解析結果においてNo.6孔からNo.7孔の西側にかけて、深度100～400m付近に認められる周囲に比べて顕著にS波速度が低下した構造については、十分な分解能があると評価。



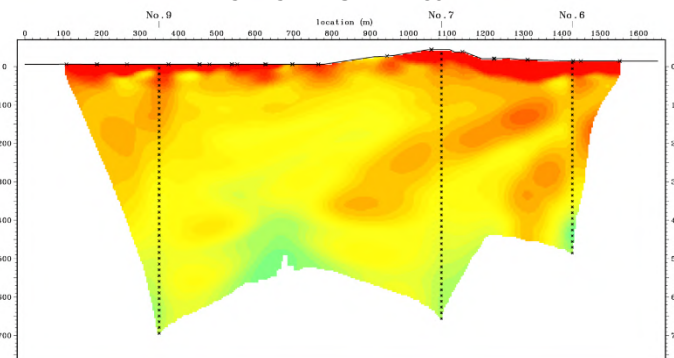
CHECKER SIZE = 100m



CHECKER SIZE = 180m



CHECKER SIZE = 140m



(Vs速度構造)

velocity (m/sec)

S波の初動解析結果（6-7-9測線）



敷地近傍の速度構造（オフセットVSP探査結果）

（S波の初動トモグラフィ解析結果に関する検討（6-7-9測線））

○スパイクテスト

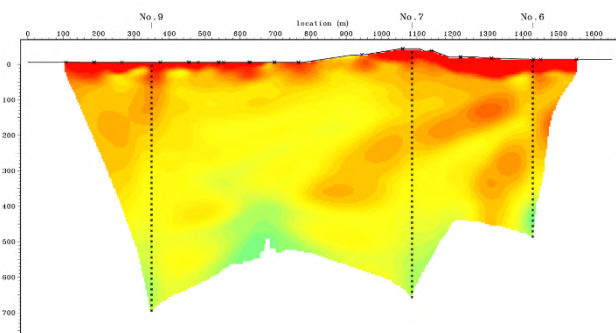
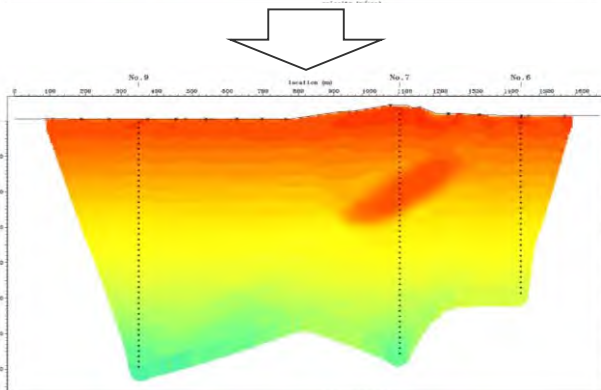
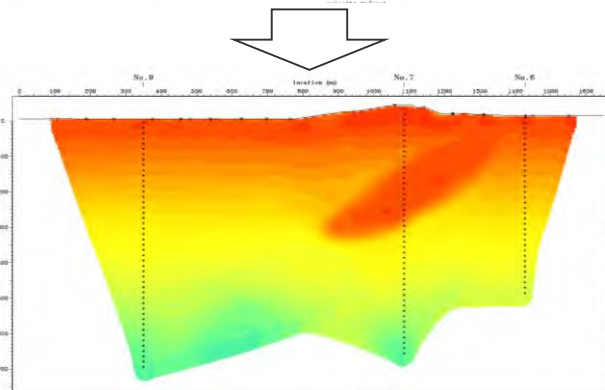
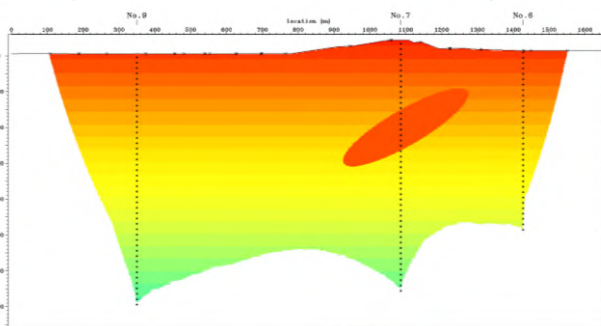
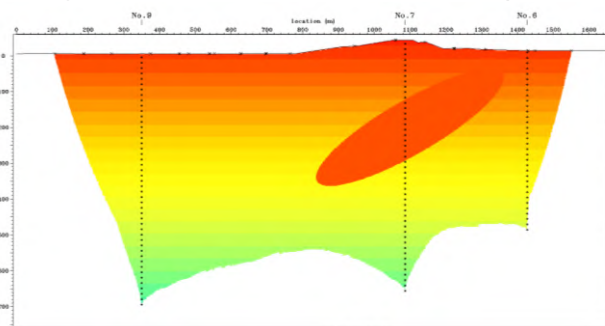
・他の測線のスパイクテストは、補足説明資料①-04参照。

- ・初動トモグラフィ解析結果で確認された顕著にS波速度が低下した構造の信頼性を検討するため、この構造を対象に、異なる大きさの速度異常域を有するモデルを設定し、スパイクテストを実施。
- ・その結果、いずれのモデルにおいても、速度境界は不明瞭になるものの、初期速度構造モデルとほぼ同様の位置に速度異常域が確認される。
- ・これらの結果から、S波の初動解析結果においてNo.6孔からNo.7孔の西側にかけて、深度100～400m付近に認められる周囲に比べて顕著にS波速度が低下した構造については、信頼性が高いと評価。

（上段：初期速度構造モデル、下段：トモグラフィ解析結果）

①速度異常域が600m×150m（700m/s）のモデル

②速度異常域が400×100m（700m/s）のモデル



(Vs速度構造)

velocity (m/sec)

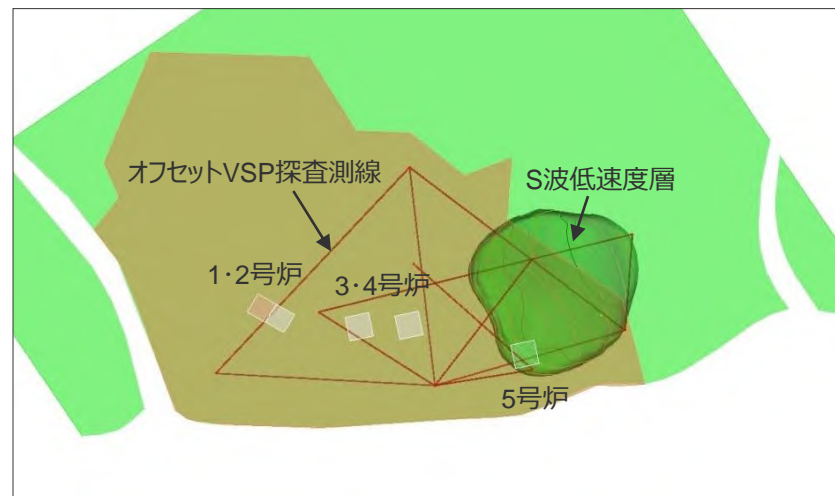


S波の初動解析結果（6-7-9測線）

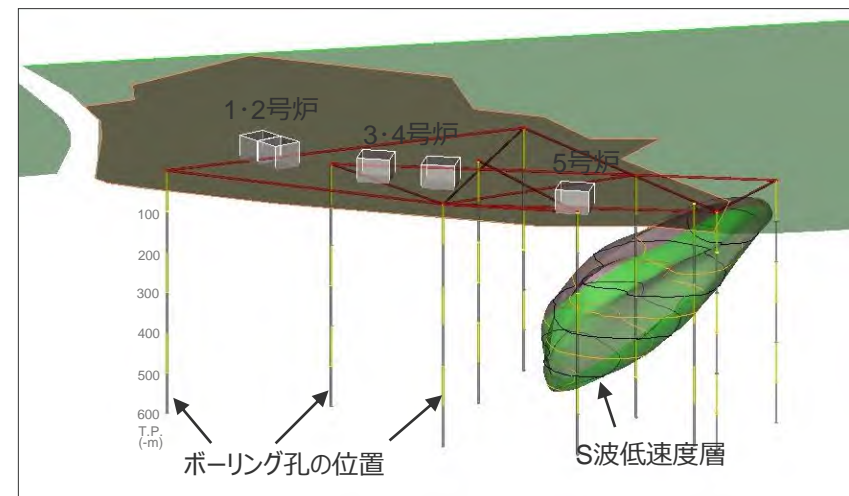
敷地近傍の地下構造（浅部）

（S波低速度層の分布）

- 敷地近傍の複数の速度構造調査結果によると、**S波低速度層は5号炉周辺より東側に分布し、1, 2号炉周辺及び3, 4号炉周辺や海側には分布していない。**
- この調査結果に基づき敷地近傍の地質・地質構造を参考に推定したS波低速度層の分布図によると、S波低速度層は5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向である北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布している。
- S波低速度層の分布の信頼性について、S波低速度層を確認した速度構造調査結果（オフセットVSP探査に基づく初動トモグラフィ解析結果）に関し、チェッカーボードテスト及びスパイクテストにより信頼性を確認した（詳細は補足説明資料①-04参照）。



<平面分布図>



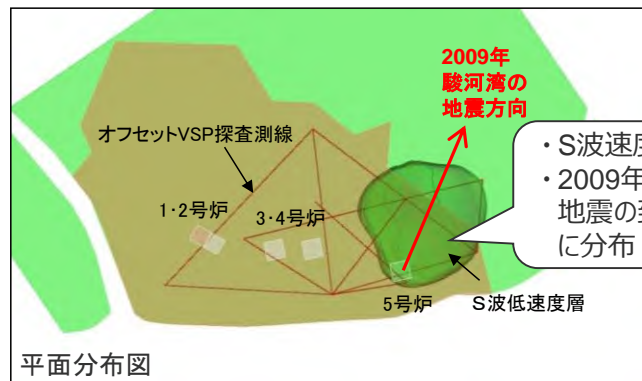
<鳥瞰図>

・S波低速度層の地質的特徴については、補足説明資料①-06参照。

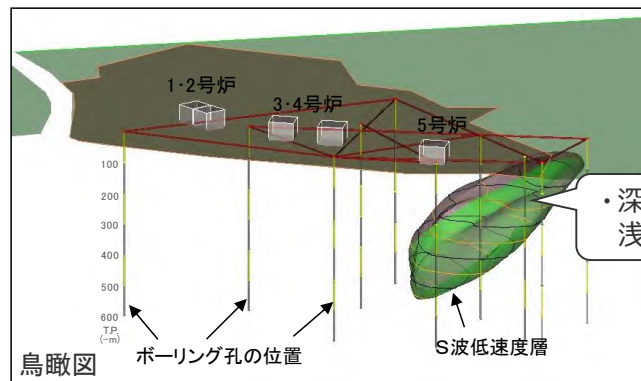
敷地近傍の地下構造（浅部）

（速度構造調査結果等及び地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の推定）

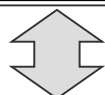
速度構造調査結果等に基づくS波低速度層の特徴



- ・S波速度が低下
- ・2009年駿河湾の地震の到来方向に分布

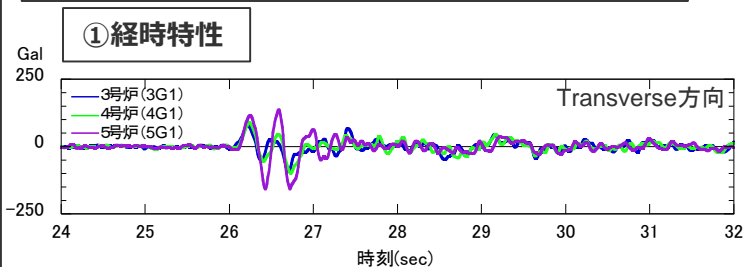


- ・深さ数百mの浅部に分布

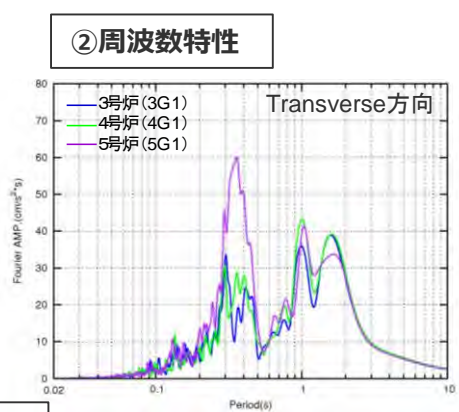


「速度構造調査結果等に基づくS波低速度層の特徴」は、「地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の考察」と整合していることから、S波低速度層が5号炉周辺の増幅要因であると推定される。

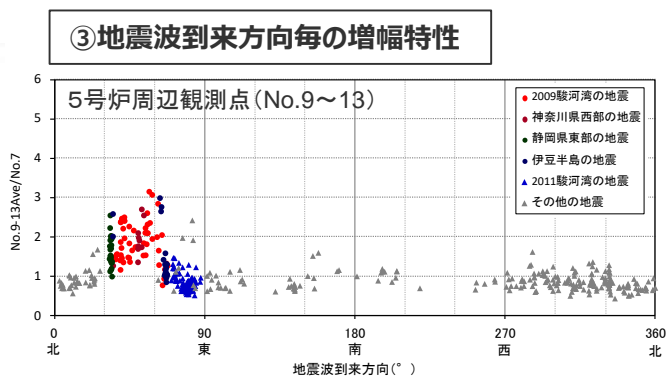
地震観測記録に基づく5号炉周辺の増幅要因の考察



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>



<各地震の振幅比と地震波到来方向との関係（No.7基準）（水平平均）>

- ・経時特性より、S波速度が低下した不均質構造。
- ・周波数特性、地震波到来方向毎の増幅特性より、浅部地盤の不均質構造であり、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて局所的に分布。

敷地近傍の地下構造（浅部）

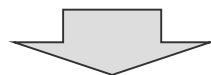
（敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成及び解析検討（概要））

<目的>

- 地下構造調査結果及び地震観測記録に基づく検討により、2009年駿河湾の地震における浜岡原子力発電所5号炉周辺の増幅要因はS波低速度層※であると推定される。
※ S波低速度層は5号炉から北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布しており、その内部は、濃淡のある不均質な速度構造の集合体と考えられる。
- S波低速度層が地震動の増幅に影響を及ぼすか検討し、5号炉周辺の増幅要因の検証を行う。

<浅部三次元地下構造モデルの作成>

- 敷地近傍の浅部地盤を対象として実施した地下構造調査（オフセットVSP探査、バイケーブル探査、反射法地震探査、ボーリング調査・物理検層等）の結果に基づき、S波低速度層を含む敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルを作成する。



<三次元有限差分法による解析検討>

- 作成した浅部三次元地下構造モデルを用いて、三次元有限差分法により、3～5号炉位置の地盤増幅特性に係る解析検討を行い、地震観測記録の特徴との関係について検討する。

・浅部地下構造モデルの設定及び解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-08参照。

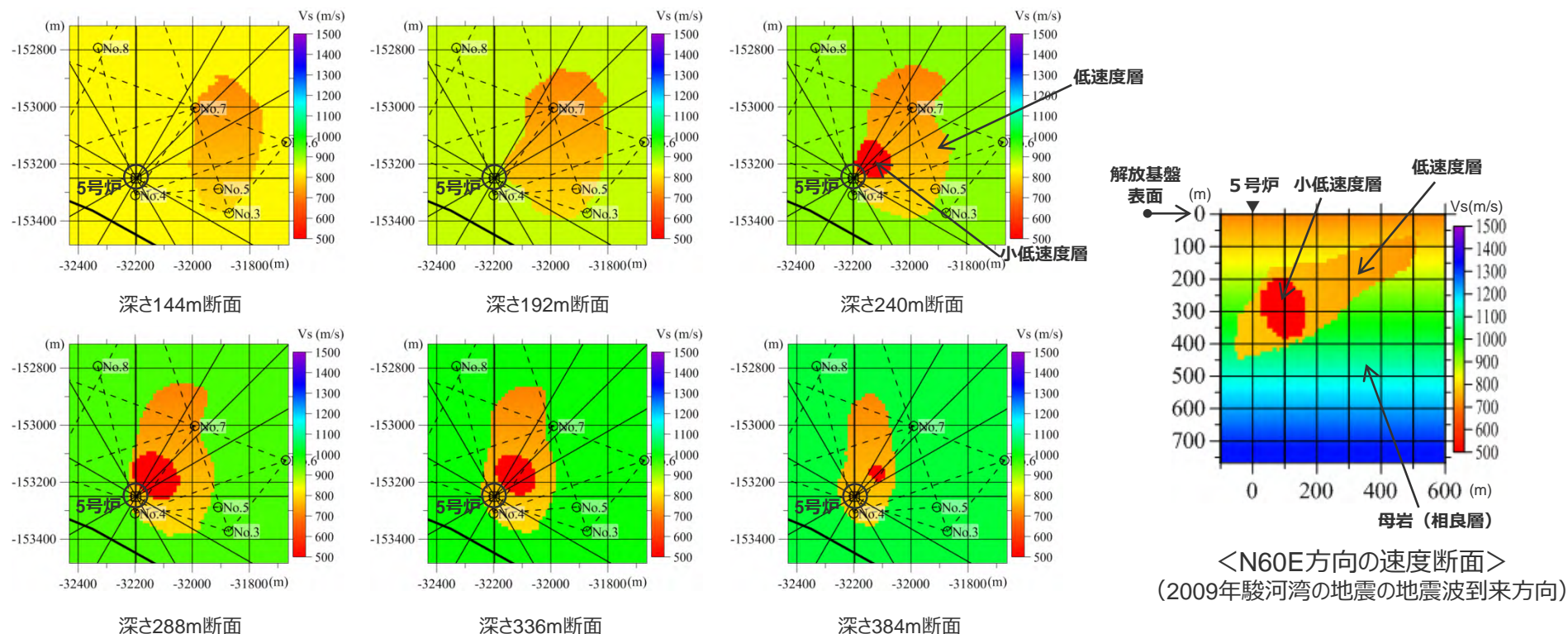
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>

敷地近傍の地下構造（浅部）

（敷地近傍の浅部三次元地下構造モデルの作成）

○低速度層、小低速度層※、母岩（相良層）から成る浅部三次元地下構造モデル（チューニングモデル）は、基本的に地下構造調査結果に基づき設定し、小低速度層は地震観測記録の特徴を説明できるよう、その形状をチューニングして低速度層の内部に設定する。

※オフセットVSP探査結果（フルウェーブ解析）によると、低速度層の内部が濃淡のある不均質な速度構造の集合体であることを踏まえ、低速度層の内部には更に速度が低い構造（小低速度層）をモデル化する。



<N60E方向の速度断面>
(2009年駿河湾の地震の地震波到来方向)

<深さ毎の速度断面>

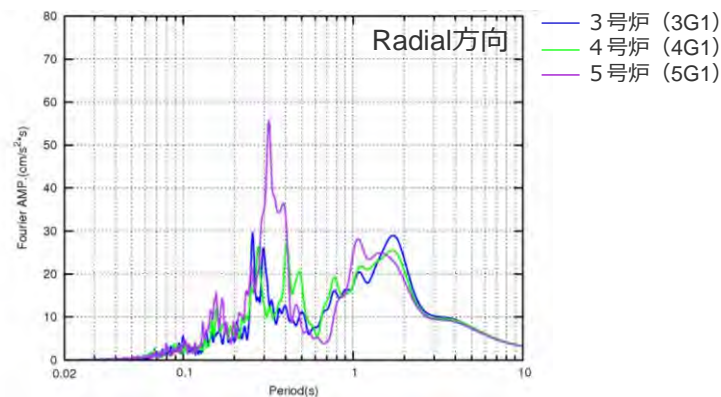
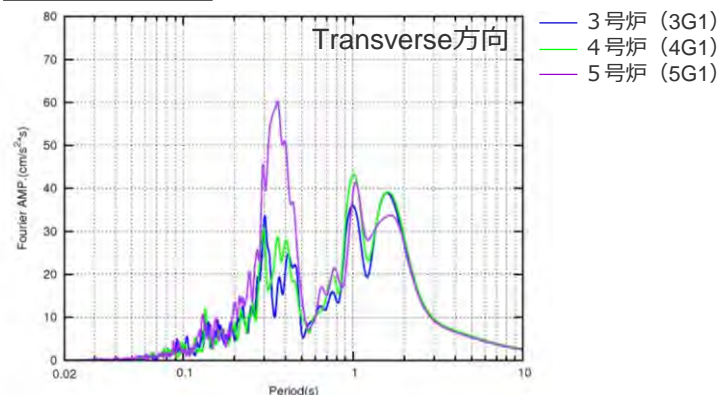
- ・ オフセットVSP探査結果（フルウェーブ解析）の詳細は、補足説明資料①-05参照。
- ・ 浅部地下構造モデルの物性値の設定、小低速度層に関するパラメータスタディによる浅部三次元地下構造モデル（チューニングモデル）の妥当性確認は、補足説明資料①-08参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（周波数特性）））

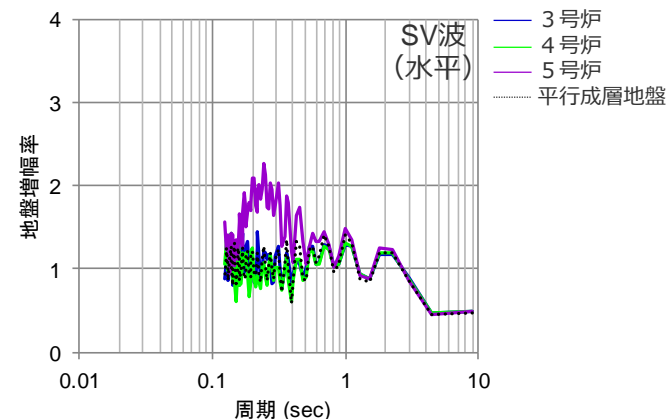
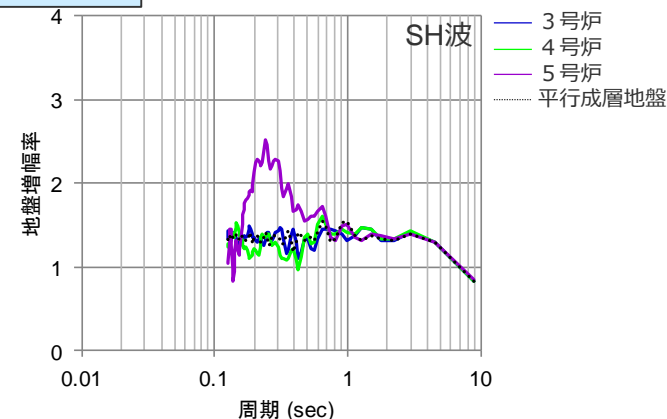
- 地震観測記録として2009年駿河湾（本震）の地震の加速度フーリエスペクトルと、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果として入射方向N60E（2009年駿河湾の地震の地震波到来方向に相当）とした3～5号炉位置の地盤増幅率を示す。
- 地震観測記録の特徴として、5号炉周辺の顕著な増幅は周期0.2～0.5秒付近の狭帯域に見られ、解析結果においても、5号炉位置では周期0.2～0.5秒付近で増幅しており、両者は概ね整合している。

地震観測記録



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>
(3G1, 4G1, 5G1(G.L.-100m))

解析結果



<3～5号炉位置の地盤増幅率（応答波／入力波）>
(入力波：BELL型単独波、入射方向：N60E方向、入射角：20°)

・解析諸元の詳細は、補足説明資料①-08参照。

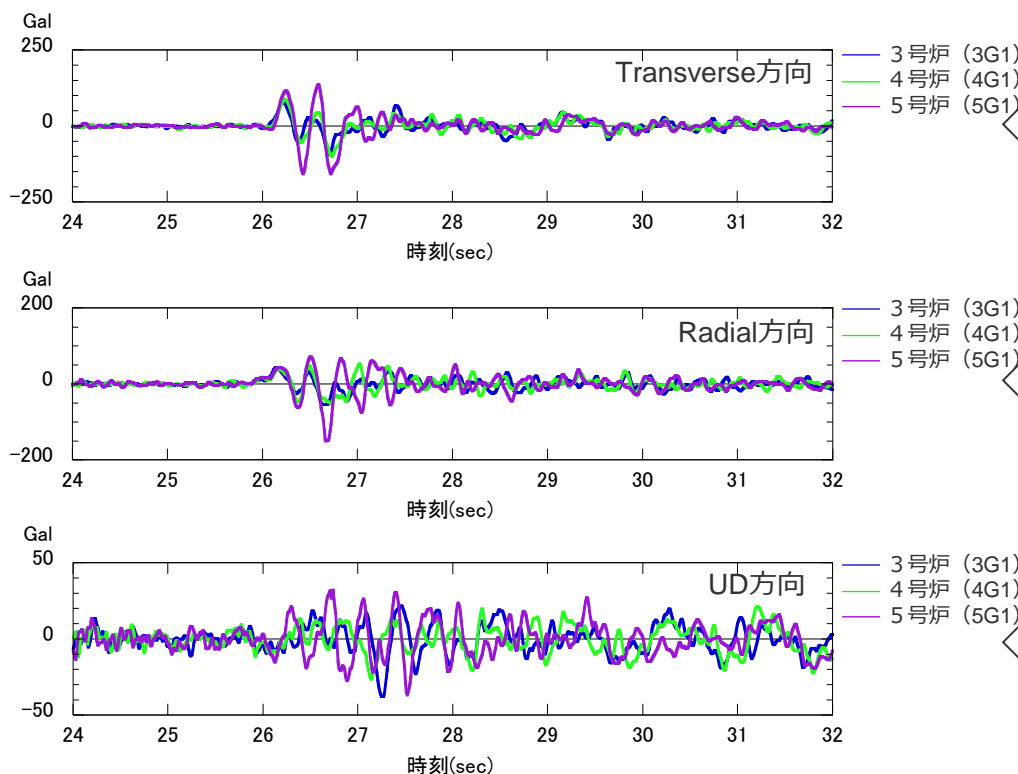
<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>

敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（経時特性）））

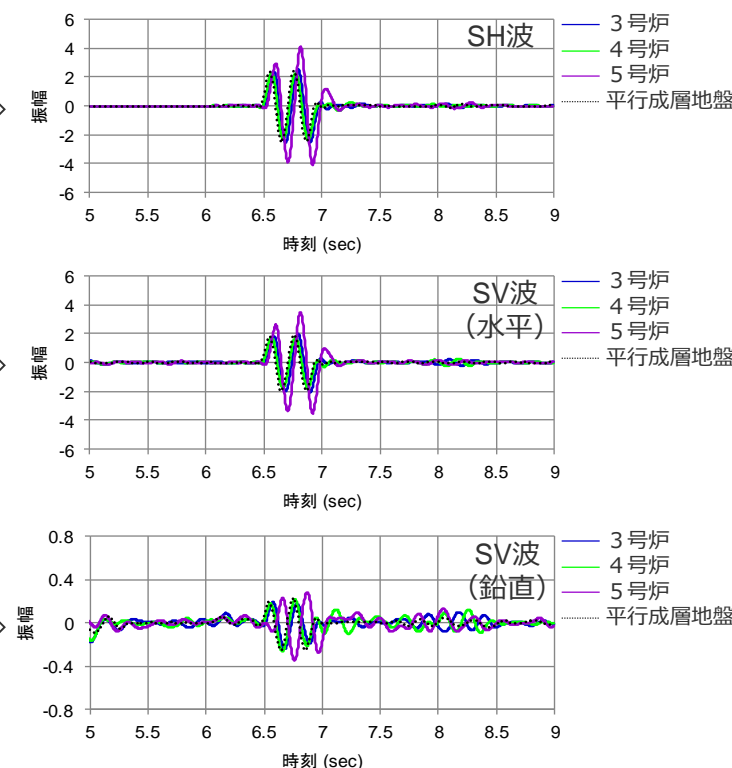
- 地震観測記録として2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形と、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果として入射方向N60E（2009年駿河湾の地震の地震波到来方向に相当）とした3～5号炉位置の応答波形を示す。
- 地震観測記録の特徴として、水平動では、S波主要動部で5号炉周辺の顕著な増幅が見られ、若干の位相遅れを伴うとともに、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。また、鉛直動の位相特性はランダムになっている。
- 解析結果において、5号炉位置では水平動でやや位相遅れを伴い、一波目より二波目以降でより増幅が大きい。また、鉛直動の位相特性はランダムになっており、地震観測記録の特徴と概ね整合している。

地震観測記録



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>
(3G1, 4G1, 5G1(G.L.-100m))

解析結果

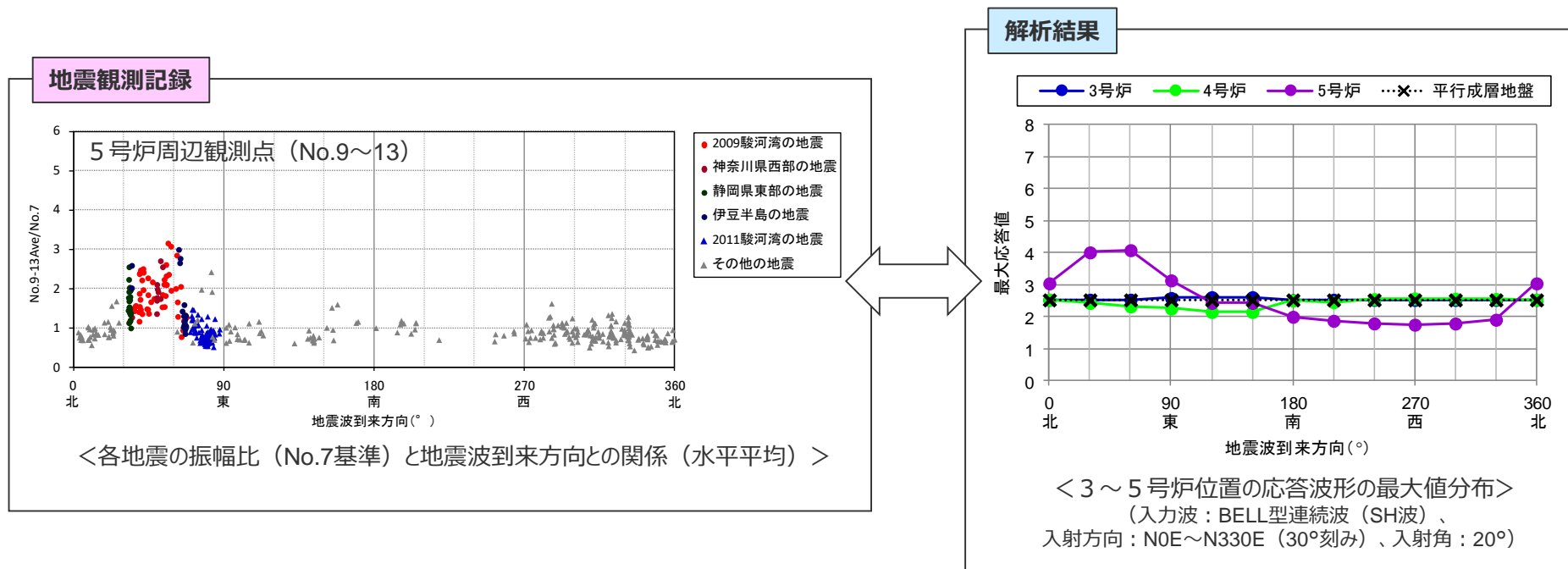


<3～5号炉位置の応答波形>
(入力波：BELL型連続波、入射方向：N60E方向、入射角：20°)

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較（地震波到来方向）））

- 多点連続地震観測の分析結果として5号炉周辺観測点における各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係と、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果としてN0E～N330Eで入射方向を30°刻みとした3～5号炉位置の応答波形の最大値分布を示す。
 - 地震観測記録の特徴として、5号炉周辺では、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向（N30E～N70E）で顕著な増幅が見られるが、その他の方向では同様の増幅は見られず、増幅がやや小さい傾向が見られる。
 - 解析結果において、5号炉位置ではN30E～N60E付近で最大応答値が最も大きく、その他の方向では同様の増幅が見られず、増幅がやや小さい傾向が見られており、地震観測記録の特徴と概ね整合している。
- ⇒ 以上の検討によると、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果は地震観測記録の特徴と概ね整合していることから、5号炉周辺の増幅要因はS波低速度層であると評価した。



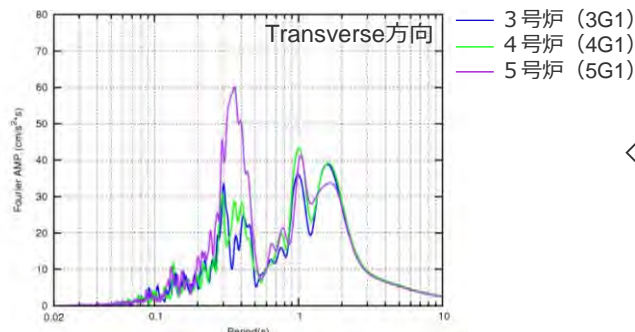
・ 解析諸元の詳細は、補足説明資料①-08参照。

敷地近傍の地下構造（浅部）

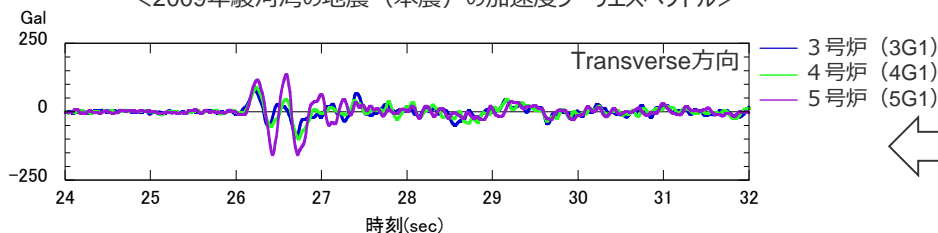
（浅部三次元地下構造モデルを用いた解析検討結果（地震観測記録の特徴との比較））

○周波数特性、経時特性、地震波到来方向毎の増幅特性について、浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果は地震観測記録の特徴と概ね整合しており、5号炉周辺の増幅要因として、当該モデルは妥当であることを確認した。

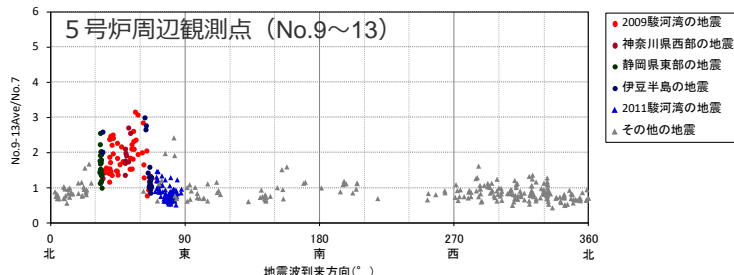
地震観測記録



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>

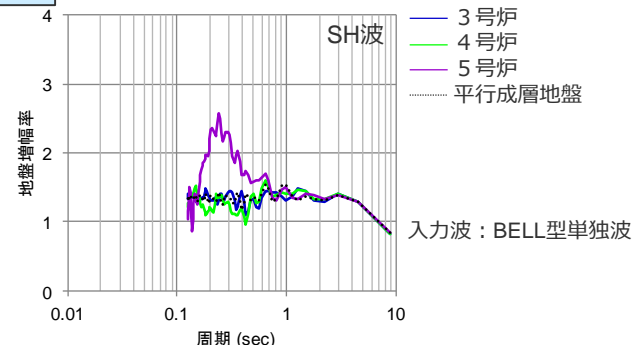


<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度時刻歴波形>

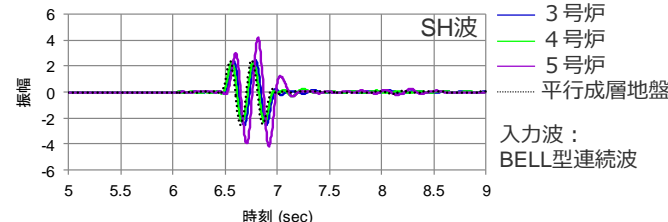


<各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係（水平平均）>

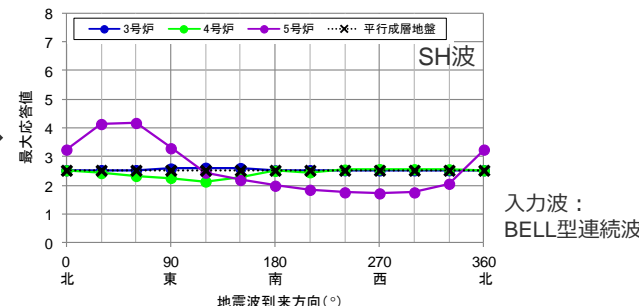
解析結果



<3～5号炉位置の地盤増幅率（入射：2009年駿河湾の地震方向）>



<3～5号炉位置の応答波形（入射：2009年駿河湾の地震方向）>



<3～5号炉位置の応答波形の最大値分布（入射：各方向）>

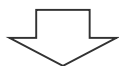
・解析諸元の詳細は、補足説明資料①-08参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>

敷地近傍の地下構造（浅部）

（浅部三次元地下構造モデルを用いた入射角、入射方向に関する解析検討の結果）

- 浅部三次元地下構造モデルに基づき、「入射角、入射方向」に関するパラメータスタディを行う。
 - ・入射方向は全方位30°刻みとする。
 - ・入射角は0°、10°、20°、30°とする。

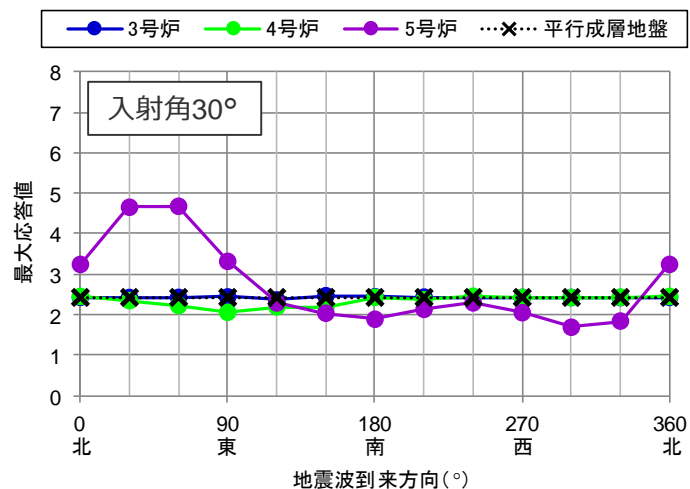
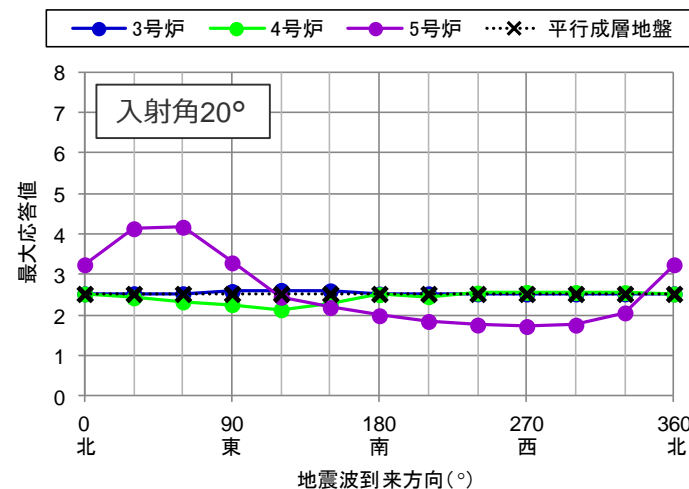
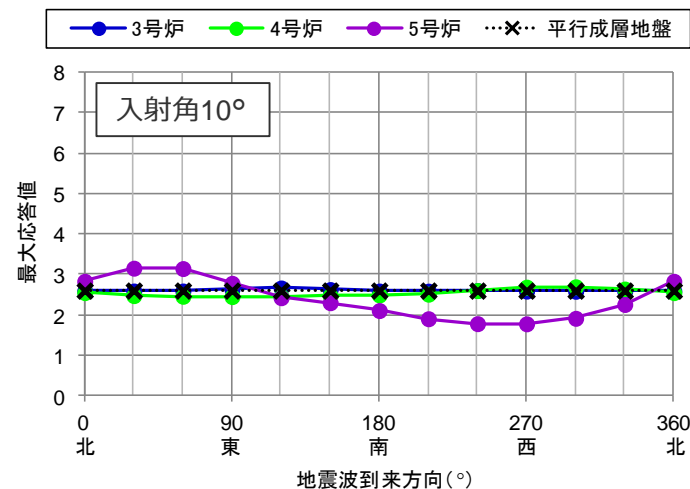
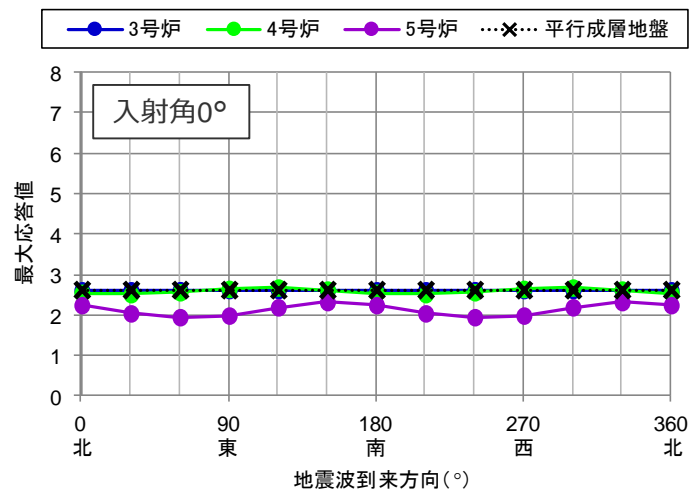


< 4号炉位置 >

- 4号炉位置の最大応答値は、**いずれの入射角、到来方向においても平行成層地盤と同程度**であり、**顕著な増幅は見られず、低速度層及び小低速度層の影響を受けていない。**

< 5号炉位置 >

- 5号炉位置の最大応答値について、**入射角20°、30°では、N30E~N60E方向で最も大きい**が、**鉛直下方入射に近づく（入射角0°、10°）、顕著な増幅は見られない傾向**となる。

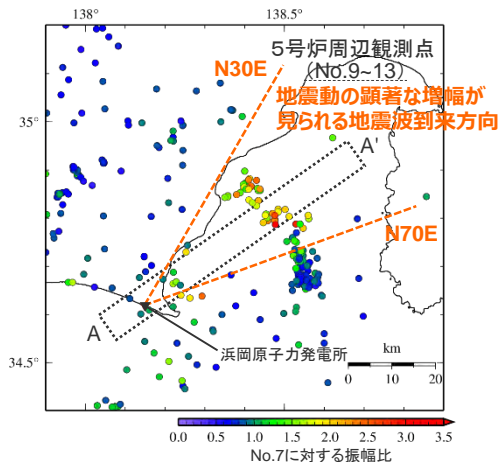
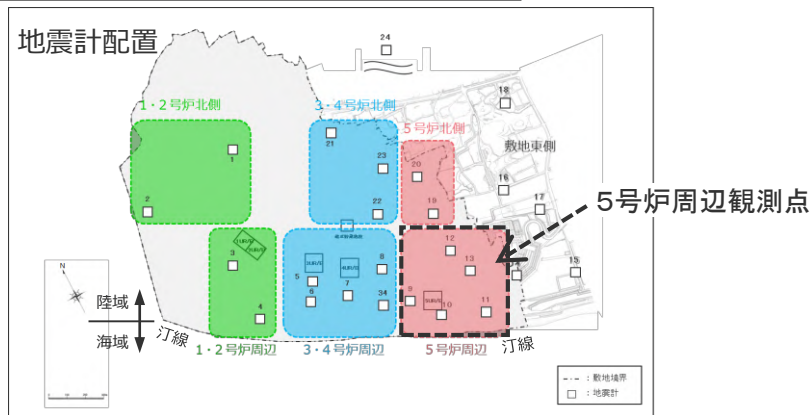


< 3 ~ 5号炉位置の応答波形の最大値分布 >
（入力波：BELL型連続波（SH波））

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造 (浅部)

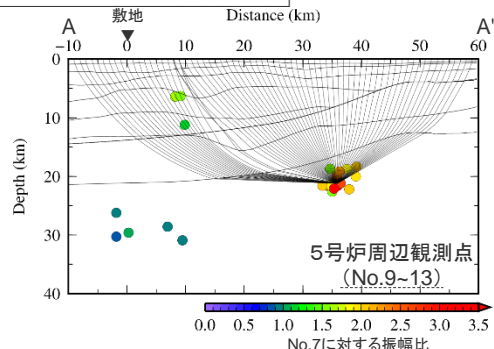
(地震波の入射角が鉛直下方に近い地震の地震観測記録の分析及び解析検討の結果)

地震観測記録の分析 (多点連続地震観測)

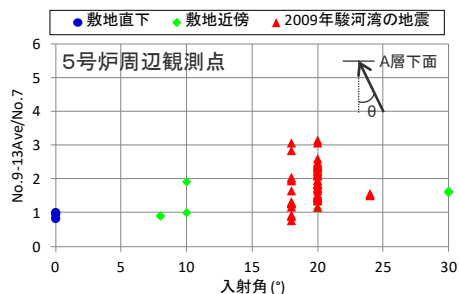


<5号炉周辺観測点における
各地震の振幅比の震央分布図
(No.7基準)>

※浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラスター毎にレイトレーシングを行い評価。



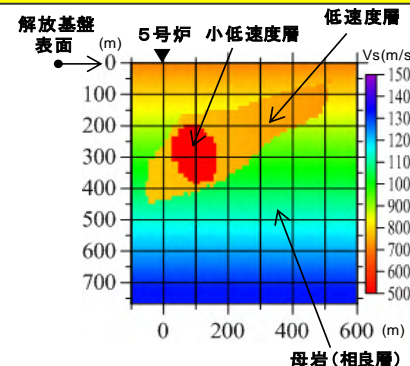
<振幅比の断面図 (A-A'断面)>



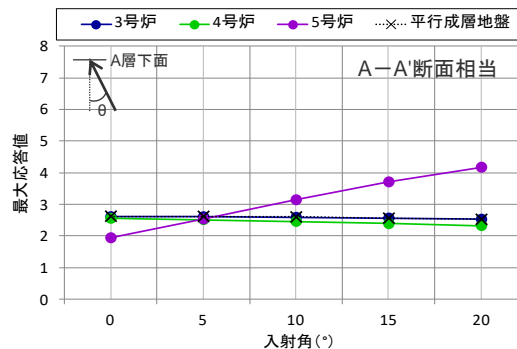
<入射角毎の振幅比>
(N30E~N70E方向+敷地直下の地震)

- 前述のとおり、5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近 (N30E~N70E) にのみ見られる。
- ただし、地震観測記録の分析及び三次元地下構造モデルによる解析検討によると、地震波の入射角が鉛直下方に近づくほど、地震動の顕著な増幅は見られない傾向がある。

三次元地下構造モデルによる解析検討



<浅部三次元地下構造モデル>



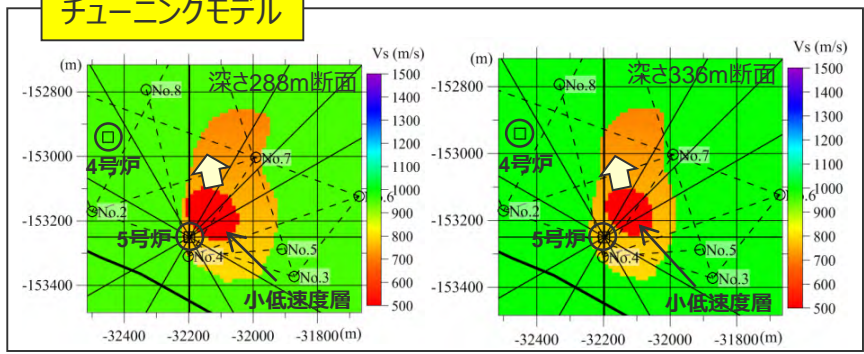
<入射角毎の解析結果>

(入力波: BELL型連続波 (SH波)、入射方向: N60E方向)

・下線 () は、一部修正箇所を示す。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 敷地近傍の地下構造 (浅部) (4号炉周辺への低速度層の影響検討)

チューニングモデル

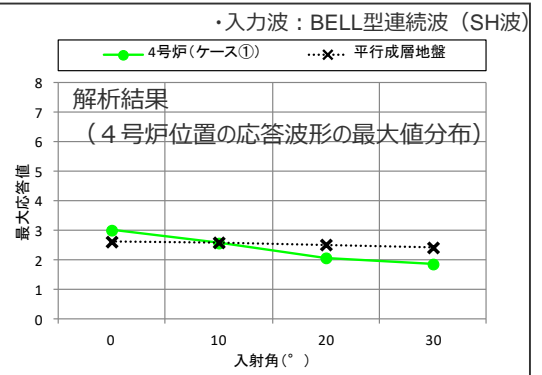
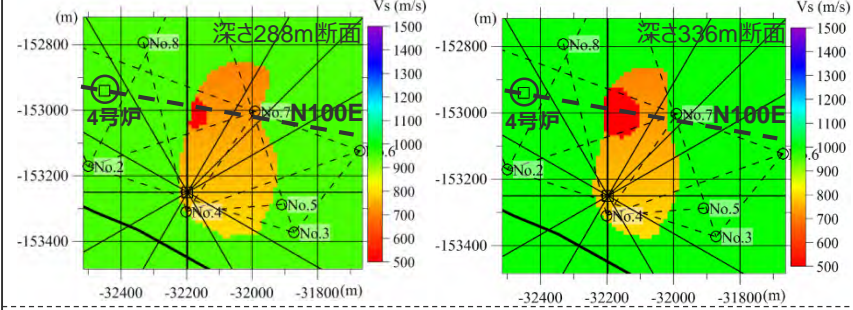


小低速度層を4号炉へ最も近づけた
ケースを仮に想定

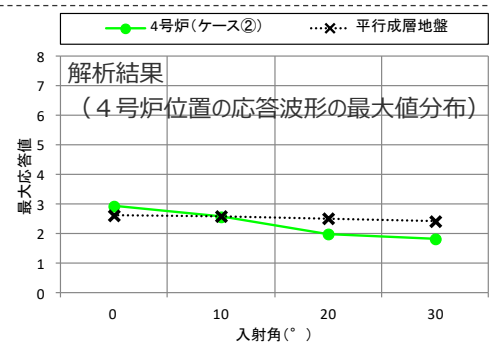
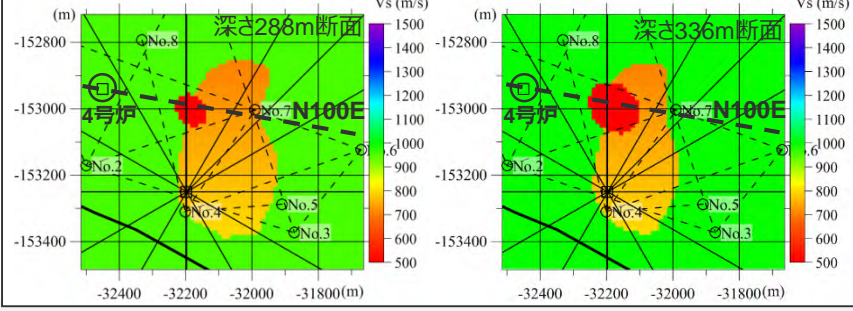
- 4号炉への低速度層の影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉へ最も近づけたケースを仮に想定し、パラメータスタディを実施。
 - ・入射方向は4号炉から小低速度層までの最短方向であるN100Eとする。
 - ・入射角は0°、10°、20°、30°とする。
 - モデル境界を保持したケース①及びモデル境界を保持しないケース②について、4号炉位置の最大応答値はいずれの入射角においても平行成層地盤と同程度である。
- ⇒ **仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**

小低速度層を4号炉に近づけたケース

ケース① (モデル境界を保持)



ケース② (モデル境界を保持しない)



<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 地震波の伝播経路の検討

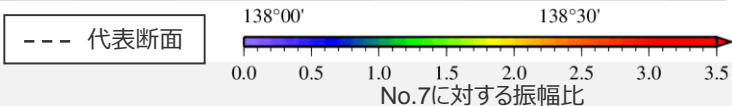
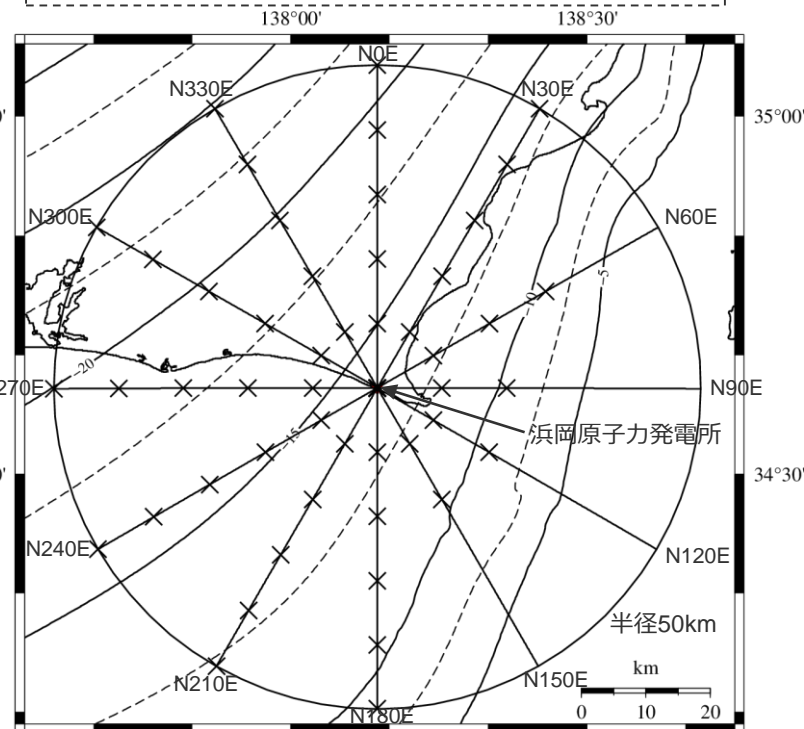
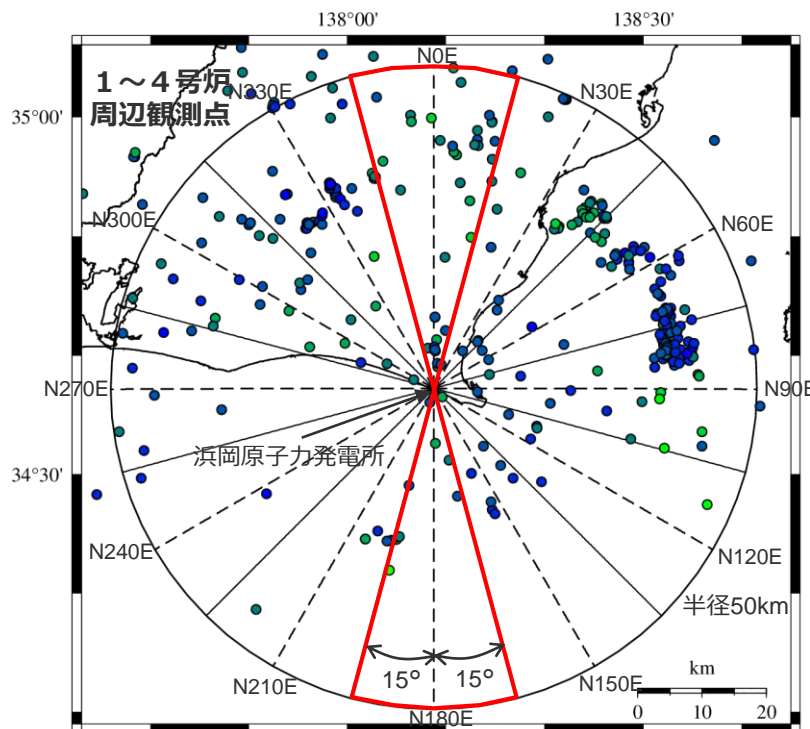
(4号炉に到達する波線の検討(概要))

○多数の観測記録が得られている多点連続地震観測における観測地震及び内閣府(2012)によるプレート境界面(震源モデルの断層面に相当)の震源を対象としてレイトレーシング解析を行い、4号炉に到達する主要な地震波の伝播経路(波線)について検討する。

・レイトレーシング解析に用いる地下構造モデルについて、前述の深部三次元地下構造モデルに基づき、敷地から半径50kmを含む範囲まで拡張。

- ① 観測地震(多点連続地震観測)のレイトレーシング解析
- ・代表断面毎にレイトレーシング解析を実施
 - ：代表断面は地震波到来方向30°毎
 - ：代表断面±15度の範囲内にある観測地震を対象

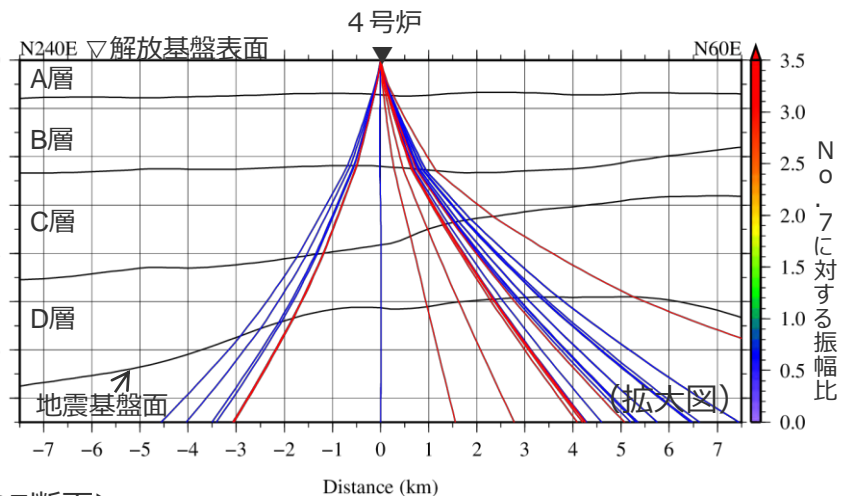
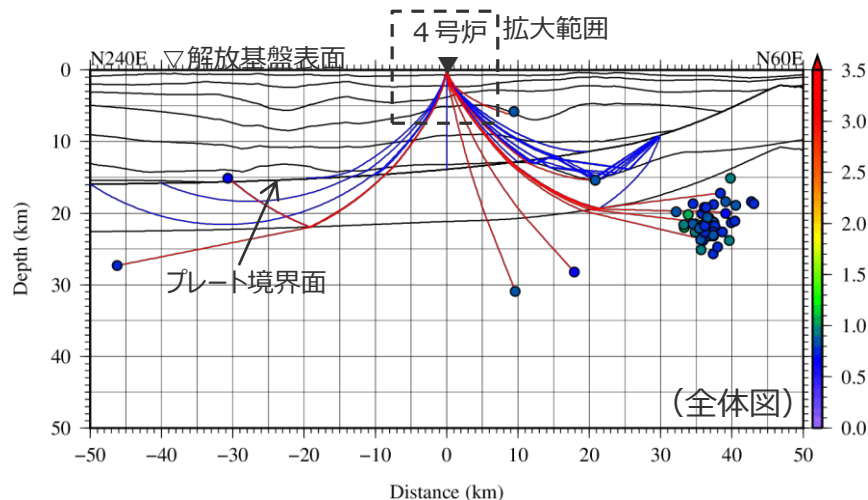
- ② プレート境界面(内閣府(2012))の震源のレイトレーシング解析
- ・下図の×印毎にレイトレーシング解析を実施
 - ：地震波到来方向30°毎
 - ：敷地からの水平距離10km毎(深さ約10km以浅は除く)



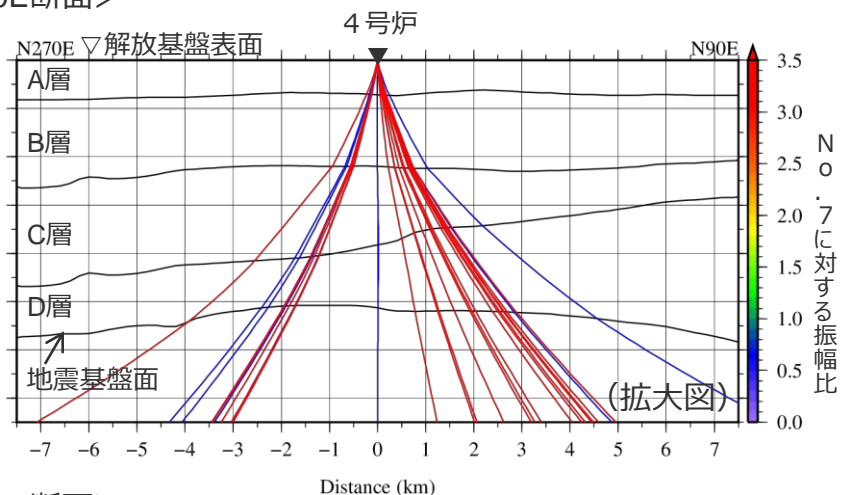
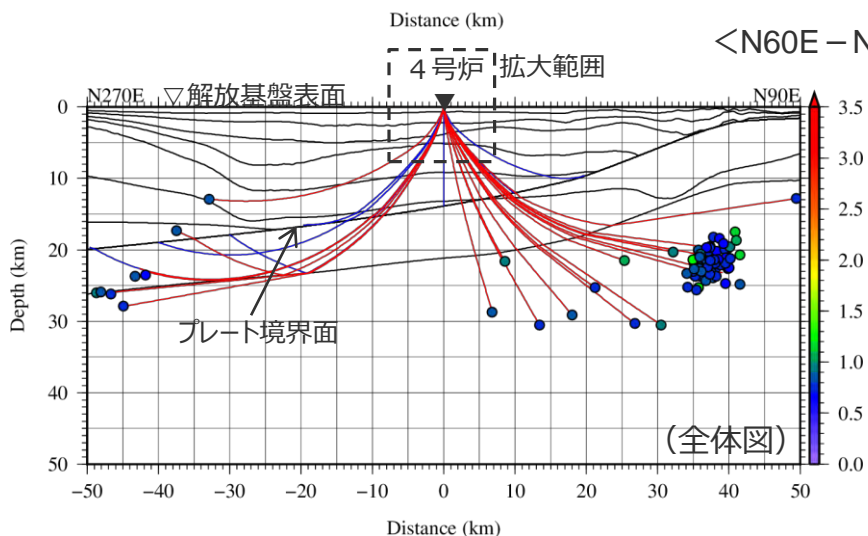
地震波の伝播経路の検討

(4号炉に到達する波線の検討結果)

○ 4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線について、上方へ伝播するにつれて鉛直下方に近づいており、地震基盤面以浅では概ね同様の伝播経路となっている。



<N60E - N240E断面>



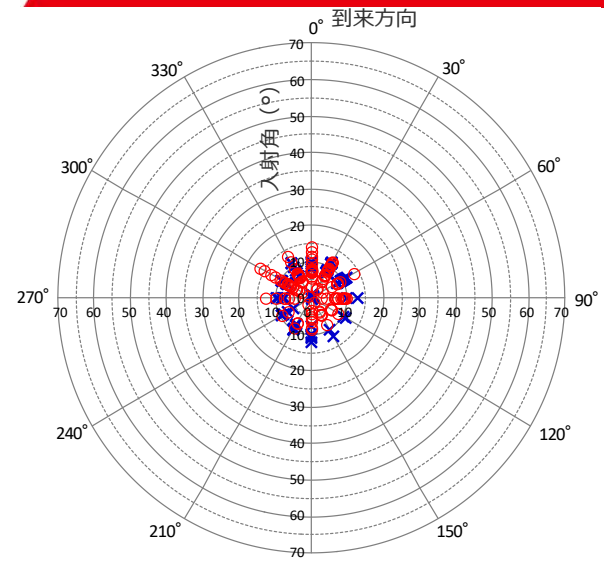
<N90E - N270E断面>

- 4号炉に到達する観測地震の波線
- 4号炉に到達するプレート境界面の震源の波線

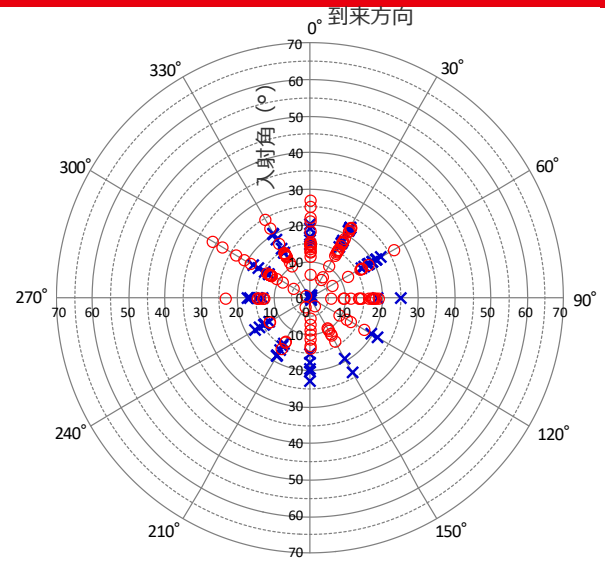
・レイトレーシング解析結果の詳細は、補足説明資料①-09参照。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 地震波の伝播経路の検討

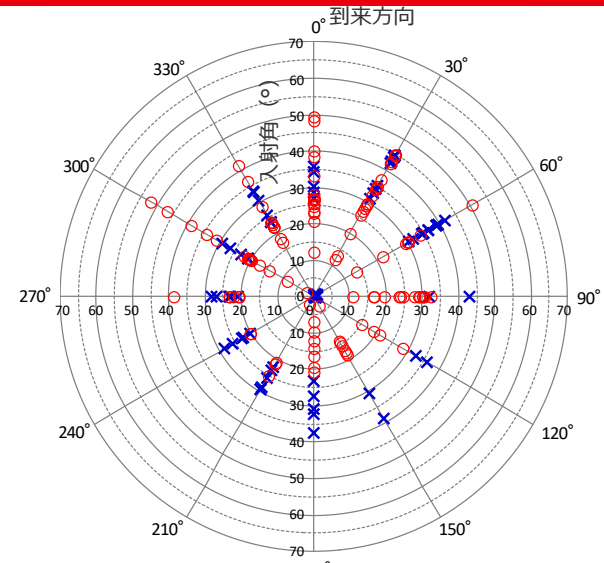
(4号炉に到達する波線の検討結果 (入射角))



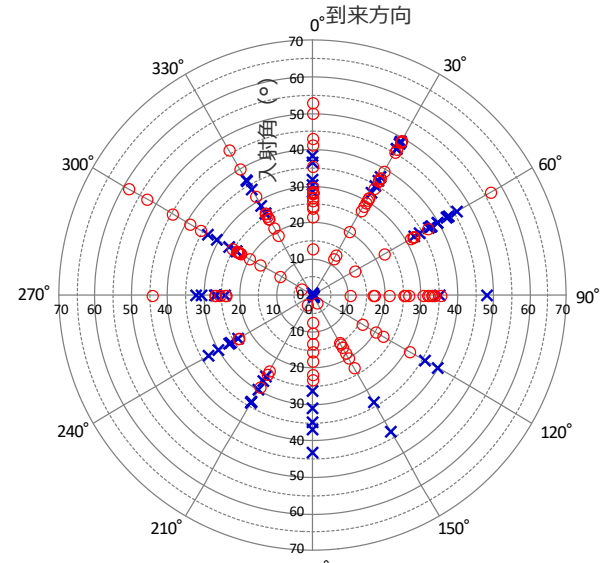
解放基盤表面



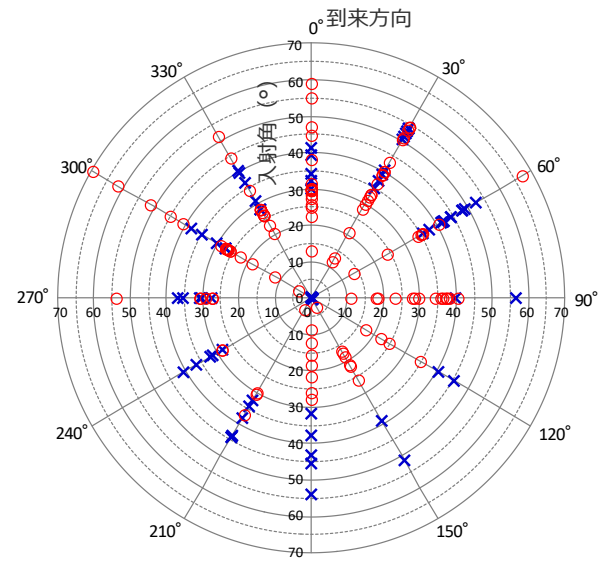
A層下面*



B層下面



C層下面



地震基盤面

○ : 観測地震の入射角
× : プレート境界面の震源の入射角

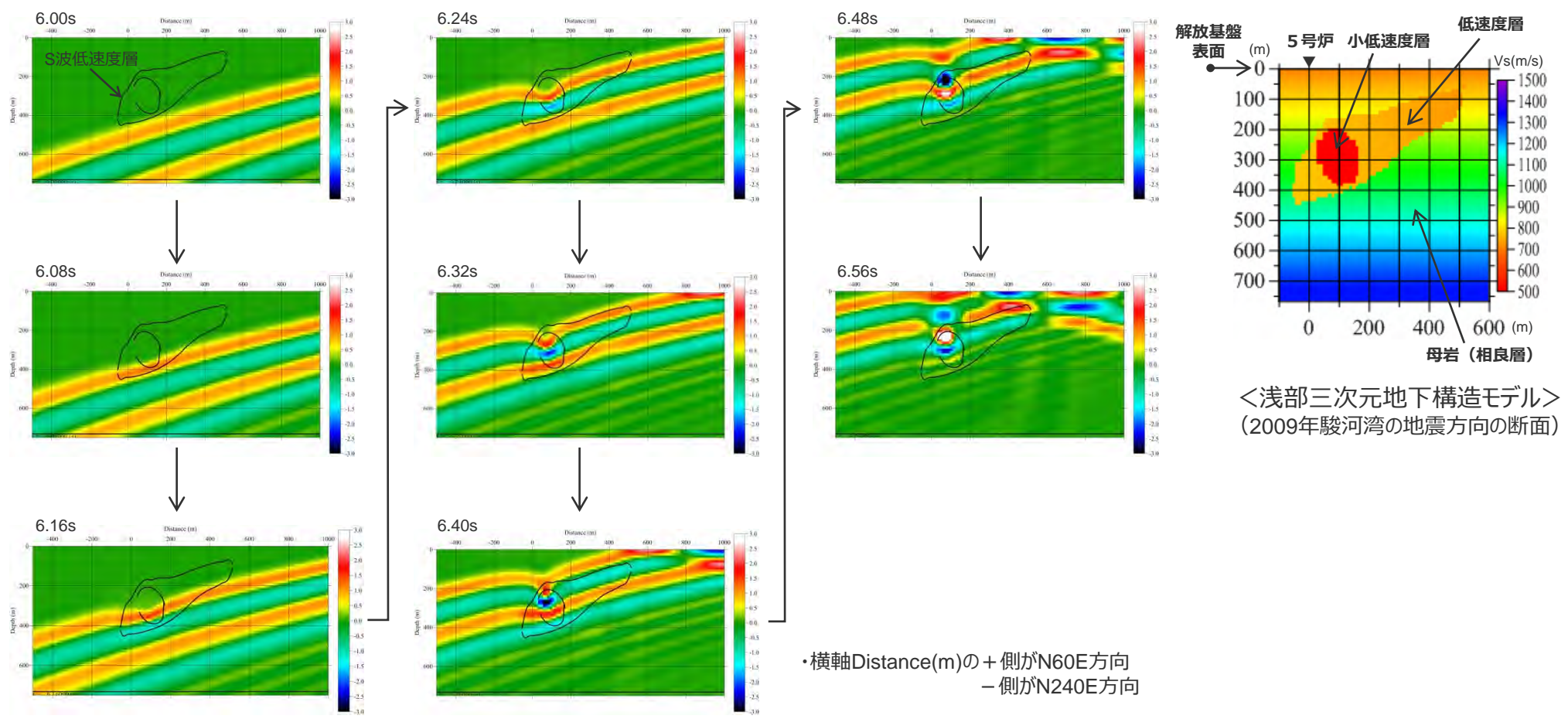
○ 4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線について、**いずれも上方に伝播するにつれて鉛直下方に近づき、同様の入射角**となっている。
⇒ **これまでに得られている観測地震の分析結果に基づき、敷地への影響が大きいプレート間地震 (震源モデル) の地盤増幅特性についても考慮することができると評価。**

※浅部三次元地下構造モデルの底面に相当。

<2.1.3 地下構造調査及び解析検討> 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズム

(浅部三次元地下構造モデルを用いた三次元有限差分法による解析結果 (スナップショット) の分析)

○三次元有限差分法による解析結果の時間断面毎のスナップショットによると、下方から伝播する平行な波面が低速度層・小低速度層を通過すると、下に凹形状に屈曲していき、それとともに一部の振幅が大きくなっている。

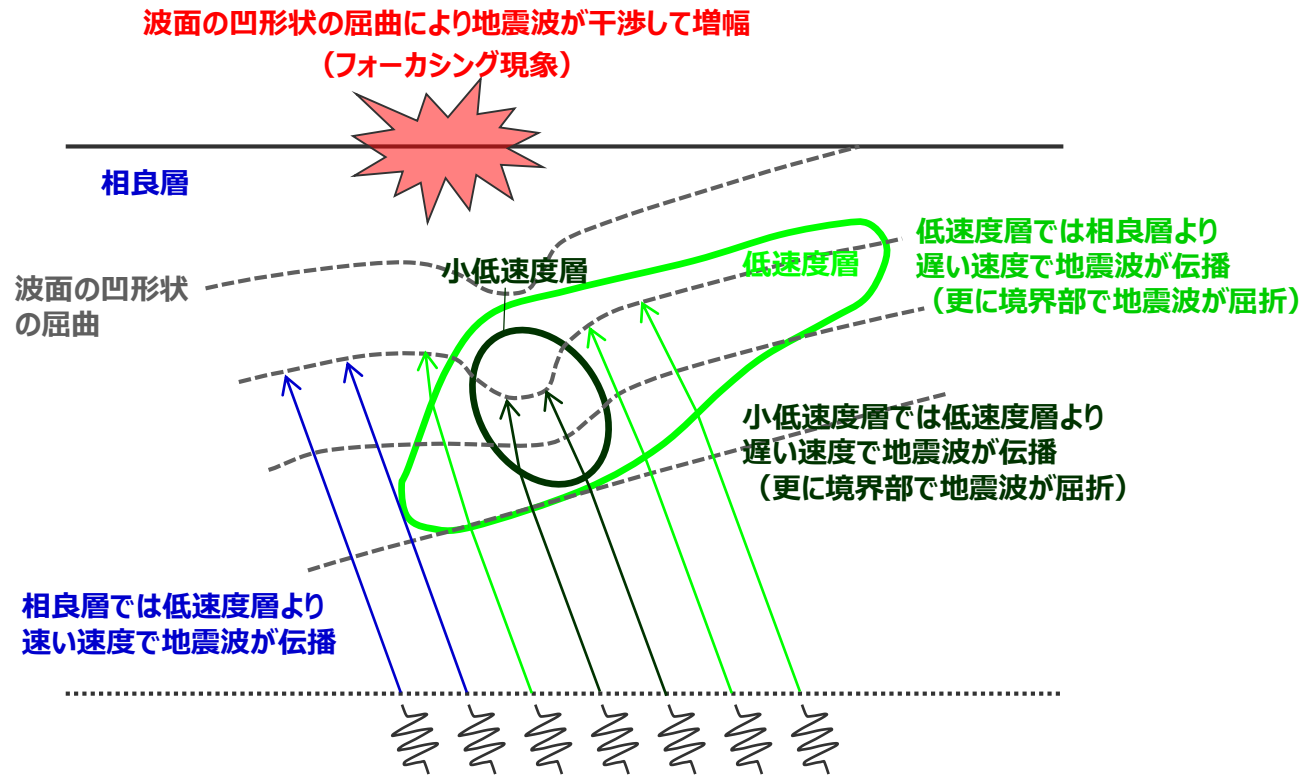


・横軸Distance(m)の+側がN60E方向
-側がN240E方向

<三次元有限差分法による解析結果の時間断面毎のスナップショット (N60E方向断面、0.08秒刻み) >
(入力波: BELL型連続波、入射方向: N60E方向、入射角: 20°)

5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムの考察

- 下方から伝播する地震波は、低速度層、小低速度層それぞれの境界部で屈折するとともに、それぞれの層内の伝播速度が異なることにより、その波面が凹形状に屈曲する。この波面の凹形状の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象が5号炉周辺の地震動の増幅メカニズムと分析した。

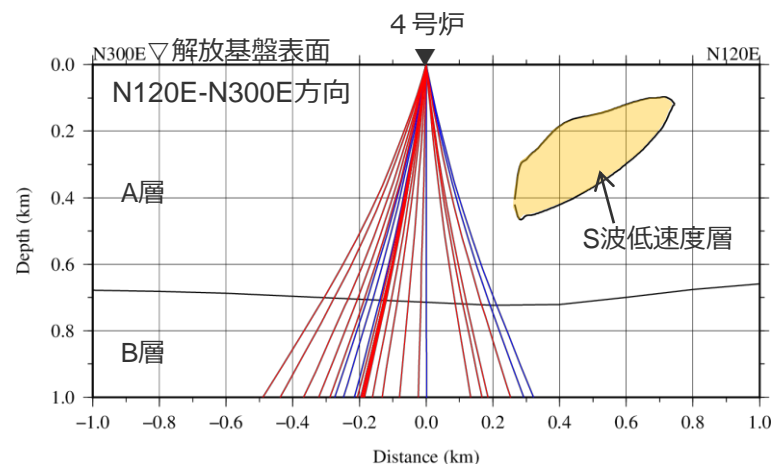
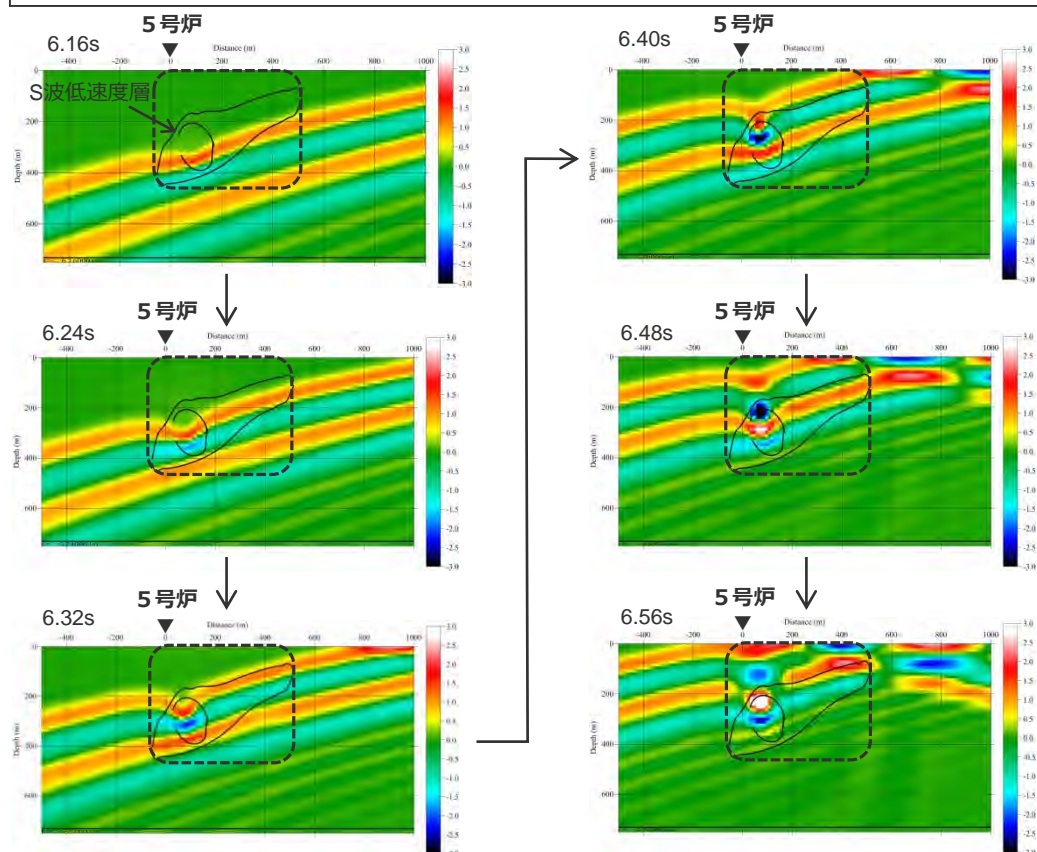


<2.1.3 地下構造調査及び解析検討>

5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムとS波低速度層の影響範囲

- S波低速度層による5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムについて、低速度層、小低速度層、相良層（母岩）の伝播速度が異なることにより、地震波の波面が凹形状に屈曲し、これにより地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析される。
- 地震波の増幅メカニズムがこの波面の凹形状の屈曲に起因するため、**S波低速度層が影響を及ぼす範囲は、5号炉周辺等のS波低速度層の上部付近に限られる。**

⇒ 5号炉周辺の下方にはS波低速度層が確認されており、一部の方向で**5号炉周辺はS波低速度層による影響を受ける**が、5号炉から離れた4号炉周辺の下方にはS波低速度層が確認されていないことから、**4号炉周辺はS波低速度層による影響を受けない**と評価した。



- 4号炉に到達する観測地震の波線
- 4号炉に到達するプレート境界面の震源の波線

<レイトレーシング解析結果（拡大図）>

4号炉に到達する観測地震及びプレート境界面の震源の波線は、上方へ伝播するにつれて鉛直下方に近づいており、S波低速度層を伝播しない。

- ・横軸Distance(m)の+側がN60E方向
- 側がN240E方向

<浅部三次元地下構造モデルを用いた解析結果に基づくスナップショット（5号炉から2009年駿河湾の地震方向の断面、0.08秒刻み）>
(入力波：BELL型連続波、入射方向：2009年駿河湾の地震方向、入射角：20°)

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

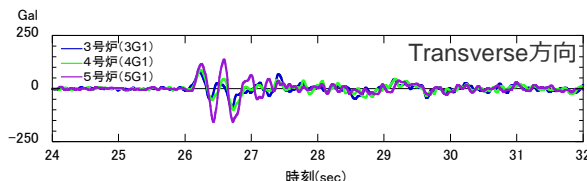
<2.1.4 まとめ>

5号炉周辺の増幅要因の分析 (地震観測記録の分析結果)

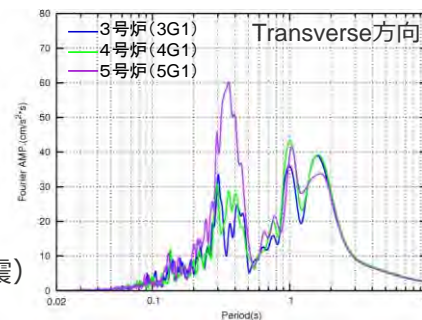
2009年駿河湾の地震の分析 (鉛直アレイ観測)

○ 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2~0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。

<2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度時刻歴波形>

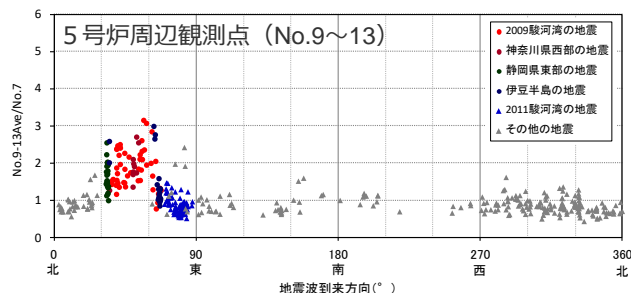


<2009年駿河湾の地震 (本震) の加速度フーリエスペクトル>

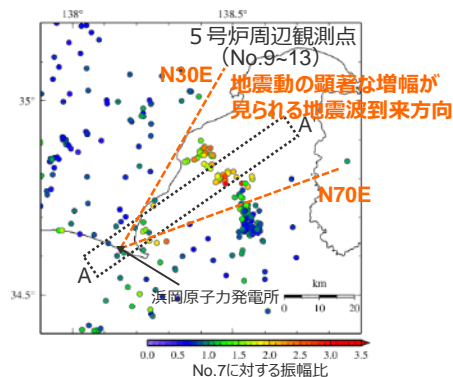


他の地震も含めた分析 (鉛直アレイ観測、多点連続観測、海底試掘トンネル観測)

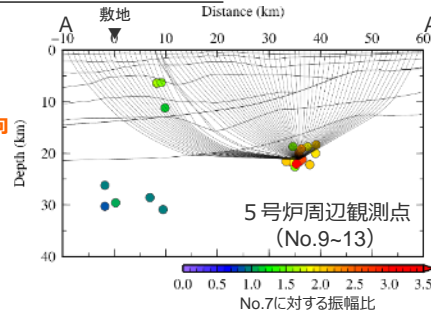
- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向 (N30E~N70E、「増幅方向」と称す。) の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 「増幅方向」の地震波でも、増幅の程度は一樣ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震 (本震) は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。



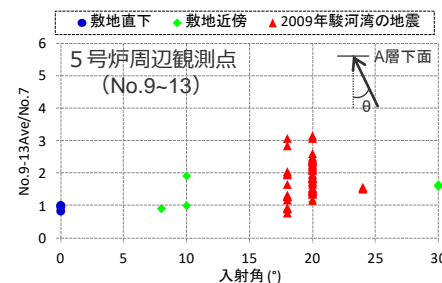
<各地震の振幅比 (No.7基準) と地震波到来方向との関係 (水平平均) >



<5号炉周辺観測点における各地震の振幅比の震央分布図 (No.7基準) >



<振幅比の断面図 (A-A'断面) >



<入射角毎の振幅比>

(N30E~N70E方向+敷地直下の地震)
※ 浅部三次元地下構造モデルの底面に相当するA層下面への入射角について、各断面の地震クラスター毎にレイトレーシングを行い評価。

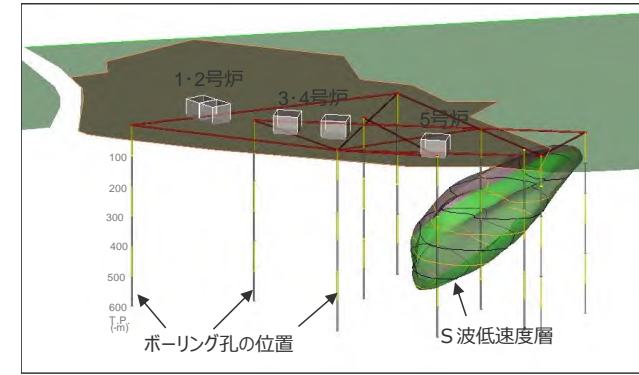
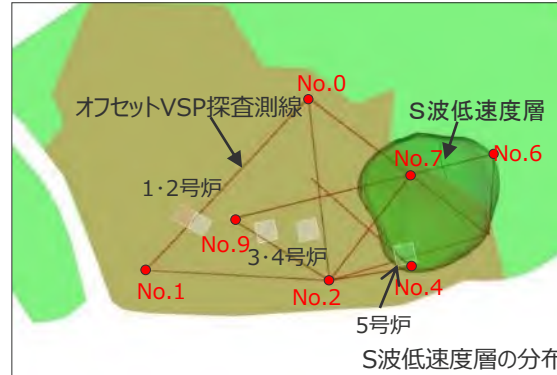
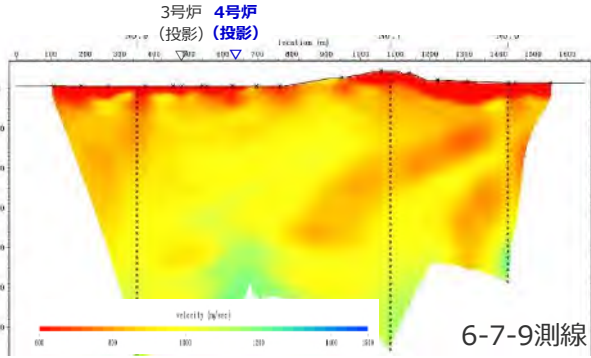
・地震観測記録の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01.02参照。

- 地震観測記録の分析結果から、**5号炉周辺の増幅要因**は、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて**局所的に分布する、浅部地盤のS波速度が低下した不均質構造**であると考えられる。

<2.1.4 まとめ> 5号炉周辺の増幅要因の分析 (地下構造調査結果及び解析検討結果)

地下構造調査

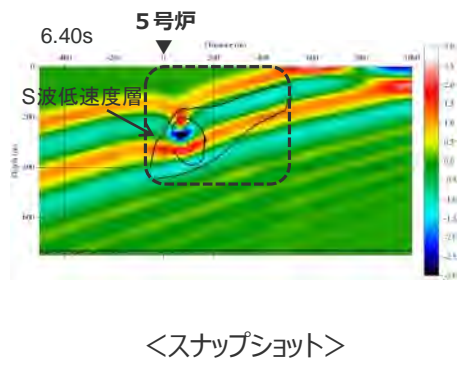
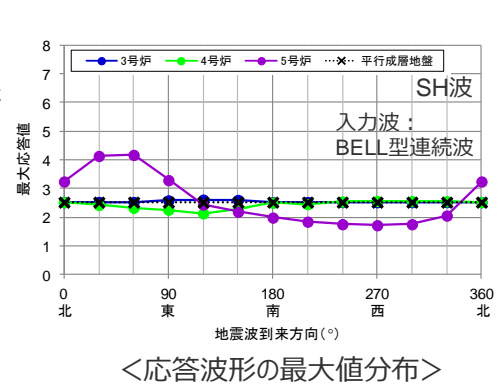
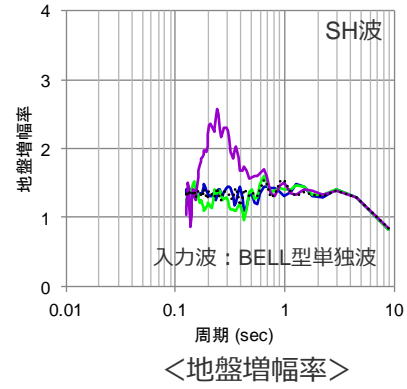
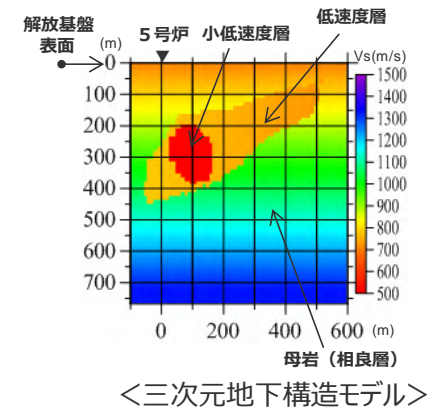
○ 速度構造調査（複数のオフセットVSP探査等）により、5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向（北東方向）にかけて深さ数百mの浅部に局所的に分布するS波低速度層を確認。



・地下構造調査に係る補足説明は、補足説明資料①-03~06参照。

解析検討

○ 局所的に分布するS波低速度層を含む三次元地下構造モデルを用いた解析検討により、地震観測記録の特徴と整合する結果が得られることを確認。
○ 増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。



・解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-07~09参照。

5号炉周辺の増幅要因の分析 (まとめ)

【地震観測】

2009年駿河湾の地震の分析（鉛直アレイ観測）

- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。

他の地震も含めた分析（鉛直アレイ観測、多点連続観測、海底試掘トンネル観測）

- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 地震動の顕著な増幅が見られた到来方向（N30E～N70E）の地震波でも、増幅の程度は一様ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。

・地震観測記録の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01、02参照。

- 地震観測記録の分析結果から、**5号炉周辺の増幅要因**は、5号炉周辺から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向にかけて**局所的に分布する、浅部地盤のS波速度が低下した不均質構造**と考えられる。

【地下構造調査及び解析検討】

地下構造調査

- 速度構造調査により、5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向にかけて**深さ数百mの浅部に局所的に分布するS波低速度層を確認**。

- ・S波低速度層の分布については、初動トモグラフィ解析のチャイカーボードテスト・スパイクテストにより信頼性を確認。
- ・地下構造調査に係る補足説明は、補足説明資料①-03～06参照。



解析検討

- **S波低速度層を含む三次元地下構造モデルを用いた解析検討**により、地震観測記録の特徴と整合する結果が得られることを確認。
- 増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。

- ・解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-07～09参照。

整合的

【5号炉周辺の増幅要因と敷地における地震動の増幅特性】

- 地震観測記録の分析結果、並びにそれと整合する地下構造調査及び解析検討から、**5号炉周辺の増幅要因**は、5号炉から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向である北東方向にかけて**局所的に分布する深さ数百mの浅部地盤のS波低速度層**であり、その増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。
- **敷地における地震動の増幅特性**は、**S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なる**ことにより、特定の地震波到来方向（N30E～N70E）付近のみ地震動の顕著な増幅が見られる観測点と、いずれの地震波到来方向でも地震動の顕著な増幅が見られない観測点とに分かれる。

<2.1.4 まとめ>

敷地における地盤増幅特性

(4号炉周辺等の地盤増幅特性と5号炉周辺等の地盤増幅特性)

敷地における地盤増幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

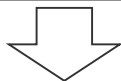
- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点(RK-net)の地震観測記録の比較・検討を実施。
- ⇒ **3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。**

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ **敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。**

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ **海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。**



- ・ **4号炉周辺では地震動の顕著な増幅が見られない。**
- ・ **5号炉周辺では一部の方向で地震動の顕著な増幅が見られる。**

地下構造

○敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ **地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。**

○敷地近傍の地下構造（浅部）

- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ **S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**
- ⇒ **S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。**

- ・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
- ⇒ **仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**



- ・ **4号炉周辺の地下構造には物性の顕著な変化はなく、平行成層地盤に近似することができる。**
- ・ **5号炉周辺の地震動の顕著な増幅にはS波低速度層が影響。**

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいプレート間地震（震源モデル）の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
- ・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。
- ⇒ **4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。**
- ⇒ **5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。**



- ・ **4号炉周辺に到達する主要な地震波は、S波低速度層を伝播せず、顕著な増幅が見られない。**
- ・ **5号炉周辺に到達する地震波は、一部の方向でS波低速度層を伝播し、顕著な増幅が見られる。**

・地震観測記録の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01,02参照。

・地下構造の解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-07,08参照。

・地震波の伝播経路に係る補足説明は、補足説明資料①-09参照。

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法>

概要

敷地における地盤増幅特性

・下線 (.....) は、一部修正箇所を示す。

u003e

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレィ観測

・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレィ観測点と周辺観測点 (RK-net) の地震観測記録の比較・検討を実施。
⇒ 3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
⇒ 海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

・ 4号炉周辺では地震動の顕著な増幅が見られない。
・ 5号炉周辺では一部の方向で地震動の顕著な増幅が見られる。

地下構造

○敷地周辺の地下構造 (深部からやや浅部)

・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ 地震基盤面及びそれ以浅の速度構造 (褶曲構造を含む) は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

○敷地近傍の地下構造 (浅部)

・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
⇒ S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。
⇒ S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。

・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近付けた場合のパラメータスタディを実施。
⇒ 仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。

・ 4号炉周辺の地下構造には物性の顕著な変化はなく、平行成層地盤に近似することができる。
・ 5号炉周辺の地震動の顕著な増幅にはS波低速度層が影響。

地震波の伝播経路

・ 観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいプレート間地震 (震源モデル) の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
・ 地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。
⇒ 4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。
⇒ 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。

・ 4号炉周辺に到達する主要な地震波は、S波低速度層を伝播せず、顕著な増幅が見られない。
・ 5号炉周辺に到達する地震波は、一部の方向でS波低速度層を伝播し、顕著な増幅が見られる。

・地震観測記録の分析に係る補足説明は、補足説明資料①-01,02参照。

・地下構造の解析検討に係る補足説明は、補足説明資料①-07,08参照。

・地震波の伝播経路に係る補足説明は、補足説明資料①-09参照。

敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

- 敷地における地盤増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」(1～4号炉周辺)と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」(5号炉周辺)とを設定し、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施する。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」では、平行成層地盤と見なして地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」では、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を踏まえて地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.2.1 解放基盤表面の設定>

解放基盤表面の設定

- 敷地の基盤を構成する相良層は、火成岩の貫入や他の地層との不整合は認められず、砂岩・泥岩互層として一様に分布している。
 - 敷地で実施したオフセットVSP探査結果によると、S波速度が700m/sの層が著しい高低差がなくほぼ水平に拡がりをもって分布している。3, 4, 5号炉で実施したPS検層の結果、原子炉建屋基礎底面付近に相当する標高-14m以深でS波速度が700m/s以上となっており、このS波速度が700m/s以上となる基盤は敷地内の複数箇所で行ったPS検層結果によると著しい高低差がなくほぼ水平に拡がりをもって分布している。
 - 標高-14m以深の基盤面は、掘削時の岩盤検査等により、著しい風化を受けていないことを確認している。
- ⇒以上より、**標高-14mを解放基盤表面に設定することは妥当である。**

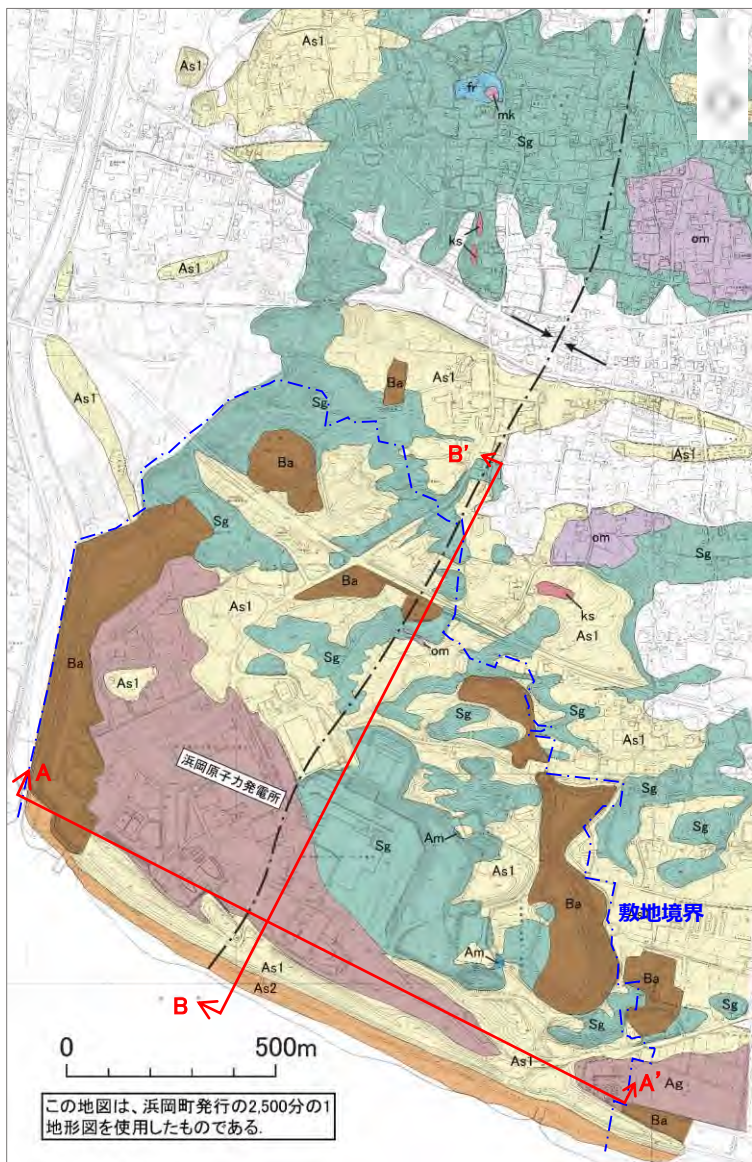


- 敷地では高密度な地下構造調査及び地震観測を実施しており、その分析によって、解放基盤表面以深において、5号炉周辺の地震動の増幅に影響を及ぼすS波低速度層を把握し、その影響を含めて、敷地における解放基盤表面相当深さの詳細な地盤増幅特性を把握している（「2.1 敷地における地盤増幅特性」参照）。
- 解放基盤表面相当深さの詳細な地盤増幅特性を踏まえて、後述の「2.2.2 地震動評価への反映方法」に示すとおり、解放基盤表面において、地震観測記録の再現性等を確認し（地震動の顕著な増幅が見られない観測点：p.113~、地震動の顕著な増幅が見られる観測点：p.121~）、敷地における地震動の増幅特性を地震動評価へ適切に反映できることを確認している。



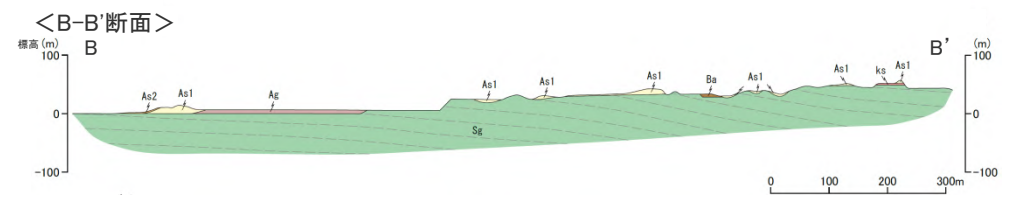
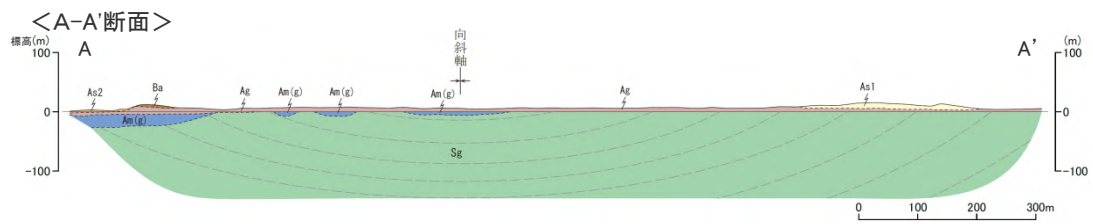
○以上を踏まえ、**標高-14mの位置に解放基盤表面を設定する。**

<2.2.1 解放基盤表面の設定> 敷地の基盤を構成する相良層



・ 本地質図は、昭和62年の測量成果に基づく浜岡町発行の2,500分の1地形図を基図とし、平成6年の地質調査結果をもとに作成した。

○敷地の基盤を構成する相良層は、火成岩の貫入や他の地層との不整合は認められず、砂岩・泥岩互層として一様に分布している。



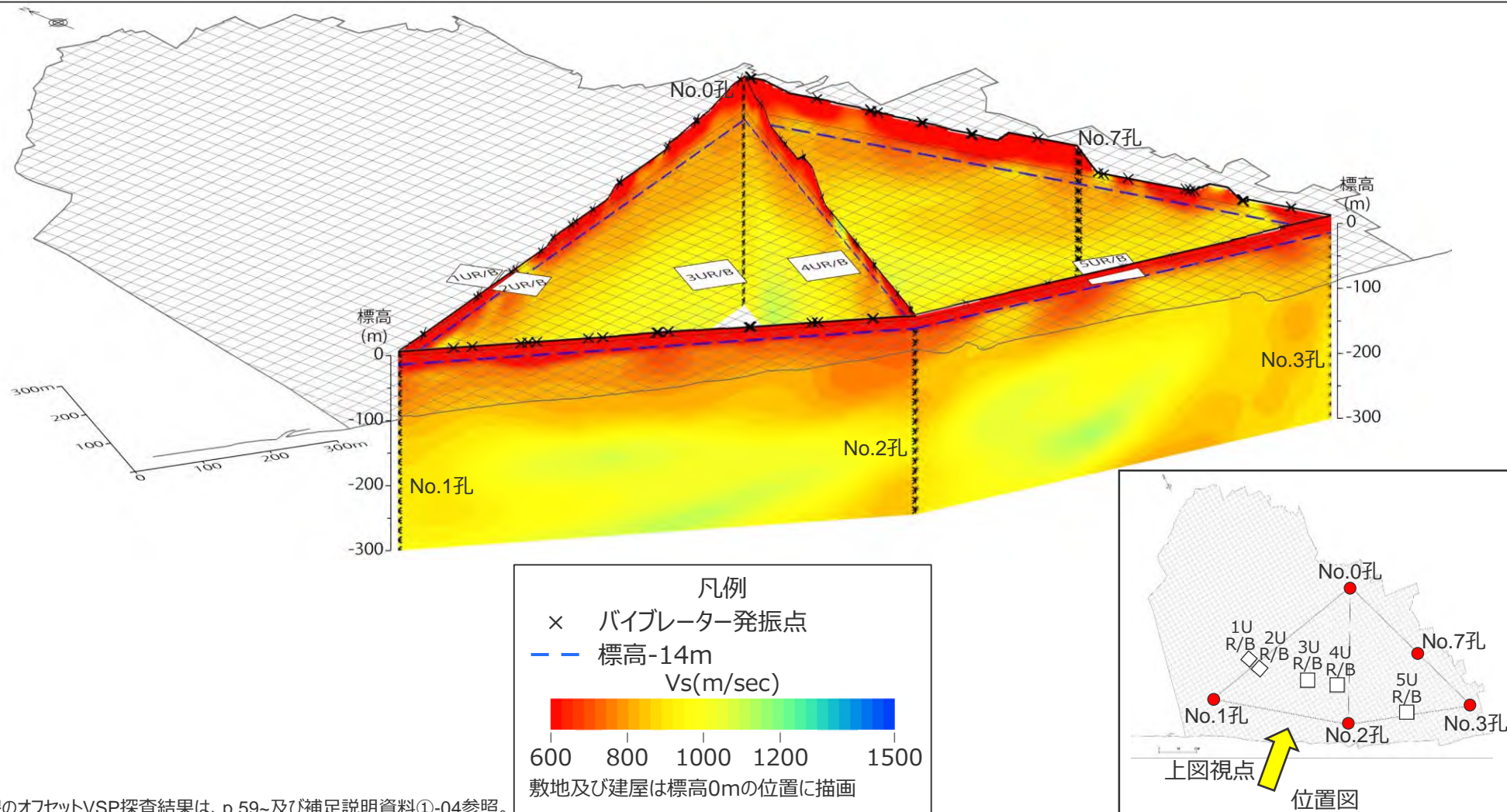
凡例			
Ba	盛土	Ag	海成礫混じり砂層
(White)	完新統	om	御前崎礫層相当
As2	現海浜堆積物	ks	笠名礫層相当
As1	風成砂層	mk	牧ノ原礫層相当
Am	沖積層(山中部)	fr	古谷泥層
Am(g)	沖積層(海岸部)	Sg	砂岩泥岩互層 相良層
(Dashed line)	向斜軸	(Dashed line)	地層の傾斜

<敷地の地質図>

・第608回審査会合資料1-1-1で提示。

S波速度等

○敷地で実施したオフセットVSP探査結果によると、S波速度が700m/sの層が著しい高低差がなくほぼ水平に拡がりをもって分布している。

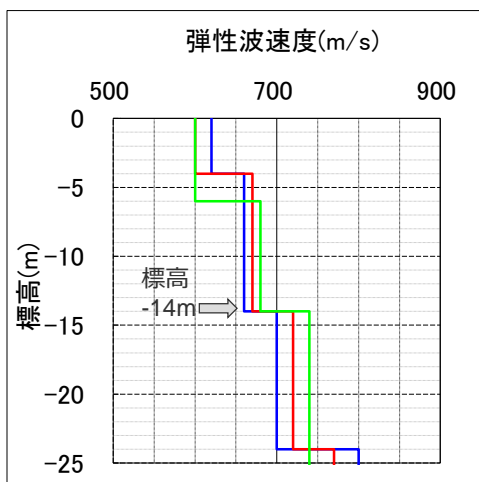


・各測線のオフセットVSP探査結果は、p.59~及び補足説明資料①-04参照。

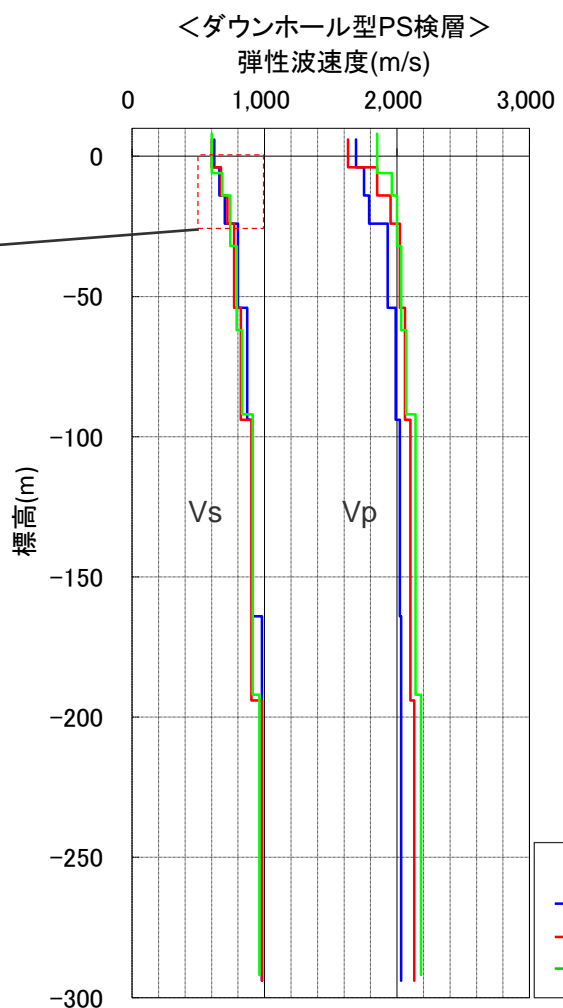
<2.2.1 解放基盤表面の設定>

S波速度等

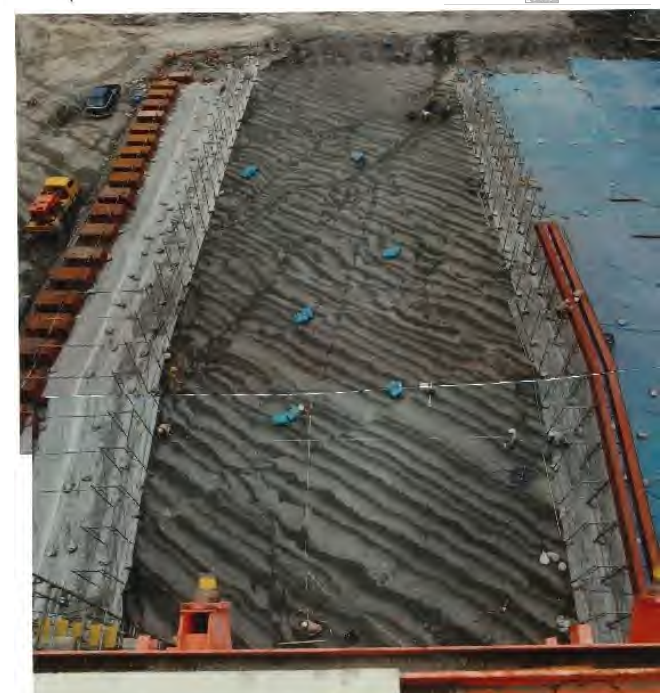
○ 3, 4, 5号炉で実施したPS検層の結果、原子炉建屋基礎底面付近に相当する標高-14m以深でS波速度が700m/s以上となっており、このS波速度が700m/s以上となる基盤は敷地内の複数箇所を実施したPS検層結果（次ページ参照）によると著しい高低差がなくほぼ水平に拡がりをもって分布している。また、標高-14m以深の基盤面は、掘削時の岩盤検査等により、著しい風化を受けていないことを確認している。



凡例
● 3号炉の調査ボーリング位置
● 4号炉
● 5号炉



凡例
— 3号炉
— 4号炉
— 5号炉



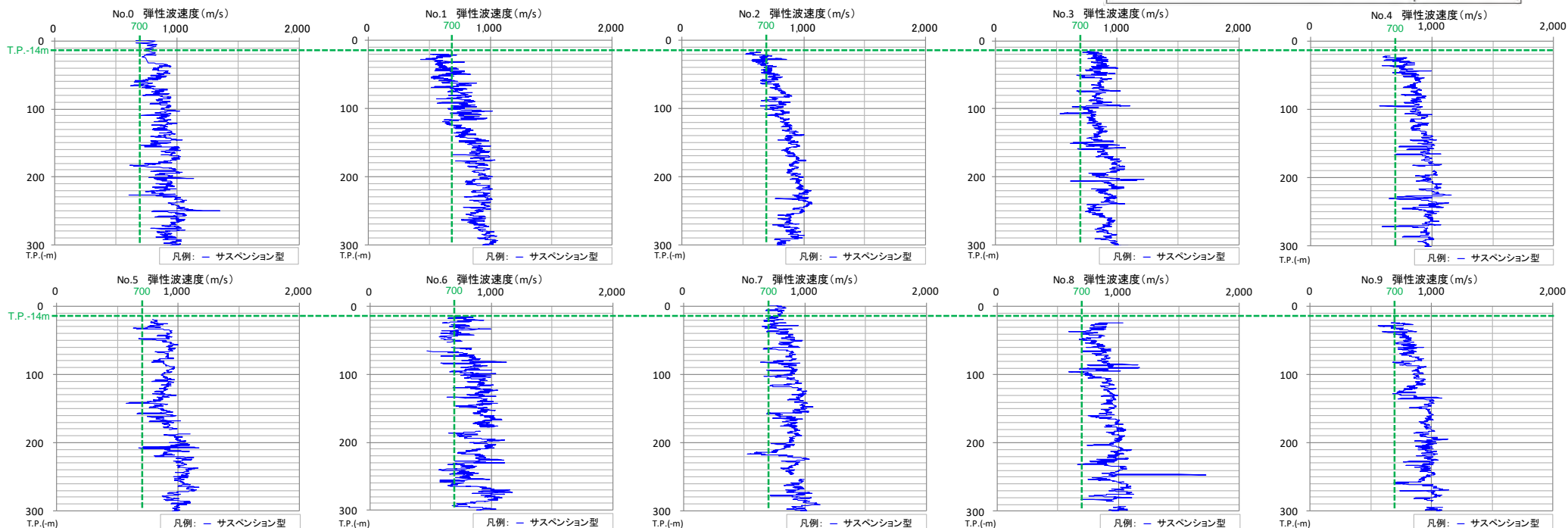
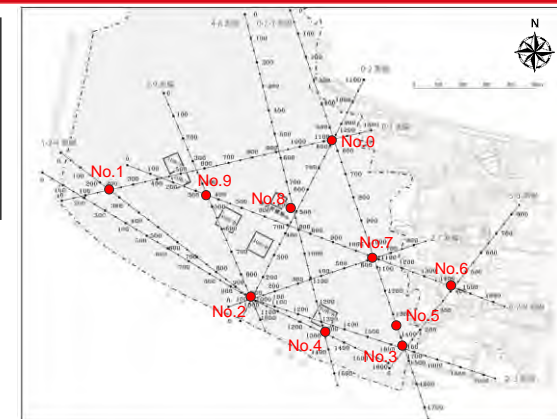
<基盤面の確認状況（4号炉原子炉建屋基礎露頭）※>
※ 3, 4, 5号炉の原子炉建屋基礎露頭の確認状況については、第704回審査会合 机上配布資料1参照。

<3～5号炉のPS検層結果>

<2.2.1 解放基盤表面の設定>

S波速度等

○ 3, 4, 5号炉で実施したPS検層の結果、原子炉建屋基礎底面付近に相当する標高-14m以深でS波速度が700m/s以上となっており、このS波速度が700m/s以上となる基盤は敷地内の複数箇所で実施したPS検層結果によると著しい高低差がなくほぼ水平に広がりをもって分布している。



<サスペンション型PS検層によるS波速度>

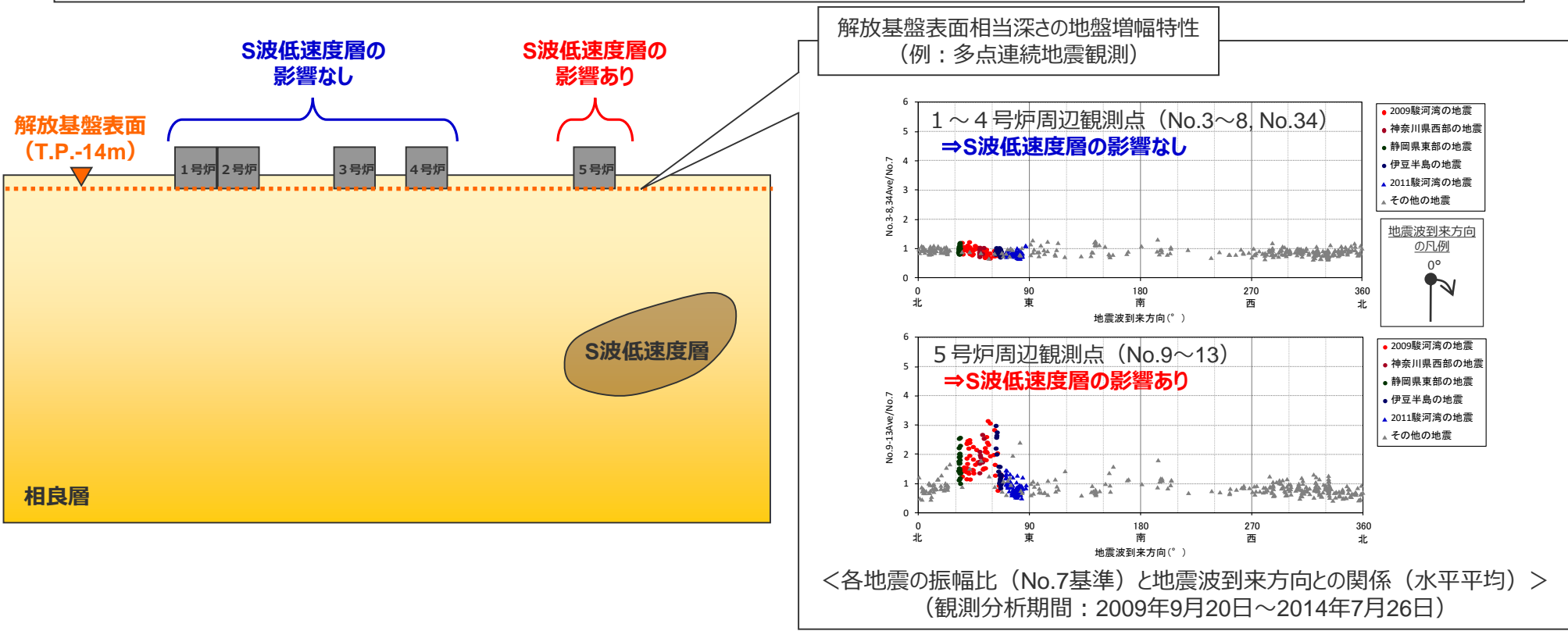
<2.2.1 解放基盤表面の設定>

解放基盤表面相当深さの地盤増幅特性の把握

○ 敷地では高密度な地下構造調査及び地震観測を実施しており、その分析によって、解放基盤表面以深において、5号炉周辺の地震動の増幅に影響を及ぼすS波低速度層を把握し、その影響を含めて、敷地における解放基盤表面相当深さの詳細な地盤増幅特性を把握している（「2.1 敷地における地盤増幅特性」参照）。

【敷地における解放基盤表面相当深さの地盤増幅特性】

- ・ 5号炉周辺観測点について、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）では顕著な増幅が見られるが、その他の地震波到来方向では顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤増幅特性と同様である。
- ・ 1～4号炉周辺観測点について、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向でも顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤増幅特性と同様である。



余白

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定 (概要)

【敷地における地震動の増幅特性】

- 地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、敷地における地震動の増幅特性を分析。
- 5号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
- 1～4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。

【敷地における地震動評価】

- 敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」（1～4号炉周辺）と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）とを設定する（次ページ以降参照）。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」は、敷地全体（「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」及び「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」）を対象とする。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）で地震動の顕著な増幅が見られる「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）を対象とする。

浜岡原子力発電所

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域（1～4号炉周辺）

地震動の顕著な増幅を考慮する領域（5号炉周辺）

地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価

地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価
(地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向付近
(N30E～N70E) に震源断層が位置する地震)

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定 (検討概要)

○敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び解析に基づく影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」（1～4号炉周辺）と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）とを設定する。

【地震観測記録の分析】
（観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無の検討）

- 敷地全体を対象とした多点連続地震観測及び海底試掘トンネルにおける連続地震観測を行い、4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域における追加観測も実施して、地盤増幅特性を分析。
- 5号炉周辺の観測点では、2009年駿河湾の地震を含むN30E～N70Eの地震波到来方向の地震では顕著な増幅は見られるが、その他の地震波到来方向では顕著な増幅は見られない。
- 1～4号炉周辺を含むその他の観測点では、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向でも顕著な増幅は見られない。
- 追加観測の結果、地震動の顕著な増幅が見られない4号炉周辺と地震動の顕著な増幅が見られる5号炉周辺の間の観測点では、1～4号炉周辺を含むその他の観測点と同様、地震動の顕著な増幅は見られない。

・敷地全体を対象とした多点連続地震観測、海底試掘トンネルにおける連続観測、4号炉周辺と5号炉周辺の間の領域における追加観測の各地震観測記録の分析の詳細はp.34-及び補足説明資料①-02参照。

【地下構造調査結果の分析】
（S波低速度層の分布の検討）

- 敷地近傍の複数の速度構造調査結果によると、S波低速度層は5号炉周辺より東側に分布し、1、2号炉周辺及び3、4号炉周辺や海側には分布していない。
- この調査結果に基づき敷地近傍の地質・地質構造を参考に推定したS波低速度層の分布図によると、S波低速度層は5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向である北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布。

（S波低速度層の影響範囲の検討）

- 地震波の伝播経路についてレイトレーシング解析を行い、S波低速度層の分布に基づき、S波低速度層の影響を分析。
- レイトレーシング解析に基づくS波低速度層の影響範囲は、S波低速度層の分布範囲と大きく変わらない。

・S波低速度層の分布については、初動トモグラフィ解析のチェッカーボードテスト・スパイクテストにより信頼性を確認（S波低速度層の分布の検討の詳細はp.59-68及び補足説明資料①-05参照）。



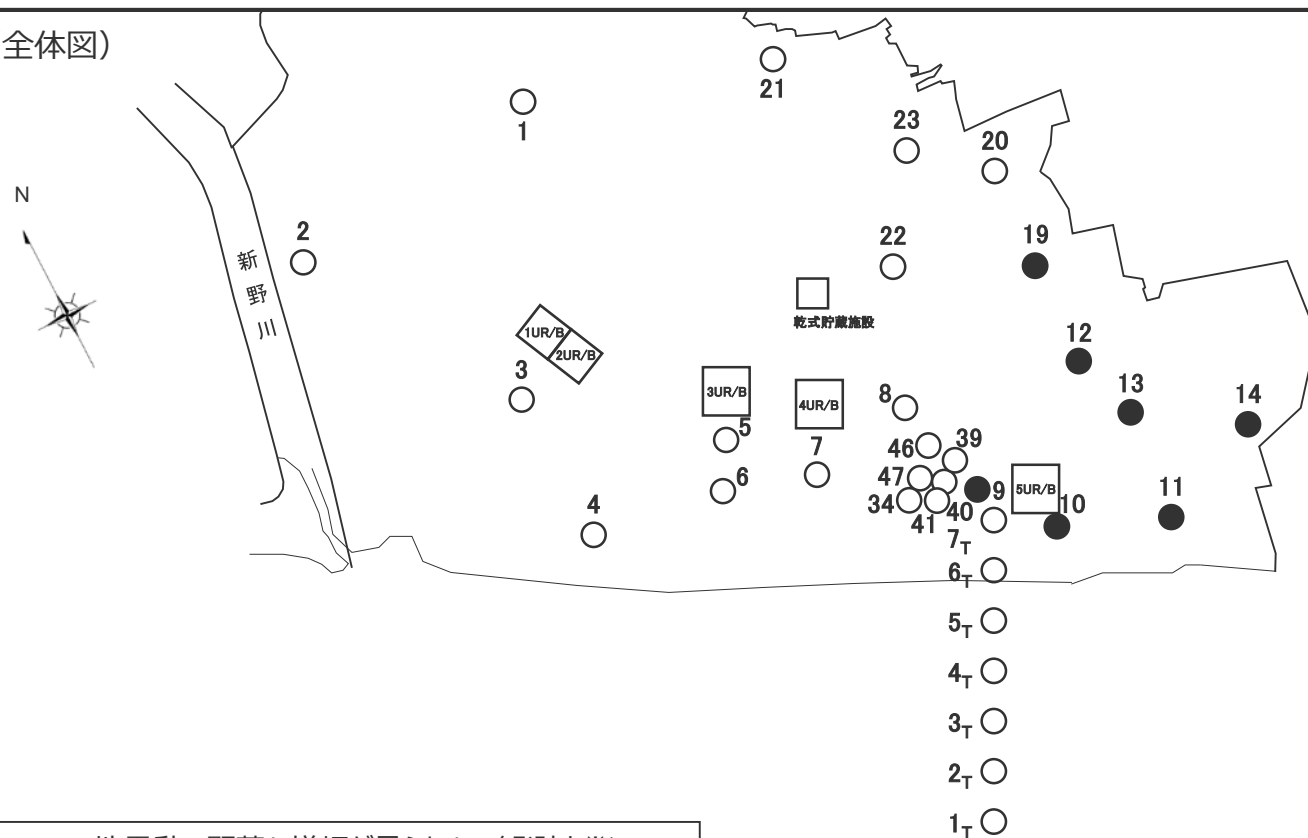
「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域（1～4号炉周辺）」と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域（5号炉周辺）」を設定

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定
(地震観測記録の分析(観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無の検討))

- S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なることにより、敷地の地震観測点は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近のみ地震動の顕著な増幅が見られる観測点(地震動の顕著な増幅が見られる観測点)といずれの地震波到来方向でも地震動の顕著な増幅が見られない観測点(地震動の顕著な増幅が見られない観測点)に分かれ、**4号炉周辺の観測点は地震動の顕著な増幅が見られない観測点に相当し、5号炉周辺の観測点は地震動の顕著な増幅が見られる観測点に相当する。**

(全体図)



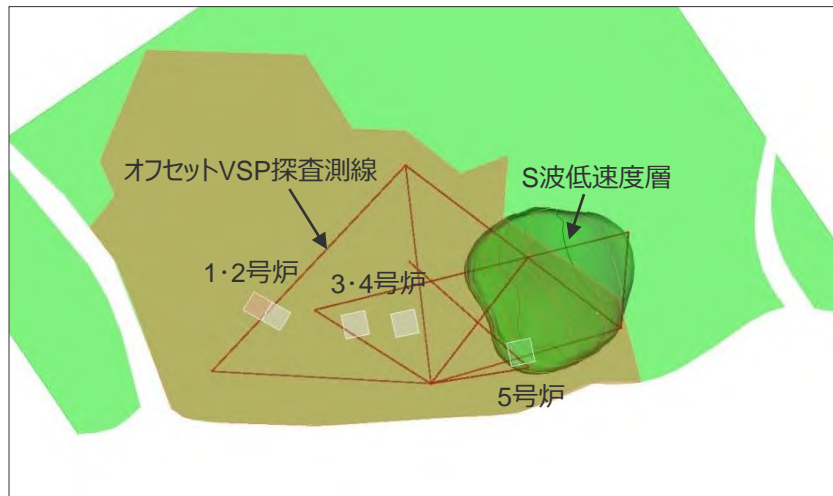
・敷地全体を対象とした多点連続地震観測、海底試掘トンネルにおける連続観測、4号炉周辺と5号炉周辺の間領域における追加観測の各地震観測記録の分析の詳細はp.34~及び補足説明資料①-02参照。

- ※1：2009年駿河湾の地震の地震波到来方向を含め、いずれの地震波到来方向でも顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤増幅特性と同様である。
- ※2：2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近(N30E~N70E)では顕著な増幅が見られるが、その他の地震波到来方向では顕著な増幅は見られず、周辺観測点の地盤増幅特性と同様である。

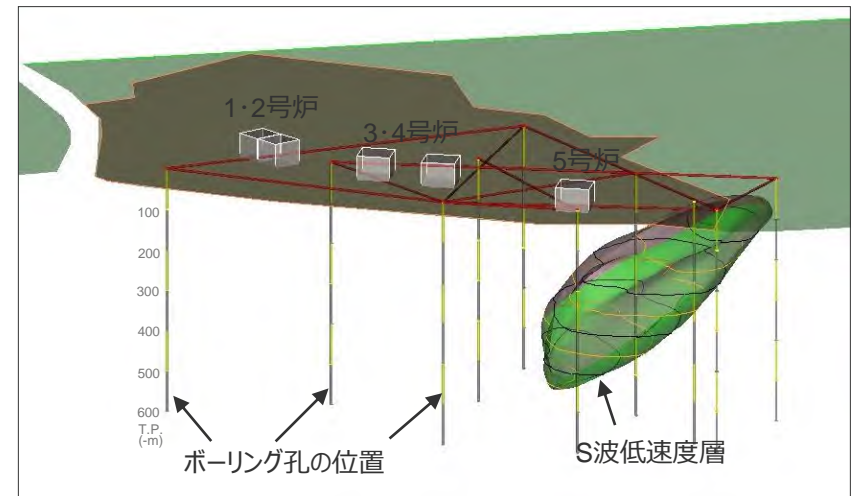
<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定 (地下構造調査結果の分析 (S波低速度層の分布の検討))

- 敷地近傍の複数の速度構造調査結果によると、**S波低速度層は5号炉周辺より東側に分布し、1, 2号炉周辺及び3, 4号炉周辺や海側には分布していない。**
- この調査結果に基づき敷地近傍の地質・地質構造を参考に推定したS波低速度層の分布図によると、S波低速度層は5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向である北東方向にかけて、深さ数百mの浅部に局所的に分布している。
- S波低速度層の分布の信頼性について、S波低速度層を確認した速度構造調査結果（オフセットVSP探査に基づく初動トモグラフィ解析結果）に関し、チェッカーボードテスト及びスパイクテストにより信頼性を確認した（詳細は補足説明資料①-04参照）。



<平面分布図>



<鳥瞰図>

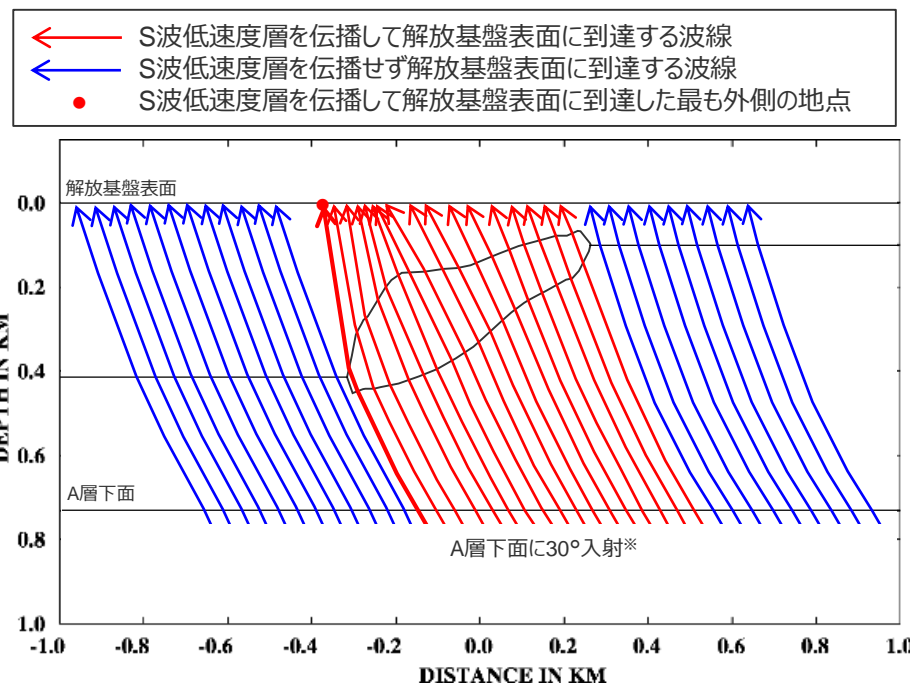
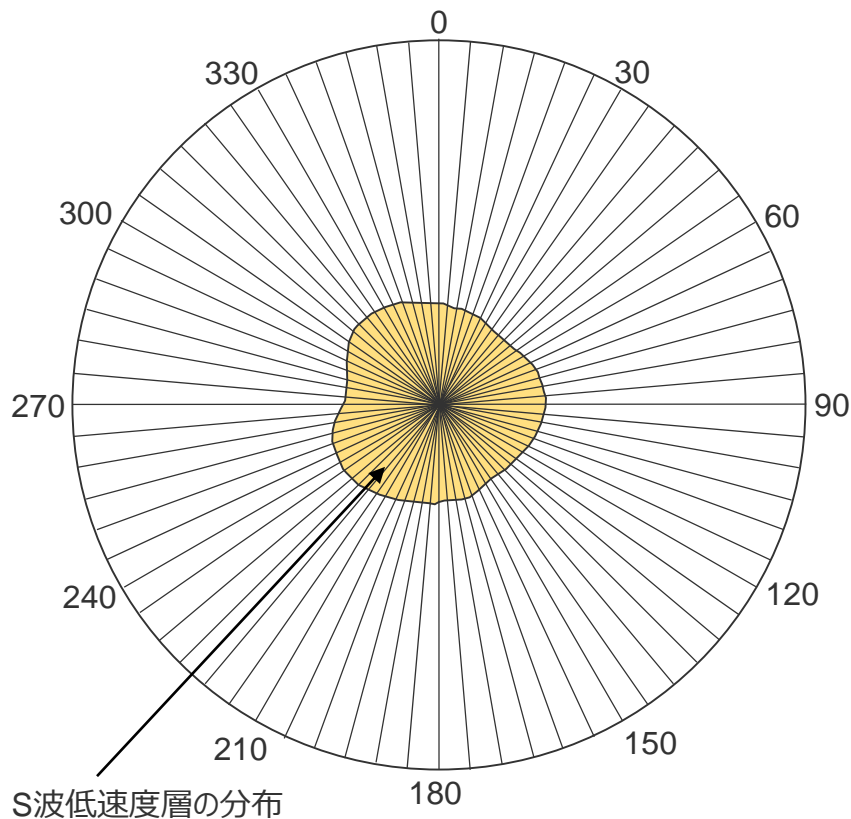
・S波低速度層の地質的特徴については、補足説明資料①-06参照。

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定
(地下構造調査結果の分析 (S波低速度層の影響範囲の検討))

- S波低速度層による地震動の顕著な増幅は、地震波がS波低速度層を伝播して敷地に到達することで生じると考えられるため、S波低速度層の分布に基づき、地震波のレイトレーシング解析を行うことで、S波低速度層の影響範囲を検討する。
- 具体的には、S波低速度層の中心を通る全方位 (5°刻み) の二次元断面を用いて、A層下面における入射を30度*としたレイトレーシング解析を行い、各測線において波線がS波低速度層を伝播して解放基盤表面に到達した最も外側の地点を結んだ範囲を、S波低速度層の影響範囲とする。

*多点連続地震観測における観測地震及び内閣府(2012)によるプレート境界面の震源を対象としたレイトレーシング解析に基づく (補足説明資料①-09参照)。



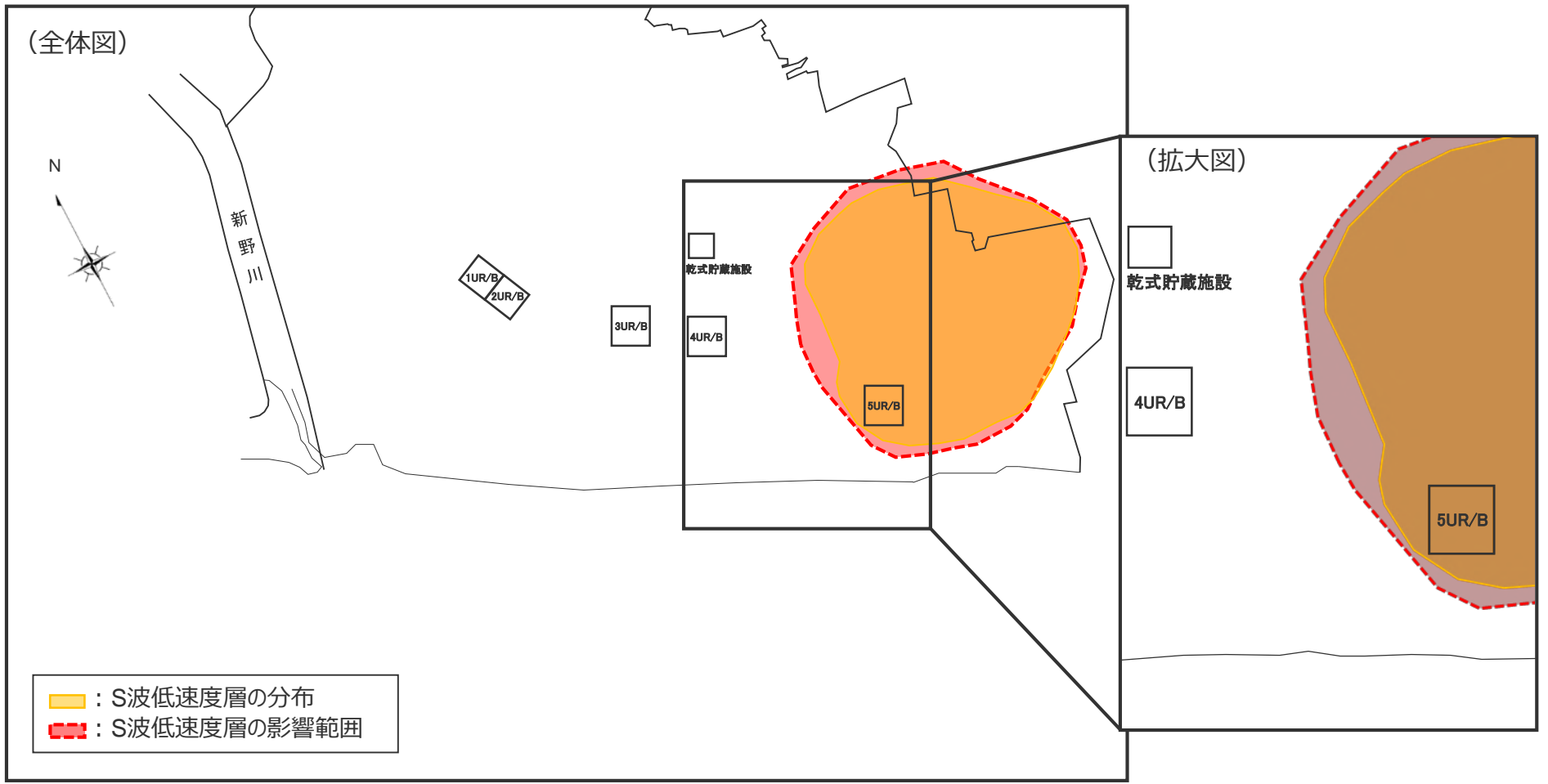
(断面図イメージ (レイトレーシング解析))

<検討内容模式図>

<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定
(地下構造調査結果の分析 (S波低速度層の影響範囲の検討))

- レイトレーシング解析に基づくS波低速度層の影響範囲は、S波低速度層の分布範囲と大きく変わらない。
- その理由として、下方から伝播する地震波がS波低速度層を伝播することで、S波低速度層の上部付近で地震波が集中して増幅するフォーカシング現象が増幅メカニズムであるためと考えられる。

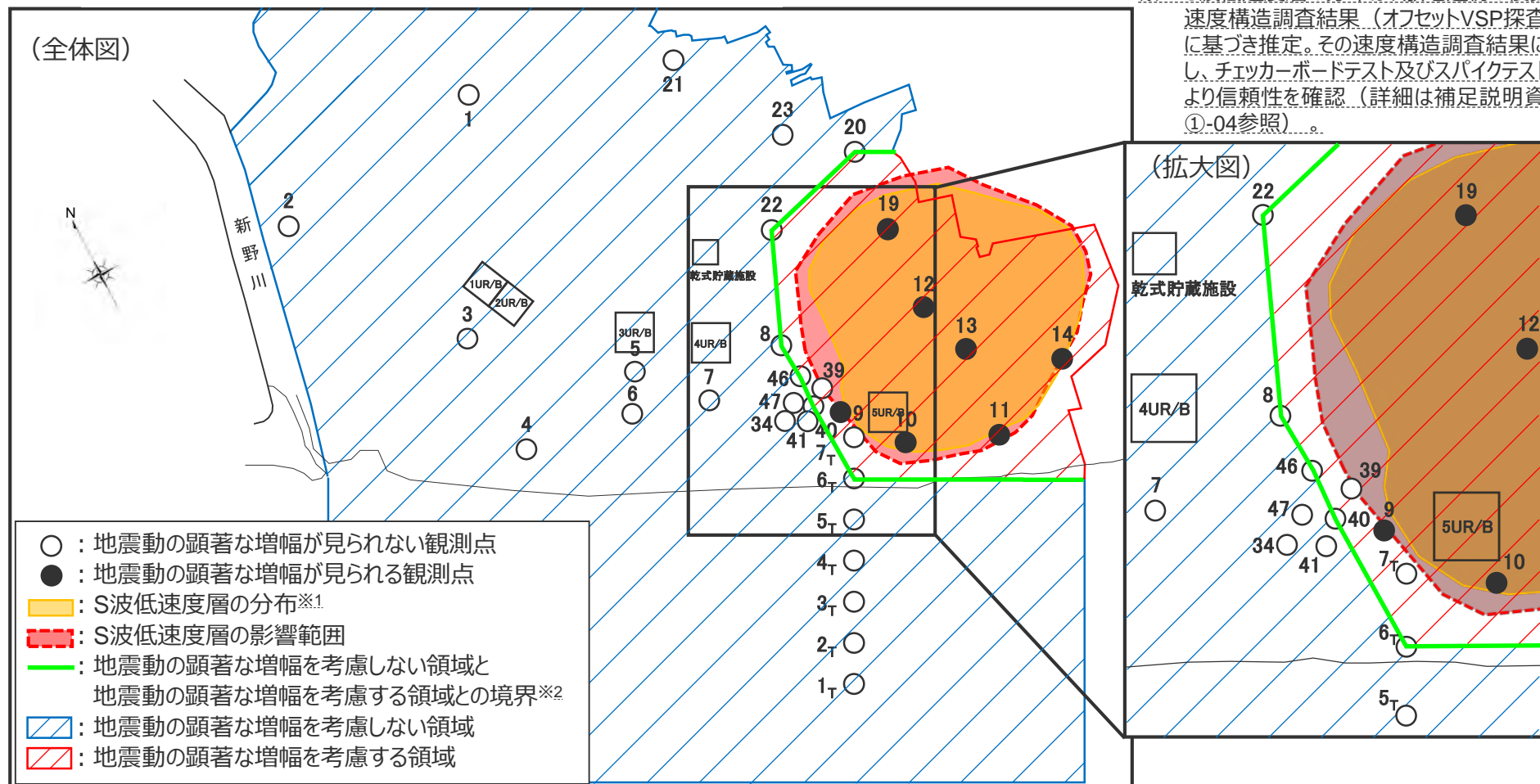


<2.2.2 地震動評価への反映方法>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定

(まとめ)

○観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布※1及び解析に基づく影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域を設定。



※2「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域との境界」は、主に地震動の顕著な増幅が見られない観測点に基づき設定することとし、当該境界により設定される地震動の顕著な増幅を考慮する領域が、地震動の顕著な増幅が見られる観測点及びS波低速度層の分布・影響範囲を包絡することを確認。

余白

＜2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価＞

地震動の顕著な増幅が見られない領域の地震動評価への反映方法の基本方針

1. 敷地における地盤増幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点(RK-net)の地震観測記録の比較・検討を実施。
- ⇒ 3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ 敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ 海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。

・ 4号炉周辺では地震動の顕著な増幅が見られない。

地下構造

○敷地周辺の地下構造 (深部からやや浅部)

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ 地震基盤面及びそれ以浅の速度構造 (褶曲構造を含む) は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。

○敷地近傍の地下構造 (浅部)

- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。
- ⇒ S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。
- ・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
- ⇒ 仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。

・ 4号炉周辺の地下構造には物性の顕著な変化はなく、平行成層地盤に近似することができる。

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいプレート間地震 (震源モデル) の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
- ・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。
- ⇒ 4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。
- ⇒ 5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。

・ 4号炉周辺に到達する主要な地震波は、S波低速度層を伝播せず、顕著な増幅が見られない。

4号炉周辺等の地震動の顕著な増幅が見られない領域の地盤増幅特性は平行成層地盤と見なすことができる。

2. 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

・「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」では、平行成層地盤と見なして地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価> 断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデルの設定 (設定方針及び設定結果)

○断層モデルを用いた手法（統計的グリーン関数法（短周期領域）と波数積分法（長周期領域）によるハイブリッド合成法）による地震動評価に用いる一次元地下構造モデルは、地下構造調査により得られた詳細な地下構造データ等に基づき設定し、敷地の観測記録の再現検討等を踏まえてその妥当性を確認している※1。

<速度構造>

- ・T.P.-14m～T.P.-2050mでは、S波速度及びP波速度の両方が得られる浅部及び大深度ボーリング調査のPS検層結果（ダウンホール法）に基づき、S波速度及びP波速度を設定する。
- ・T.P.-2050m以深について、P波速度は屈折法地震探査結果（海陸統合）に基づき設定し、S波速度は、T.P.-5050m以浅では各調査結果に基づき算定したVp-Vs関係式（ $V_s=0.68V_p-580(m/s)$ ）を、T.P.-5050m以深ではObana et al.(2004)によるVp-Vs関係式（ $V_p/V_s=1.78$ ）を用いて、P波速度から推定する。

<密度>

- ・各調査結果との対応が良いGardner et al.(1974)のVp-p関係式（ $\rho=0.31V_p^{0.25}(g/cm^3)$ ）を用いて、P波速度から推定する。

<Q値>

- ・統計的グリーン関数法（短周期の地震動評価）： $100f^{0.7} \times 2$ ※2、波数積分法（長周期の地震動評価）： $Q_s=V_s/10$ 、 $Q_p=2Q_s$ ※3

※1 一次元地下構造モデルの設定に係る妥当性確認等の詳細な説明は、補足説明資料①-10.11参照。
※2 中央防災会議(2001a)、 ※3 原子力安全基盤機構(2007)、新色・山中(2013)。

解放基盤表面

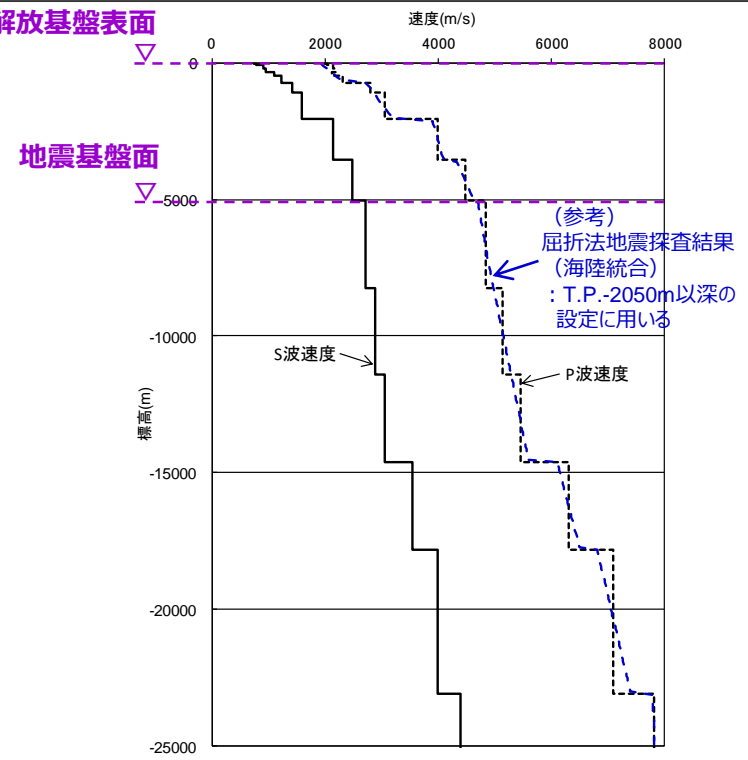
↑ 統計的グリーン関数法で用いる地下構造（地震基盤以浅）
↓

層	標高 (m)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	ρ (g/cm ³)	Vp/Vs
1	-14	740	2000	2.07	2.70
2	-32	790	2030	2.08	2.57
3	-62	830	2070	2.09	2.49
4	-92	910	2140	2.11	2.35
5	-192	960	2180	2.12	2.27
6	-354	1100	2110	2.10	1.92
7	-493	1230	2320	2.15	1.89
8	-739	1420	2790	2.25	1.96
9	-1094	1590	3060	2.31	1.92
10	-2050	2150	3990	2.46	1.86
11	-3550	2470	4470	2.53	1.81
12	-5050	2720	4830	2.58	1.78
13	-8240	2880	5130	2.62	1.78
14	-11400	3060	5450	2.66	1.78
15	-14600	3540	6300	2.76	1.78
16	-17800	3990	7100	2.85	1.78
17	-23100	4390	7810	2.91	1.78

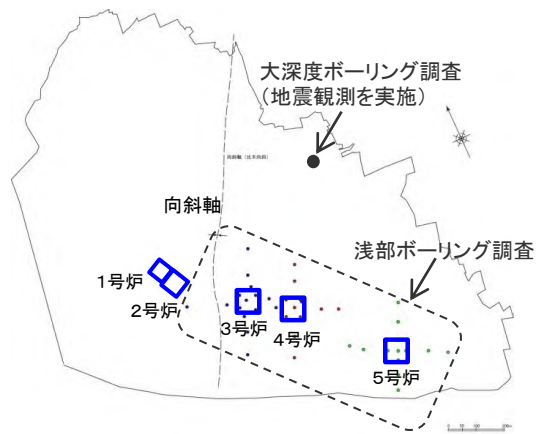
地震基盤面

↑ 波数積分法で用いる地下構造（全層）
↓

解放基盤表面



<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価>
断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデルの設定
(設定に用いる調査結果)

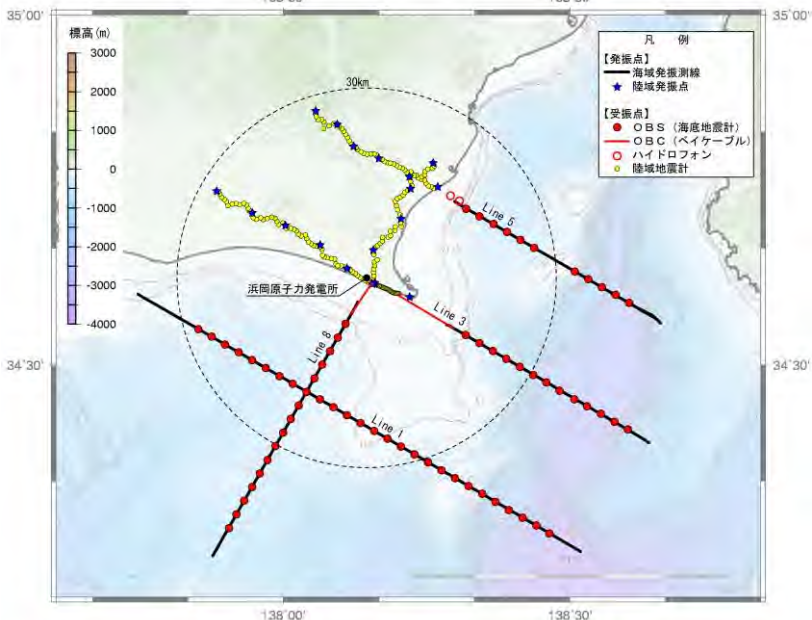


<ボーリング調査位置図>

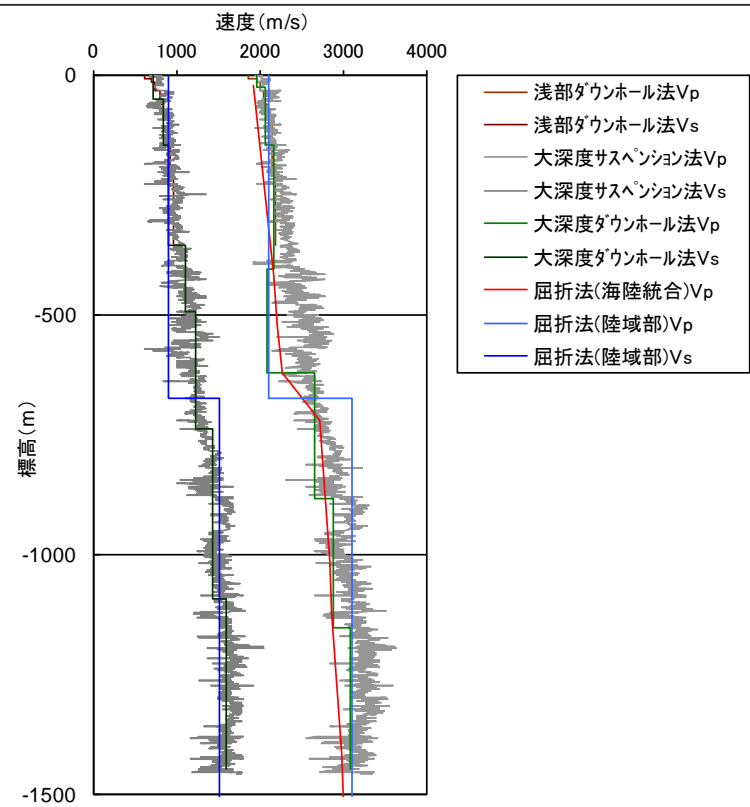
<一次元地下構造モデルの設定に用いる調査結果>

○浅部ボーリング調査 (標高約-300m以浅)	: P波速度、S波速度、密度
○大深度ボーリング調査 (標高約-1500m以浅)	: P波速度、S波速度、密度
○屈折法地震探査 (陸域部) (標高約-5000m以浅)	: P波速度、S波速度
○屈折法地震探査 (海陸統合) (標高約-23000m以浅)	: P波速度

⇒ 各調査結果は整合しており、これらの調査結果を用いて、地震動評価に用いる一次元地下構造モデルを設定する。



<屈折法地震探査測線図>



<敷地における各調査結果の比較>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価>
断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデルの設定
(Vp-Vs、Vp-ρ関係式)

<Vp-Vs関係式>

- T.P.-2050m~T.P.-5050m (地震基盤面) のS波速度は、サンプル数が多い大深度ボーリング調査のPS検層結果 (サスペンション法) に基づき作成した以下のVp-Vs関係式を用いて、P波速度から推定する。

$$Vp - Vs \text{ 関係式 : } Vs = 0.68Vp - 580 \text{ (m/s)}$$

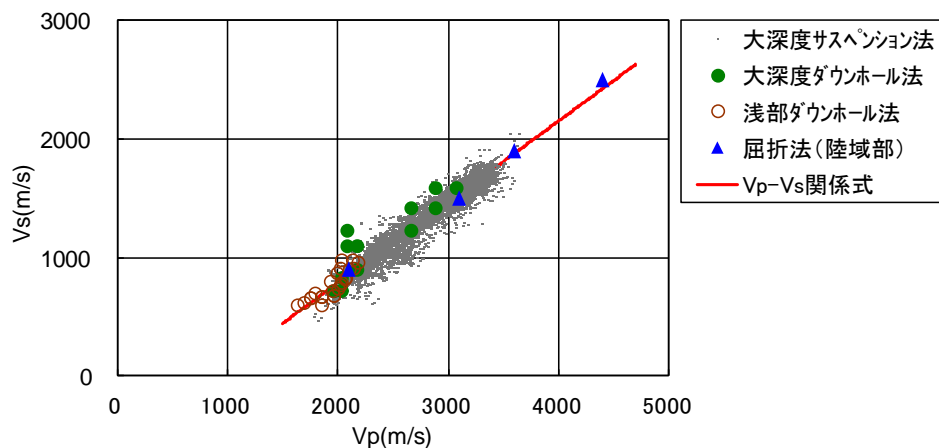
- この関係式は、浅部及び大深度ボーリング調査のPS検層結果 (ダウンホール法) や屈折法地震探査 (陸域部) の結果と整合している。

<Vp-ρ関係式>

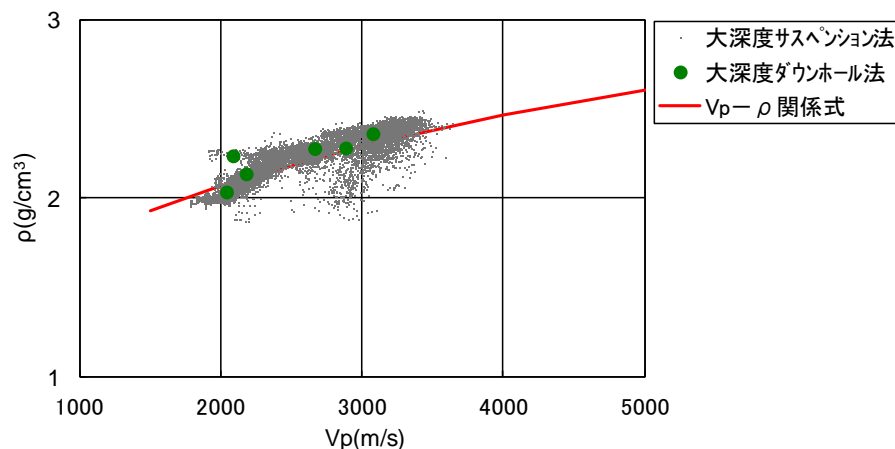
- 密度は、以下のVp-ρ関係式 (Gardner et al.(1974)) を用いて、P波速度から推定する。

$$Vp - \rho \text{ 関係式 : } \rho = 0.31Vp^{0.25} \text{ (g/cm}^3\text{)}$$

- この関係式は、大深度ボーリング調査におけるPS検層結果 (サスペンション法及びダウンホール法) と密度検層結果との関係と整合している。



<Vp-Vs関係式と各調査結果との対応>

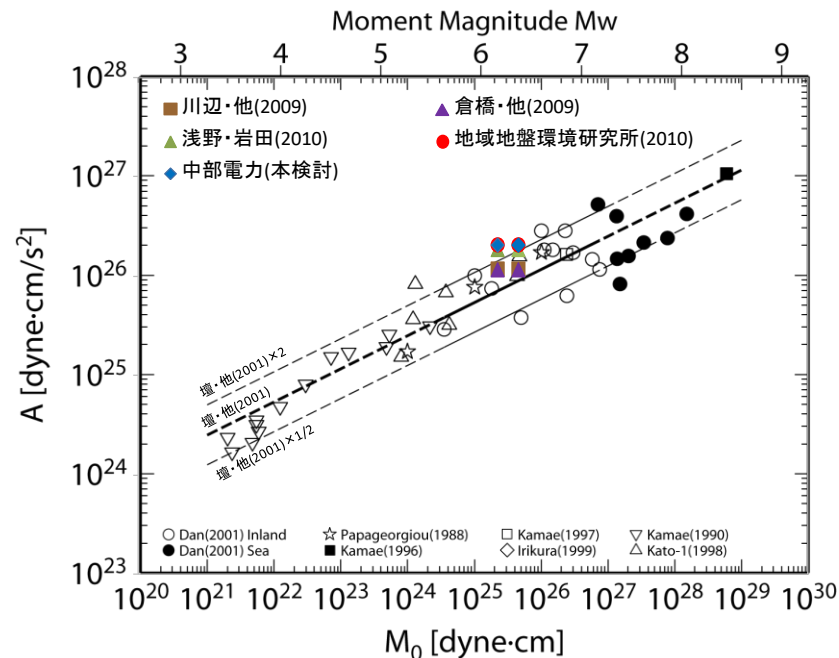
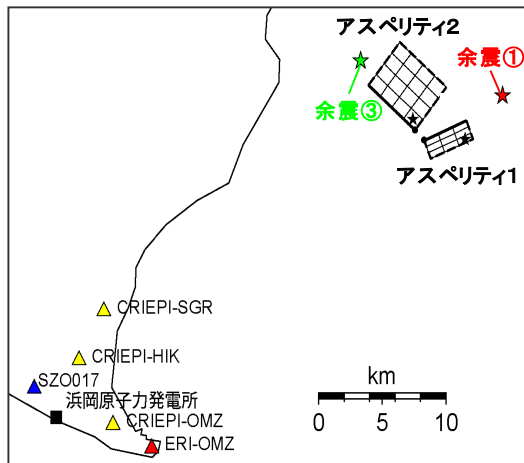


<Vp-ρ関係式と各調査結果との対応>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価>
断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデルの設定
(検証：地震動の顕著な増幅が見られない観測点の地震観測記録の再現検討)

○振幅レベルが大きく、信頼性の高い記録が得られている2009年駿河湾の地震（本震）を対象として、この地震の特性化震源モデルに基づき、一次元地下構造モデルを用いた統計的グリーン関数法による地震動評価を行い、敷地の観測記録（3号炉及び4号炉）の再現性について検討する。

	面積	地震モーメント	応力降下量
アスペリティ1（南部）	13.0km ²	6.80×10 ¹⁷ Nm	35.7MPa
アスペリティ2（北部）	23.0km ²	1.20×10 ¹⁸ Nm	27.5MPa



・地震モーメントは2.25×10¹⁸Nm(F-net)、4.6×10¹⁸Nm(鈴木・他(2009))を用いる

<経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震（本震）の特性化震源モデル>
(当社作成)

<2009年駿河湾の地震（本震）のM₀ - A関係>

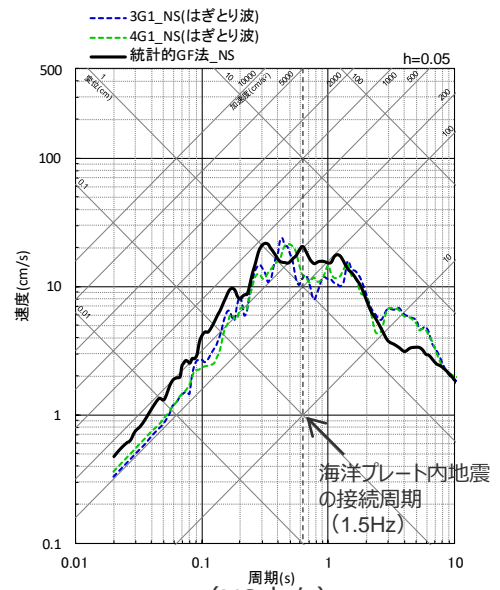
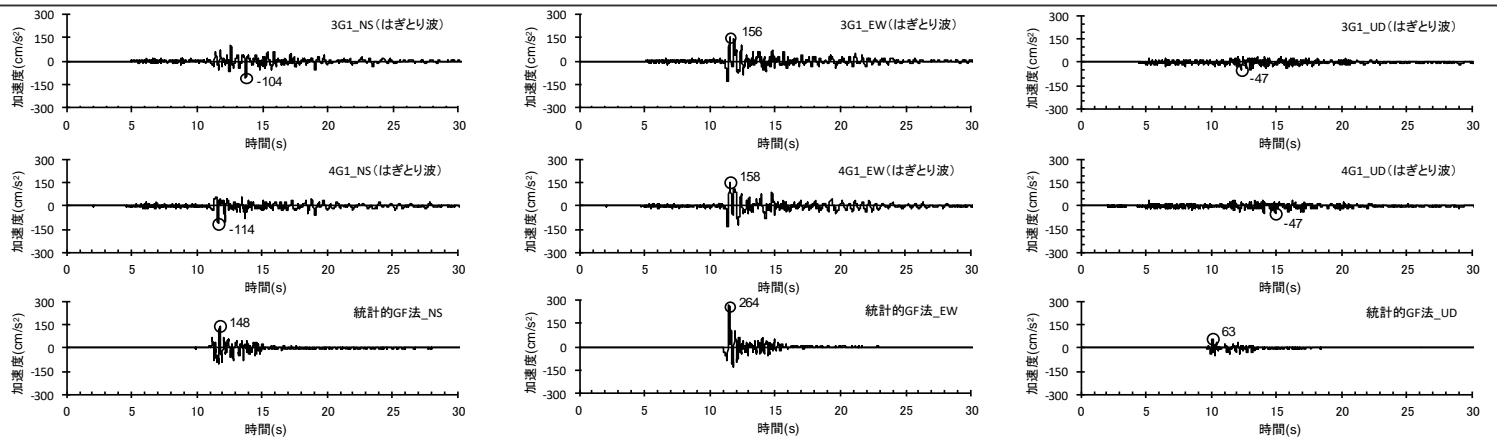
・経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震（本震）の特性化震源モデル（当社作成）は、補足説明資料③-23参照。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (1) 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価>

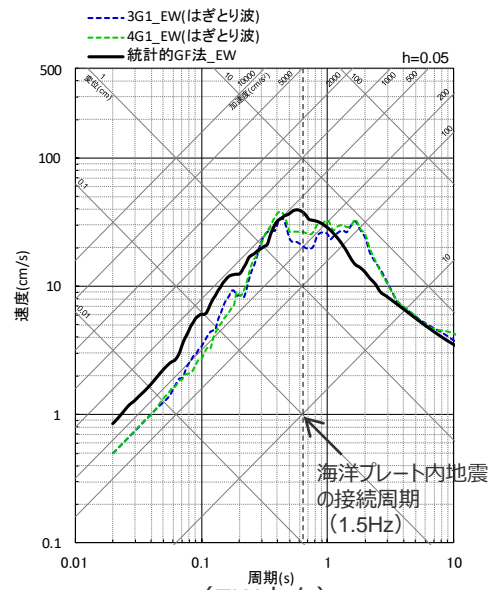
断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデルの設定

(検証: 2009年駿河湾の地震(本震)の再現検討結果と3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はざとり波)との比較)

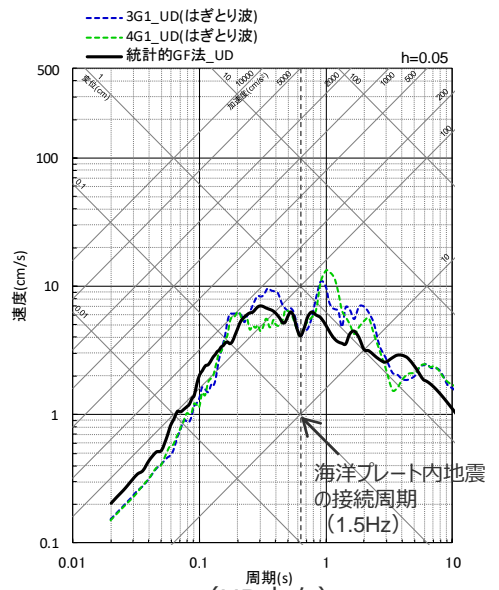
○統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果は、その評価対象周期(短周期)で3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はざとり波)を概ね再現している。



(NS方向)



(EW方向)



(UD方向)

<2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果と3号炉(3G1)、4号炉(4G1)の観測記録(はざとり波)との比較>

(上図: 加速度時刻歴波形, 下図: 応答スペクトル)

余白

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

地震動の顕著な増幅が見られる領域の地震動評価への反映方法の基本方針

1. 敷地における地盤増幅特性

地震観測

○各号炉周辺における鉛直アレイ観測

- ・地震観測記録の特徴や地震波到来方向毎の地盤増幅特性の検討、鉛直アレイ観測点と周辺観測点(RK-net)の地震観測記録の比較・検討を実施。
- ⇒ **3～5号炉の観測点における地震波到来方向毎の地盤増幅特性及び敷地の観測点と周辺観測点の地盤増幅特性の関係を把握。**

○敷地全体を対象とした多点連続地震観測

- ・高感度の速度計を用いた高感度連続地震観測を敷地全体で行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ **敷地全体における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。**

○海底試掘トンネルにおける連続地震観測

- ・海底試掘トンネルにおいて連続地震観測を行い、多方向からの観測記録を取得し、分析を実施。
- ⇒ **海域部における地震波到来方向毎の地盤増幅特性を把握。**

- ・ **5号炉周辺では一部の方向で地震動の顕著な増幅が見られる。**

地下構造

○敷地周辺の地下構造（深部からやや浅部）

- ・敷地周辺の地下構造調査結果に基づき、深部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ **地震基盤面及びそれ以浅の速度構造（褶曲構造を含む）は地震動の顕著な増幅に影響を及ぼすものではない。**

○敷地近傍の地下構造（浅部）

- ・敷地近傍の地下構造調査結果に基づき、地震観測記録の特徴のチューニングを踏まえ、S波低速度層を含む浅部三次元地下構造モデルを作成し、解析検討を実施。
- ⇒ **S波低速度層は4号炉周辺に見られず、4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**
- ⇒ **S波低速度層は5号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響。**
- ・さらに、4号炉周辺への影響検討の観点から、観測記録の特徴とは整合しないものの、小低速度層を4号炉周辺へ最も近づけた場合のパラメータスタディを実施。
- ⇒ **仮定条件下の影響検討においても、S波低速度層は4号炉周辺の地震動の顕著な増幅に影響しない。**

- ・ **5号炉周辺の地震動の顕著な増幅にはS波低速度層が影響。**

地震波の伝播経路

- ・観測地震の地震波及び敷地への影響が大きいプレート間地震（震源モデル）の地震波について、4号炉周辺に到達する伝播経路を検討。
- ・地震波が低速度層を伝播して増幅するメカニズムを検討。
- ⇒ **4号炉周辺に到達する地震波の伝播経路を把握。**
- ⇒ **5号炉周辺の地震波の増幅メカニズムを把握。**

- ・ **5号炉周辺に到達する地震波は、一部の方向でS波低速度層を伝播し、顕著な増幅が見られる。**

5号炉周辺等の地震動の顕著な増幅が見られる領域の地盤増幅特性には、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を考慮する必要がある。

2. 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

- ・「**地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価**」では、**S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を踏まえて地盤増幅特性を保守的に考慮し、地震動評価を行う。**

地震動の顕著な増幅の地震動評価への反映方法

(方針)

【地震観測記録の分析結果で確認された地震動の顕著な増幅の特性（敷地固有の地盤増幅特性）】

- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。
- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。
- 地震動の顕著な増幅が見られた到来方向（N30E～N70E）の地震波でも、増幅の程度は一樣ではなく、地震波の入射角が鉛直に近づく敷地近傍の地震ほど顕著な増幅は見られない傾向がある。このうち、2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく信頼性が高い記録が得られた地震である。

【地震動評価手法の特徴】

【応答スペクトルに基づく手法の特徴】

- 応答スペクトルに基づく手法は、基本的には、地震規模や震源距離といった巨視的なパラメータにより、震源断層全体による敷地の地震動を評価する手法である。

【断層モデルを用いた手法の特徴】

- 断層モデルを用いた手法は、震源断層を複数の小断層に分割し、小断層毎に震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性を考慮して敷地に到来する地震波（グリーン関数）を算定し、それらの地震波（グリーン関数）を敷地への到来時刻を考慮して足し合わせることで震源断層全体による敷地の地震動を評価する手法である。

【地震動の顕著な増幅の地震動評価への反映方法（方針）】

- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価は、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映するため、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できる**断層モデルを用いた手法を重視**する。
- 断層モデルを用いた手法については、**2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した方法**（「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法）を用い、地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域（アスペリティ）の小断層の範囲・増幅の程度を**地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定**することにより、**保守的な地震動評価**を行う。
- 応答スペクトルに基づく手法については、3つの地震タイプ（内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震）の各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、各検討用地震に応じた敷地固有の地盤増幅特性が反映された観測記録が得られていないことから、『**断層モデルを用いた手法による保守的な地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映する方法**』により保守的な地震動評価を行う。

・地震動の顕著な増幅の地震動評価への反映方法の詳細は、補足説明資料④-12参照。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法
(方針)

【地震観測記録の分析結果 (地震動の顕著な増幅の特性)】

- 地震動の顕著な増幅は、特定の到来方向 (N30E~N70E) の地震波のみに、短周期の特定の周期帯 (フーリエスペクトルの周期0.2~0.5秒) では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。

【特性化震源モデルの短周期地震動の考え方】

- 短周期の地震動レベルを強震動生成域 (アスペリティ) からの地震動のみで評価 (背景領域は、強震動生成域 (アスペリティ) のみで震源断層全体の短周期レベルを説明できるように評価したのに対して付加)。

【地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法】

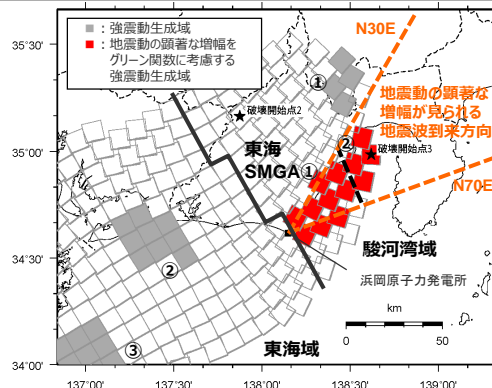
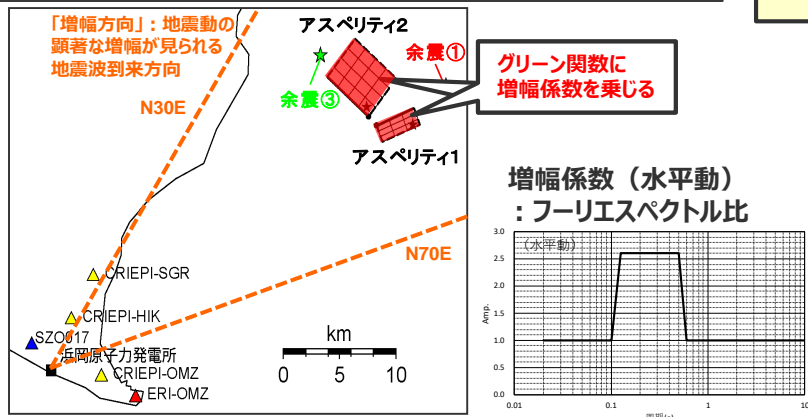
- 地震動の顕著な増幅が見られた短周期の地震動への影響が支配的な強震動生成域 (アスペリティ) に着目し、短周期の地震動評価に一般的に用いられる統計的グリーン関数法において、『**増幅方向**』に位置する強震動生成域 (アスペリティ) の各小断層からの地震動 (グリーン関数) に**増幅係数を乗じる方法**』を用いることとし、2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討による検証を行ったうえで、検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) の地震動評価を行う。

【2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討】

- 背景領域のない強震動生成域 (アスペリティ) のみの震源モデルを用いて、強震動生成域 (アスペリティ) の小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法で、地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5号炉周辺) の観測記録を概ね再現できることを確認する。

【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) の地震動評価】

- 『**増幅方向**』の敷地近傍に強震動生成域 (アスペリティ) を配置したうえで、『**増幅方向**』に位置する強震動生成域 (アスペリティ) の小断層のグリーン関数のみに**増幅係数を乗じる方法**』で地震動評価を行う。
- その際、『**増幅方向**』の敷地近傍に配置した強震動生成域 (アスペリティ) について、増幅係数を乗じる小断層の範囲・増幅の程度を**地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定**することにより、**保守的な地震動評価**を行う。



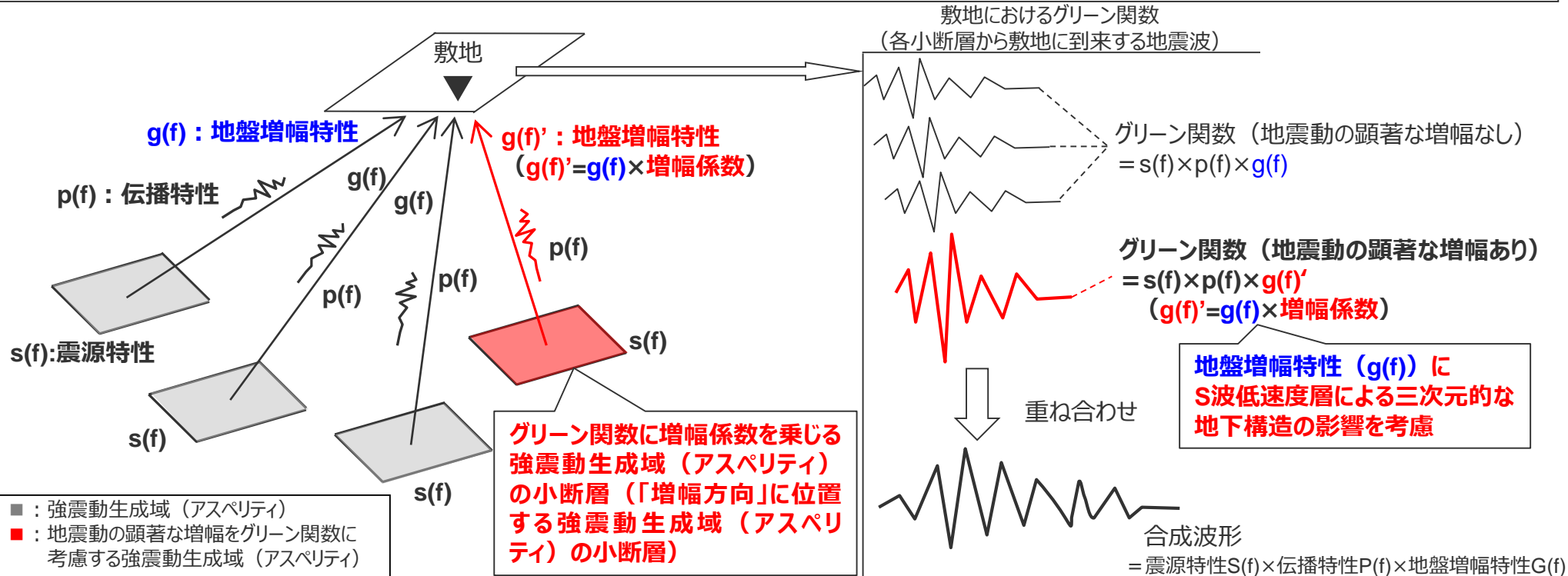
増幅係数を乗じる強震動生成域 (アスペリティ) を『増幅方向』の敷地近傍に配置したうえで保守的な評価を行うため、『増幅方向』に位置する背景領域は、敷地から離れており地震動評価結果に及ぼす影響は『増幅方向』の敷地近傍に配置した強震動生成域 (アスペリティ) に比べて小さいと考えられる。(→念のため、『増幅方向』に位置する背景領域の小断層にも増幅係数を乗じた場合の影響確認を行う。)

<2009年駿河湾の地震 (本震) の震源モデル>
(当社作成)

<検討用地震の震源モデルと地震動の増幅を考慮する領域 (例)>
・地震動評価結果に考慮された保守性の確認及び『増幅方向』に位置する背景領域の小断層による影響の確認は、後述参照。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価> 断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (概要)

- 前述のとおり、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価は、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映するため、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視する。
- 断層モデルを用いた手法では、地震動の顕著な増幅は、「増幅方向」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数（次ページ参照）を乗じることで、短周期の地震動評価に一般的に用いられる統計的グリーン関数法により、地震動の顕著な増幅の特性を反映した地震動評価を行う。このようにグリーン関数（震源特性 $s(f)$ ×伝播特性 $p(f)$ ×地盤増幅特性 $g(f)$ ）に増幅係数を乗じる方法は、一次元地下構造モデルによる地盤増幅特性（ $g(f)$ ）を補正して、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を考慮することに相当する（ $g(f)' = g(f) \times$ 増幅係数）。
- グリーン関数に乘じる増幅係数については、増幅の程度が最も大きい2009年駿河湾の地震（本震）を参考に、その再現検討を踏まえて設定し、グリーン関数に増幅係数を乗じる強震動生成域（アスペリティ）の小断層については、「増幅方向」を踏まえ保守的に設定する。
- 2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討では、増幅係数の合理性も含め、本反映方法（強震動生成域（アスペリティ）の各小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法）による地震動評価結果（波形合成結果）と地震動の顕著な増幅が見られた観測点（5号炉）の観測記録との比較により検証を行う。



<断層モデルを用いた手法による地震動評価 (統計的グリーン関数法) における地震動の顕著な増幅の反映方法の概要>

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価> 断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (グリーン関数に乗じる増幅係数)

- 増幅を考慮する周期帯は、2009年駿河湾の地震（本震）で5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯0.2～0.5秒を参考としてより広帯域に設定する。
- 増幅を考慮する程度は、2009年駿河湾の地震（本震）におけるはぎとり波の加速度フーリエスペクトル比（5G1/3G1, 5RB/3G1）及び周期別SI値比（周期0.02～0.5秒）を参考として設定する。
- 2009年駿河湾の地震（本震）は増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られた地震である。

<2009年駿河湾の地震（本震）における周期別SI値比※1>
(周期0.02～0.5秒※2)

	NS	EW	UD
4G1/3G1	0.93	1.08	0.72
5G1/3G1	2.40	1.97	1.42
5RB/3G1	2.47	2.50	1.38

※1 建造物の応答に関連する指標であり、下記により定義される。

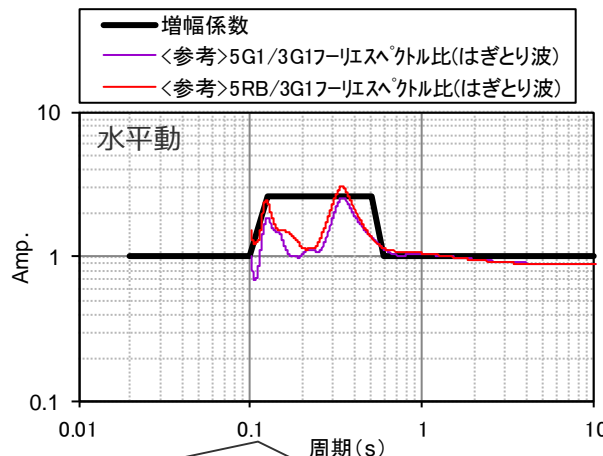
$$\text{周期別SI値} = \int_{T_1}^{T_2} S_v(T, h) dT$$

ここで、 S_v ：擬似速度応答スペクトル
T：周期
h：減衰定数（5%とする）

※2 2009年駿河湾の地震（本震）の応答スペクトルにおいて5号炉周辺の顕著な増幅が見られた周期帯。

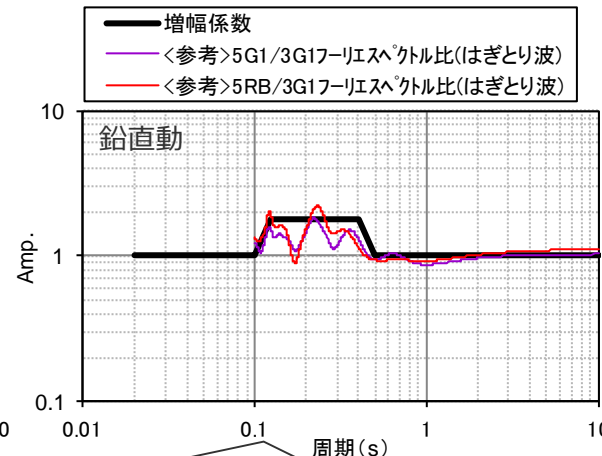
<グリーン関数に乗じる増幅係数>

周期(s)	水平動	周期(s)	鉛直動
0.02	1	0.02	1
0.1	1	0.1	1
0.125	2.6	0.125	1.8
0.5	2.6	0.4	1.8
0.6	1	0.5	1
10	1	10	1



増幅係数及びフーリエスペクトル比の積分値に基づき、以下の比率を算出（周期0.1～0.6秒）。

- ・増幅係数 / (5G1/3G1フーリエスペクトル比) = 1.58
- ・増幅係数 / (5RB/3G1フーリエスペクトル比) = 1.39



増幅係数及びフーリエスペクトル比の積分値に基づき、以下の比率を算出（周期0.1～0.5秒）。

- ・増幅係数 / (5G1/3G1フーリエスペクトル比) = 1.28
- ・増幅係数 / (5RB/3G1フーリエスペクトル比) = 1.20

<グリーン関数に乗じる増幅係数>

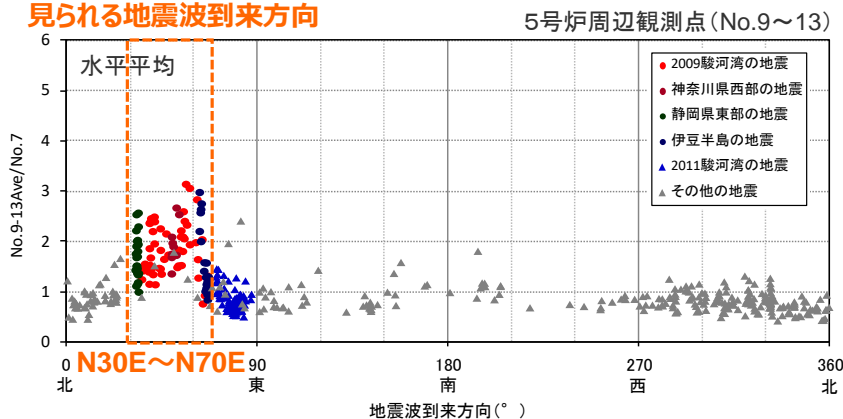
<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

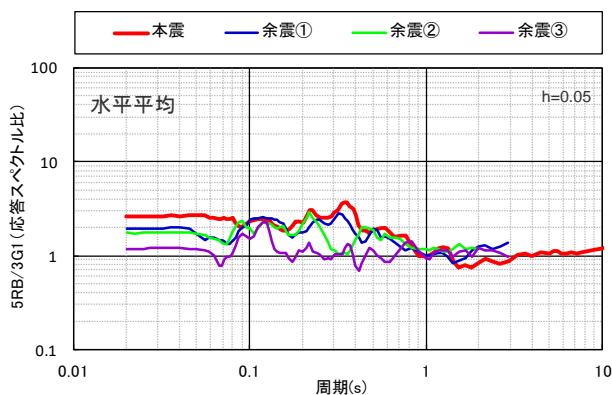
(検証：地震動の顕著な増幅が見られた観測点の地震観測記録の再現検討)

○増幅の程度が最も大きく、信頼性の高い記録が得られている2009年駿河湾の地震（本震）を対象として、この地震の特性化震源モデルに基づき、前述の反映方法を用いた地震動評価を行い、敷地の観測記録（5号炉）の再現性について検討する。

地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向

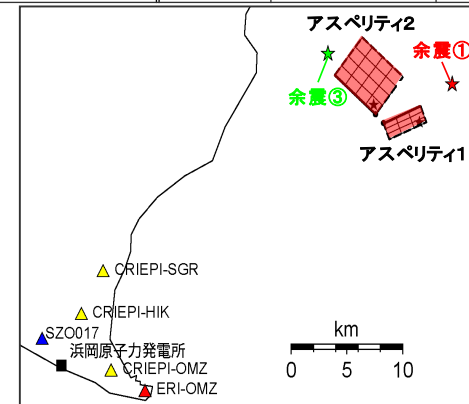


<各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係（多点連続地震観測）>
(観測分析期間：2009年9月20日～2014年7月26日)

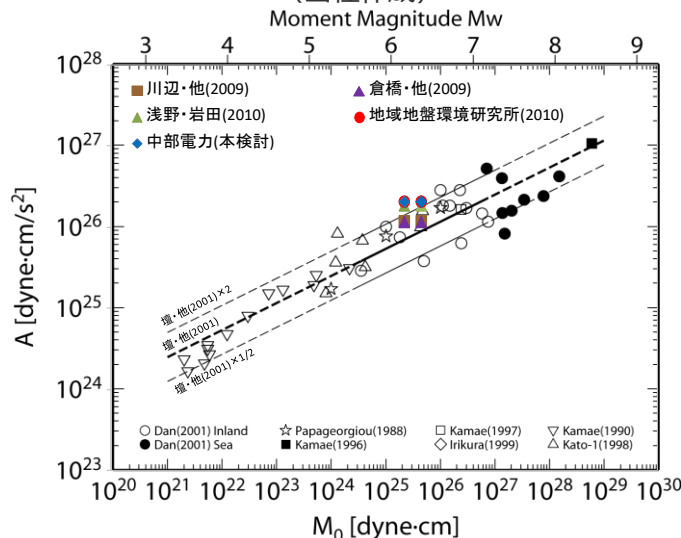


<2009年駿河湾の地震の応答スペクトル比（5RB/3G1）（鉛直アレイ観測）>

	面積	地震モーメント	応力降下量
アスぺリティ1（南部）	13.0km ²	6.80×10 ¹⁷ Nm	35.7MPa
アスぺリティ2（北部）	23.0km ²	1.20×10 ¹⁸ Nm	27.5MPa



<経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震（本震）の特性化震源モデル>
(当社作成)



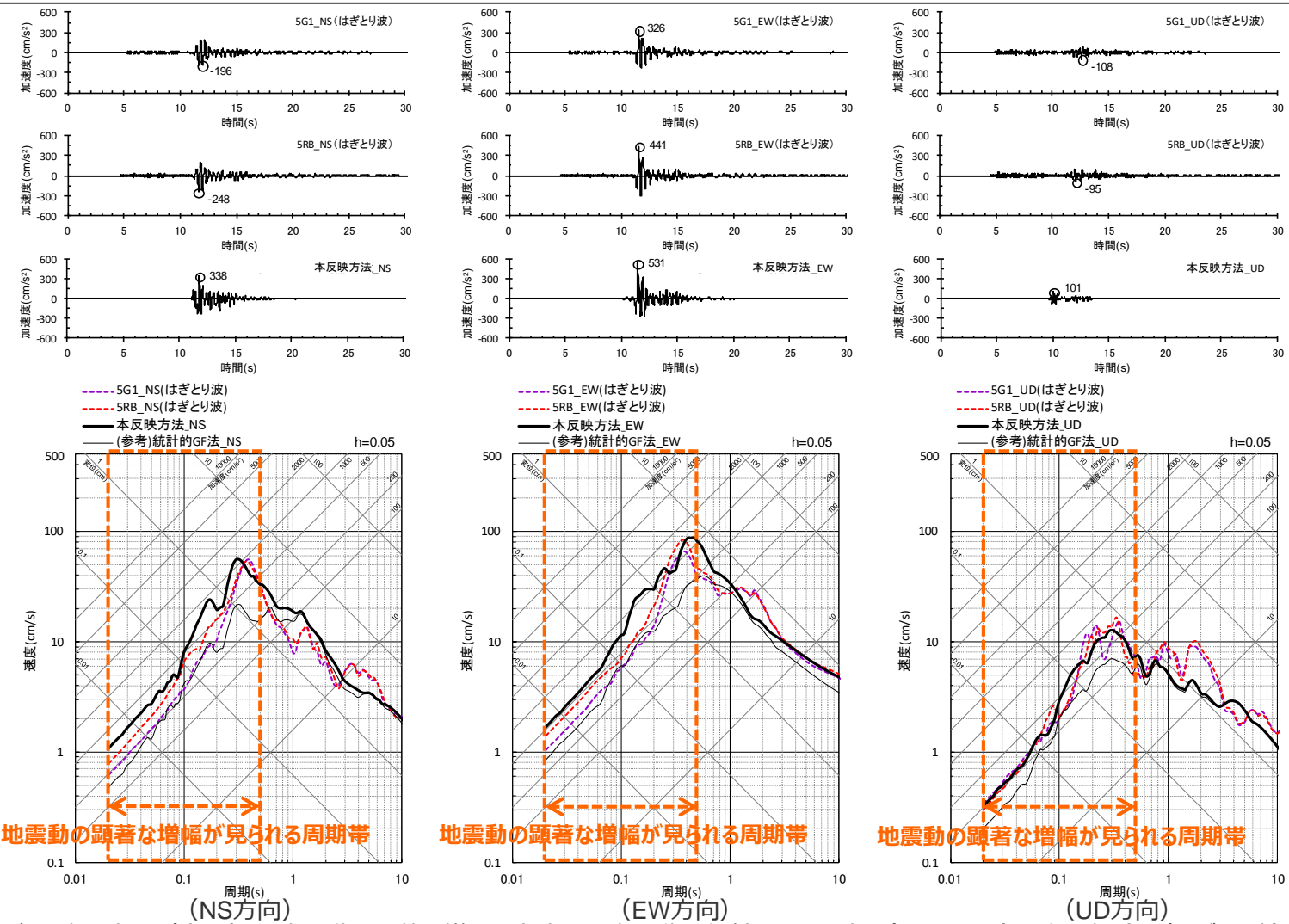
・地震モーメントは2.25×10¹⁸Nm(F-net)、4.6×10¹⁸Nm(鈴木・他(2009))を用いる

<2009年駿河湾の地震（本震）のM₀-A関係>

・経験的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震（本震）の特性化震源モデル（当社作成）は、補足説明資料③-23参照。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>
断層モデルを用いた手法による地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法
(検証: 2009年駿河湾の地震(本震)の再現検討結果と5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はざとり波)との比較)

○本反映方法を用いた統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果は、地震動の顕著な増幅が見られる周期帯(0.5秒以下)で5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はざとり波)を概ね再現している。



<2009年駿河湾の地震(本震)の地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と5号炉(5G1, 5RB)の観測記録(はざとり波)との比較>
(上図: 加速度時刻歴波形, 下図: 応答スペクトル)

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法 (方針)

【応答スペクトルに基づく手法の概要】

- 応答スペクトルに基づく手法は、地震規模や震源距離といった巨視的パラメータにより震源断層全体の地震動を評価する手法である。
- 応答スペクトルに基づく手法では、検討用地震と震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性が同様と見なせる地震の観測記録が得られている場合、その観測記録を用いて、検討用地震と同様の震源特性、伝播経路特性、地盤増幅特性を反映した地震動評価を行うことができる。
- その際、三次元的な地下構造の影響により地震動の顕著な増幅が見られるサイトでは、震源断層面の広がりや地震波到来方向の違いによって地盤増幅特性が異なることから、各検討用地震に応じた敷地固有の地盤増幅特性（地震動の顕著な増幅特性）を適切に反映するためには、各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波到来方向が同様と見なせる観測記録を用いる必要がある。

【浜岡原子力発電所の観測記録】

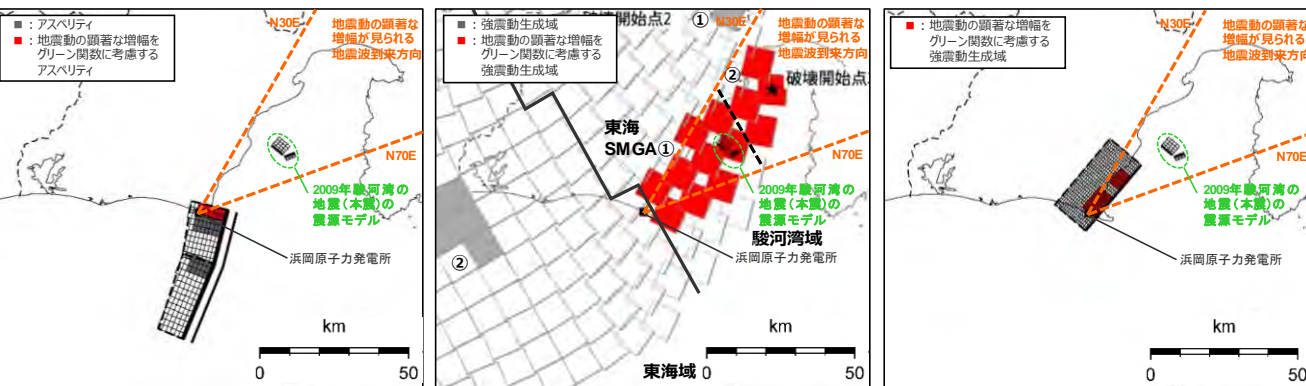
- 浜岡原子力発電所の検討用地震には、内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震の3つの地震タイプがあり、敷地への影響が最も大きい地震タイプはプレート間地震である。敷地における観測地震に関し、3つの地震タイプの各検討用地震と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、**各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された観測記録は得られていない。**

【断層モデルを用いた手法による地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果】

- 断層モデルを用いた手法は、震源断層を小断層に分割し、小断層毎に敷地に到来する地震動を詳細に考慮できるため、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の震源断層面の広がりや地震波到来方向の違いに応じて、地震観測記録に基づき確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映できること、当該反映方法の妥当性は2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証されていることから、この地震動評価結果には、**各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映されている。**

【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法】

- 地震タイプ共通の地震動の顕著な増幅の反映方法として、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された『断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映する方法』により応答スペクトルに基づく地震動評価を行うこととし、各検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）に応じた敷地固有の地盤増幅特性が震源断層全体の地震動の応答スペクトルに与える影響を反映する。
- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）の地震動評価に当たっては、断層モデルを用いた手法による地震動評価に保守性を考慮することで、応答スペクトルに基づく地震動評価にも保守性を考慮する。



内陸地殻内地震（御前崎海脚西部の断層帯による地震）

プレート間地震（南海トラフ沿いの巨大地震）

海洋プレート内地震（敷地直下の想定サブ内地震）

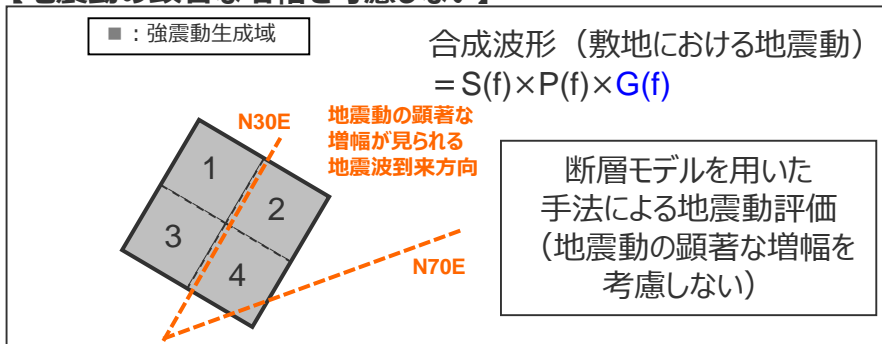
<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

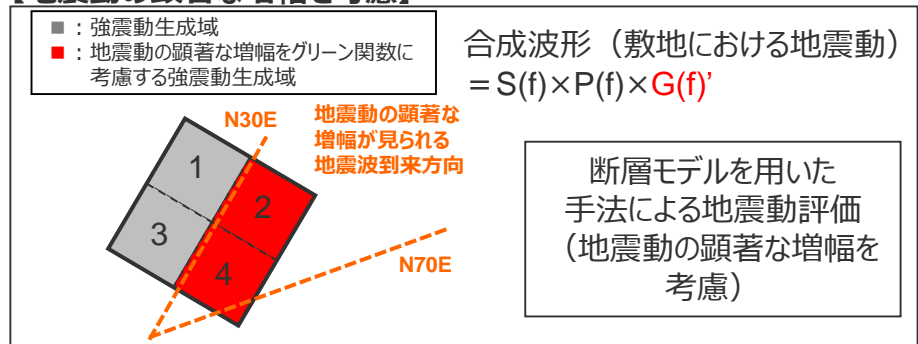
(概要・増幅係数(応答スペクトル比)の算出方法)

- 応答スペクトルに基づく地震動評価は、3つの地震タイプ(内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震)の各検討用地震(地震動の顕著な増幅を考慮)と震源断層面の広がりや地震波の到来方向が同様と見なせ、各検討用地震(地震動の顕著な増幅を考慮)に応じた敷地固有の地盤増幅特性が反映された観測記録が得られていないことを踏まえ、地震タイプ共通の地震動の顕著な増幅の反映方法として、『各検討用地震(地震動の顕著な増幅を考慮)に応じた敷地固有の地盤増幅特性が適切に反映された断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響(地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果/地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果)を求めて反映する方法』により応答スペクトルに基づく地震動評価を行うこととし、各検討地震(地震動の顕著な増幅を考慮)に応じた敷地固有の地盤増幅特性が震源断層全体の地震動の応答スペクトルに与える影響を反映する。
- 具体的には、検討用地震(地震動の顕著な増幅を考慮)の震源モデル毎に、上記の影響を求めため、地震動の顕著な増幅を考慮する場合と考慮しない場合について、断層モデルを用いた手法による地震動評価を行い、これらの結果による増幅係数(応答スペクトル比:「地震動の顕著な増幅を考慮する場合の平均応答スペクトル(各破壊開始点の平均)」/「地震動の顕著な増幅を考慮しない場合の平均応答スペクトル(各破壊開始点の平均)」*)を水平動・鉛直動それぞれで算出し、応答スペクトルに基づく地震動評価結果(地震動の顕著な増幅を考慮しない)に乗じる。

【地震動の顕著な増幅を考慮しない】



【地震動の顕著な増幅を考慮】



増幅係数(応答スペクトル比)を算出

$$\frac{\text{地震動の顕著な増幅を考慮する場合の平均応答スペクトル(各破壊開始点の平均)} *}{\text{地震動の顕著な増幅を考慮しない場合の平均応答スペクトル(各破壊開始点の平均)} *}$$

応答スペクトルに基づく地震動評価(地震動の顕著な増幅を考慮)

= 応答スペクトルに基づく地震動評価結果(地震動の顕著な増幅を考慮しない) × 増幅係数(応答スペクトル比)

* 増幅係数(応答スペクトル比)の算出に当たって、「本反映方法により地震動の顕著な増幅を反映した断層モデルを用いた手法による地震動評価結果の応答スペクトル比(地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果/地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果)」はNS方向とEW方向で同程度となること(補足説明資料②p.301,356,415~417参照)、応答スペクトルに基づく手法は震源断層全体の地震動を評価する手法であり、Noda et al.(2002)の方法等を含めて一般に距離減衰式を作成する際には水平動はNS方向の観測記録とEW方向の観測記録とを区別せずに回帰分析が行われていることから、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて求める増幅係数(応答スペクトル比)は各破壊開始点の平均、水平動についてはNS方向とEW方向の平均を用いる。

<2.2.2 地震動評価への反映方法 (2) 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価>

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

(検証：2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録との比較 (概要))

【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法の検証 (2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討)】

- 断層モデルを用いた手法の検証と同様、2009年駿河湾の地震 (本震) を対象に、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響として増幅係数 (応答スペクトル比) を求めて反映する方法により、応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価を行い、地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1、5RB) の観測記録との比較を行った。
- 増幅係数 (応答スペクトル比) は、統計的グリーン関数法による2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討における、一次元地下構造モデルを用いた「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果」と、強震動生成域 (アスペリティ) の各小断層のグリーン関数に増幅係数を乗じる方法による「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果」を用いて算出した。
- 増幅係数 (応答スペクトル比) を乗じる応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価結果は、2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1、4G1) の観測記録に基づく補正係数を用いてNoda et al.(2002)の方法により求めた (結果として、当該評価結果は2009年駿河湾の地震 (本震M6.5) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1、4G1) の観測記録 (応答スペクトル) となる)。

本反映方法

2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価

=

2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価

×

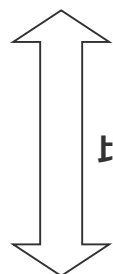
増幅係数 (応答スペクトル比) : 地震動の顕著な増幅が見られた観測点と見られなかった観測点の地盤増幅特性の比

2009年駿河湾の地震 (本震) の断層モデルを用いた手法による地震動評価結果に基づく増幅係数 (応答スペクトル比)

Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルに地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点の観測記録に基づく補正係数を考慮

||

2009年駿河湾の地震 (本震M6.5) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1,4G1) の観測記録 (応答スペクトル)



比較

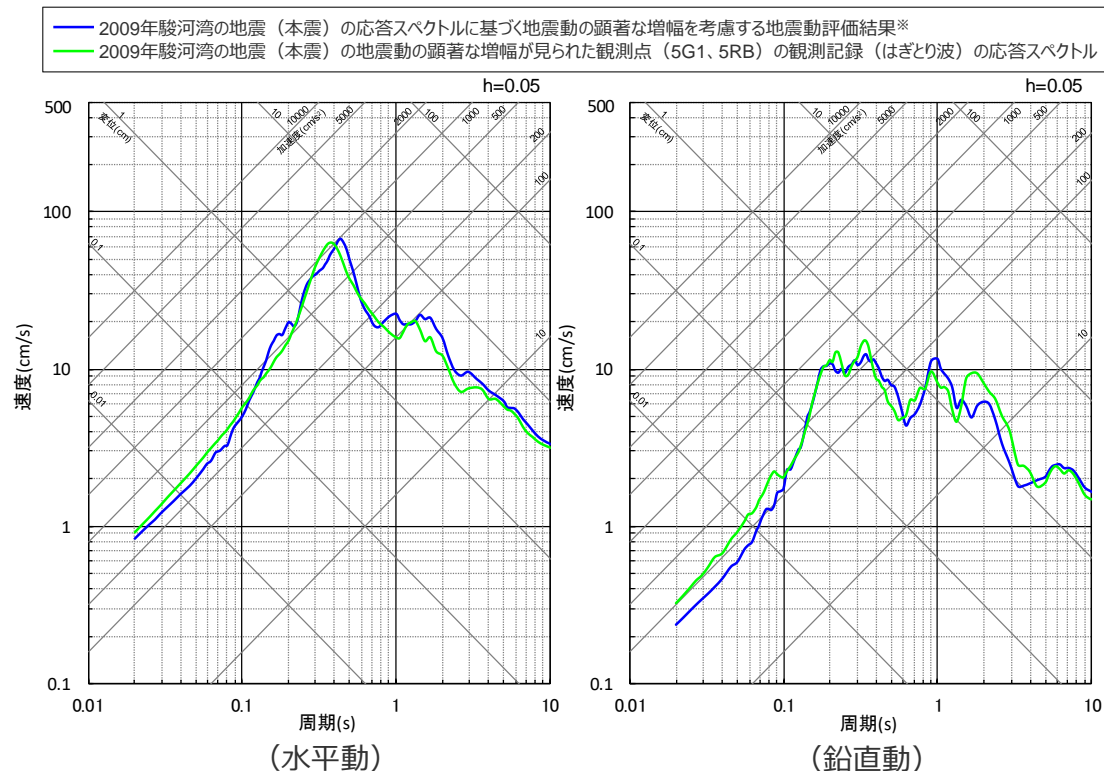
2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1,5RB) の観測記録

応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法

(検証：応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と観測記録との比較)

【応答スペクトルに基づく地震動評価への地震動の顕著な増幅の反映方法の検証 (2009年駿河湾の地震 (本震) の観測記録の再現検討)】

- 本反映方法を用いた2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果は、地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1、5RB) の観測記録 (はざとり波) の応答スペクトルを概ね再現している。
- なお、各検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) の地震動評価に当たっては、地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域 (アスペリティ) の小断層の範囲・増幅の程度を地震観測記録の分析結果に対し保守的に設定して断層モデルを用いた手法による保守的な地震動評価を行い、その保守的な断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を反映することにより、応答スペクトルに基づく手法についても保守的な地震動評価を行う。



※ 2009年駿河湾の地震 (本震) の地震動の顕著な増幅が見られなかった観測点 (3G1、4G1) の観測記録 (はざとり波) の応答スペクトルに、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果に基づく増幅係数 (応答スペクトル比) を乗じて算出。

<2009年駿河湾の地震 (本震) の応答スペクトルに基づく地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価結果と地震動の顕著な増幅が見られた観測点 (5G1、5RB) の観測記録 (はざとり波) の応答スペクトルとの比較>

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

敷地における地盤増幅特性と地震動評価への反映方法のまとめ

【敷地における地盤増幅特性】

地震観測記録及び地下構造調査結果に基づき、2009年駿河湾の地震における5号炉周辺の増幅要因や敷地における地震動の増幅特性を分析。

<5号炉周辺の増幅要因の分析>

- 5号炉周辺の増幅要因は、5号炉から2009年駿河湾の地震の地震波到来方向である北東方向にかけて**局所的に分布する深さ数百mの浅部地盤のS波低速度層**であり、その増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。

<敷地における地震動の増幅特性>

- 敷地における地震動の増幅特性は、**S波低速度層による影響の有無によって地震動の増幅特性が異なる**ことにより、以下のとおり、特定の地震波到来方向（N30E～N70E）付近のみ地震動の顕著な増幅が見られる観測点と、地震動の顕著な増幅が見られない観測点とに分かれる。
 - ・ 5号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
 - ・ 1～4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。

【敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法】

<解放基盤表面の設定>

- 敷地の地下構造調査結果等に基づき、標高-14mを解放基盤表面に設定する。

<地震動評価への反映方法>

- 敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「**地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価**」と「**地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価**」を実施することとし、観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布及び解析に基づく影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」（1～4号炉周辺）と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）とを設定する※1。
- 「**地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価**」は、平行成層地盤と見なして地盤増幅特性を保守的に考慮する。断層モデルを用いた手法では、**一次元地下構造モデル**を設定し、統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法により地震動評価を行う。
- 「**地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価**」では、S波低速度層による三次元的な地下構造の影響を踏まえて地盤増幅特性を保守的に考慮する。敷地固有の地盤増幅特性を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視し、**2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した増幅係数を乗じる方法**※2を用いて、地震動の顕著な増幅を反映して地震動評価を行う。

※1 「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」は、敷地全体（「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」及び「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」）を対象とし、「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、2009年駿河湾の地震の地震波到来方向付近（N30E～N70E）で地震動の顕著な増幅が見られる「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）を対象とする。

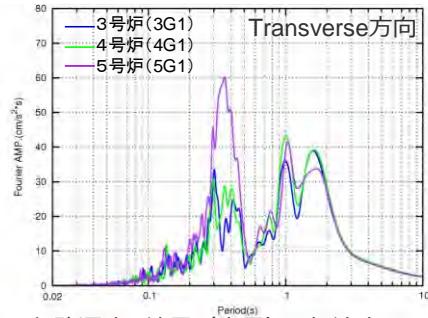
※2 断層モデルを用いた手法による地震動評価は、2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した「地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向（N30E～N70E）」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法を用いて、地震動の顕著な増幅を反映して地震動評価を行う。

<2.3 まとめ>

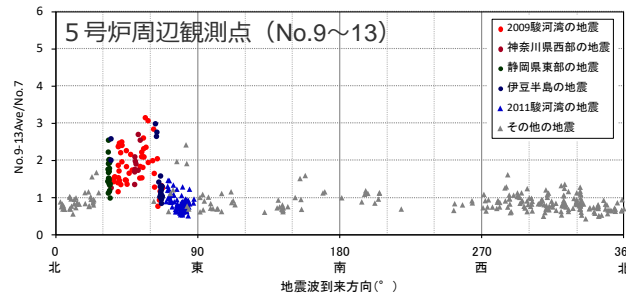
地震観測記録の分析結果、地下構造調査結果及び解析検討結果

地震観測記録の分析結果（鉛直アレイ観測、多点連続観測、海底試掘トンネル観測）

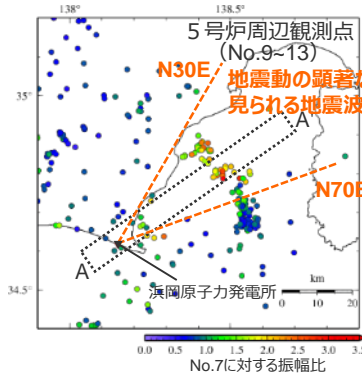
- 5号炉周辺観測点で見られた地震動の顕著な増幅は、時刻歴波形ではS波主要動部のみに見られ、フーリエスペクトルでは周期0.2～0.5秒付近の狭帯域のみに、応答スペクトルでは周期0.5秒以下の短周期側のみに見られ、これ以外の周期帯には見られない。
- 5号炉周辺観測点において、地震動の顕著な増幅は、2009年駿河湾の地震の到来方向（N30E～N70E、「増幅方向」と称す。）の地震波のみに見られ、その他の地震波到来方向では見られない。



<2009年駿河湾の地震（本震）の加速度フーリエスペクトル>



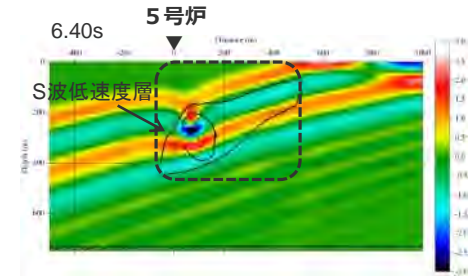
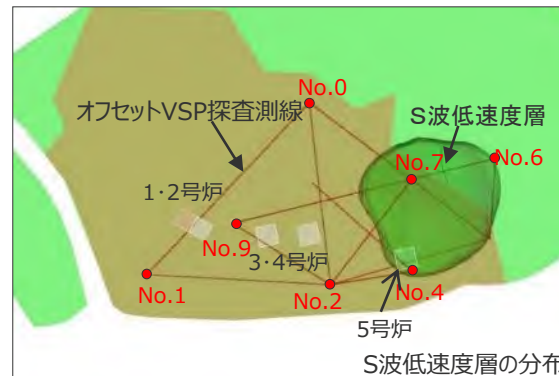
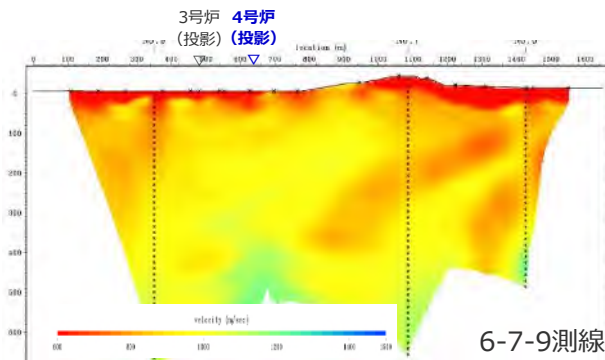
<各地震の振幅比（No.7基準）と地震波到来方向との関係（水平平均）>



<5号炉周辺観測点における各地震の振幅比（No.7基準）の震央分布図>

地下構造調査及び解析検討結果

- 速度構造調査（複数のオフセットVSP探査等）により、5号炉から2009年駿河湾の地震の到来方向（北東方向）にかけて**深さ数百mの浅部に局所的に分布するS波低速度層を確認。**
- 局所的に分布するS波低速度層を含む**三次元地下構造モデルを用いた解析検討により、地震観測記録の特徴と整合する結果が得られることを確認し、増幅メカニズムは、S波低速度層による波面の屈曲により地震波が干渉して増幅するフォーカシング現象と分析。**



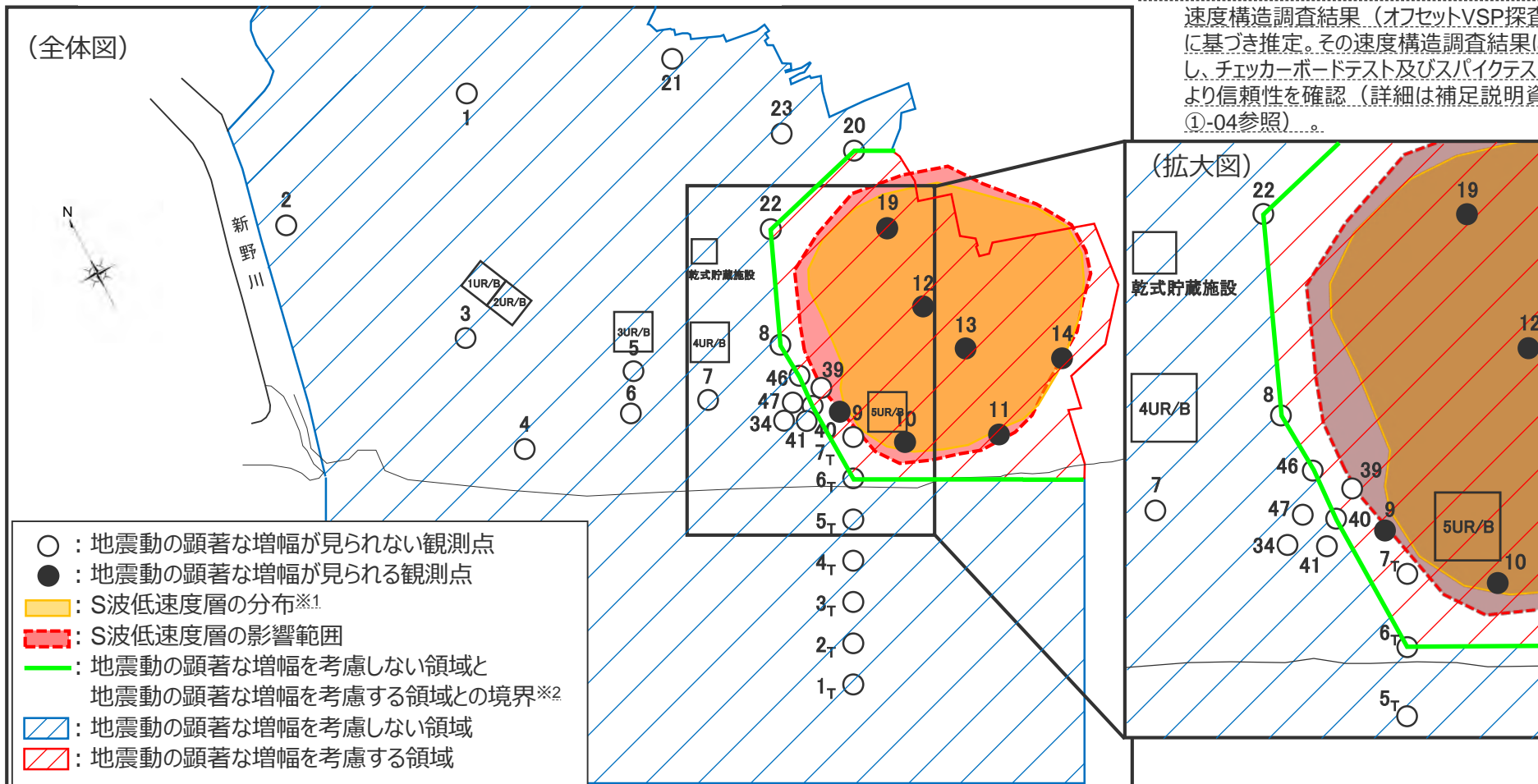
<三次元地下構造モデルを用いた解析検討（スナップショット）>

<2.3 まとめ>

地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域の設定

○観測点毎の地震動の顕著な増幅の有無（地震観測記録の分析）に基づき、S波低速度層の分布※1及び解析に基づく影響範囲（地下構造調査結果の分析）も踏まえて、地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域を設定。

※1 S波低速度層の分布は、敷地近傍の複数の速度構造調査結果（オフセットVSP探査）に基づき推定。その速度構造調査結果に関し、チェッカーボードテスト及びスパイクテストにより信頼性を確認（詳細は補足説明資料①-04参照）。



※2 「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域と地震動の顕著な増幅を考慮する領域との境界」は、主に地震動の顕著な増幅が見られない観測点に基づき設定することとし、当該境界により設定される地震動の顕著な増幅を考慮する領域が、地震動の顕著な増幅が見られる観測点及びS波低速度層の分布・影響範囲を包絡することを確認。

敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法

- 敷地の地下構造調査結果等に基づき、**標高-14mを解放基盤表面に設定**する。
- 「**地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価**」は、平行成層地盤と見なして地震動評価を行う。断層モデルを用いた手法では、**一次元地下構造モデル**を設定し、統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法により地震動評価を行う。
- 「**地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価**」は、地震観測記録の分析の結果、地震動の顕著な増幅は、特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）で見られることを踏まえ、この敷地固有の地盤増幅特性を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視し、**2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した増幅係数を乗じる方法**（「増幅方向※」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法）を用いて、地震動の顕著な増幅を反映して地震動評価を行う。応答ベクトルに基づく手法は、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映して地震動評価を行う。

※「地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向（N30E～N70E）」について、以降、「増幅方向」と省略して記載する箇所あり。

解放基盤表面

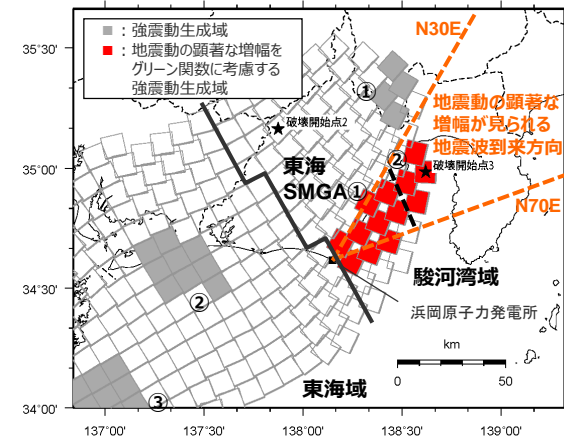
↑ 統計的グリーン関数法で
用いる地下構造（地震基盤以浅）

↓ 地震基盤面

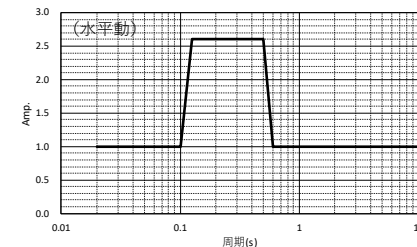
層	標高 (m)	Vs (m/s)	Vp (m/s)	ρ (g/cm ³)	Vp/Vs
1	-14	740	2000	2.07	2.70
2	-32	790	2030	2.08	2.57
3	-62	830	2070	2.09	2.49
4	-92	910	2140	2.11	2.35
5	-192	960	2180	2.12	2.27
6	-354	1100	2110	2.10	1.92
7	-493	1230	2320	2.15	1.89
8	-739	1420	2790	2.25	1.96
9	-1094	1590	3060	2.31	1.92
10	-2050	2150	3990	2.46	1.86
11	-3550	2470	4470	2.53	1.81
12	-5050	2720	4830	2.58	1.78
13	-8240	2880	5130	2.62	1.78
14	-11400	3060	5450	2.66	1.78
15	-14600	3540	6300	2.76	1.78
16	-17800	3990	7100	2.85	1.78
17	-23100	4390	7810	2.91	1.78

Q値：統計的グリーン関数法：100f^{0.7}、波数積分法：Qs=Vs/10、Qp=2Qs

↑ 波数積分法で
用いる地下構造（全層）



<検討用地震の震源モデルと地震動の増幅を考慮する領域（例）>



<増幅係数（フーリエスペクトル比、水平動）>

<断層モデルを用いた手法による地震動評価で用いる一次元地下構造モデル>

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動の概要

【方針】

- 「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」は、各地震タイプ（内陸地殻内地震、プレート間地震、海洋プレート内地震）について、敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、検討用地震を複数選定した上で、選定した検討用地震ごとに不確かさを考慮して地震動評価を行う。
- 5号炉周辺で地震動の顕著な増幅が見られる以下の敷地における地震動の増幅特性を踏まえ、「地震動の顕著な増幅を考慮しない領域」（1～4号炉周辺）と「地震動の顕著な増幅を考慮する領域」（5号炉周辺）とを設定し、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」と「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」を実施する。
 - ・5号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、①特定の到来方向（N30E～N70E）の地震波のみに、②短周期の特定の周期帯（フーリエスペクトルの周期0.2～0.5秒）では見られるが、その他の地震波到来方向では見られない。
 - ・1～4号炉周辺の観測点において、地震動の顕著な増幅は、いずれの地震波到来方向でも見られない。

【検討用地震の選定】

- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）は、各地震タイプについて、Noda et al.(2002)の方法等による地震動評価の比較を行い、敷地に大きな影響を与えると予想される地震を選定する。
- 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮）は、各地震タイプについて、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）のうち、震源断層が短周期の地震動で顕著な増幅が見られる到来方向（N30E～N70E）に位置する地震を選定する。

【地震動評価】

- 各検討用地震について、基本震源モデル、不確かさを考慮した震源モデルを設定し、応答スペクトルに基づく地震動評価及び断層モデルを用いた手法による地震動評価を行う。
- 「地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価」は、「地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価」の内容を踏まえるとともに、地震動の顕著な増幅が特定の地震波到来方向（N30E～N70E）にのみ見られることと各地震タイプの地震動評価の特徴との関係性を考慮して、検討用地震の選定及び震源モデルの設定を行う。また、地震観測記録の分析結果で確認された地震動の顕著な増幅の特性を的確に反映するため、敷地固有の地盤増幅特性を詳細に考慮できる断層モデルを用いた手法を重視し、2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録の再現検討により検証した方法（「増幅方向※」に位置する強震動生成域（アスペリティ）の各小断層からの地震動（グリーン関数）に増幅係数を乗じる方法）を用いて、地震動の顕著な増幅を反映する。応答ベクトルに基づく手法は、断層モデルを用いた手法による地震動評価結果を用いて応答スペクトルに与える影響を求めて反映する。

※「地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向（N30E～N70E）」について、以降、「増幅方向」と省略して記載する箇所あり。

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動の概要

(検討用地震の選定)

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 (検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)、検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮する))

- 検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮しない) として、Noda et al.(2002)の方法や断層モデルを用いた手法による地震動評価結果の比較結果に基づき、敷地に大きな影響を与えると予想される地震を選定。
- 検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) として、短周期の地震動に顕著な増幅が見られる地震波到来方向 (N30E~N70E) に震源断層が位置する地震を選定。

【内陸地殻内地震】

【被害地震 (敷地周辺の震度が5弱 (震度V) 程度以上)】

- ・1891年濃尾地震 (M8.0)

【活断層の分布状況】

- ・海域の活断層による地震 (②石花海盆内西部の断層帯による地震、③石花海盆内東部の断層帯による地震、⑤F-12断層による地震、⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震、⑨A-4断層による地震、⑩A-5・A-18断層による地震、⑪A-17断層による地震、⑫A-6断層による地震、⑬A-41断層による地震、⑭天竜海底谷に沿う断層による地震、⑮遠州断層系による地震、⑯F-16断層による地震、⑰渥美半島沖の断層による地震)
- ・陸域の活断層による地震 (⑱杉沢付近のリニアメント・変位地形による地震、⑲大島付近のリニアメント・変位地形による地震、⑳濃尾断層帯による地震 (1891年濃尾地震に対応)、㉑中央構造線北端部による地震、㉒伊那谷断層帯による地震、㉓糸魚川-静岡構造線活断層帯による地震、㉔身延断層による地震、㉕石廊崎断層による地震、㉖深溝断層による地震、㉗北伊豆断層帯による地震、㉘稲取断層帯による地震)



【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)】

- ⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震 (M7.4)
- ⑪A-17断層による地震 (M7.2)

【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) ※1】

- ⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震 (M7.4)

※1 A-17断層は、震源断層が短周期の地震動に顕著な増幅が見られる地震波到来方向 (N30E~N70E) (「増幅方向」) に位置しない。

【プレート間地震】

【被害地震 (敷地周辺の震度が5弱 (震度V) 程度以上)】

南海トラフで発生した地震

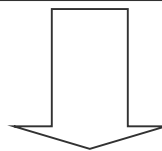
- 1096年永長地震 (M8.3)、1498年明応地震 (M8.3)、1605年慶長地震 (M7.9)、1707年宝永地震 (M8.6)、1854年安政東海地震 (M8.4)、1855年遠州灘の地震 (M7.3)、1944年東南海地震 (M7.9)

相模トラフで発生した地震

- 1703年元禄地震 (M8.1)、1923年関東大地震 (M7.9)

【南海トラフで発生する地震】

- ・中央防災会議(2011b)及び中央防災会議(2003b)による想定東海地震 (Mw8.0)、想定東海・東南海地震 (Mw8.3)、想定東海・東南海・南海地震 (Mw8.7)
- ・内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震 (Mw9.0)、内閣府(2015)による南海トラフで想定される最大クラスの長周期地震



【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)】

- ・内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震 (Mw9.0)

【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮)】

- ・内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震 (Mw9.0)

【海洋プレート内地震】

【被害地震 (敷地周辺の震度が5弱 (震度V) 程度以上)】

- 1589年駿河・遠江の地震 (M6.7)、1857年駿河の地震 (M6.25)、2009年駿河湾の地震 (M6.5) ※2

【フィリピン海プレートで発生した海洋プレート内地震】

- ・沈み込んだ海洋プレート内地震
上記被害地震のほか、1686年遠江・三河の地震 (M6.6-6.7)、1819年伊勢・美濃・近江の地震 (M6.9)、1855年遠州灘の地震 (M7.0)、1899年紀伊半島南東部の地震 (M6.9) 等
- ・沈み込む海洋プレート内地震
2004年紀伊半島南東沖の地震 (M7.4) ※2

【海洋プレート内地震の想定※3】

- ・沈み込んだ海洋プレート内地震
敷地下方の想定スラブ内地震 (M7.0)
- ・沈み込む海洋プレート内地震
御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震 (M7.4)

- ※2 代表的な地震 (地震規模が大きく、敷地で観測記録が得られ、各研究機関で震源特性等についての詳細な検討がなされている地震)。
- ※3 断層位置を予め特定することは困難と考え、敷地の近くに震源断層を想定。



【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮しない)】

- ・敷地下方の想定スラブ内地震 (M7.0)
- ・御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震 (M7.4) (長周期帯に着目)

【検討用地震 (地震動の顕著な増幅を考慮) ※4】

- ・敷地下方の想定スラブ内地震 (M7.0)

※4 地震動の顕著な増幅は短周期の特定の周期帯で見られることを踏まえ、御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震は、地震動の顕著な増幅が見られる周期帯 (周期0.5秒以下) において地震動レベルが大きい敷地下方の想定スラブ内地震で代表。

<3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動>

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【内陸地殻内地震】

【検討用地震の選定】

- 御前崎海脚西部の断層帯による地震（M7.4）
- A-17断層による地震（M7.2）

【基本震源モデルの設定】

- 地質調査結果や強震動予測レシビに基づき設定した震源モデル※1,2

【不確かさの考慮】

- アスペリティの応力降下量の不確かさ（新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシビによるアスペリティの応力降下量の1.5倍を考慮）※3
- 破壊伝播速度の不確かさ（ $0.72\beta \rightarrow 0.87\beta$ ）※4
- 断層傾斜角の不確かさ（ $35^\circ \rightarrow 25^\circ$ ）※5
- アスペリティの数の不確かさ※6（2つ → 1つに集約して敷地に近い位置に配置）
- アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せ※7
- アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せ※7
- 破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せ※7

※1 アスペリティの位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。
 ※2 地震発生層上端深さは、微小地震のほとんどが深さ8km以深で発生しているが、ごく一部の微小地震が深さ8km以浅で発生していることを踏まえて深さ5kmに設定。
 ※3 壇・他(2001)による関係式（ $A=4\pi r_s \Delta \sigma_s \beta^2$ ）に基づき、短周期レベルも1.5倍。
 ※4 β はS波速度を表す。
 ※5 震源断層が拡大するようさらに低角の断層傾斜角を考慮。
 ※6 御前崎海脚西部の断層帯による地震で考慮。
 ※7 A-17断層は地表に痕跡はないものの断層を地表に投影すると敷地の近くにあることを踏まえ、A-17断層による地震で考慮。

【プレート間地震】

【検討用地震の選定】

- 内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震（Mw9.0）

【基本震源モデルの設定】

- 内閣府(2012)の最大クラスの地震の強震断層モデル※8に基づき、破壊開始点を追加して設定した震源モデル※9

【不確かさの考慮】

- 強震動生成域の位置の不確かさ※10（過去地震の位置 → 敷地直下）
- 強震動生成域の位置と地震規模の不確かさの組合せ※10（Mw9.0 → Mw9.1）
- 強震動生成域の位置と分岐断層の強震動励起特性に係る不確かさの組合せ※10
- 強震動生成域の位置と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層への破壊伝播に係る不確かさの組合せ※10

※8 内閣府(2012)の強震断層モデル（Mw9.0、基本ケース）地震規模の不確かさ、強震動生成域の応力降下量の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。
 ※9 強震動生成域の位置の不確かさについては、過去地震の震度分布により特定されているため、基本的には認識論的な不確かさに分類されると考えられるが、偶発的な不確かさの要素も有しており、また、この不確かさを考慮した震源モデルは敷地への影響が大きいことを踏まえ、不確かさの考慮におけるベースモデルとして扱うこととし、不確かさの組合せも考慮。

【海洋プレート内地震】

【検討用地震の選定】

- 敷地下方の想定スラブ内地震（M7.0）

【基本震源モデルの設定】

- 2009年駿河湾の地震（本震）※11の震源特性を反映して設定した震源モデル※12,13

【不確かさの考慮】

- 短周期レベルの不確かさ（笹谷・他(2006)に基づき、沈み込んだ深い海洋プレート内地震の震源特性（短周期レベル）を考慮）
- 強震動生成域の数の不確かさ（2つ → 1つに集約）
- 断層傾斜角の不確かさ（ $45^\circ \rightarrow 20^\circ, 90^\circ$ ）
- 地震規模の不確かさ（M7.0 → M7.4）
- 震源深さの不確かさ（23km → 13.8km）
- 断層位置の不確かさ（2つの強震動生成域からの地震波が同時に敷地に到達するよう配置したケースを考慮）

※11 敷地への影響が最も大きかった最大規模の沈み込んだ浅い海洋プレート内地震。
 ※12 短周期レベルは強震動予測レシビより保守的な設定。
 ※13 断層位置の不確かさ、強震動生成域の位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【検討用地震の選定(長周期帯に着目)】

- 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震（M7.4）

【基本震源モデルの設定】

- 2004年紀伊半島南東沖の地震（本震）※14の震源特性を反映して設定した震源モデル※15,16

【不確かさの考慮】

- 破壊伝播速度の不確かさ（ $2.0\text{km/s} \rightarrow 2.55\text{km/s}$ （ 0.72β ））※4
- 断層傾斜角の不確かさ（ $40^\circ \rightarrow 30^\circ, 60^\circ$ ）
- 断層位置の不確かさ※17（断層位置：駿河湾域のトラフ軸沿い → 駿河湾域を越えて東海域のトラフ軸沿い）
- 強震動生成域の形状の不確かさ※17（強震動生成域の形状：長方形 → 正方形）

※14 敷地への影響が最も大きかった最大規模の沈み込む海洋プレート内地震。
 ※15 地震規模の不確かさ、断層位置の不確かさ、強震動生成域の位置の不確かさ、強震動生成域の形状の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。
 ※16 長周期帯に着目した検討用地震であることを踏まえ、短周期レベルの不確かさの考慮は、敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価で代表。
 ※17 断層位置及び強震動生成域の形状の不確かさとして考慮

【地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※18,19

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法

※18 Noda et al.(2002)に基づく内陸地震に対する補正は考慮しない。プレート間地震は強震動生成域の応力降下量の不確かさの影響を反映した評価も実施。海洋プレート内地震は観測記録に基づく補正係数を考慮。
 ※19 Noda et al.(2002)の方法が適用範囲外となる震源モデルはその他の手法を用いて評価。

< 3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 >

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）の概要

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動（地震動の顕著な増幅を考慮）

【内陸地殻内地震】

【検討用地震の選定※1】

- 御前崎海脚西部の断層帯による地震（M7.4）

【基本震源モデルの設定】

- 地質調査結果や強震動予測レシピに基づき設定した震源モデル※2,3

【不確かさの考慮】

- アスペリティの応力降下量の不確かさ
(新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシピによるアスペリティの応力降下量の1.5倍を考慮) ※4
- 破壊伝播速度の不確かさ
($0.72\beta \rightarrow 0.87\beta$) ※5
- 断層傾斜角の不確かさ
($35^\circ \rightarrow 25^\circ$) ※6
- アスペリティの数の不確かさ
(2つ → 1つに集約して敷地に近い位置に配置)

※1 A-17断層は、震源断層が地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向(N30E~N70E)（「増幅方向」）に位置しない。

※2 アスペリティの位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

※3 地震発生層上端深さは、微小地震のほとんどが深さ8km以深で発生しているが、ごく一部の微小地震が深さ8km以浅で発生していることを踏まえて深さ5kmに設定。

※4 壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_s \Delta\sigma \beta^2$) に基づき、短周期レベルも1.5倍。

※5 β はS波速度を表す。

※6 震源断層が拡大するようさらに低角の断層傾斜角を考慮。

【プレート間地震】

【検討用地震の選定】

- 内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震... (Mw9.0)...

【基本震源モデルの設定】

- 内閣府(2012)の最大クラスの強震断層モデル※7に基づき、破壊開始点を追加して設定した震源モデル※8

【不確かさの考慮】

- 強震動生成域の位置の不確かさ※9
(過去地震の位置 → 敷地近傍を含む「増幅方向」に配置)
- 強震動生成域の位置と地震規模の不確かさの組合せ※9
(Mw9.0 → Mw9.1)
- 強震動生成域の位置と分岐断層の強震動励起特性に係る不確かさの組合せ※9
- 強震動生成域の位置と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層への破壊伝播に係る不確かさの組合せ※9

※7 内閣府(2012)の強震断層モデル（基本ケース）

※8 地震規模の不確かさ、強震動生成域の応力降下量の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

※9 強震動生成域の位置の不確かさは、基本的には認識論的な不確かさに分類されると考えられるが、偶然的な不確かさの要素も有しており、また、この不確かさを考慮した震源モデルは敷地への影響が大きいことを踏まえ、不確かさの考慮におけるベースモデルとして扱うこととし、不確かさの組合せも考慮。

【海洋プレート内地震】

【検討用地震の選定※10】

- 敷地下方の想定スラブ内地震（M7.0）

【基本震源モデルの設定】

- 2009年駿河湾の地震（本震）※11の震源特性を反映して設定した震源モデル※12,13,14

【不確かさの考慮】

- 短周期レベルの不確かさ
(笹谷・他(2006)に基づき、沈み込んだ深い海洋プレート内地震の震源特性（短周期レベル）を考慮)
- 強震動生成域の数の不確かさ
(2つ → 1つに集約)
- 断層傾斜角の不確かさ
($45^\circ \rightarrow 20^\circ, 90^\circ$)
- 地震規模の不確かさ
(M7.0 → M7.4)
- 震源深さの不確かさ
(23km → 13.8km)

※10 地震動の顕著な増幅は短周期の特定の周期帯で見られることを踏まえ、御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震は、地震動の顕著な増幅が見られる周期帯（周期0.5秒以下）において地震動レベルが大きい敷地下方の想定スラブ内地震で代表。

※11 敷地への影響が最も大きかった最大規模の沈み込んだ浅い海洋プレート内地震。
※12 敷地近傍を含めて「増幅方向」に強震動生成域が位置するよう断層位置を移動させて設定。

※13 短周期レベルは強震動予測レシピより保守的な設定。

※14 断層位置の不確かさ、強震動生成域の位置の不確かさ、破壊開始点の不確かさを予め考慮。

【地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）】

【応答スペクトルに基づく手法】

- Noda et al.(2002)の方法※15,16
- 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果に基づく増幅係数（応答スペクトル比）を乗じること地震動の顕著な増幅を考慮

【断層モデルを用いた手法】

- 統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法
- 地震動の顕著な増幅を考慮する強震動生成域（アスペリティ）の小断層に増幅係数（フーリエスペクトル比）を乗じること地震動の顕著な増幅を考慮

※15 Noda et al.(2002)に基づく内陸地震に対する補正は考慮しない。プレート間地震は強震動生成域の応力降下量の不確かさの影響を反映した評価も実施。海洋プレート内地震は観測記録に基づく補正係数を考慮。

※16 Noda et al.(2002)の方法が適用範囲外となる震源モデルはその他の手法を用いて評価。

<3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動>

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容（1 / 5）

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
御前崎海脚西部の断層帯による地震	基本震源モデル	○M6.6 （ ・強震動予測レシビ ・アスペリティを敷地の近い位置に設定 ・地震発生層断層上端深さ10km ・破壊開始点2カ所 ）	○M7.4 ^{※2} （ ・強震動予測レシビ ・アスペリティを敷地の近い位置に設定 ・地震発生層断層上端深さ10km→5km ・破壊開始点2カ所→4カ所 ）
	アスペリティの応力降下量の不確かさ	○	○
	地震発生層の不確かさ	○ （地震発生層断層上端深さ6km）	基本震源モデルで考慮 （地震発生層断層上端深さ5km）
	破壊伝播速度の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	アスペリティの数の不確かさ	－	○
遠州断層系 ^{※1}	基本震源モデル	○M7.7	－
	アスペリティの応力降下量の不確かさ	○	－
	地震発生層の不確かさ	○ （地震発生層断層上端深さ6km）	－
A-17断層による地震 ^{※1}	基本震源モデル	－	○M7.2 ^{※3} （ ・強震動予測レシビ ・アスペリティを敷地の近い位置に設定 ・地震発生層断層上端深さ5km ・破壊開始点3カ所 ）
	アスペリティの応力降下量の不確かさ	－	○
	破壊伝播速度の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せ	－	○
	アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せ	－	○
破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せ	－	○	

※1 内陸地殻内地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の検討用地震は、審査反映の結果、御前崎海脚西部の断層帯による地震と遠州断層系による地震から、御前崎海脚西部の断層帯による地震とA-17断層による地震に変更。
 ※2 活断層長さが、当初申請時の40.2kmから46.9kmに変更。
 ※3 短い活断層に該当するため、震源断層長さが震源断層幅と同等となるように、震源断層面を走向方向に拡張して設定。

<3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動>

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容（2 / 5）

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうちプレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震（内閣府モデル（最大クラスの地震））	基本震源モデル（基本ケース）	○Mw9.0 〔 ・内閣府モデル（最大クラスの地震） ・破壊開始点3カ所 〕	○Mw9.0 〔 ・内閣府モデル（最大クラスの地震） ・破壊開始点3カ所 〕
	強震動生成域の応力降下量の不確かさ	基本震源モデルで考慮	基本震源モデルで考慮
	強震動生成域の位置の不確かさ	○	○
	プレート間地震（基本震源モデル）と分岐断層との連動ケース	○	－
	プレート間地震（基本震源モデル）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層※1との連動ケース	○	－
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と地震規模の不確かさの組合せ	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と分岐断層との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○
プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層※2との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○	

※1 御前崎海脚西部の断層帯による地震の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）。

※2 御前崎海脚西部の断層帯による地震の各不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）、A-17断層による地震の各不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）。

< 3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 >

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容（3 / 5）

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）の評価	審査反映
敷地下方の想定スラブ内地震	基本震源モデル	○M7.0 <ul style="list-style-type: none"> 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 強震動生成域を敷地下方に設定 破壊開始点3カ所 	○M7.0 <ul style="list-style-type: none"> 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 強震動生成域を敷地下方に設定 破壊開始点3カ所
	短周期レベルの不確かさ	○	○※1
	強震動生成域の数の不確かさ	○	○※1
	断層傾斜角の不確かさ	○	○※1
	地震規模の不確かさ	－	○※1
	震源深さの不確かさ	－	○※1
御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震	基本震源モデル	－	○M7.4 <ul style="list-style-type: none"> 2004年紀伊半島南東沖の地震（本震）の震源特性を反映 断層をトラフ軸沿いの敷地に最も近い位置に想定。 強震動生成域の形状を長方形として設定。 破壊開始点4カ所
	破壊伝播速度の不確かさ	－	○※2
	断層傾斜角の不確かさ	－	○※2
	断層位置及び強震動生成域の形状の不確かさ	－	○

※1 断層位置の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対し、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）と同様の各不確かさを考慮。

※2 断層位置及び強震動生成域の形状の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対し、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）と同様の各不確かさを考慮。

< 3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動 >

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容（4 / 5）

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
御前崎海脚西部の断層帯による地震※1	基本震源モデル	－	○M7.4 〔 ・ 強震動予測レシビ ・ 地震発生層断層上端深さ5km ・ 破壊開始点4カ所 〕
	アスペリティの応力降下量の不確かさ	－	○
	破壊伝播速度の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	アスペリティの数の不確かさ	－	○

※1 活断層長さの変更（当初申請時より北側に延伸）に伴い、震源断層面が地震動の顕著な増幅が見られる地震波到来方向（N30E～N70E）に含まれることになったため、地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の対象として追加。

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうちプレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
内閣府(2012)による南海トラフで想定される最大クラスの地震（内閣府モデル（最大クラスの地震））	基本震源モデル（基本ケース）	－ Mw9.0 〔 ・ 内閣府モデル（最大クラスの地震） ・ 破壊開始点3カ所 〕	○Mw9.0 〔 ・ 内閣府モデル（最大クラスの地震） ・ 破壊開始点3カ所 〕
	強震動生成域の応力降下量の不確かさ	基本震源モデルで考慮	基本震源モデルで考慮
	強震動生成域の位置の不確かさ	○ (増幅方向に強震動生成域を設定)	○ (増幅方向に強震動生成域を設定)
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と地震規模の不確かさの組合せ	－	○
	プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と分岐断層との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○
プレート間地震（強震動生成域の位置の不確かさ）と内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層※2との連動ケース（不確かさの組合せ）	－	○	

※2 御前崎海脚西部の断層帯による地震の各不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮）。

<3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動>

申請時（2014年2月14日）からの主な変更内容（5 / 5）

敷地ごとに震源を特定して策定する地震動のうち海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）

・○は考慮している震源モデル、－は考慮していない震源モデルを表す。

検討用地震	検討ケース	申請時（2014.2.14）	審査反映
敷地下方の想定スラブ内地震	基本震源モデル	<p>－ M7.0</p> <ul style="list-style-type: none"> 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 増幅方向に強震動生成域が位置するよう断層位置を設定 破壊開始点3カ所 	<p>○M7.0</p> <ul style="list-style-type: none"> 2009年駿河湾の地震（本震）の震源特性を反映 増幅方向に強震動生成域が位置するよう断層位置を設定 破壊開始点3カ所
	短周期レベルの不確かさ	○	○
	強震動生成域の数の不確かさ	－	○
	断層傾斜角の不確かさ	－	○
	地震規模の不確かさ	－	○
震源深さの不確かさ	－	○	

余白

目次

1 敷地周辺の地震発生状況	……p.7~
2 敷地における地震動の増幅特性	……p.17~
2.1 敷地における地盤増幅特性	……p.19~
2.1.1 敷地における観測・調査	……p.22~
2.1.2 地震観測記録の分析	……p.26~
2.1.3 地下構造調査及び解析検討	……p.46~
2.1.4 まとめ	……p.85~
2.2 敷地における地盤増幅特性の地震動評価への反映方法	……p.90~
2.2.1 解放基盤表面の設定	……p.92~
2.2.2 地震動評価への反映方法	……p.100~
2.3 まとめ	……p.127~
3 敷地ごとに震源を特定して策定する地震動	……p.132~
3.1 地震動の顕著な増幅を考慮しない地震動評価	
3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.143~
3.1.2 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.214~
3.1.3 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.296~
3.1.3.1 敷地下方の想定スラブ内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.310~
3.1.3.2 御前崎沖の想定沈み込む海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.366~
3.1.3.3 まとめ	……p.408~
3.1.4 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	……p.412~
3.2 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価	
3.2.1 地震動の顕著な増幅を考慮する地震動評価の方針	……p.416~
3.2.2 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.429~
3.2.3 プレート間地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.465~
3.2.4 海洋プレート内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.535~
3.2.5 まとめ（地震動の顕著な増幅を考慮）	……p.594~

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定 （選定フロー）

内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震

○「被害地震」、「活断層の分布状況」を踏まえて、内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震を評価。

海域の活断層による地震

- ②石花海海盆内西部の断層帯による地震
- ③石花海海盆内東部の断層帯による地震
- ⑤F-12断層による地震
- ⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震
- ⑨A-4断層による地震
- ⑩A-5・A-18断層による地震
- ⑪A-17断層による地震
- ⑫A-6断層による地震
- ⑬A-41断層による地震
- ⑭天竜海底谷に沿う断層による地震
- ⑮遠州断層系による地震
- ⑯F-16断層による地震
- ⑰渥美半島沖の断層による地震

陸域の活断層による地震

- ⑱杉沢付近のリニアメント・変位地形による地震
- ⑲大島付近のリニアメント・変位地形による地震
- ⑳濃尾断層帯による地震
（1891年濃尾地震に対応）
- ㉑中央構造線北端部による地震
- ㉒伊那谷断層帯による地震
- ㉓糸魚川ー静岡構造線活断層帯による地震
- ㉔身延断層による地震
- ㉕石廊崎断層による地震
- ㉖深溝断層による地震
- ㉗北伊豆断層帯による地震
- ㉘稲取断層帯による地震

検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定結果

○内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層について、Noda et al.(2002)の方法による地震動評価結果（応答スペクトル）の比較により、「御前崎海脚西部の断層帯による地震」と「A-17断層による地震」の応答スペクトルが大きく、敷地への影響も大きいことから、これらの地震を内陸地殻内地震の検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）として選定。

・震源として考慮する活断層のうち、①根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯、④御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層、⑦東海断層系、⑧小台場断層系、⑳富士川河口断層帯は、プレート間地震に伴う分岐断層として評価。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

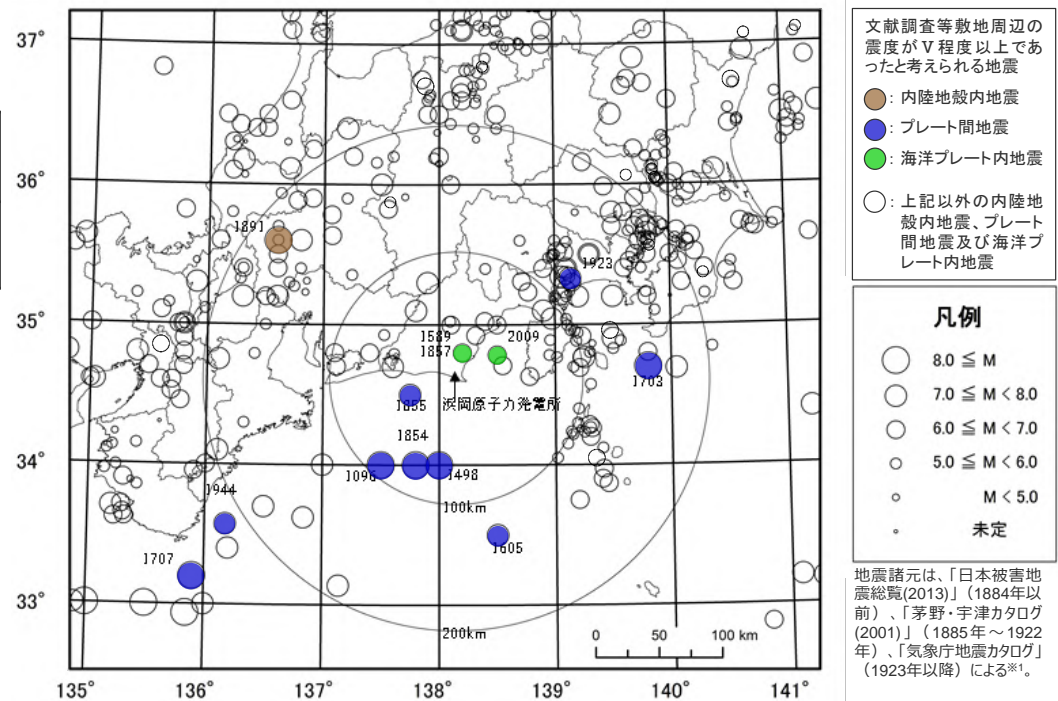
検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

（被害地震）

○敷地に大きな影響を与える地震として、日本被害地震総覧(2013)等※1の文献及びM-Δ図※2から、敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上であったと考えられる内陸地殻内地震を調査した結果、敷地から半径100km以遠において1891年濃尾地震が発生しており、敷地から半径100km以内において、敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上であったと考えられる内陸地殻内地震は発生していない。

<敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上の
主な被害地震の諸元（内陸地殻内地震）※3>

地震	M	Δ (km)	震度	根拠
1891年愛知県・岐阜県の地震 (1891年濃尾地震)	8.0	178	V	文献調査



<主な被害地震の震央分布（敷地周辺の震度が
5弱（震度V）程度以上の地震に着色）>

※1 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)、茅野・宇津カタログ(2001)は宇津・他(2001)、気象庁地震カタログは気象庁HPの地震月報(カタログ編)を表す。

※2 Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す。

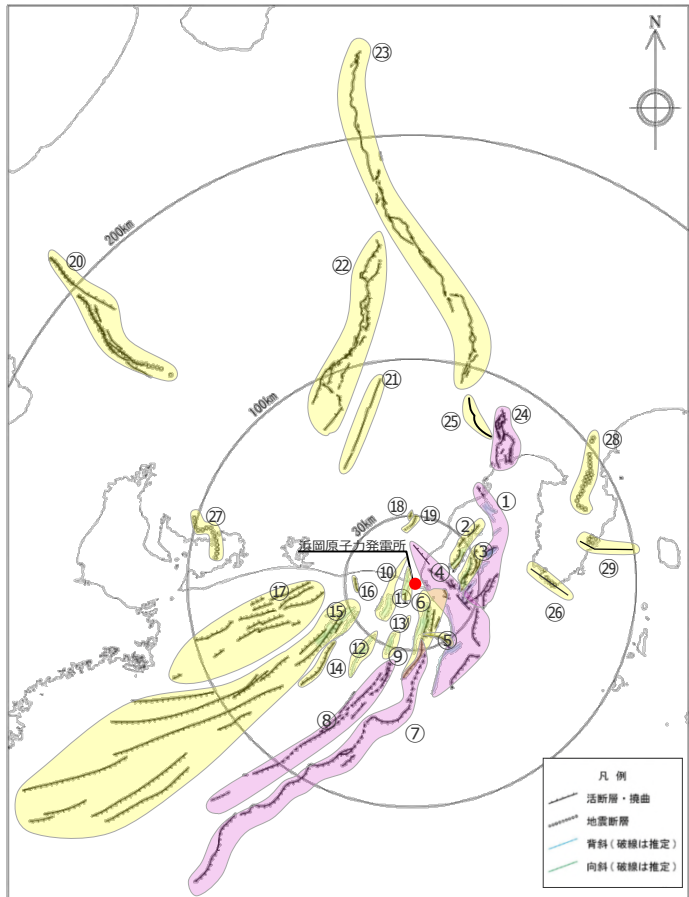
※3 敷地から半径200km以内で発生した地震を記載。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

（活断層の分布状況）

- 敷地から概ね半径30km以内について、文献調査、変動地形調査、地表地質調査、音波探査記録の分析等に基づき活断層を評価した。
 - 半径約30～100kmについて、地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等を評価した。
濃尾断層帯は敷地からの距離が100kmを超える断層帯であるが、1891年濃尾地震（M8.0）に対応するものとして評価した。
- なお、その他の活断層については、地震規模と敷地からの距離との関係から、敷地への影響が小さいと評価（次ページ参照）。



：プレート間地震に伴う分岐断層として評価
(p.15,16及び補足説明資料③-03参照)

No	活断層の名称	活断層長さ(km)	対応する断層の名称
①	根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯	62.6	根古屋海脚東縁の断層帯 (A-31,A-26,S-18,A-27)、石花海堆東縁の断層帯 (北部セグメント) (F-35,A-28,A-29,S-17,A-10)、石花海堆東縁の断層帯 (南部セグメント) (F-28,A-1,F-19,F-27)
②	石花海海盆内西部の断層帯	26.4	F-17,F-26,F-32,F-33,A-9,S-1,S-16
③	石花海海盆内東部の断層帯	23.4	F-1,F-2,F-3,F-4,F-18,F-34,A-11,A-12,F-36,F-37,S-22
④	御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層	86.3	御前崎海脚東部の断層帯 (北部セグメント) (F-6,F-7,F-8,F-5,F-39,F-40,F-41,F-44,A-32,A-33,A-30,A-38)、南部セグメント (F-29,F-30,A-21,A-22,A-34,A-35,S-9)、牧ノ原南稜の断層
⑤	F-12断層	16.0	F-12,F-24
⑥	御前崎海脚西部の断層帯	46.9	A-13,A-19,A-3,F-9,A-20,S-3,F-14,F-23,F-22,F-21,御前崎堆南縁の断層、F-20,F-43,F-45,F-46,F-47,A-36,S-21,及び御前崎台地～御前崎南方沖の褶曲群
⑦	東海断層系	167.1	東海断層系、御前崎堆南縁の断層、F-14
⑧	小台場断層系	109.5	小台場断層系
⑨	A-4断層	12.1	A-4,S-12,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑩	A-5・A-18断層	31.0	A-5,S-11,S-10,A-18グループ
⑪	A-17断層	15.7	A-17グループ
⑫	A-6断層	22.4	A-6,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑬	A-41断層	7.0	A-41
⑭	天竜海底谷に沿う断層	26.1	天竜海底谷に沿う断層
⑮	遠州断層系	173.7	遠州断層系、A-7,A-8,S-4,S-13,S-14,S-15
⑯	F-16断層	7.1	F-16
⑰	渥美半島沖の断層	76.8	荒井・他(2006)の渥美半島沖断層群に関連する断層、鈴木(2010)等の遠州灘撓曲帯
⑱	杉沢付近のリニアメント・変位地形	2.6	杉沢付近のリニアメント・変位地形
⑲	大島付近のリニアメント・変位地形	8.7	大島付近のリニアメント・変位地形
⑳	濃尾断層帯	約76 ^{※1}	濃尾断層帯
㉑	中央構造線北端部	54	中央構造線北端部
㉒	伊那谷断層帯	約79 ^{※1}	伊那谷断層帯
㉓	糸魚川－静岡構造線活断層帯	約158 ^{※1}	糸魚川－静岡構造線活断層帯
㉔	富士川河口断層帯	約26以上 ^{※1}	富士川河口断層帯
㉕	身延断層	約20 ^{※1}	身延断層
㉖	石廊崎断層	約20 ^{※1}	石廊崎断層
㉗	深溝断層	約22 ^{※2}	深溝断層
㉘	北伊豆断層帯	約32 ^{※1}	北伊豆断層帯
㉙	稻取断層帯	約23 ^{※1}	稻取断層帯

※1：地震調査委員会の長期評価に基づく。
※2：産業技術総合研究所活断層データベースに基づく。

<活断層の分布状況（活断層評価結果）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

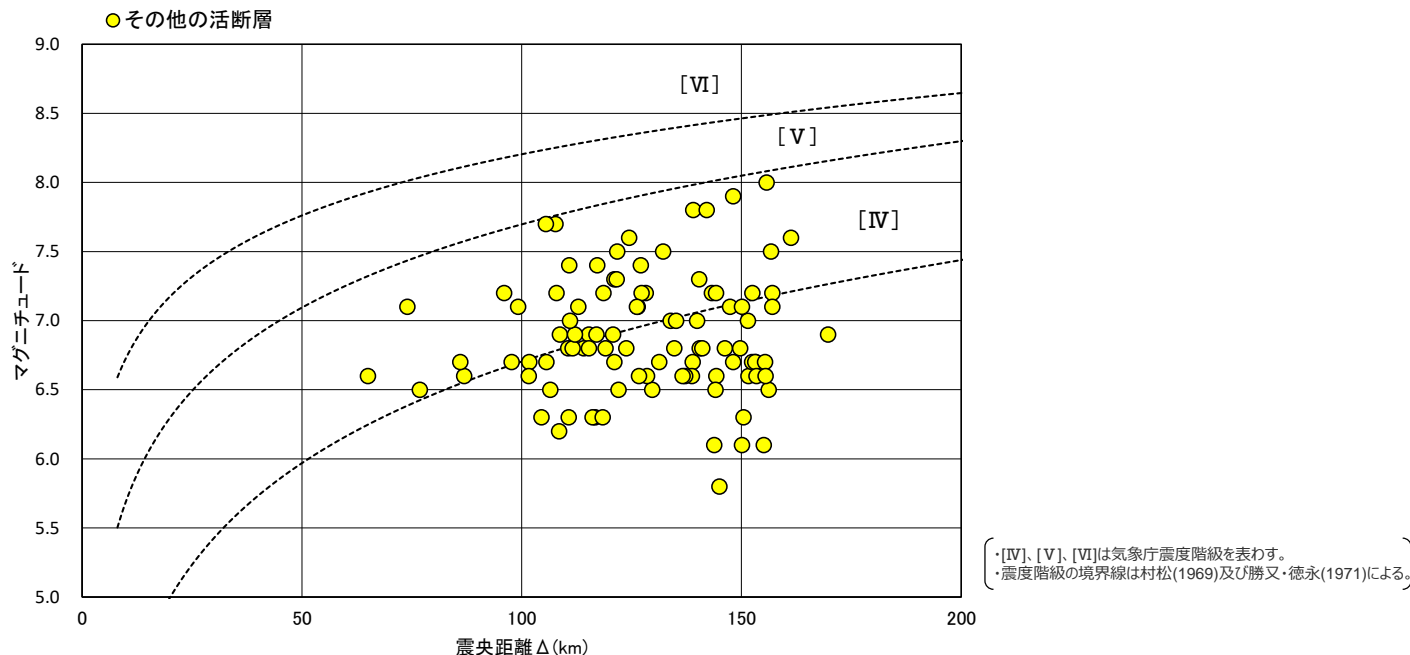
（その他の活断層（震源として考慮する活断層以外）による地震の敷地への影響確認）

【活断層の分布状況の調査】

- 敷地から概ね半径30km以内について、文献調査、変動地形調査、地表地質調査、音波探査記録の分析等に基づき活断層を評価した。
- 半径約30～100kmについて、地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等を評価した。
濃尾断層帯は敷地からの距離が100kmを超える断層帯であるが、1891年濃尾地震（M8.0）に対応するものとして評価した。
なお、その他の活断層については、地震規模と敷地からの距離との関係から、敷地への影響が小さいと評価。

【その活断層による敷地への影響確認】

- その他の活断層による敷地への影響が小さいことを確認するため、地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯及び産業技術総合研究所の活断層データベースに示された活断層について、上記以外の敷地から半径150km程度以内に分布するものを抽出し、M-Δ図※から敷地への影響を確認した。
- M-Δ図※から、その他の活断層による地震の敷地周辺の震度は、いずれも気象庁震度階級関連解説表において地震により建物等に被害が発生するとされた震度5弱（震度Ⅴ）程度を下回ることから、これらの活断層による地震が敷地へ与える影響は小さいことを確認した。



<M-Δ図※（その他の活断層（震源として考慮する活断層以外）による地震の規模及び震央距離と敷地における震度との関係）>

※ Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定 （地震発生層上端深さの設定）

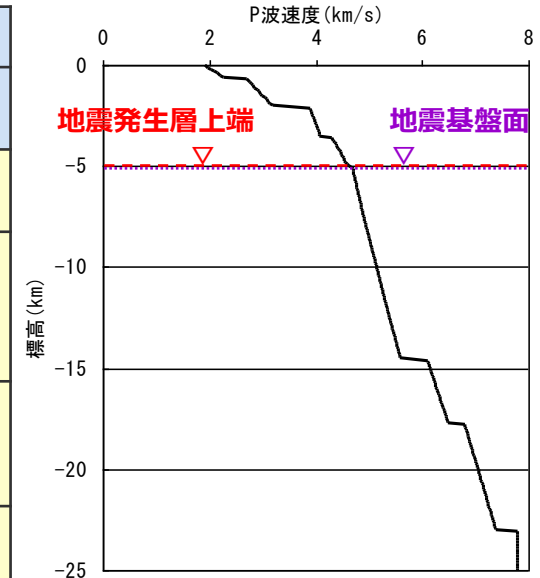
【地震発生層上端深さの設定】

- 敷地周辺で発生した微小地震について、DD法による再決定震源の微小地震分布に基づき算出したD10%は10.3～10.5kmであり、気象庁一元化震源の微小地震分布に基づき算出したD10%は8.7～8.9kmである。
- 敷地の近傍（敷地を中心に20km四方）で発生した微小地震分布（想定震源断層面の分布を含む）において、DD法による再決定震源では、そのほとんどが深さ10km以深に位置し、ごく一部で深さ10km以浅に位置しており、気象庁一元化震源では、そのほとんどが深さ8km以深に位置し、ごく一部で深さ8km以浅に位置している。

⇒敷地周辺及び敷地の近傍（敷地を中心に20km四方）の微小地震分布において、微小地震のほとんどが深さ8km以深で発生しているが、敷地の近傍（敷地を中心に20km四方）のごく一部の微小地震が深さ8km以浅で発生していることから、これらの地震を包絡し、敷地直下における速度構造の層境界（地震基盤面に対応）がある深さ5kmを地震発生層上端深さとする。

・敷地周辺の活断層の分布範囲において得られた各測線の速度構造を対象に、地震発生層上端深さ5kmのP波速度を確認した結果は補足説明資料③-01参照。

地震発生層上端に関する知見		深さ	
		DD法による再決定震源	気象庁一元化震源
敷地周辺	D10% （領域①：敷地から半径30km以内）	10.4km	8.9km
	D10% （領域②：敷地から概ね半径30kmで実施した屈折法地震探査（Line1,3,5,8測線）において信頼性が確認された速度構造の範囲）	10.3km	8.9km
	D10% （領域③：トラフ軸までの海域を含む広域（敷地から半径30km含む））	10.5km	8.7km
敷地の近傍	微小地震分布 （敷地を中心に20km四方）	概ね深さ10km以深 （ごく一部で深さ10km以浅）	概ね深さ8km以深 （ごく一部で深さ8km以浅）
地震発生層上端深さの設定		5km	



<地震発生層上端深さと敷地直下の速度構造との関係>

・地震発生層上端深さの設定の詳細は、補足説明資料③-01参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定 （地震発生層下端深さの設定）

【地震発生層下端深さの設定】

- 敷地周辺の活断層※1の分布範囲においては、南海トラフからフィリピン海プレートが沈み込んでおり、活断層による地震はプレート境界面より浅部にて発生していることから、地震発生層下端はプレート境界面とし、プレート境界面の形状として、最新の科学的・技術的知見である内閣府(2012)によるプレート境界面を用いる。
- 敷地周辺で発生した地震について、DD法による再決定震源の震源鉛直分布によると、内閣府(2012)によるプレート境界面に沿って発生しており、敷地周辺の地震発生状況と内閣府(2012)によるプレート境界面との関係は整合的であることから、プレート境界面として内閣府(2012)によるフィリピン海プレートの境界面を用いることは妥当と判断した。
- ただし、プレート境界面はトラフ軸から離れるほど深くなり、プレート境界面がコンラッド面深度及びキュリー点深度から想定される地震発生層下端深さ20kmより深くなる場合は、下端深さを20kmとする。

※1 敷地から概ね半径30km以内及び海域の活断層。

地震発生層下端深さに関する知見		深さ	
プレート境界面	内閣府(2012)による南海トラフの巨大地震モデル検討会	内閣府(2012)によるフィリピン海プレートの境界面	
微小地震 (妥当性確認)	敷地周辺で発生した内陸地殻内地震の震源深さ (DD法による再決定震源に基づく)	(内閣府(2012)によるプレート境界面と整合的)	
コンラッド面深度	Zhao et al.(1994)、Katsumata(2010)	15～19km程度	} 20km
キュリー点深度	Tanaka and Ishikawa(2005)	20km程度	
地震発生層下端深さの設定		内閣府(2012)によるプレート境界面 (プレート境界面が20kmより深い場合は20km)	

・地震発生層下端深さの設定の詳細は、補足説明資料③-01参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

（震源として考慮する活断層）

○前述の「被害地震」、「活断層の分布状況」及び「地震発生層の設定」を踏まえて、内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震のうち敷地への影響が大きいものを、内陸地殻内地震の検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）として選定する。なお、深溝断層、北伊豆断層帯及び稲取断層帯については、被害地震との関連の調査結果から、敷地への影響が小さいと評価（次ページ参照）。

No	活断層の名称	震源断層長さ*3 (km)	地震規模 (Mj)	対応する断層の名称
①	根古屋海脚東縁・石花海堆東縁の断層帯	57.8	7.6*7	根古屋海脚東縁の断層帯 (A-31,A-26,S-18,A-27)、石花海堆東縁の断層帯 (北部セグメント) (F-35,A-28,A-29,S-17,A-10)、石花海堆東縁の断層帯 (南部セグメント) (F-28,A-1,F-19,F-27)
②	石花海海盆内西部の断層帯	26.4	7.0(6.1)*7	F-17,F-26,F-32,F-33,A-9,S-1,S-16
③	石花海海盆内東部の断層帯	23.4	7.0(6.3)*7	F-1,F-2,F-3,F-4,F-18,F-34,A-11,A-12,F-36,F-37,S-22
④	御前崎海脚東部の断層帯・牧ノ原南稜の断層	82.8	7.8*7	御前崎海脚東部の断層帯 (北部セグメント) (F-6,F-7,F-8,F-5,F-39,F-40,F-41,F-44,A-32,A-33,A-30,A-38)、南部セグメント (F-29,F-30,A-21,A-22,A-34,A-35,S-9)、牧ノ原南稜の断層
⑤	F-12断層	16.0	7.0(6.0)*7	F-12,F-24
⑥	御前崎海脚西部の断層帯	46.5	7.4*7	A-13,A-19,A-3,F-9,A-20,S-3,F-14,F-23,F-22,F-21,御前崎堆南縁の断層、F-20,F-43,F-45,F-46,F-47,A-36,S-21,及び御前崎台地～御前崎南方沖の褶曲群
⑦	東海断層系	167.1	8.0, 8.5*7,8	東海断層系、御前崎堆南縁の断層、F-14*(※5)
⑧	小台場断層系	109.5	8.0, 8.4*7,8	小台場断層系
⑨	A-4断層	12.9(12.1)*4	7.0(6.4)*7	A-4,S-12,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑩	A-5・A-18断層	31.0	7.5*7	A-5,S-11,S-10,A-18グループ
⑪	A-17断層	21.7(15.7)*4	7.2*7	A-17グループ
⑫	A-6断層	22.4	7.0(6.9)*7	A-6,活断層研究会(1991)の背斜構造
⑬	A-41断層	14.5(7.0)*4	7.0(6.6)*7	A-41
⑭	天竜海底谷に沿う断層	26.1	7.0(6.7)*7	天竜海底谷に沿う断層
⑮	遠州断層系	173.7	8.2*7	遠州断層系、A-7,A-8,S-4,S-13,S-14,S-15
⑯	F-16断層	18.1(7.1)*4	7.0(6.9)*7	F-16
⑰	渥美半島沖の断層	76.8	8.1*7	荒井・他(2006)の渥美半島沖断層群に関連する断層、鈴木(2010)等の遠州灘撓曲帯
⑱	杉沢付近のリニアメント・変位地形	12.5(2.6)*4	7.0(6.3)*7	杉沢付近のリニアメント・変位地形
⑲	大島付近のリニアメント・変位地形	12.5(8.7)*4	7.0(6.3)*7	大島付近のリニアメント・変位地形
⑳	濃尾断層帯	86.0*5	8.0*9	濃尾断層帯
㉑	中央構造線北端部	54.0	7.7*10	中央構造線北端部
㉒	伊那谷断層帯	80.0*6	8.0*11	伊那谷断層帯
㉓	糸魚川－静岡構造線活断層帯	186.0*6	8.1*12	糸魚川－静岡構造線活断層帯
㉔	富士川河口断層帯	南海トラフの延長線上に位置し、海溝型地震と運動して同時に活動すると推定されているため、プレート間地震の地震動評価で代表する。		
㉕	身延断層	22.0*6	7.0*13	身延断層
㉖	石廊崎断層	24.0*6	7.0*14	石廊崎断層
㉗	深溝断層	深溝断層は、1945年三河地震(Mj6.8)の際に活動したとされており、被害地震として敷地周辺の震度により敷地への影響を検討する。		
㉘	北伊豆断層帯	北伊豆断層帯は、1930年北伊豆地震(Mj7.3)の際に活動したとされており、被害地震として敷地周辺の震度により敷地への影響を検討する。		
㉙	稲取断層帯	稲取断層帯は、1978年伊豆大島近海の地震(Mj7.0)の際に活動したとされており、被害地震として敷地周辺の震度により敷地への影響を検討する。		

敷地周辺の活断層*1

敷地周辺以外の活断層*2

・敷地周辺の震度が5弱（震度V）程度以上であったと考えられる被害地震は1891年濃尾地震（M8.0）であり、地震動評価においては、当該地震が発生した濃尾断層帯で代表する。
・太平洋プレートの沈み込みに伴って形成された火山フロントに沿って、伊豆・小笠原諸島では火山活動に伴う地震が発生しているが、敷地周辺の震度は小さいことから、敷地で考慮する活断層として選定しない。

- ※1：敷地から概ね半径30km以内及び海域の活断層。
- ※2：地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等。
- ※3：震源断層上端の長さを表す。
- ※4：地表の断層長さが短い活断層について、震源断層が地震発生層の上限から下限まで広がっている場合を仮定し、震源断層幅と同等の震源断層長さをもつ震源断層を想定して地震規模を評価する。()内は、地表の断層長さを示す。
- ※5：佐藤(1989)による諸元を用いる。
- ※6：地震調査委員会(2021)による諸元を用いる。
- ※7：震源断層面積から入倉・三宅(2001) ($M_0 \leq 1.8 \times 10^{20} \text{Nm}$) 又はMurotani et al.(2015) ($M_0 > 1.8 \times 10^{20} \text{Nm}$) 及び武村(1990)により地震モーメントを介して地震規模を設定する。ただし、地震規模のスケールリング則の観点から、地表地震断層が現れるとされる $M_0 = 7.5 \times 10^{18} \text{Nm}$ に相当する $Mj7.0$ に満たない場合は、 $Mj7.0$ とする。()内は、 $Mj7.0$ に満たない場合の地震規模を表す。プレート間地震に伴う分岐断層は、すべり量をプレート間地震（基本震源モデル）に基づき設定し、 $M_0 = \mu DS$ から地震モーメントを算出し、武村(1990)により地震規模を設定する。
- ※8：断層傾斜角が60°の場合と25°の場合を記載。
- ※9：地震調査委員会(2005b)による諸元を用いる。
- ※10：松田(1975)により活断層長さ（54km）から地震規模を設定する。
- ※11：地震調査委員会(2007)による諸元を用いる。
- ※12：地震調査委員会(2015a)による諸元を用いる。
- ※13：地震調査委員会(2015d)による諸元を用いる。
- ※14：地震調査委員会(2015c)による諸元を用いる。

次ページ参照

次ページ参照

次ページ参照

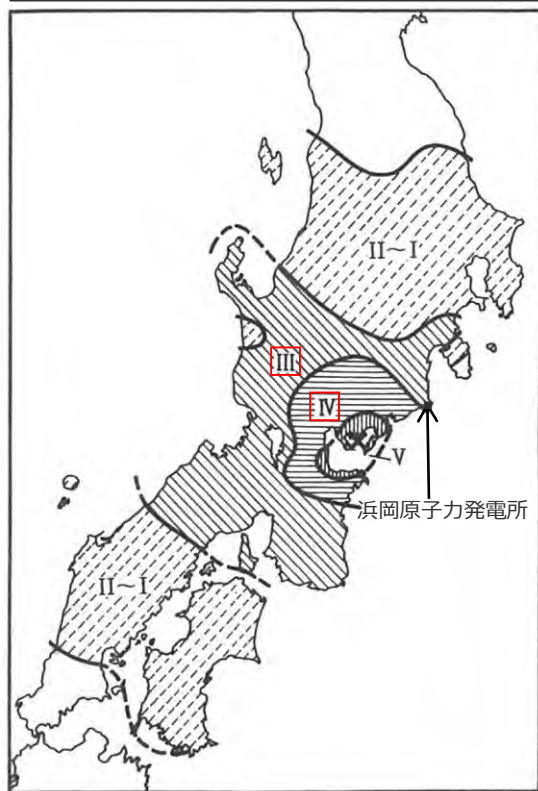
プレート間地震に伴う分岐断層として評価
... (p.15.16及び補足説明資料③-03参照)...

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

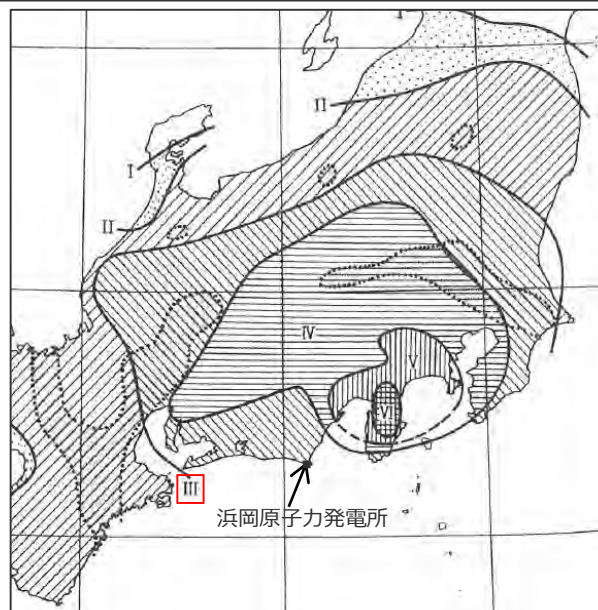
検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

（被害地震に関連する活断層（深溝断層、北伊豆断層帯及び稲取断層帯））

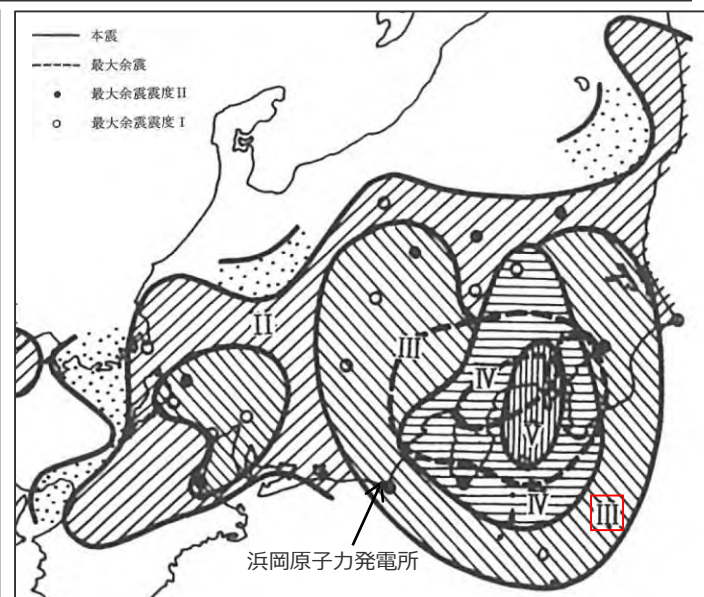
- 敷地に大きな影響を与える地震として、日本被害地震総覧(2013)*¹等の文献及びM-Δ図*²から、敷地周辺の震度が5弱（震度Ⅴ）程度以上であったと考えられる内陸地殻内地震を調査した結果、敷地から半径100km以上において1891年濃尾地震が発生しており、敷地から半径100km以内においては確認されなかった。
- 深溝断層、北伊豆断層帯及び稲取断層帯は、それぞれ1945年三河地震（M6.8）、1930年北伊豆地震（M7.3）、1978年伊豆大島近海の地震（M7.0）の際に活動したとされており、各地震における敷地周辺の震度は5弱（震度Ⅴ）程度を下回ることから、敷地に大きな影響を与えるものではないと評価した。



（1945年三河地震の震度分布）



（1930年北伊豆地震の震度分布）



（1978年伊豆大島近海の地震の震度分布）

*¹ 日本被害地震総覧(2013)は宇佐美・他(2013)を表す。
*² Mはマグニチュード、Δは震央距離を表す。

<各被害地震の震度分布>

（日本被害地震総覧(2013)*¹に敷地位置を加筆、震度を赤四角で強調）

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定

（内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層の諸元）

- 内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震について、Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較により、検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）を選定する。Noda et al.(2002)の方法による地震動評価にあたり設定した震源として考慮する活断層による地震の震源モデルは、以下のとおり。

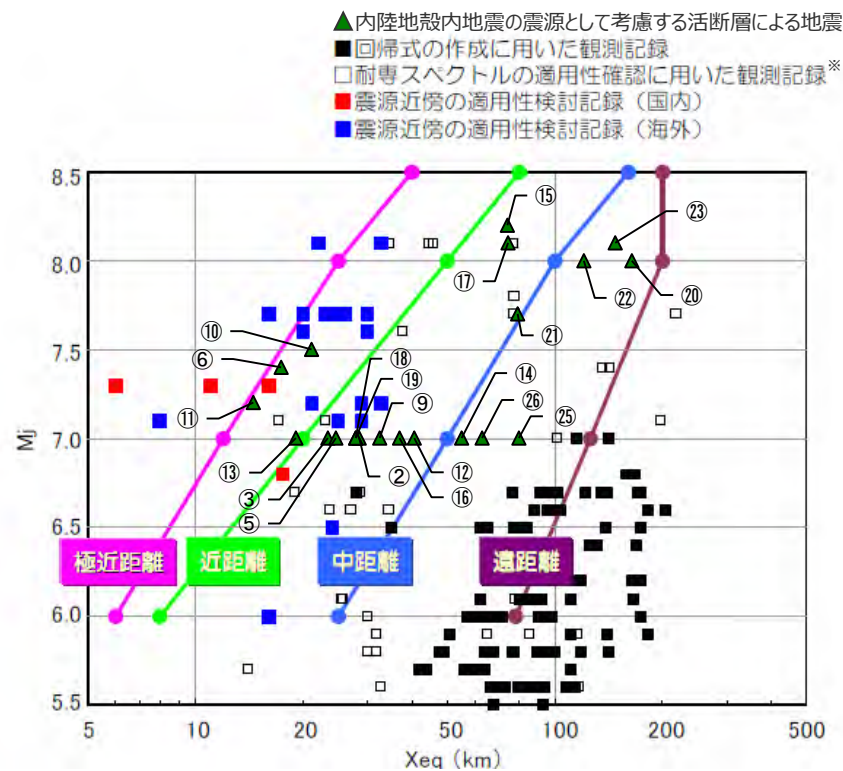
No.	活断層による地震の名称	震源断層長さ※3 (km)	断層傾斜角※5 (°)	震源断層幅※6 (km)	地震モーメント※7 (Nm)	地震規模※8 (Mj)	等価震源距離 (km)
②	石花海盆内西部の断層帯による地震	26.4	南東60	3.5~5.6	7.50×10 ¹⁸ (8.03×10 ¹⁷)	7.0 (6.1)	28.2
③	石花海盆内東部の断層帯による地震	23.4	西60	6.7	7.50×10 ¹⁸ (1.37×10 ¹⁸)	7.0 (6.3)	23.1
⑤	F-12断層による地震	16.0	北45	2.7~9.1	7.50×10 ¹⁸ (4.96×10 ¹⁷)	7.0 (6.0)	24.3
⑥	御前崎海脚西部の断層帯による地震	46.5	深さ6km以浅：西60 深さ6km以深：西35	11.7~16.2	2.24×10 ¹⁹	7.4	17.1
⑨	A-4断層による地震	12.9※4 (12.1)	西45	11.9~13.9	7.50×10 ¹⁸ (1.54×10 ¹⁸)	7.0 (6.4)	32.2
⑩	A-5・A-18断層による地震	31.0	深さ6km以浅：西60 深さ6km以深：西35	20.6~25.7	2.98×10 ¹⁹	7.5	20.8
⑪	A-17断層による地震	21.7※4 (15.7)	深さ6km以浅：西60 深さ6km以深：西35	19.7~23.6	1.23×10 ¹⁹	7.2	14.3
⑫	A-6断層による地震	22.4	北西45	13.3~15.9	7.50×10 ¹⁸ (5.95×10 ¹⁸)	7.0 (6.9)	40.2
⑬	A-41断層による地震	14.5※4 (7.0)	西45	13.6~15.3	7.50×10 ¹⁸ (2.44×10 ¹⁸)	7.0 (6.6)	18.8
⑭	天竜海底谷に沿う断層による地震	26.1	90	8.5~10.0	7.50×10 ¹⁸ (3.24×10 ¹⁸)	7.0 (6.7)	54.5
⑮	遠州断層系による地震	173.7	90	9.7~13.4	1.86×10 ²⁰	8.2	73.0
⑯	F-16断層による地震	18.0※4 (7.1)	西45	16.0~20.0	7.50×10 ¹⁸ (5.90×10 ¹⁸)	7.0 (6.9)	36.6
⑰	渥美半島沖の断層による地震	76.8	北西45	21.3	1.49×10 ²⁰	8.1	73.4
⑱	杉沢付近のリニアメント・変位地形による地震	12.5※4 (2.6)	90	11.8~13.2	7.50×10 ¹⁸ (1.36×10 ¹⁸)	7.0 (6.3)	27.6
⑲	大島付近のリニアメント・変位地形による地震	12.5※4 (8.7)	90	12.5	7.50×10 ¹⁸ (1.36×10 ¹⁸)	7.0 (6.3)	27.6
⑳	濃尾断層帯による地震	86.0	90	13.0~15.0	1.64×10 ²⁰	8.0	162.3
㉑	中央構造線北端部による地震	54.0	90	18.0	5.66×10 ¹⁹	7.7	78.0
㉒	伊那谷断層帯による地震	80.0	(北部)西70 (南部)北西70	18.0	1.19×10 ²⁰	8.0	119.4
㉓	糸魚川-静岡構造線活断層帯による地震	186.0	(北部)深さ4km以浅)東30 (北部)深さ4km以深)東60 (中北部)北東70,東70 (中南部)西70,南西70 (南部)南西45,西45,北西45	10.0~22.0	1.55×10 ²⁰	8.1	146.1
㉔	身延断層による地震	22.0	南西70	18.0	8.17×10 ¹⁸	7.0	78.6
㉕	石廊崎断層による地震	24.0	北東80	10.0	8.17×10 ¹⁸	7.0	62.1

- ※1：敷地から概ね半径30km以内及び海域の活断層。
 ※2：地震調査委員会が長期評価を行っている主要活断層帯や過去に規模の大きな地震が発生した活断層等。
 ※3：震源断層上端の長さを表す。
 ※4：地表の断層長さが短い活断層について、震源断層が地震発生層の上限から下限まで広がっている場合を仮定し、震源断層幅と同等の震源断層長さをもつ震源断層を想定して地震規模を評価する。()内は、地表の断層長さを示す。
 ※5：敷地周辺の活断層について、地質調査により断層傾斜角が得られている場合には、調査結果に基づき断層傾斜角を設定し、断層傾斜角が得られていないもの、周辺にある同タイプの断層から断層傾斜角が推定できる場合にはそれを参照する。地質調査により断層傾斜角が得られていない場合には、逆断層は45°（「高角」の場合は60°）、横ずれ断層は90°と断層傾斜角を設定する。
 敷地周辺以外の活断層について、断層傾斜角は地震調査委員会の知見等に基づき設定する。
 方位は、震源断層面の傾斜方向を表す。
 ※6：敷地周辺の活断層について、地震発生層上端深さは5km、下端深さは内閣府(2012)によるプレート境界面の深さとし、プレート境界面が20kmより深い場合には、深さ20kmとして震源モデルを設定する。
 敷地周辺以外の活断層について、地震調査委員会等の知見に基づき震源モデルを設定する。
 ※7：敷地周辺の活断層について、震源断層面積から入倉・三宅(2001) ($M_0 \leq 1.8 \times 10^{20} \text{Nm}$) 又は Murotani et al.(2015) ($M_0 > 1.8 \times 10^{20} \text{Nm}$) により算出する。ただし、 $M_0 = 7.5 \times 10^{18} \text{Nm}$ に満たない場合は $M_0 = 7.5 \times 10^{18} \text{Nm}$ とする。()内は、 $M_0 = 7.5 \times 10^{18} \text{Nm}$ に満たない場合の地震モーメントを表す。
 敷地周辺以外の活断層について、地震調査委員会の長期評価に基づく値又は松田(1975)及び武村(1990)により地震規模Mjを介して算出する。
 ※8：敷地周辺の活断層について、地震モーメントから武村(1990)により設定する。ただし、地震規模のスケールリング則の観点から、地表地震断層が現れるとされる $M_0 = 7.5 \times 10^{18} \text{Nm}$ に相当するMj7.0に満たない場合は、Mj7.0とする。()内は、Mj7.0に満たない場合の地震規模を表す。
 敷地周辺以外の活断層について、地震調査委員会の長期評価に基づく値又は松田(1975)により活断層長さから設定する。

- ・各活断層による地震の震源モデルの設定の詳細は、補足説明資料③-02参照。
 ・各活断層による地震の震源モデルの詳細は、第671回審査会合資料1-2参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定 （Noda et al.(2002)の方法の適用性検討）

○Noda et al.(2002)の方法の適用性を検討した結果、適用範囲内にあることを確認した。



- ②石花海海盆内西部の断層帯による地震、③石花海海盆内東部の断層帯による地震、⑤F-12断層による地震、⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震、⑨A-4断層による地震、⑩A-5・A-18断層による地震、⑪A-17断層による地震、⑫A-6断層による地震、⑬A-41断層による地震、⑭天竜海底谷に沿う断層による地震、⑮遠州断層系による地震、⑯F-16断層による地震、⑰渥美半島沖の断層による地震、⑱杉沢付近のリニアメント・変位地形による地震、⑲大島付近のリニアメント・変位地形による地震、⑳濃尾断層帯による地震、㉑中央構造線北端部による地震、㉒伊那谷断層帯による地震、㉓糸魚川－静岡構造線活断層帯による地震、㉔身延断層による地震、㉕石廊崎断層による地震

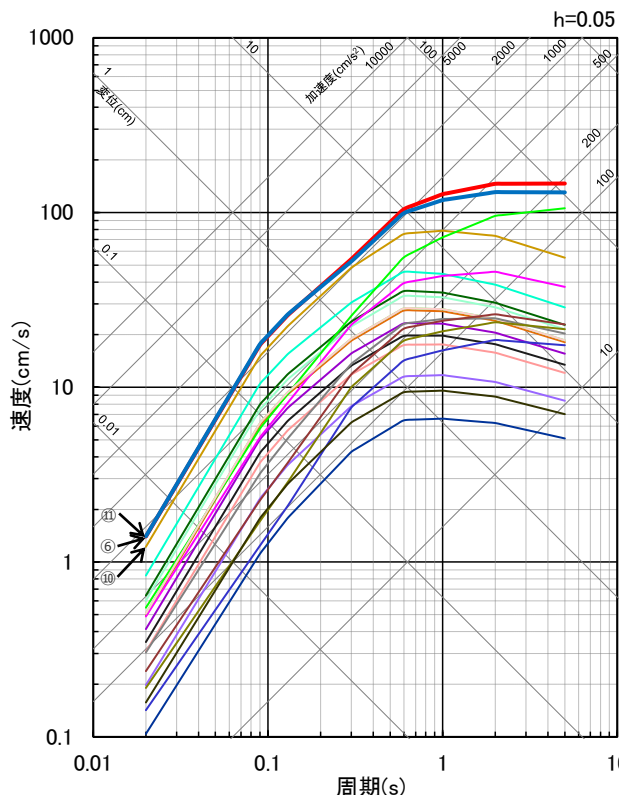
<Noda et al.(2002)の方法の適用性>
(東京電力(2009b)に各活断層による地震の諸元を重ね描き)

※耐専スペクトルとNoda et al.(2002)の方法は同じ距離減衰式である。

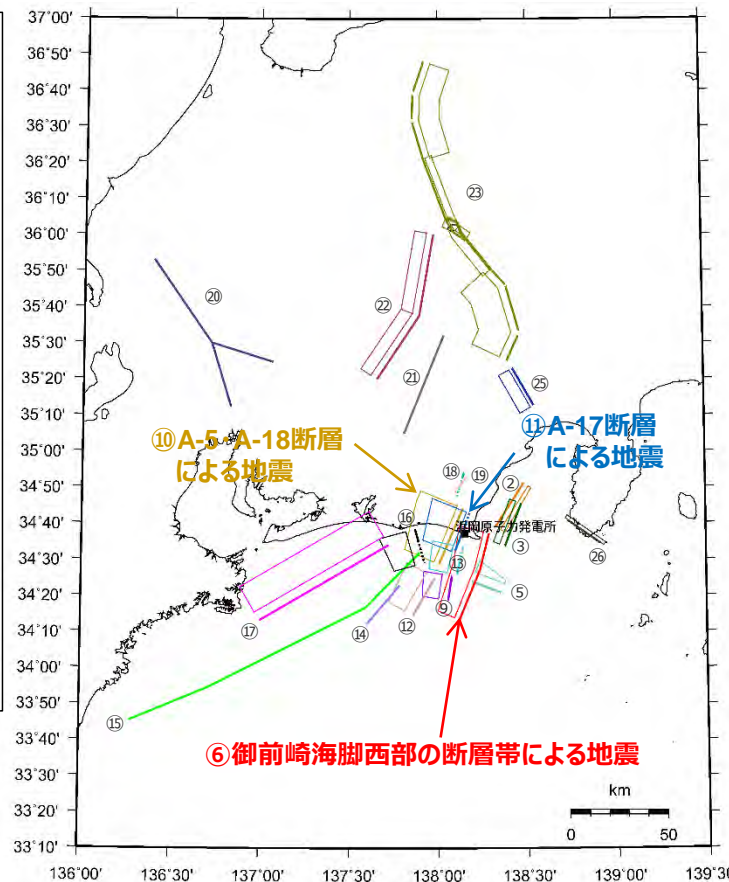
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定 （選定結果）

○Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較によると、内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震については、「御前崎海脚西部の断層帯による地震」と「A-17断層による地震」の応答スペクトルが大きく、敷地への影響も大きいことから、これらの地震を内陸地殻内地震の検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）として選定する。

・検討用地震（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の選定の詳細は、補足説明資料③-02参照。



- ②石花海海盆内西部の断層帯による地震(Mj7.0, Xeq28.2)
- ③石花海海盆内東部の断層帯による地震(Mj7.0, Xeq23.1)
- ⑤F-12断層による地震(Mj7.0, Xeq24.3)
- ⑥御前崎海脚西部の断層帯による地震(Mj7.4, Xeq17.1)^{※3}
- ⑨A-4断層による地震(Mj7.0, Xeq32.2)
- ⑩A-5・A-18断層による地震(Mj7.5, Xeq20.8)
- ⑪A-17断層による地震(Mj7.2, Xeq14.3)^{※3}
- ⑫A-6断層による地震(Mj7.0, Xeq40.2)
- ⑬A-41断層による地震(Mj7.0, Xeq18.8)
- ⑭天竜海底谷に沿う断層による地震(Mj7.0, Xeq54.5)
- ⑮遠州断層系による地震(Mj8.2, Xeq73.0)^{※3}
- ⑯F-16断層による地震(Mj7.0, Xeq36.6)
- ⑰渥美半島沖の断層による地震(Mj8.1, Xeq73.4)
- ⑱杉沢付近のリニアメント・変位地形による地震(Mj7.0, Xeq27.6)
- ⑲大島付近のリニアメント・変位地形による地震(Mj7.0, Xeq27.6)
- ⑳濃尾断層帯による地震(Mj8.0, Xeq162.3)
- ㉑中央構造線北端部による地震(Mj7.7, Xeq78.0)
- ㉒伊那谷断層帯による地震(Mj8.0, Xeq119.4)
- ㉓糸魚川-静岡構造線活断層帯による地震(Mj8.1, Xeq146.1)
- ㉔身延断層による地震(Mj7.0, Xeq78.6)
- ㉕石廊崎断層による地震(Mj7.0, Xeq62.1)



<Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較^{※1}>
(内陸地殻内地震の震源として考慮する活断層による地震（一様断層モデル）
(地震動の顕著な増幅を考慮しない))

<活断層の位置図^{※2}>

※1 Xeqは、等価震源距離 (km) を表す。
 ※2 図中の太実線は地表トレースを、太点線は地表トレース（拡張部分）を表す。
 ※3 NFRD効果を考慮。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

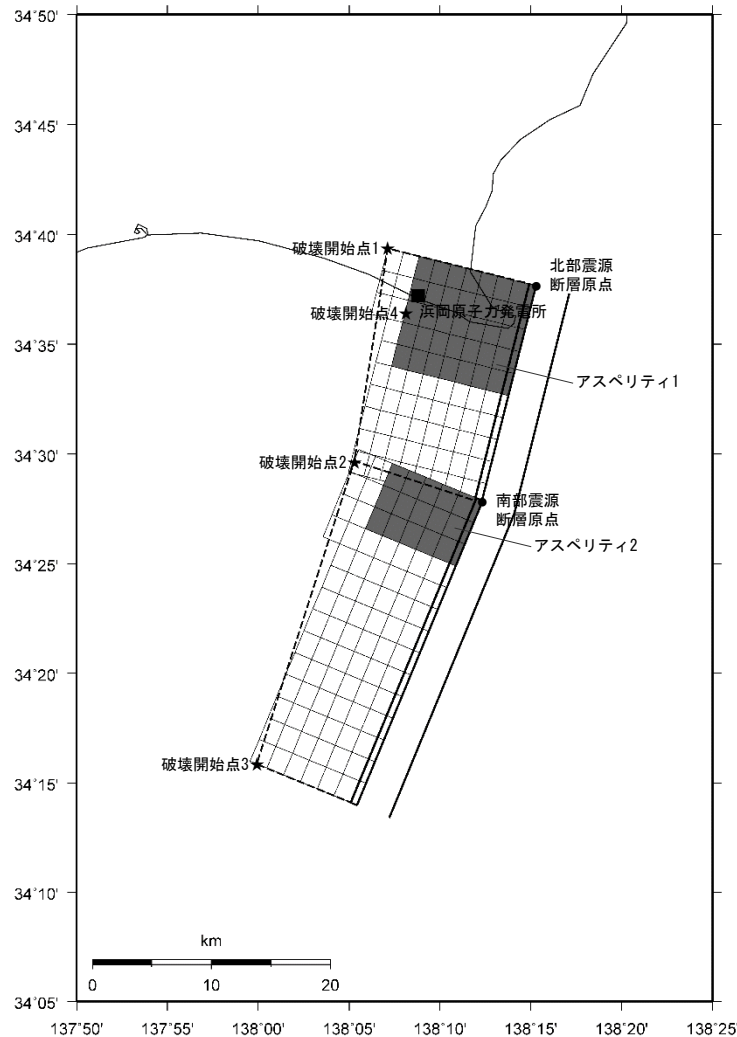
【設定方針】

- 「御前崎海脚西部の断層帯による地震」の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）は、地質調査結果及び強震動予測レシピ(2020)に基づき設定する。

【震源断層パラメータ】

- 震源断層長さ
 - ・地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係を踏まえ、震源断層長さを46.5kmとして設定。
- 断層面の位置
 - ・地質調査結果に基づき設定。
- 地震発生層
 - ・上端深さは5km、下端深さはプレート境界面（内閣府(2012)による）として設定。
- 断層タイプ・断層傾斜角
 - ・地質調査結果に基づき、断層タイプは西傾斜の逆断層とし、断層傾斜角は深さ6km以浅を60°、深さ6km以深を35°として設定。
- アスペリティの数
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき、アスペリティは各セグメントに1つとして設定。
- アスペリティの位置
 - ・アスペリティは敷地に近い位置に設定※。
- アスペリティの応力降下量
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。
- 破壊伝播速度
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。
- 破壊開始点
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき、破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう複数設定。

※ アスペリティの深さについて、パラメータスタディで代表性を確認。（補足説明資料③-04参照）。



<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

・各震源断層パラメータの設定の詳細は、補足説明資料③-04参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（御前崎海脚西部の断層帯による地震）

震源断層長さ・震源断層幅・震源断層面積の設定

震源断層長さ : L（地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による）
 震源断層幅 : W（地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上下端深さとの関係による）
 震源断層面積 : S（震源断層長さL及び震源断層幅Wによる）

地震モーメント・平均応力降下量・平均すべり量の設定

地震モーメント : $M_0 = \{S / (4.24 \times 10^{-11})\}^2 / 10^7$ （入倉・三宅 (2001)）
 平均応力降下量 : $\Delta\sigma = (7/16)(M_0/R^3)$ 、 $R = (S/\pi)^{0.5}$
 平均すべり量 : $D = M_0 / (\mu S)$ 、 μ は剛性率

短周期レベルの設定

短周期レベル : $A = 2.46 \times 10^{10} (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ （壇・他(2001)）

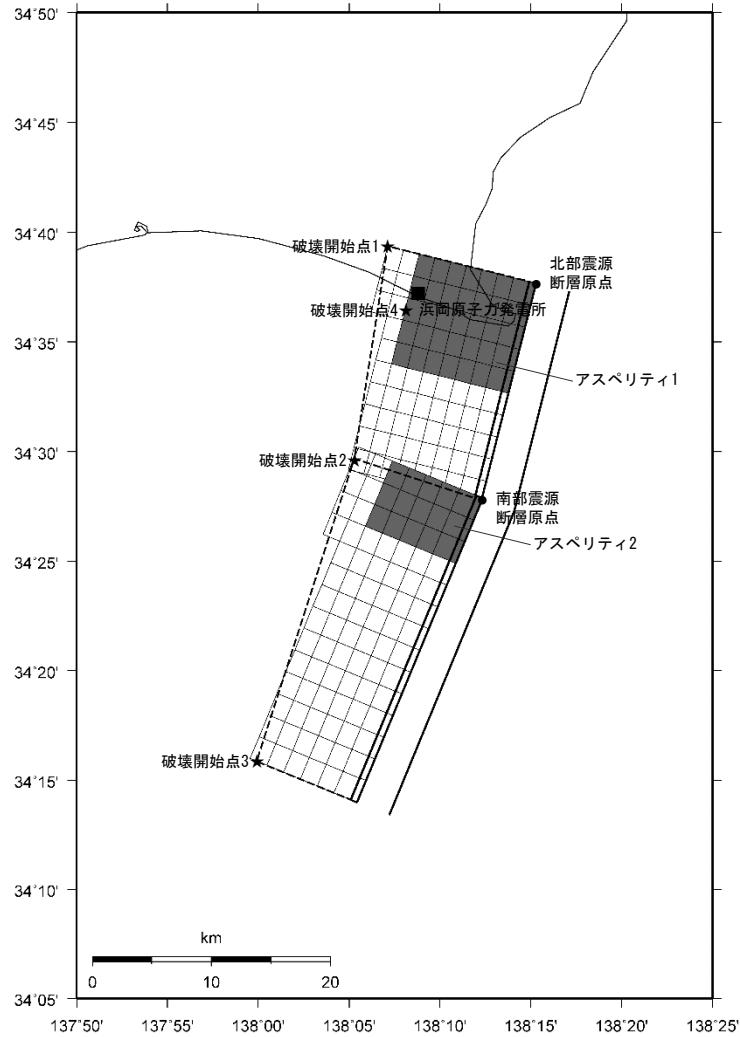
アスペリティの面積・平均すべり量・地震モーメント・応力降下量の設定

アスペリティの面積 : $S_a = \pi r_a^2$ 、 $r_a = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$ 、 β はS波速度
 アスペリティの平均すべり量 : $D_a = 2D$
 アスペリティの地震モーメント : $M_{0a} = \mu S_a D_a$
 アスペリティの応力降下量 : $\Delta\sigma_a = (7/16) M_0 / (r_a^2 R)$

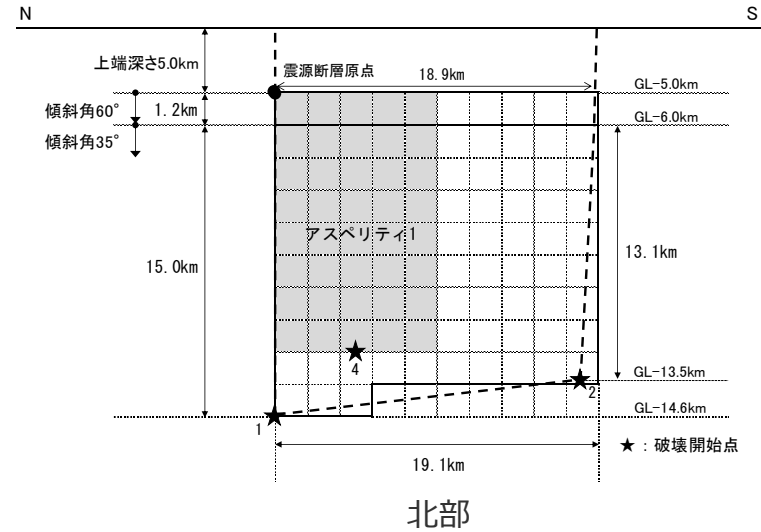
背景領域のパラメータの設定

背景領域の面積 : $S_b = S - S_a$
 背景領域の地震モーメント : $M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
 背景領域の平均すべり量 : $D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
 背景領域の実効応力 : $\sigma_b = 0.2 \Delta\sigma_a$

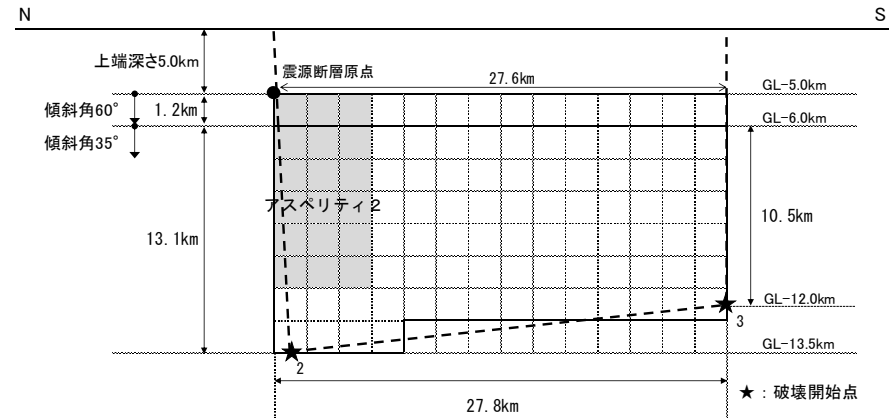
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>
基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定
 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）



（地表面投影図）



北部



南部

（展開図）

<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層原点 (北端)	北部	北緯(世界測地系)	-	34.62800°
		東経(世界測地系)	-	138.25486°
	南部	北緯(世界測地系)	-	34.46467°
		東経(世界測地系)	-	138.20581°
走向	北部	地質調査結果による	-	194.1°NE
	南部	同上	-	202.4°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	同上	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類	同上	-	-	逆断層
震源断層上端深さ	地震発生層の検討結果による	km	-	5.0
震源断層下端深さ	北部	同上	km	13.5~14.6
	南部	同上	km	12.0~13.5
活断層長さ	北部	$L_{0,1}$:地質調査結果による	km	19.1
	南部	$L_{0,2}$:同上	km	27.8
震源断層長さ	北部	$L_{s,1}$:地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	18.9
	南部	$L_{s,2}$:同上	km	27.6
震源断層幅	北部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	北部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	13.1~15.0
	南部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	南部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	10.5~13.1
震源断層面積	北部	S_1 :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	281.51
	南部	S_2 :同上	km ²	353.63
震源断層面積	$S=S_1+S_2$	km ²	-	635.14
等価半径	$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	-	14.22
地震モーメント	$M_0=\{S/(4.24 \times 10^{-11})\}^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	-	2.24E+19

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
気象庁マグニチュード		$M_J=(\log(L_{0,1}+L_{0,2})+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.6
		$M_J=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.4
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.8
剛性率		$\mu=\rho\beta^2\beta$: 3.54km/s, ρ : 2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる)	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_J/(\mu S)$	m	1.02
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_J/R^3)$	MPa	3.42
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.49E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0
アスベリティ全体	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	7.27
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	166.20
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	2.043
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	1.17E+19
	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_J/(r_a^2 R)$	MPa	13.05
アスベリティ1	面積	$S_{a1}=(2/3) \times S_a$	km ²	110.80
	地震モーメント	$M_{0a1}=M_{0a} \times S_{a1}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	8.68E+18
	平均すべり量	$D_{a1}=M_{0a1}/(\mu S_{a1})$	m	2.264
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a1}=\Delta\sigma_a$	MPa	13.05
アスベリティ2	面積	$S_{a2}=(1/3) \times S_a$	km ²	55.40
	地震モーメント	$M_{0a2}=M_{0a} \times S_{a2}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	3.07E+18
	平均すべり量	$D_{a2}=M_{0a2}/(\mu S_{a2})$	m	1.601
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a2}=\Delta\sigma_a$	MPa	13.05
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	468.94
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	1.07E+19
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.659
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	2.61

・アスベリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）は、地質調査結果及び強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。アスペリティは敷地に近い位置に配置し、破壊開始点は破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう複数設定。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め考慮した不確かさ（①アスペリティの位置+②破壊開始点）



不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【アスペリティの応力降下量の不確かさの考慮】

- 新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシピ(2020)によるアスペリティの応力降下量の1.5倍としたケースを考慮する*。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

+不確かさ③
（アスペリティの応力降下量）

【破壊伝播速度の不確かさの考慮】

- 破壊伝播速度の知見を踏まえて、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の $V_r=0.72\beta$ （ V_r ：破壊伝播速度、 β ：S波速度）に対し、 $V_r=0.87\beta$ としたケースを考慮する。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

+不確かさ④（破壊伝播速度）

【断層傾斜角の不確かさの考慮】

- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の断層傾斜角 35° （深さ8km以深）に対し、震源断層面が拡大するよう、さらに低角の断層傾斜角 25° としたケースを考慮する。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

+不確かさ⑤（断層傾斜角）

【アスペリティの数の不確かさの考慮】

- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）のアスペリティ2つに対し、敷地に近い位置にアスペリティを1つにまとめたケースを考慮する。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

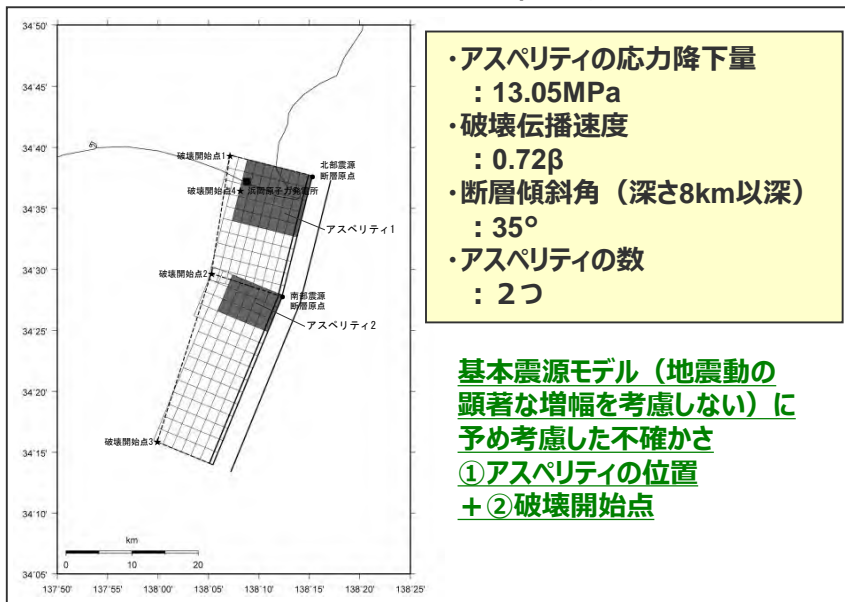
+不確かさ⑥（アスペリティの数）

*壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta \sigma_a \beta^2$) に基づき、短周期レベルも1.5倍。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

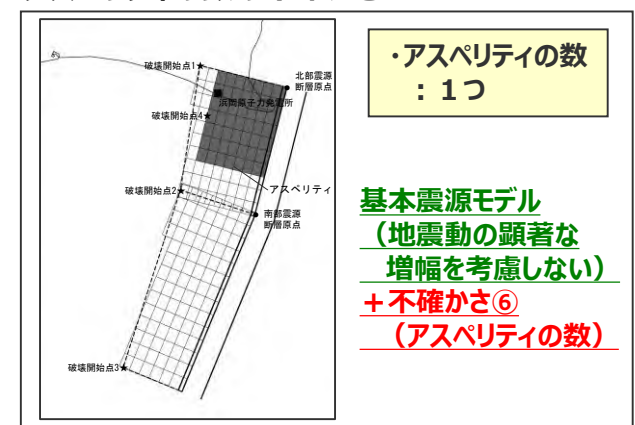
基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）



- ・アスペリティの応力降下量 : 13.05MPa
- ・破壊伝播速度 : 0.72β
- ・断層傾斜角（深さ8km以深） : 35°
- ・アスペリティの数 : 2つ

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に
予め考慮した不確かさ
①アスペリティの位置
+ ②破壊開始点

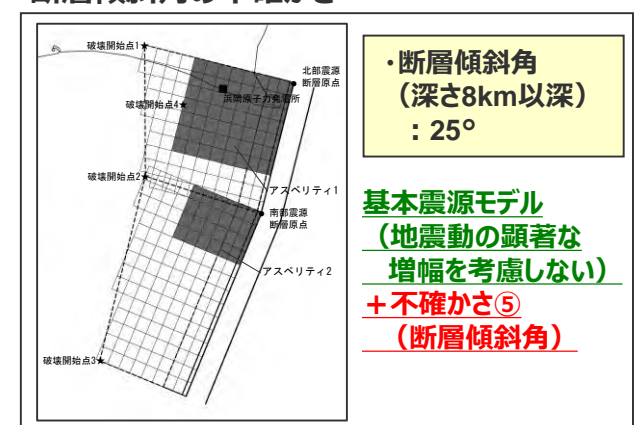
アスペリティの数の不確かさ



- ・アスペリティの数 : 1つ

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+ 不確かさ⑥
（アスペリティの数）

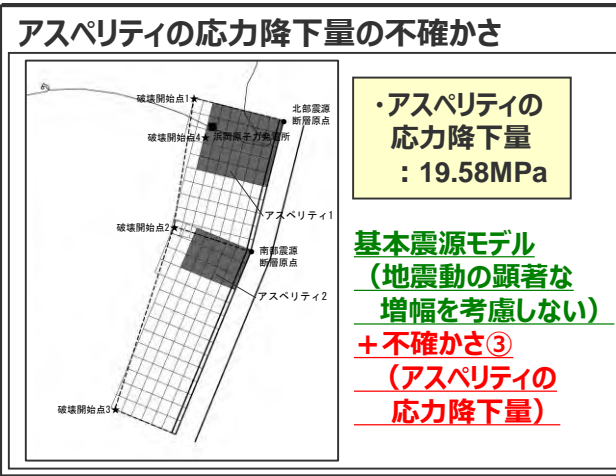
断層傾斜角の不確かさ



- ・断層傾斜角（深さ8km以深） : 25°

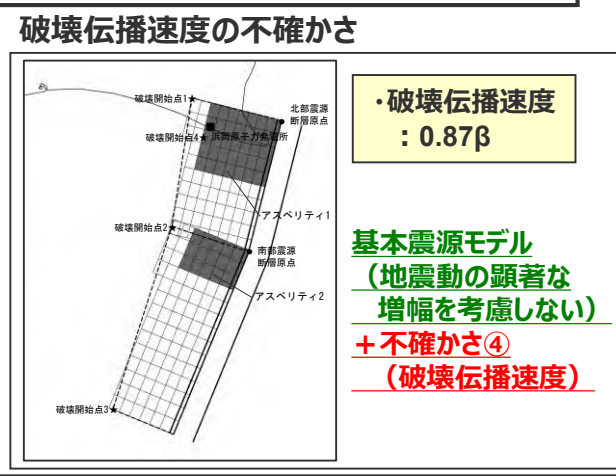
基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+ 不確かさ⑤
（断層傾斜角）

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）



- ・アスペリティの応力降下量 : 19.58MPa

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+ 不確かさ③
（アスペリティの応力降下量）



- ・破壊伝播速度 : 0.87β

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+ 不確かさ④
（破壊伝播速度）

不確かさの考慮（重畳）の考え方

（御前崎海脚西部の断層帯による地震）

不確かさを考慮する断層パラメータ

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め不確かさを考慮したパラメータ

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対して不確かさを考慮したパラメータ

①アスペリティの位置

②破壊開始点

③アスペリティの応力降下量

④破壊伝播速度

⑤断層傾斜角

⑥アスペリティの数

<凡例>

緑字：認識論的な不確かさに分類されるもの
（事前の調査や経験則等から設定できるもの）

紫字：偶然的な不確かさに分類されるもの
（事前の調査や経験則等から設定が困難なもの）

不確かさの考慮（重畳）の考え方

- 「認識論的な不確かさに分類されるもの」について、それぞれは独立して不確かさを考慮し、「偶然的な不確かさに分類されるもの」とは重畳させて不確かさを考慮することを原則とする。
- “①アスペリティの位置”、“②破壊開始点”は、「偶然的な不確かさに分類されるもの」と考えられるため、これらの不確かさは基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め考慮する。
- “③アスペリティの応力降下量”、“④破壊伝播速度”、“⑤断層傾斜角”、“⑥アスペリティの数”は、「認識論的な不確かさに分類されるもの」と考えられるため、これらの不確かさは基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対して、それぞれ考慮する。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさの考慮のまとめ

（御前崎海脚西部の断層帯による地震）

: 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め不確かさを考慮したパラメータ
 : 不確かさを考慮したパラメータ

検討用地震の震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	震源断層長さ※1	地震発生層		断層傾斜角※2	アスペリティの応力降下量	破壊伝播速度	アスペリティの数	アスペリティの位置	破壊開始点
		上端	下端						
基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	46.5km	5km	プレート境界面 (内閣府(2012))	西60° (6km以浅) 西35° (6km以深)	強震動予測 レシビ(2020)	0.72β	2つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	46.5km	5km	プレート境界面 (内閣府(2012))	西60° (6km以浅) 西35° (6km以深)	強震動予測 レシビ(2020) ×1.5倍	0.72β	2つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	46.5km	5km	プレート境界面 (内閣府(2012))	西60° (6km以浅) 西35° (6km以深)	強震動予測 レシビ(2020)	0.87β	2つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	46.5km	5km	プレート境界面 (内閣府(2012))	西60° (6km以浅) 西35° (6-8km) 西25° (8km以深)	強震動予測 レシビ(2020)	0.72β	2つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	46.5km	5km	プレート境界面 (内閣府(2012))	西60° (6km以浅) 西35° (6km以深)	強震動予測 レシビ(2020)	0.72β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置

※1 震源断層上端の長さを表す。

※2 方位は、震源断層面の傾斜方向を表す。

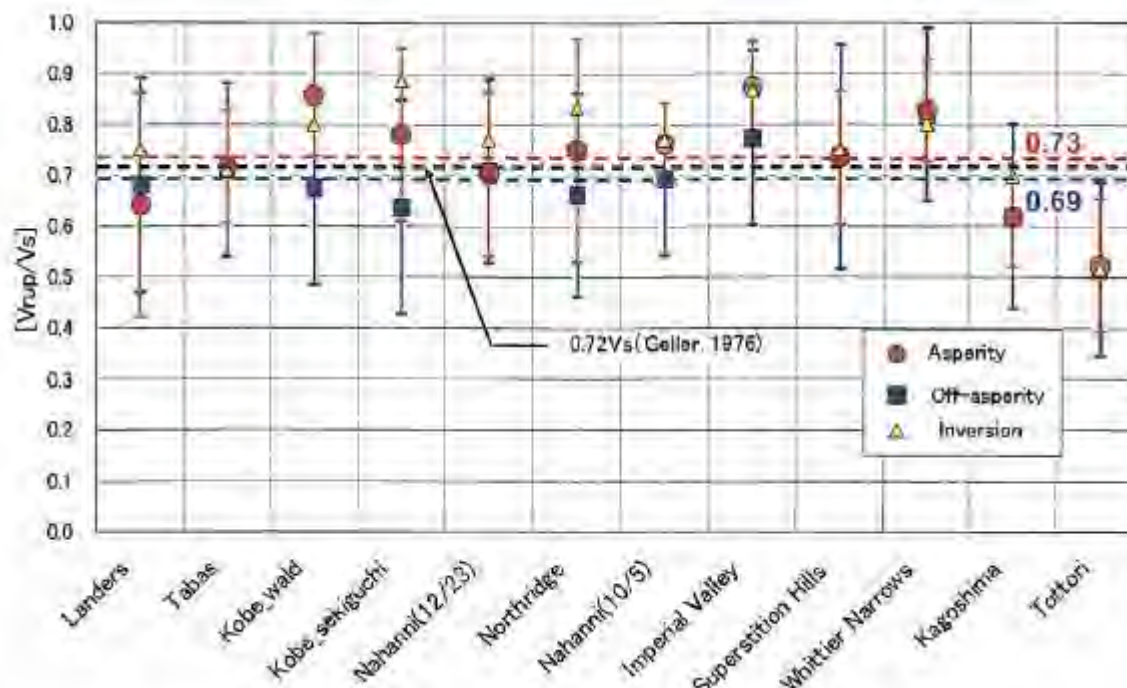
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

【破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定】

- 宮腰・他(2005)は、主にSomerville et al.(1999)で用いられた内陸地殻内地震を対象として、破壊伝播速度 V_r の検討を行っている。
 - その結果、アスペリティ領域では $V_r=0.73\beta$ （標準偏差0.14）、背景領域では $V_r=0.69\beta$ （標準偏差0.19）となり、Geller(1976)の $V_r=0.72\beta$ と大差ない結果が得られたとしている。
- ⇒破壊伝播速度の不確かさとして、アスペリティ領域の平均+標準偏差に相当する $V_r=0.87\beta$ のケースを考慮する。

・文献中で β は V_s と記載



<内陸地殻内地震の破壊伝播速度>
（宮腰・他(2005)による）

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

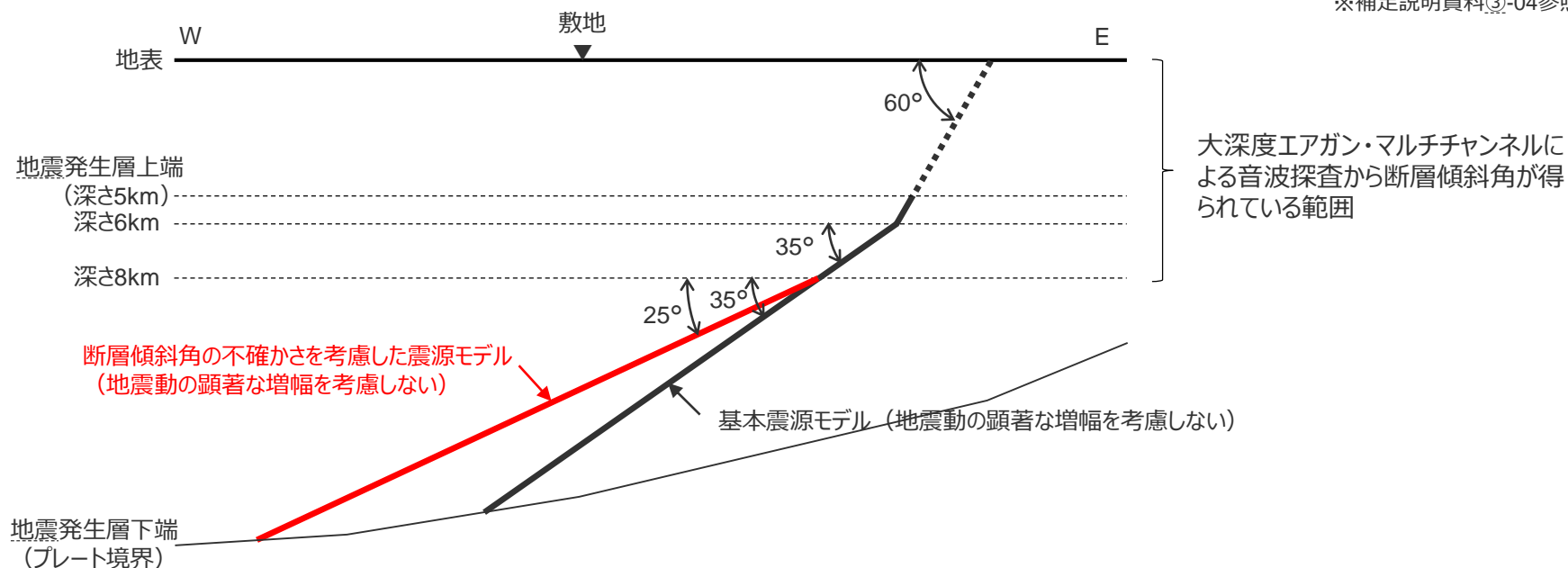
（御前崎海脚西部の断層帯による地震）

【断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定】

○御前崎海脚西部の断層帯では、大深度エアガン・マルチチャンネルによる音波探査から、深さ8km程度まで断層傾斜角が得られている（深さ2～6km付近：60°程度、深さ6～8km付近：35°程度）※。これに基づき、御前崎海脚西部の断層帯による地震の断層傾斜角は、地震発生層上端（深さ5km）以深において、深さ6km以浅を60°、深さ6km以深を35°として設定している。

⇒音波探査結果から断層傾斜角が得られていない深さ8km以深について、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の断層傾斜角35°に対し、震源断層面が拡大するよう（地震規模が大きくなるよう）、さらに低角の断層傾斜角25°としたケースを考慮する。

※補足説明資料③-04参照。



<御前崎海脚西部の断層帯による地震の断層モード図>

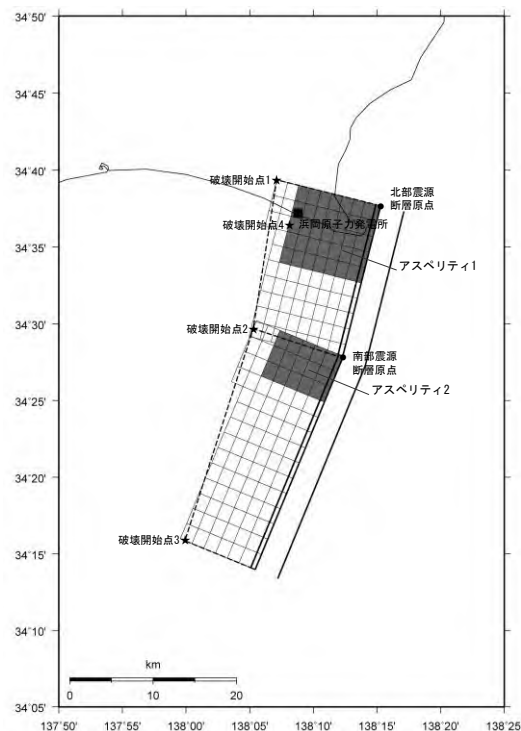
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

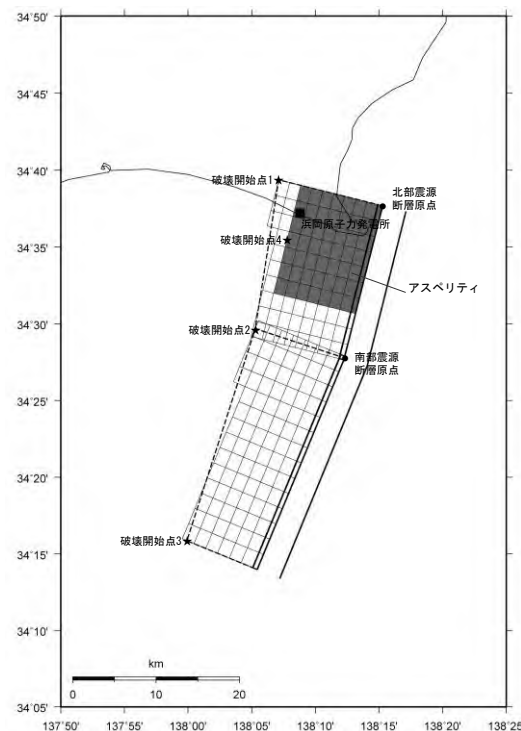
【アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定】

○御前崎海脚西部の断層帯による地震の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）において、アスペリティの数は、強震動予測レシピ(2020)に基づき、各セグメントに1個（計2個）設定している。

⇒アスペリティの数の不確かさとして、敷地に近い位置にアスペリティを1つにまとめたケースを考慮する。



<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>



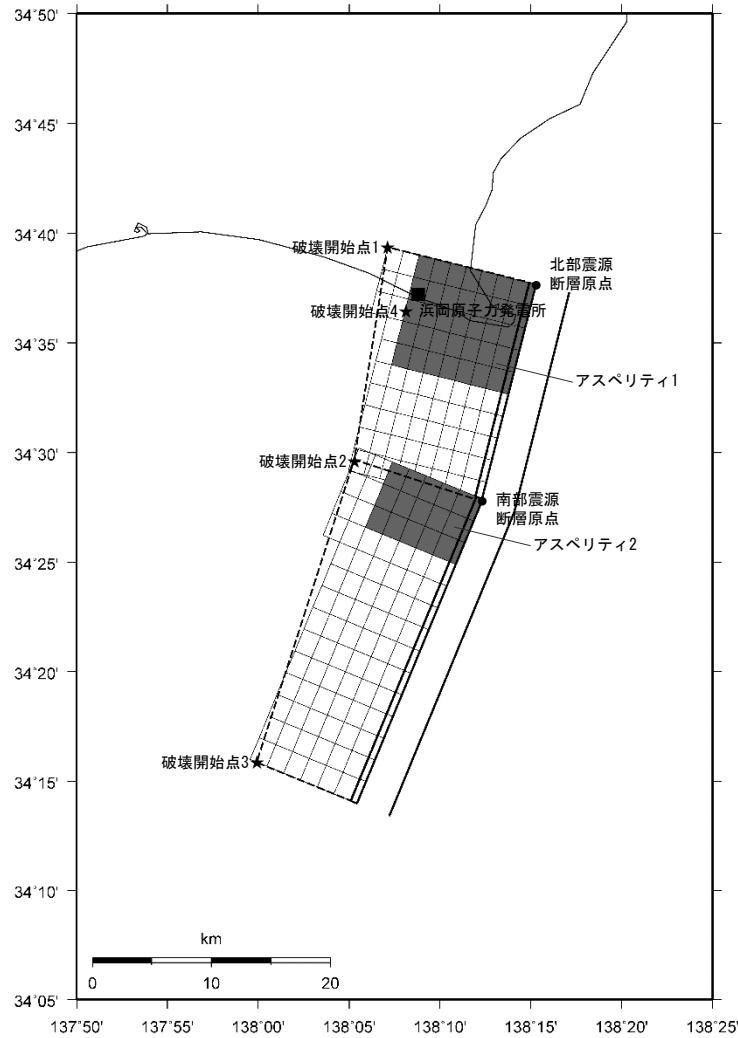
<アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

余白

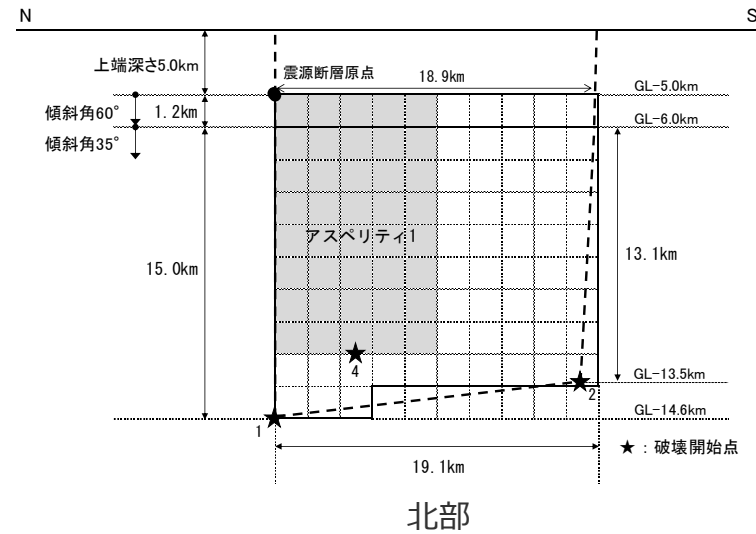
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

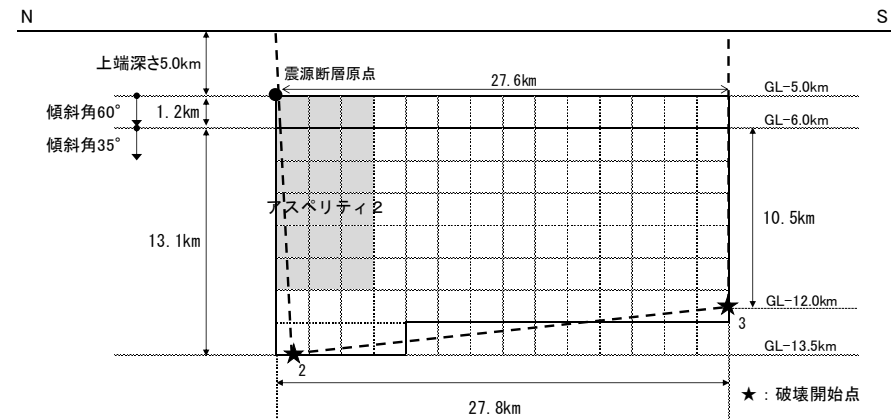
（アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））



（地表面投影図）



北部



南部

（展開図）

<アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

<アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層原点 (北端)	北部	北緯(世界測地系)	-	34.62800°
		東経(世界測地系)	-	138.25486°
	南部	北緯(世界測地系)	-	34.46467°
		東経(世界測地系)	-	138.20581°
走向	北部	地質調査結果による	-	194.1°NE
	南部	同上	-	202.4°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	同上	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類	同上	-	-	逆断層
震源断層上端深さ	地質発生層の検討結果による	km	5.0	
震源断層下端深さ	北部	同上	km	13.5~14.6
	南部	同上	km	12.0~13.5
活断層長さ	北部	$L_{0,1}$:地質調査結果による	km	19.1
	南部	$L_{0,2}$:同上	km	27.8
震源断層長さ	北部	$L_{S,1}$:地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	18.9
	南部	$L_{S,2}$:同上	km	27.6
震源断層幅	北部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	北部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	13.1~15.0
	南部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	南部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	10.5~13.1
震源断層面積	北部	S_1 :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	281.51
	南部	S_2 :同上	km ²	353.63
震源断層面積	$S=S_1+S_2$	km ²	635.14	
等価半径	$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	14.22	
地震モーメント	$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2/3} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	2.24E+19	

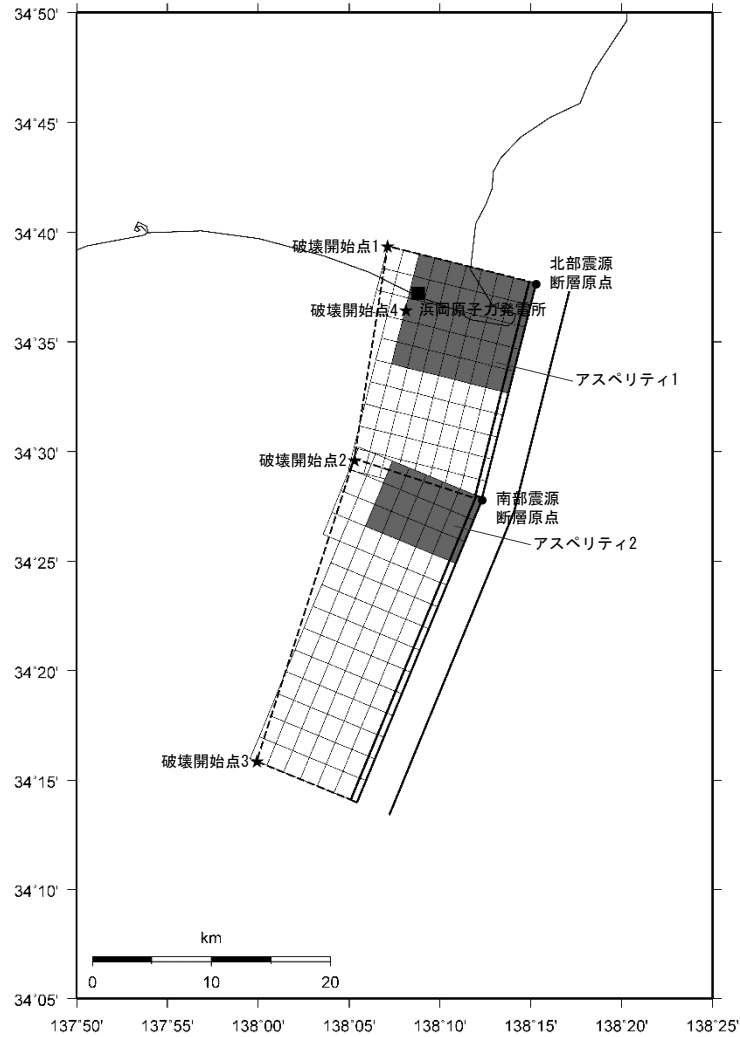
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_{0,1}+L_{0,2})+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.6
		$M_j=(\log M_0/10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.4
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0/9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.8
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ ($\beta:3.54\text{km/s}$, $\rho:2.76\text{g/cm}^3$ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	1.02
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	3.42
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.49E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0
アスペリティ全体	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	7.27
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	166.20
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	2.043
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	1.17E+19
アスペリティ1	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R) \times 1.5$	MPa	19.58
	面積	$S_{a1}=(2/3) \times S_a$	km ²	110.80
	地震モーメント	$M_{0a1}=M_{0a} \times S_{a1}^{1.5}/(S_{a1}^{1.5}+S_{a2}^{1.5})$	Nm	8.68E+18
アスペリティ2	平均すべり量	$D_{a1}=M_{0a1}/(\mu S_{a1})$	m	2.264
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a1}=\Delta\sigma_a$	MPa	19.58
	面積	$S_{a2}=(1/3) \times S_a$	km ²	55.40
アスペリティ2	地震モーメント	$M_{0a2}=M_{0a} \times S_{a2}^{1.5}/(S_{a1}^{1.5}+S_{a2}^{1.5})$	Nm	3.07E+18
	平均すべり量	$D_{a2}=M_{0a2}/(\mu S_{a2})$	m	1.601
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a2}=\Delta\sigma_a$	MPa	19.58
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	468.94
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	1.07E+19
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.659
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	3.92

・アスペリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。
(アスペリティの応力降下量の1.5倍の考慮により、短周期レベルも1.5倍)

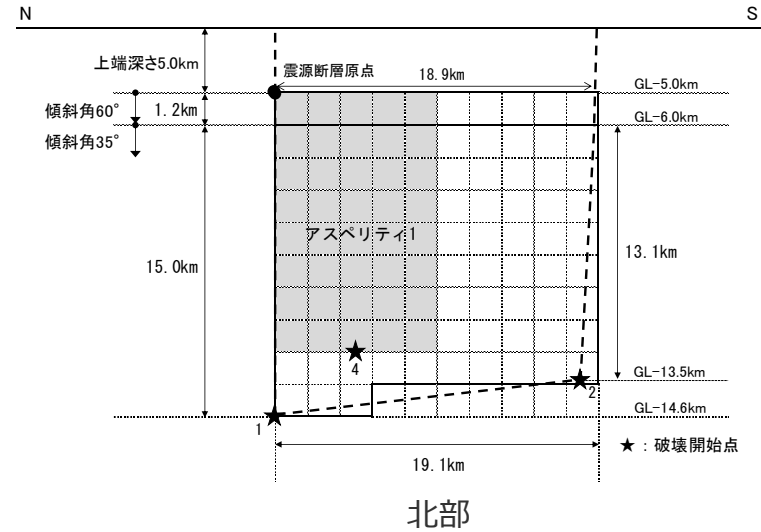
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

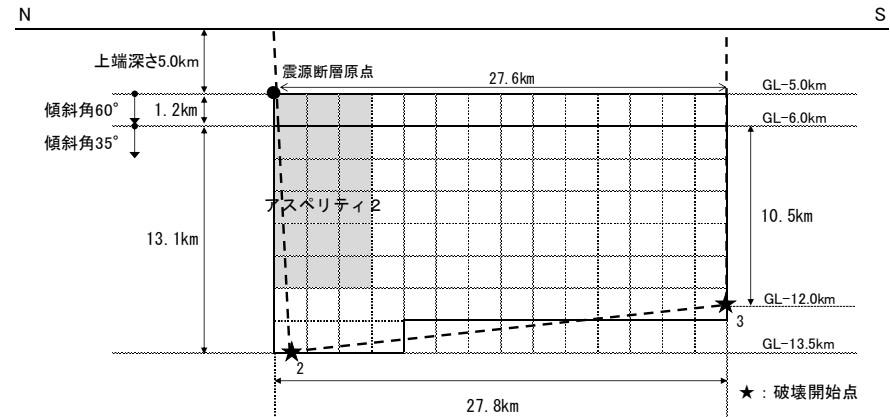
（破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））



（地表面投影図）



北部



南部

（展開図）

<破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

<破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層原点 (北端)	北部	北緯(世界測地系)	-	34.62800°
		東経(世界測地系)	-	138.25486°
	南部	北緯(世界測地系)	-	34.46467°
		東経(世界測地系)	-	138.20581°
走向	北部	地質調査結果による	-	194.1°NE
	南部	同上	-	202.4°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	同上	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類	同上	-	-	逆断層
震源断層上端深さ	地質調査結果による	km	5.0	
震源断層下端深さ	北部	同上	km	13.5~14.6
	南部	同上	km	12.0~13.5
活断層長さ	北部	$L_{0,1}$:地質調査結果による	km	19.1
	南部	$L_{0,2}$:同上	km	27.8
震源断層長さ	北部	$L_{S,1}$:地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	18.9
	南部	$L_{S,2}$:同上	km	27.6
震源断層幅	北部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	北部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	13.1~15.0
	南部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	南部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	10.5~13.1
震源断層面積	北部	S_1 :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	281.51
	南部	S_2 :同上	km ²	353.63
震源断層面積	$S=S_1+S_2$	km ²	635.14	
等価半径	$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	14.22	
地震モーメント	$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	2.24E+19	

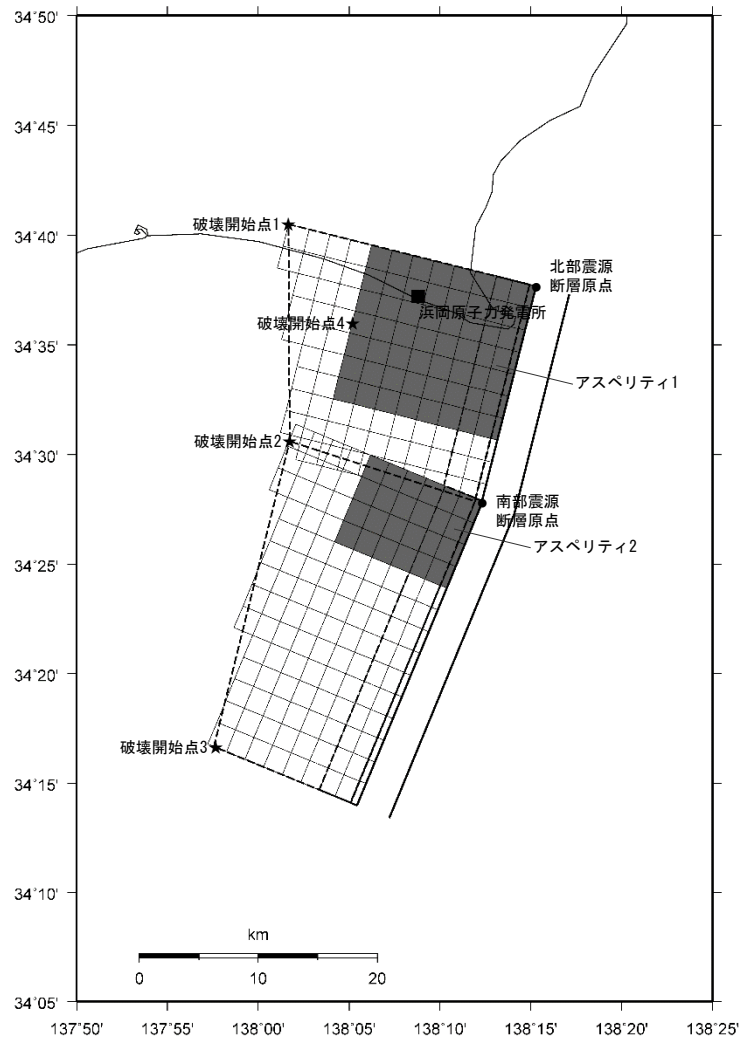
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_{0,1}+L_{0,2})+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.6
		$M_j=(\log M_0 - 10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.4
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0 - 9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.8
剛性率		$\mu = \rho \beta^2$ (β : 3.54km/s, ρ : 2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D = M_0 / (\mu S)$	m	1.02
平均応力降下量		$\Delta\sigma = (7/16)(M_0 / R^3)$	MPa	3.42
短周期レベル		$A = 2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.49E+19
破壊伝播速度		$Vr = 0.87\beta$ (不確かさの検討結果による)	km/s	3.08
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0
アスぺリティ全体	等価半径	$r_a = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$	km	7.27
	面積	$S_a = \pi r_a^2$	km ²	166.20
	平均すべり量	$D_a = 2D$	m	2.043
	地震モーメント	$M_{0a} = \mu S_a D_a$	Nm	1.17E+19
アスぺリティ1	応力降下量	$\Delta\sigma_a = (7/16) M_0 / (r_a^2 R)$	MPa	13.05
	面積	$S_{a1} = (2/3) \times S_a$	km ²	110.80
	地震モーメント	$M_{0a1} = M_{0a} \times S_{a1}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	8.68E+18
アスぺリティ2	平均すべり量	$D_{a1} = M_{0a1} / (\mu S_{a1})$	m	2.264
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a1} = \Delta\sigma_a$	MPa	13.05
	面積	$S_{a2} = (1/3) \times S_a$	km ²	55.40
アスぺリティ2	地震モーメント	$M_{0a2} = M_{0a} \times S_{a2}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	3.07E+18
	平均すべり量	$D_{a2} = M_{0a2} / (\mu S_{a2})$	m	1.601
	応力降下量	$\Delta\sigma_{a2} = \Delta\sigma_a$	MPa	13.05
背景領域	面積	$S_b = S - S_a$	km ²	468.94
	地震モーメント	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$	Nm	1.07E+19
	平均すべり量	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$	m	0.659
	実効応力	$\sigma_b = 0.2 \Delta\sigma_a$	MPa	2.61

・アスぺリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A = 4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。

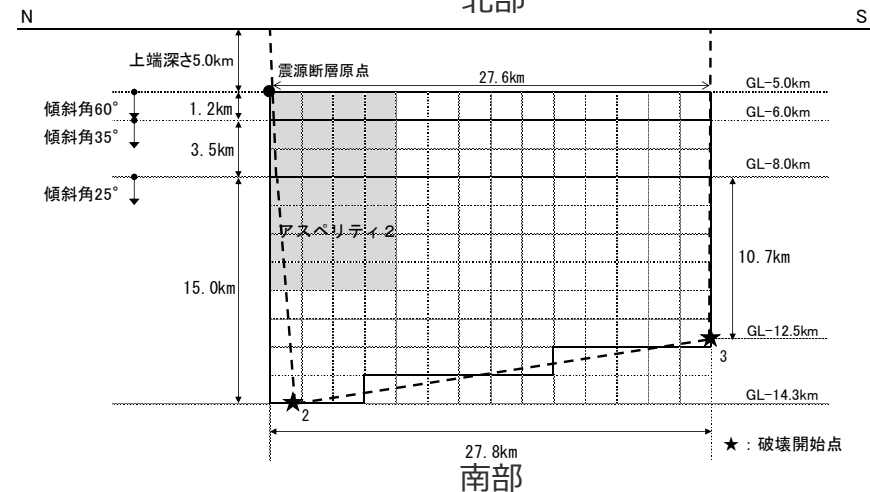
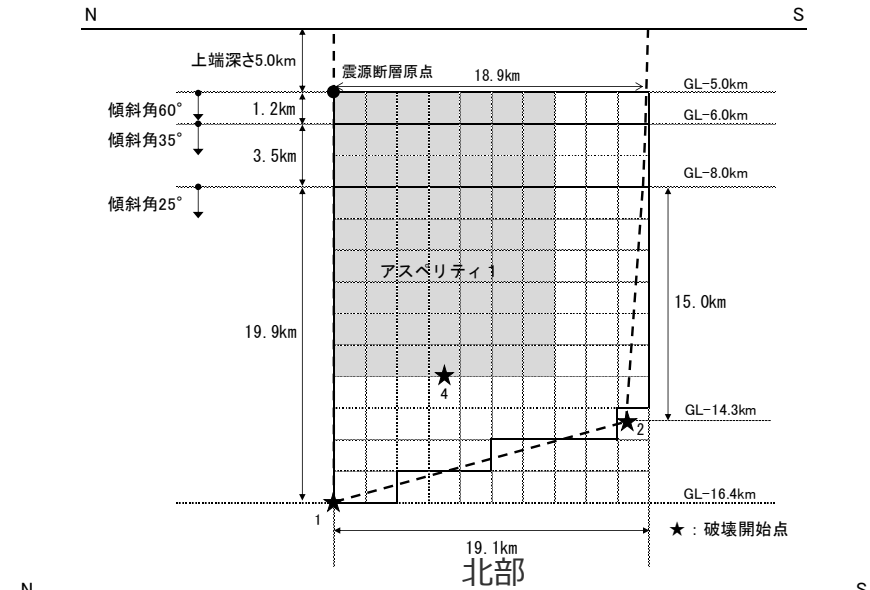
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））



（地表面投影図）



（展開図）

<断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

<断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層原点 (北端)	北部	北緯(世界測地系)	-	34.62800°
		東経(世界測地系)	-	138.25486°
	南部	北緯(世界測地系)	-	34.46467°
		東経(世界測地系)	-	138.20581°
走向	北部	地質調査結果による	-	194.1°NE
	南部	同上	-	202.4°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	同上	°	60
	GL-6km~GL-8km	同上	°	35
	GL-8km以深	不確かさの検討結果による	°	25
ずれの種類	地質調査結果による	-	-	逆断層
震源断層上端深さ	地震発生層の検討結果による	km	-	5.0
震源断層下端深さ	北部	同上	km	14.3~16.4
	南部	同上	km	12.5~14.3
活断層長さ	北部	L_{0-1} :地質調査結果による	km	19.1
	南部	L_{0-2} :同上	km	27.8
震源断層長さ	北部	L_{S-1} :地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	18.9
	南部	L_{S-2} :同上	km	27.6
震源断層幅	北部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	北部(GL-6km~GL-8km)	地質調査結果、断層傾斜角による	km	3.5
	北部(GL-8km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	15.0~19.9
	南部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	南部(GL-6km~GL-8km)	地質調査結果、断層傾斜角による	km	3.5
震源断層面積	北部	S_1 :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	403.69
	南部	S_2 :同上	km ²	474.52
震源断層面積	$S=S_1+S_2$	km ²	-	878.21
等価半径	$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	-	16.72
地震モーメント	$M_0=[S/(4.24 \times 10^{-11})]^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	-	4.29E+19

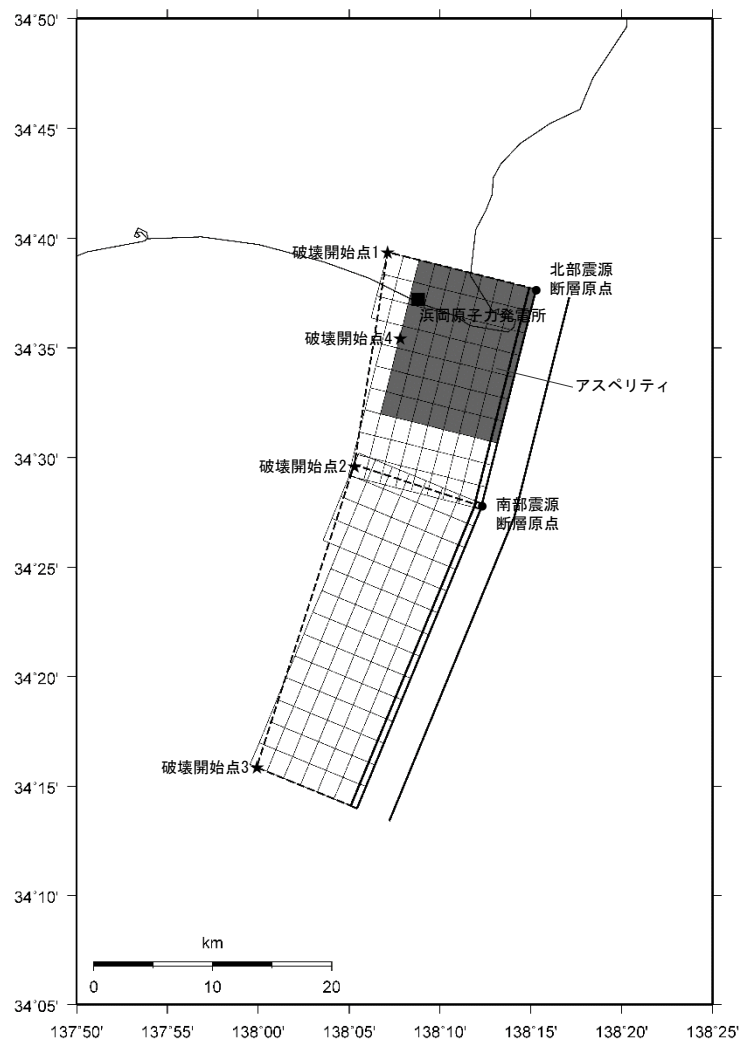
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
気象庁マグニチュード		$M_J=(\log(L_{0-1}+L_{0-2})+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.6
		$M_J=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.6
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	7.0
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ ($\beta:3.54\text{km/s}$, $\rho:2.76\text{g/cm}^3$ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	1.41
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	4.02
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^{15})^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.86E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0
アスベリティ全体	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	9.53
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	285.22
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	2.825
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	2.79E+19
アスベリティ1	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R)$	MPa	12.37
	面積	$S_{a1}=(2/3) \times S_a$	km ²	190.14
	地震モーメント	$M_{0a1}=M_{0a} \times S_{a1}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	2.06E+19
	平均すべり量	$D_{a1}=M_{0a1}/(\mu S_{a1})$	m	3.130
アスベリティ2	応力降下量	$\Delta\sigma_{a1}=\Delta\sigma_a$	MPa	12.37
	面積	$S_{a2}=(1/3) \times S_a$	km ²	95.07
	地震モーメント	$M_{0a2}=M_{0a} \times S_{a2}^{1.5} / (S_{a1}^{1.5} + S_{a2}^{1.5})$	Nm	7.28E+18
	平均すべり量	$D_{a2}=M_{0a2}/(\mu S_{a2})$	m	2.214
背景領域	応力降下量	$\Delta\sigma_{a2}=\Delta\sigma_a$	MPa	12.37
	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	592.99
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	1.50E+19
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.733
実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	-	2.47

・アスベリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。

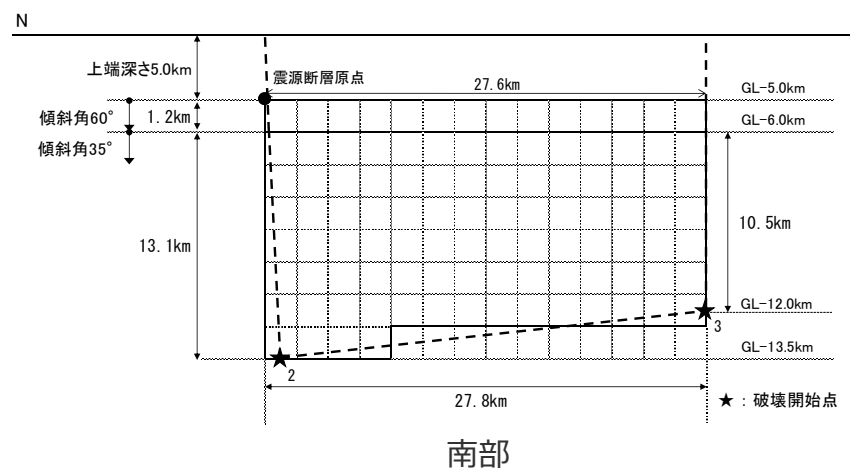
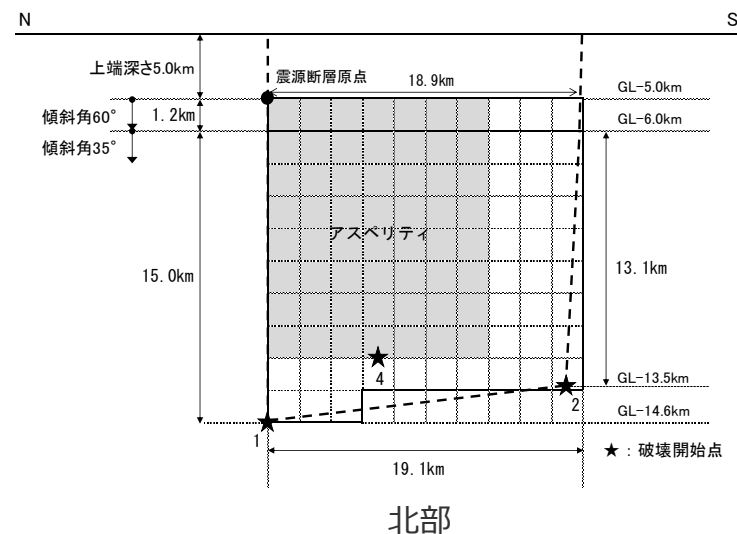
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））



（地表面投影図）



（展開図）

<アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）>

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

<アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層原点 (北端)	北部	北緯(世界測地系)	-	34.62800°
		東経(世界測地系)	-	138.25486°
	南部	北緯(世界測地系)	-	34.46467°
		東経(世界測地系)	-	138.20581°
走向	北部	地質調査結果による	-	194.1°NE
	南部	同上	-	202.4°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	同上	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類	同上	-	-	逆断層
震源断層上端深さ	地質調査結果による	km	5.0	
震源断層下端深さ	北部	同上	km	13.5~14.6
	南部	同上	km	12.0~13.5
活断層長さ	北部	$L_{0,1}$:地質調査結果による	km	19.1
	南部	$L_{0,2}$:同上	km	27.8
震源断層長さ	北部	$L_{S,1}$:地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	18.9
	南部	$L_{S,2}$:同上	km	27.6
震源断層幅	北部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	北部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	13.1~15.0
	南部(GL-6km以浅)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係による	km	1.2
	南部(GL-6km以深)	地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層下端深さとの関係による	km	10.5~13.1
震源断層面積	北部	S_1 :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	281.51
	南部	S_2 :同上	km ²	353.63
震源断層面積	$S=S_1+S_2$	km ²	635.14	
等価半径	$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	14.22	
地震モーメント	$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	2.24E+19	

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_{0,1}+L_{0,2})+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.6
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.4
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.8
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ (β :3.54km/s, ρ :2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	1.02
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	3.42
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.49E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0
アスペリティ	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	7.27
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	166.20
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	2.043
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	1.17E+19
背景領域	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R)$	MPa	13.05
	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	468.94
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	1.07E+19
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.659
実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	2.61	

・アスペリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（A-17断層による地震）

【設定方針】

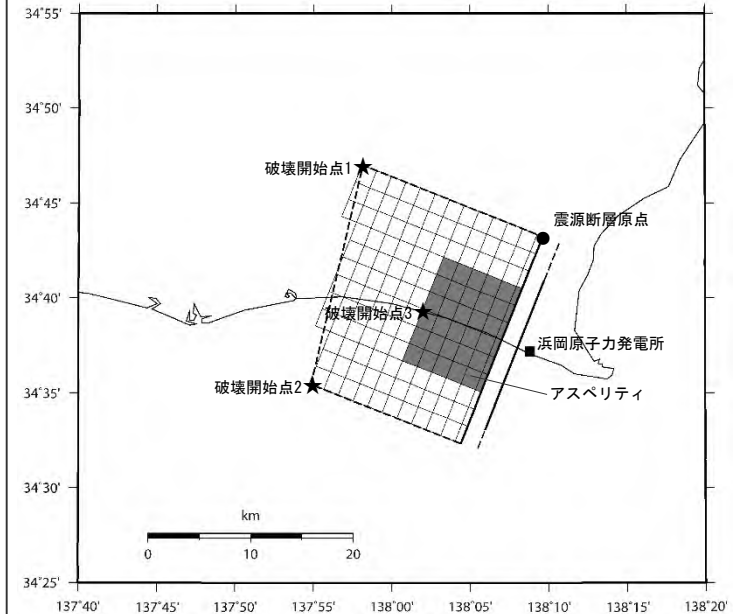
- 「A-17断層による地震」の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）は、地質調査結果及び強震動予測レシピ(2020)に基づき設定する。

【震源断層パラメータ】

- 震源断層長さ
 - ・地質調査結果、断層傾斜角及び地震発生層上端深さとの関係を踏まえ、震源断層幅（平均）と同等となるように震源断層長さを21.7kmとして設定。
- 地震発生層
 - ・上端深さは5km、下端深さはプレート境界面（内閣府(2012)による）として設定。
- 断層タイプ・断層面の位置
 - ・断層タイプは、東西圧縮場において背斜構造ができるように逆断層とし、傾斜方向は付加体の構造や周辺にある御前崎海脚西部の断層帯を参考に西傾斜として想定。
 - ・断層面の位置は、背斜構造の分布範囲のうち敷地に最も近い位置に想定※1。
- 断層傾斜角
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき、周辺にある御前崎海脚西部の断層帯を参考に、深さ6km以浅は60°、深さ6km以深は35°として設定※2。
- アスペリティの数
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき、アスペリティは1つとして設定。
- アスペリティの位置
 - ・アスペリティは敷地に近い位置に設定。
- アスペリティの応力降下量
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。
- 破壊伝播速度
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。
- 破壊開始点
 - ・強震動予測レシピ(2020)に基づき、破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう複数設定。

※1 断層面の位置（震源断層面の拡張方法の確認、ディレクティビティの影響確認）について、パラメータスタディで代表性を確認（補足説明資料③-05参照）。

※2 断層傾斜角について、パラメータスタディで代表性を確認（補足説明資料③-05参照）。



<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）※3>

※3 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

・各震源断層パラメータの設定の詳細は、補足説明資料③-05参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（A-17断層による地震）

震源断層長さ・震源断層幅・震源断層面積の設定

震源断層長さ : L（地質調査結果、断層傾斜角、地震発生層上端深さ及び震源断層幅との関係による）
 震源断層幅 : W（地質調査結果、断層傾斜角、震源断層上下端深さ及び震源断層長さとの関係による）
 震源断層面積 : S（震源断層長さL及び震源断層幅Wによる）

地震モーメント・平均応力降下量・平均すべり量の設定

地震モーメント : $M_0 = \{S / (4.24 \times 10^{-11})\}^2 / 10^7$ （入倉・三宅(2001)）
 平均応力降下量 : $\Delta\sigma = (7/16)(M_0/R^3)$ 、 $R = (S/\pi)^{0.5}$
 平均すべり量 : $D = M_0 / (\mu S)$ 、 μ は剛性率

短周期レベルの設定

短周期レベル : $A = 2.46 \times 10^{10} (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ （壇・他(2001)）

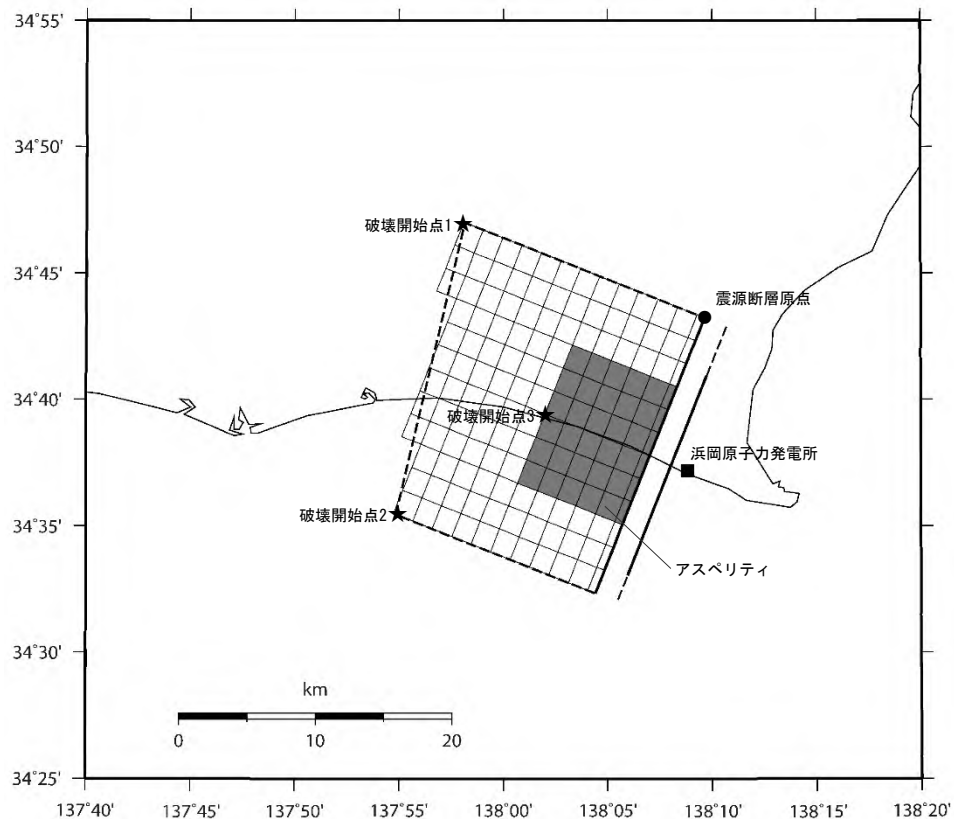
アスペリティの面積・平均すべり量・地震モーメント・応力降下量の設定

アスペリティの面積 : $S_a = \pi r_a^2$ 、 $r_a = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$ 、 β はS波速度
 アスペリティの平均すべり量 : $D_a = 2D$
 アスペリティの地震モーメント : $M_{0a} = \mu S_a D_a$
 アスペリティの応力降下量 : $\Delta\sigma_a = (7/16) M_0 / (r_a^2 R)$

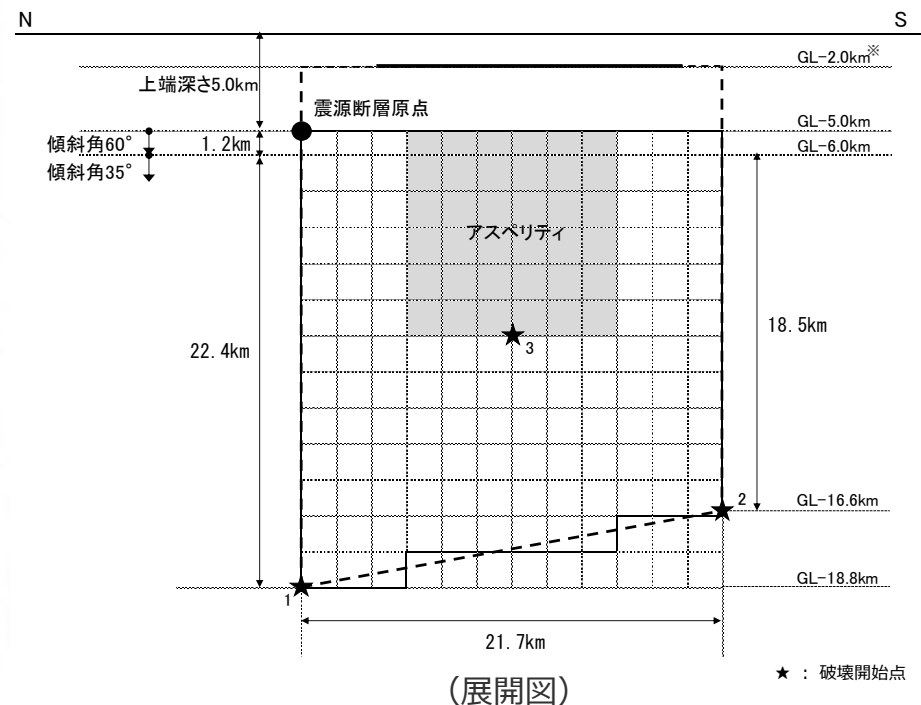
背景領域のパラメータの設定

背景領域の面積 : $S_b = S - S_a$
 背景領域の地震モーメント : $M_{0b} = M_0 - M_{0a}$
 背景領域の平均すべり量 : $D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$
 背景領域の実効応力 : $\sigma_b = 0.2 \Delta\sigma_a$

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （A-17断層による地震）



(地表面投影図)



(展開図)

<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （A-17断層による地震）

<基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	周辺にある同タイプの断層から推定して設定	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	16.6~18.8
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :地質調査結果、断層傾斜角、地震発生層上端深さ及び震源断層幅との関係による	km	21.7
震源断層幅 (拡張後)	GL-6km以浅	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	1.2
	GL-6km以深	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	18.5~22.4
震源断層面積		S:震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	469.81
等価半径		$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	12.23
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	1.23E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.2
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.7
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ (β :3.54km/s, ρ :2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	0.76
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	2.94
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1.0}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.22E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスベリティ	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	5.66
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	100.55
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	1.511
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	5.26E+18
	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R)$	MPa	13.72
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	369.26
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	7.02E+18
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.550
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	2.74

・アスベリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>
不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定
（A-17断層による地震）

○ A-17断層は、地表に痕跡はないものの、断層を地表に投影すると敷地の近くにあることを踏まえ、御前崎海脚西部の断層帯による地震と同様の不確かさの考慮*1に加え、各不確かさの組合せも考慮する。

*1 アスペリティの数の不確かさの考慮を除く。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

○ 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）は、地質調査結果及び強震動予測レシピ(2020)に基づき設定。アスペリティは敷地に近い位置に配置し、破壊開始点は破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう複数設定。

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め考慮した不確かさ（①アスペリティの位置+②破壊開始点）

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【アスペリティの応力降下量の不確かさの考慮】
○ 新潟県中越沖地震の知見を踏まえ強震動予測レシピ(2020)によるアスペリティの応力降下量の1.5倍としたケースを考慮する*2。

【破壊伝播速度の不確かさの考慮】
○ 破壊伝播速度の知見を踏まえて、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の $V_r=0.72\beta$ （ V_r ：破壊伝播速度、 β ：S波速度）に対し、 $V_r=0.87\beta$ としたケースを考慮する。

【断層傾斜角の不確かさの考慮】
○ パラメータスタディの結果を踏まえて、基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の 60° （深さ6km以浅）・ 35° （深さ6km以深）に対し、震源断層面が拡大するよう、さらに低角の断層傾斜角 25° としたケースを考慮する。

基本震源モデル
（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ③（アスペリティの応力降下量）

基本震源モデル
（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ④（破壊伝播速度）

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ⑤（断層傾斜角）

不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

【アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せの考慮】
基本震源モデル
（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ③（アスペリティの応力降下量）
+不確かさ④（破壊伝播速度）

【アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せの考慮】
基本震源モデル
（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ③（アスペリティの応力降下量）
+不確かさ⑤（断層傾斜角）

【破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せの考慮】
基本震源モデル
（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
+不確かさ④（破壊伝播速度）
+不確かさ⑤（断層傾斜角）

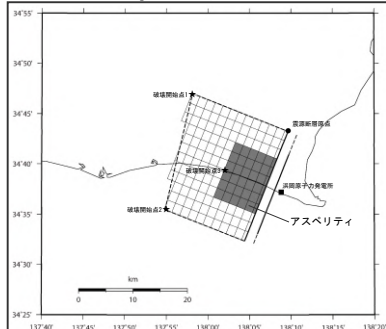
*2 壇・他(2001)による関係式（ $A=4\pi r_a \Delta \sigma_a \beta^2$ ）に基づき、短周期レベルも1.5倍。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（A-17断層による地震）

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

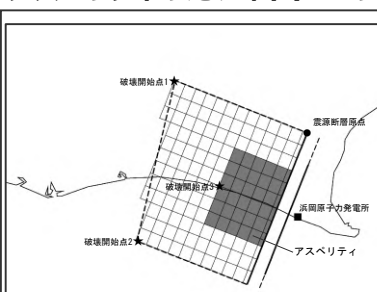


- ・アスペリティの応力降下量 : 13.72MPa
- ・破壊伝播速度 : 0.72β
- ・断層傾斜角 (深さ6km以浅) : 60°
- ・断層傾斜角 (深さ6km以深) : 35°

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め考慮した不確かさ
 ①アスペリティの位置
 + ②破壊開始点

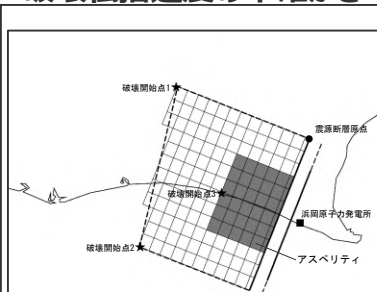
不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

アスペリティの応力降下量の不確かさ



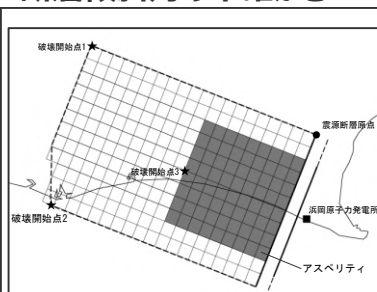
- ・アスペリティの応力降下量 : 20.59MPa
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ③（アスペリティの応力降下量）

破壊伝播速度の不確かさ



- ・破壊伝播速度 : 0.87β
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ④（破壊伝播速度）

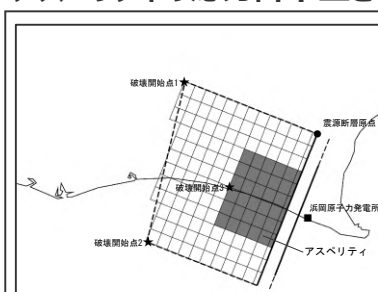
断層傾斜角の不確かさ



- ・断層傾斜角 : 25°
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ⑤（断層傾斜角）

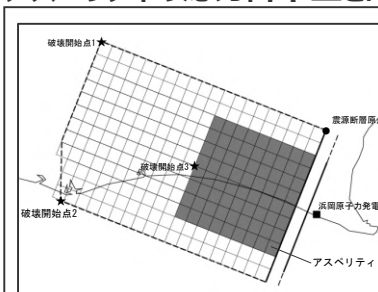
不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）

アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさ



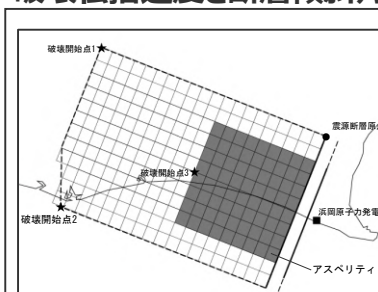
- ・アスペリティの応力降下量 : 20.59MPa
- ・破壊伝播速度 : 0.87β
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ③（アスペリティの応力降下量）
 + 不確かさ④（破壊伝播速度）

アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさ



- ・アスペリティの応力降下量 : 19.00MPa
- ・断層傾斜角 : 25°
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ③（アスペリティの応力降下量）
 + 不確かさ⑤（断層傾斜角）

破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさ



- ・断層傾斜角 : 25°
- ・破壊伝播速度 : 0.87β
- 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
 + 不確かさ④（破壊伝播速度）
 + 不確かさ⑤（断層傾斜角）

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさの考慮（重畳）の考え方

（A-17断層による地震）

不確かさを考慮する断層パラメータ

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め不確かさを考慮したパラメータ

- ①アスペリティの位置
- ②破壊開始点

基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対して不確かさを考慮したパラメータ

- ③アスペリティの応力降下量
- ④破壊伝播速度
- ⑤断層傾斜角

<凡例>

緑字：認識論的な不確かさに分類されるもの
（事前の調査や経験則等から設定できるもの）

紫字：偶然的な不確かさに分類されるもの
（事前の調査や経験則等から設定が困難なもの）

不確かさの考慮（重畳）の考え方

- 「認識論的な不確かさに分類されるもの」について、それぞれは独立して不確かさを考慮し、「偶然的な不確かさに分類されるもの」とは重畳させて不確かさを考慮することを原則とする。
- “①アスペリティの位置”、“②破壊開始点”は、「偶然的な不確かさに分類されるもの」と考えられるため、これらの不確かさは基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め考慮する。
- “③アスペリティの応力降下量”、“④破壊伝播速度”、“⑤断層傾斜角”は、「認識論的な不確かさに分類されるもの」と考えられるため、これらの不確かさは基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に対して、それぞれ考慮する。
- A-17断層は、地表に痕跡はないものの、断層を地表に投影すると敷地の近くにあることを踏まえ、「認識論的な不確かさに分類されるもの」と考えられる“③アスペリティの応力降下量”、“④破壊伝播速度”、“⑤断層傾斜角”について、“③アスペリティの応力降下量と④破壊伝播速度”、“③アスペリティの応力降下量と⑤断層傾斜角”、“④破壊伝播速度と⑤断層傾斜角”の不確かさの組合せを考慮する。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさの考慮のまとめ

（A-17断層による地震）

: 基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）に予め不確かさを考慮したパラメータ
 : 不確かさを考慮したパラメータ

検討用地震の震源モデル （地震動の顕著な増幅を考慮しない）	震源断層長さ※1	地震発生層		断層傾斜角※2	アスペリティの応力降下量	破壊伝播速度	アスペリティの数	アスペリティの位置	破壊開始点
		上端	下端						
基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)）	西60°（6km以浅） 西35°（6km以深）	強震動予測 レシピ(2020)	0.72β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)）	西60°（6km以浅） 西35°（6km以深）	強震動予測 レシピ(2020) ×1.5倍	0.72β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)）	西60°（6km以浅） 西35°（6km以深）	強震動予測 レシピ(2020)	0.87β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)） ただし、20km下限	西25°	強震動予測 レシピ(2020)	0.72β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)）	西60°（6km以浅） 西35°（6km以深）	強震動予測 レシピ(2020) ×1.5倍	0.87β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)） ただし、20km下限	西25°	強震動予測 レシピ(2020) ×1.5倍	0.72β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置
破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさの組合せを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）	21.7km	5km	プレート境界面 （内閣府(2012)） ただし、20km下限	西25°	強震動予測 レシピ(2020)	0.87β	1つ	敷地に近い 位置に配置	破壊の伝播方向が敷地へ向かうよう配置

※1 震源断層上端の長さを表す。※2 方位は、震源断層面の傾斜方向を表す。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

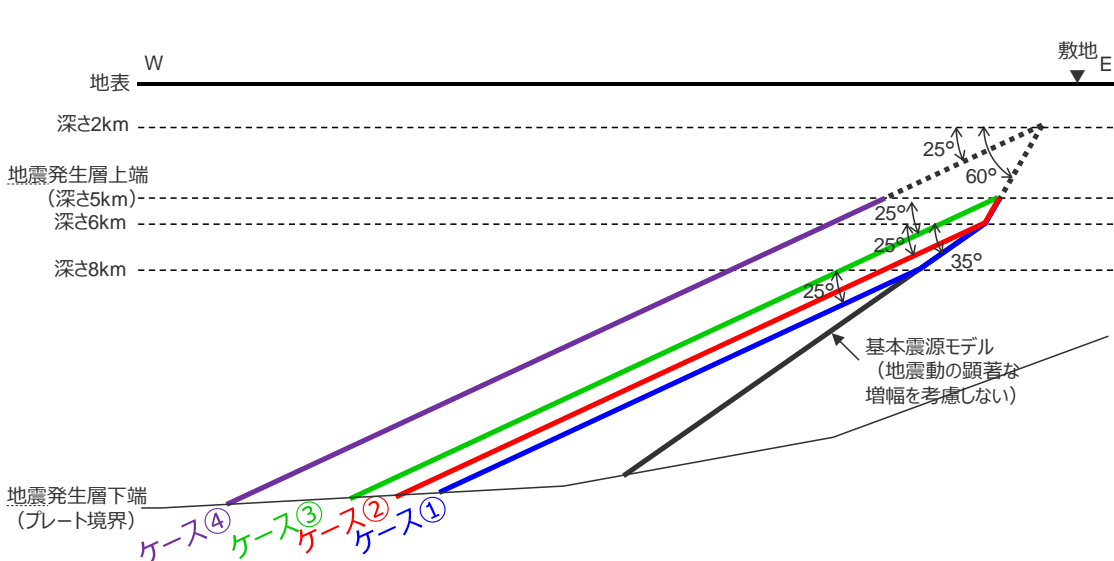
不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定 （断層傾斜角の不確かさの考慮（A-17断層による地震））

【断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定】

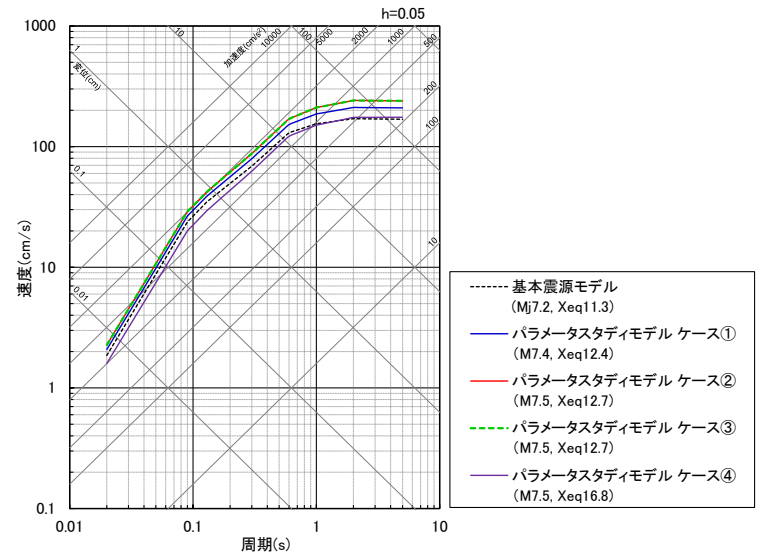
○ A-17断層による地震の断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデルの設定にあたり、以下のパラメータスタディモデルを設定し、Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較を行った。

- ケース①： 御前崎海脚西部の断層帯による地震の断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデルと同様に、深さ2～6kmを60°、深さ6～8kmを35°、深さ8km以深を25°としたモデル
- ケース②： 深さ2～6kmを60°、深さ6km以深を25°としたモデル
- ケース③： 深さ2～5kmを60°、深さ5km以深を25°としたモデル
- ケース④： 深さ2km以深を25°としたモデル

○ パラメータスタディモデルの各ケースについて、Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較によると、ケース②とケース③の地震動レベルが最も大きくなっている。ケース③の地震モーメントや短周期レベルがケース②に比べて若干大きいことを踏まえ、断層傾斜角の不確かさの考慮として、敷地への影響が最も大きいケース③を採用する。



<パラメータスタディモデルの断層モード図>



<Noda et al.(2002)の方法による応答スペクトルの比較>

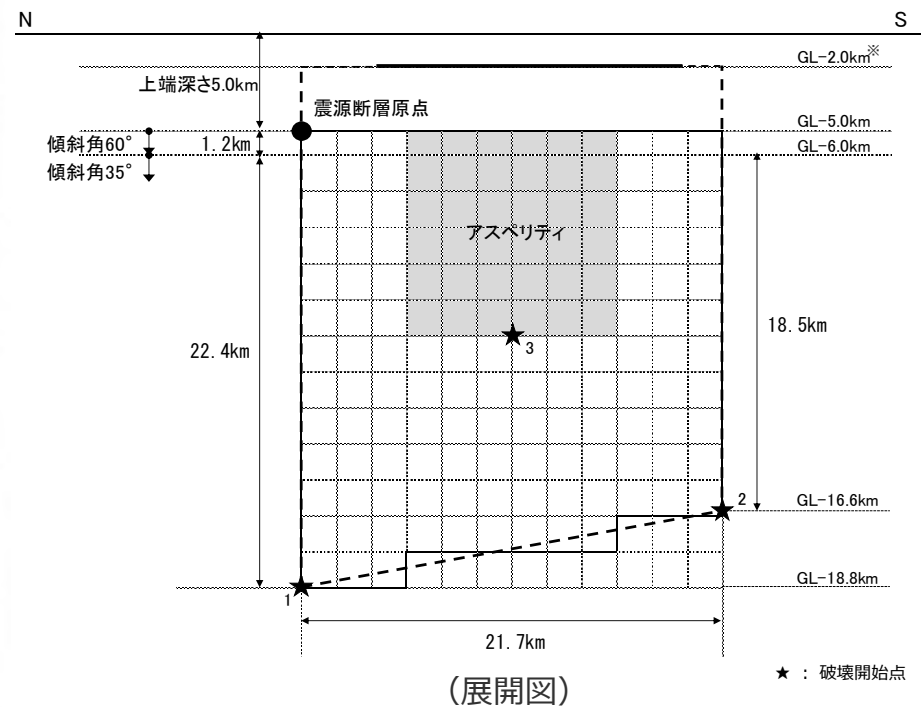
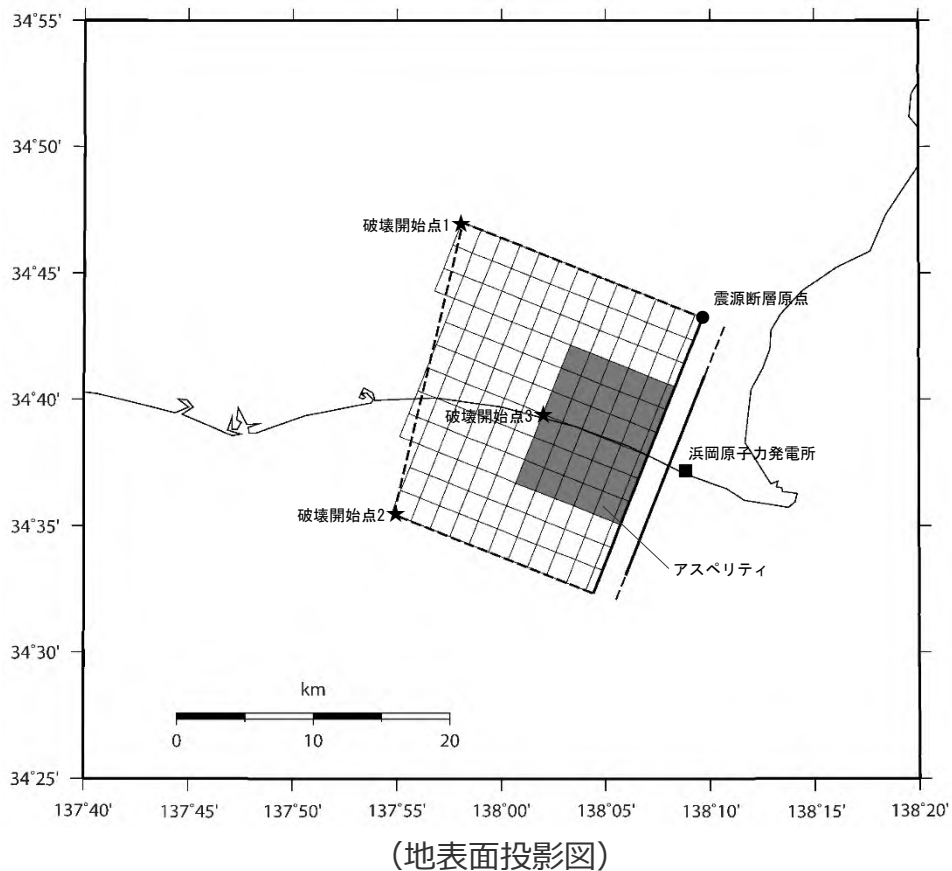
・ A-17断層による地震の断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定の詳細は、補足説明資料③-06参照。

余白

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



<アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	周辺にある同タイプの断層から推定して設定	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	16.6~18.8
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅 (拡張後)	GL-6km以浅	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	1.2
	GL-6km以深	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	18.5~22.4
震源断層面積		S:震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	469.81
等価半径		$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	12.23
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	1.23E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.2
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.7
剛性率		$\mu=\beta\beta^2$ (β :3.54km/s, ρ :2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	0.76
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	2.94
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1.0}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.22E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

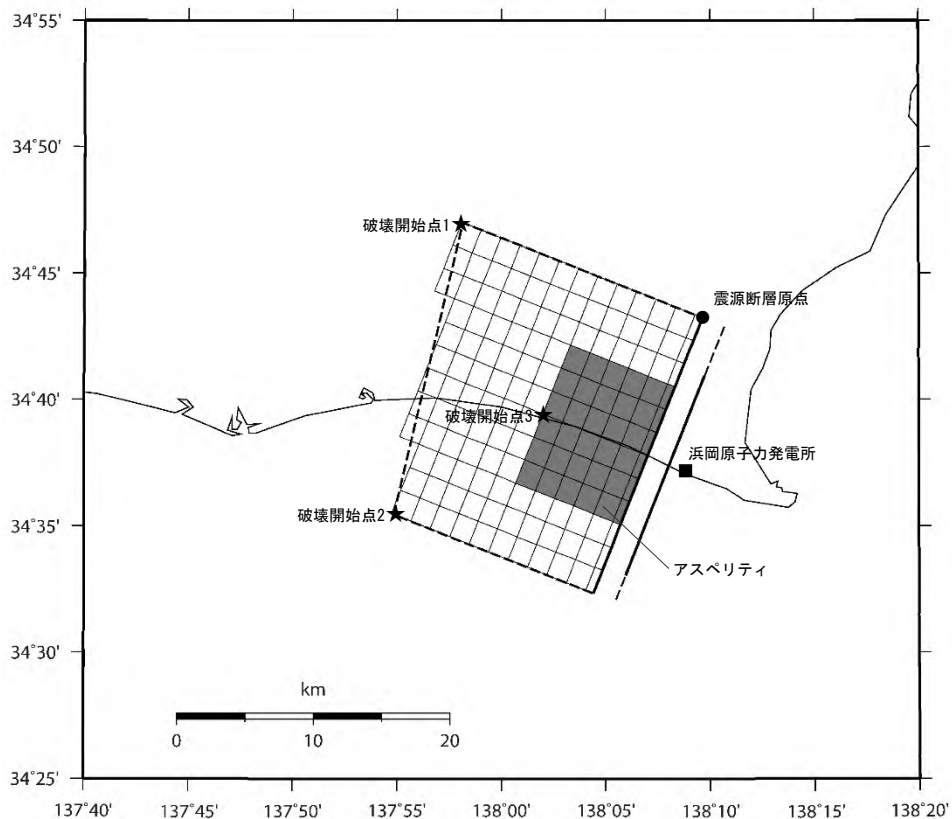
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスペリティ	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	5.66
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	100.55
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	1.511
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	5.26E+18
	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R) \times 1.5$	MPa	20.59
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	369.26
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	7.02E+18
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.550
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	4.12

・アスペリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。
(アスペリティの応力降下量の1.5倍の考慮により、短周期レベルも1.5倍)

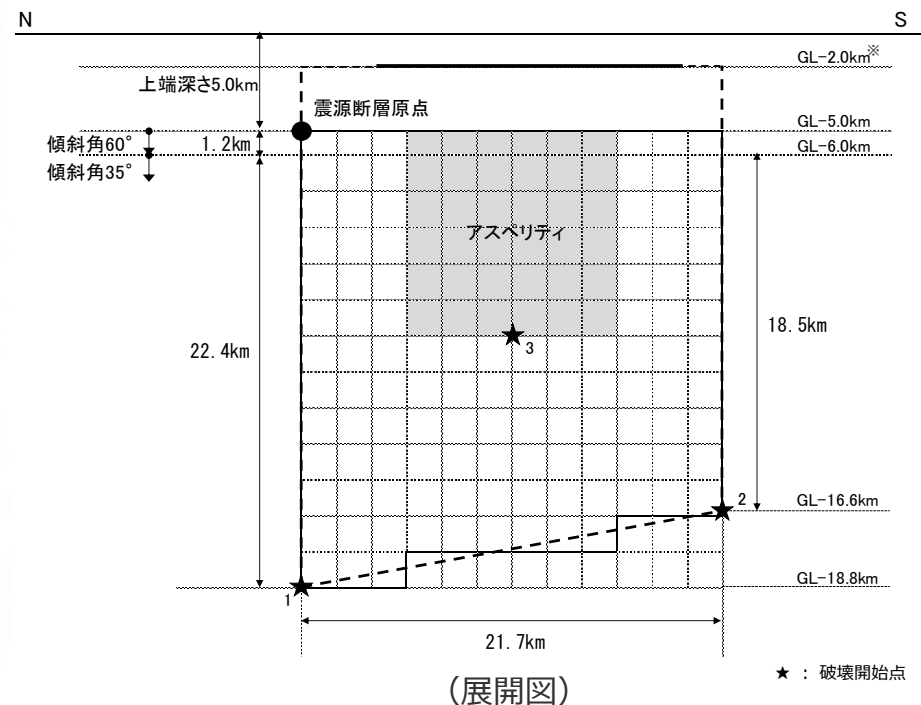
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



(地表面投影図)



(展開図)

★：破壊開始点

<破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	周辺にある同タイプの断層から推定して設定	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	16.6~18.8
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅 (拡張後)	GL-6km以浅	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	1.2
	GL-6km以深	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	18.5~22.4
震源断層面積		S:震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	469.81
等価半径		$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	12.23
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	1.23E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.2
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.7
剛性率		$\mu=\beta\beta^2$ (β :3.54km/s, ρ :2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	0.76
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	2.94
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1.0}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.22E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.87\beta$ (不確かさの検討結果による)	km/s	3.08
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

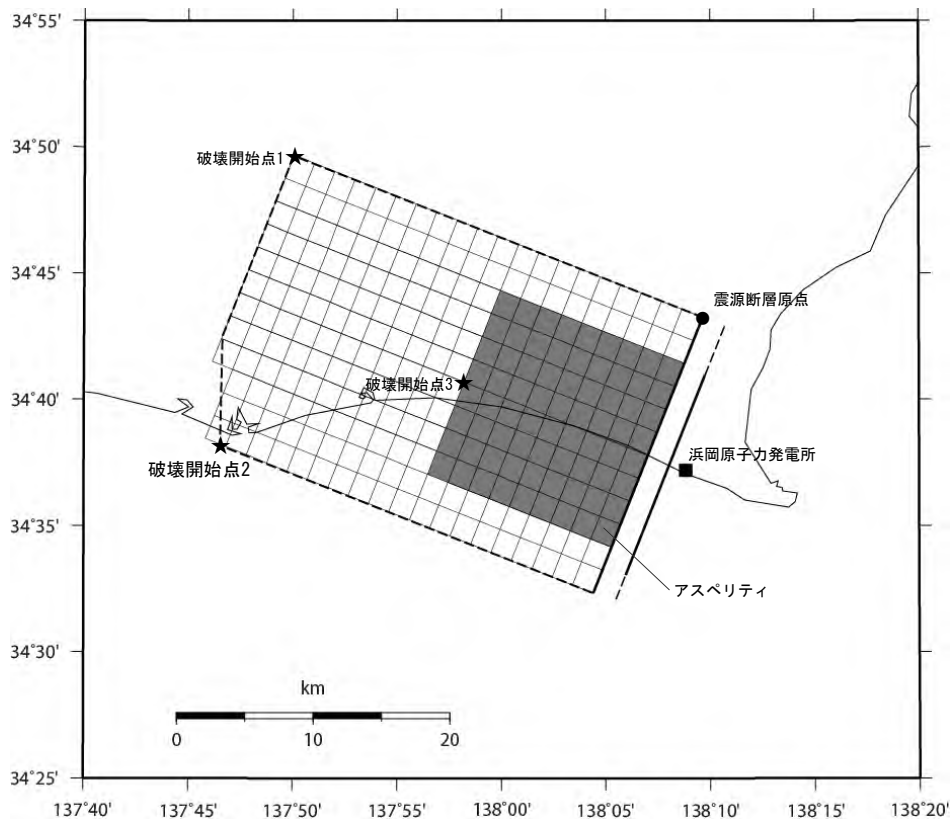
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスベリティ	等価半径	$r_0=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	5.66
	面積	$S_0=\pi r_0^2$	km ²	100.55
	平均すべり量	$D_0=2D$	m	1.511
	地震モーメント	$M_{00}=\mu S_0 D_0$	Nm	5.26E+18
	応力降下量	$\Delta\sigma_0=(7/16)M_0/(r_0^2 R)$	MPa	13.72
背景領域	面積	$S_b=S-S_0$	km ²	369.26
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{00}$	Nm	7.02E+18
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.550
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_0$	MPa	2.74

・アスベリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_0 \Delta\sigma_0 \beta^2$) に基づく。

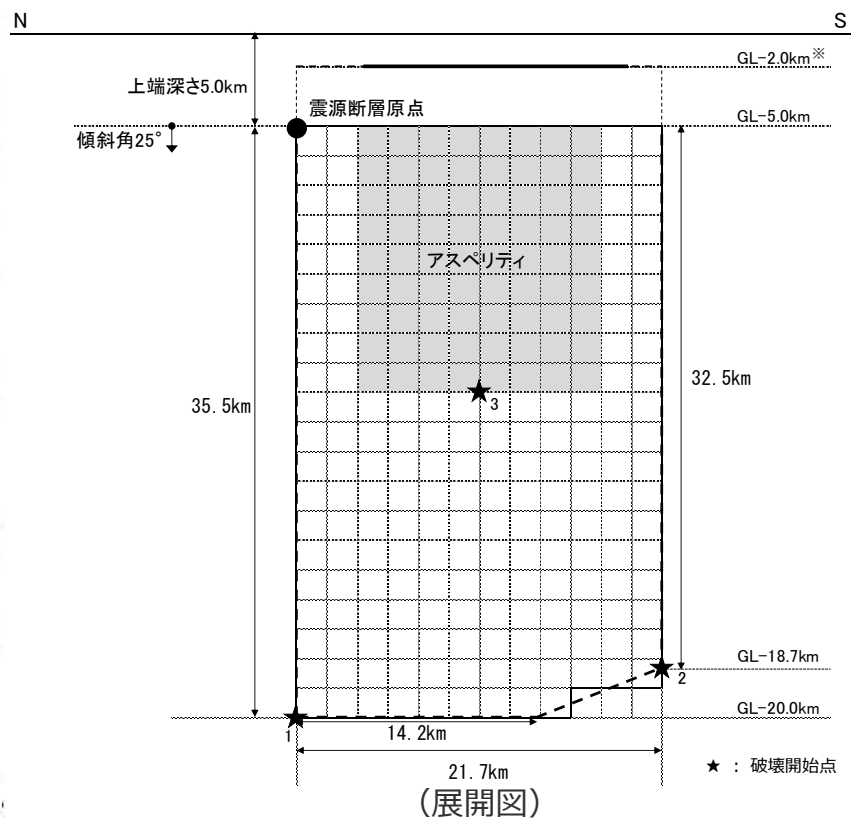
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



（地表面投影図）



（展開図）

<断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角		不確かさの検討結果による	°	25
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	18.7~20.0
活断層長さ(拡張後)		L_s :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_s :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅(拡張後)		地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	32.5~35.5
震源断層面積		S :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	759.10
等価半径		$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	15.54
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0}/10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	3.21E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.5
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.9
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ (β :3.54km/s, ρ :2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく二次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	1.22
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	3.73
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.68E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

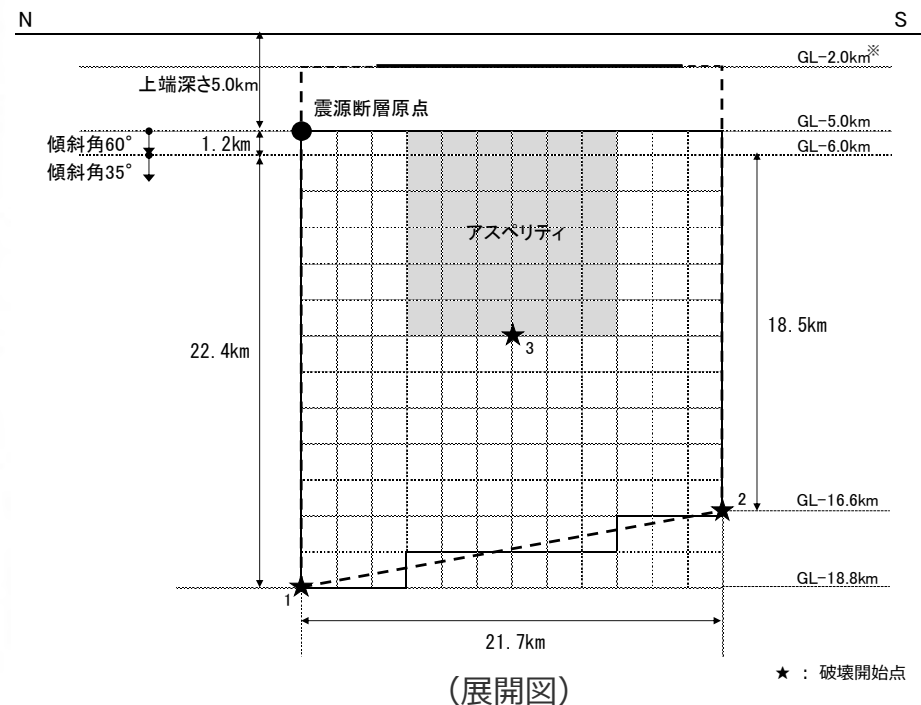
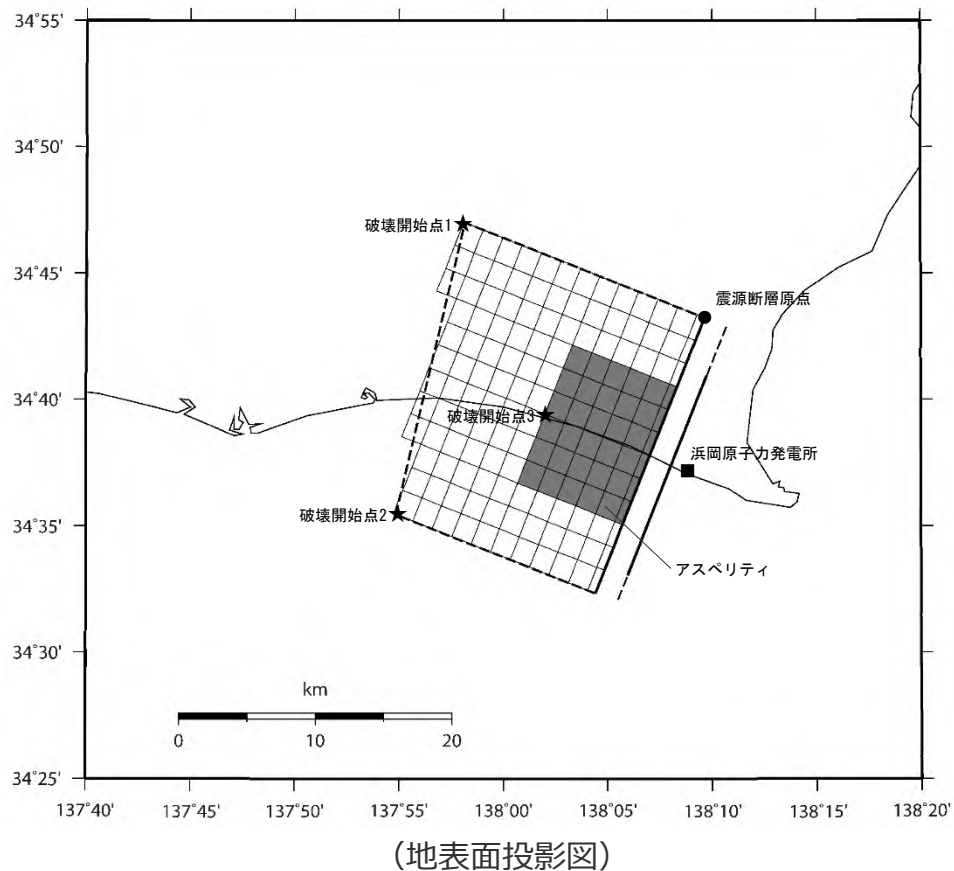
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスぺリティ	等価半径	$r_a=(7\pi M_0 \beta^2)/(4AR)$	km	8.44
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	223.70
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	2.442
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	1.89E+19
	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R)$	MPa	12.67
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	535.40
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	1.32E+19
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.711
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	2.53

・短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) による。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



<アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角	GL-6km以浅	周辺にある同タイプの断層から推定して設定	°	60
	GL-6km以深	同上	°	35
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	16.6~18.8
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅 (拡張後)	GL-6km以浅	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	1.2
	GL-6km以深	地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	18.5~22.4
震源断層面積		S:震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	469.81
等価半径		$R=(S/\pi)^{0.5}$	km	12.23
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0}/10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	1.23E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0-10.72)/1.17$ (武村(1990))	-	7.2
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0-9.1)/1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.7
剛性率		$\mu=\rho\beta^2$ ($\beta:3.54\text{km/s}$, $\rho:2.76\text{g/cm}^3$ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D=M_0/(\mu S)$	m	0.76
平均応力降下量		$\Delta\sigma=(7/16)(M_0/R^3)$	MPa	2.94
短周期レベル		$A=2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.22E+19
破壊伝播速度		$Vr=0.87\beta$ (不確かさの検討結果による)	km/s	3.08
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

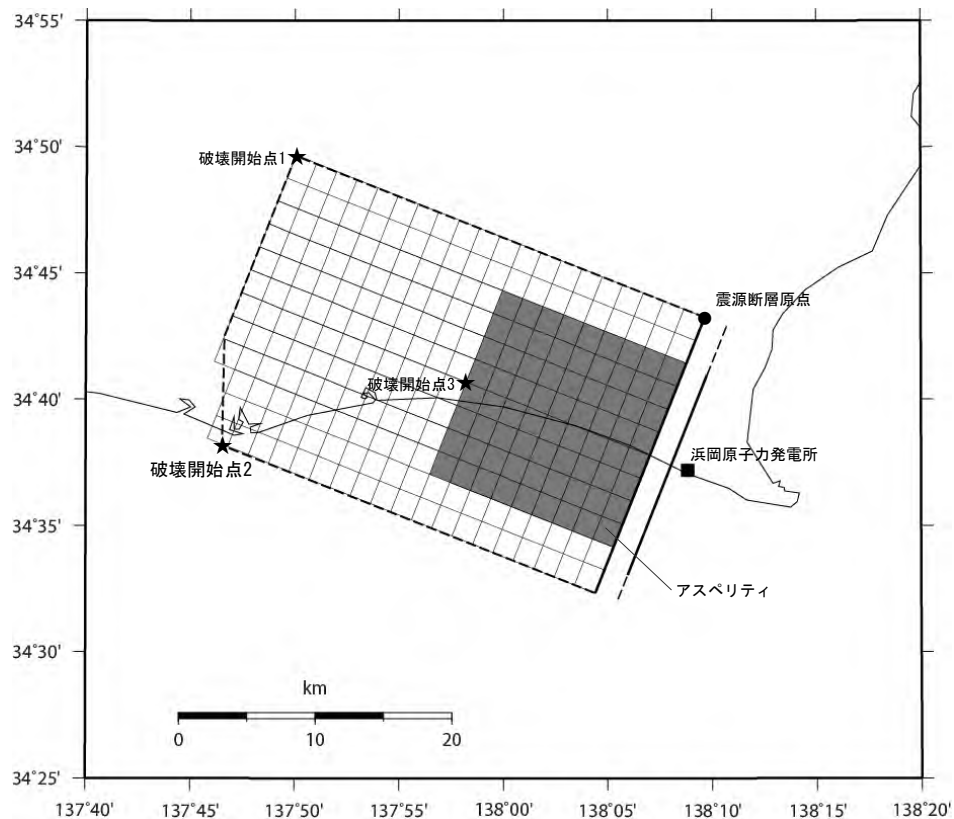
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスペリティ	等価半径	$r_a=(7\pi M_0\beta^2)/(4AR)$	km	5.66
	面積	$S_a=\pi r_a^2$	km ²	100.55
	平均すべり量	$D_a=2D$	m	1.511
	地震モーメント	$M_{0a}=\mu S_a D_a$	Nm	5.26E+18
	応力降下量	$\Delta\sigma_a=(7/16)M_0/(r_a^2 R) \times 1.5$	MPa	20.59
背景領域	面積	$S_b=S-S_a$	km ²	369.26
	地震モーメント	$M_{0b}=M_0-M_{0a}$	Nm	7.02E+18
	平均すべり量	$D_b=M_{0b}/(\mu S_b)$	m	0.550
	実効応力	$\sigma_b=0.2\Delta\sigma_a$	MPa	4.12

・アスペリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A=4\pi r_a \Delta\sigma_a \beta^2$) に基づく。
(アスペリティの応力降下量の1.5倍の考慮により、短周期レベルも1.5倍)

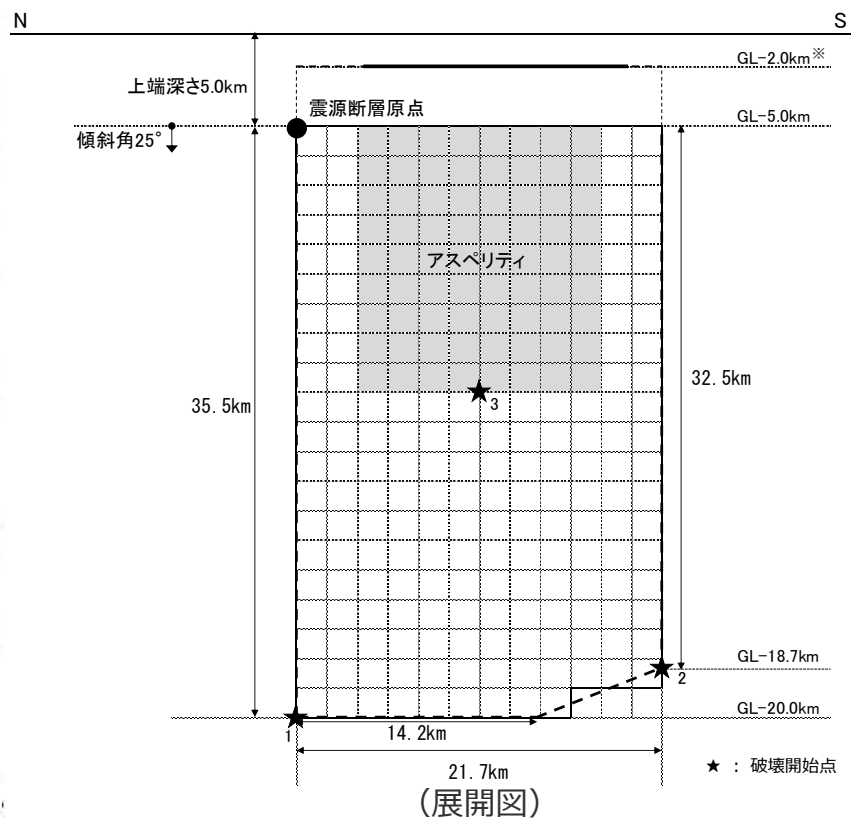
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



(地表面投影図)



(展開図)

<アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）
（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角		不確かさの検討結果による	°	25
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	18.7~20.0
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅(拡張後)		地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	32.5~35.5
震源断層面積		S :震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	759.10
等価半径		$R=(S/m)^{0.5}$	km	15.54
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	3.21E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0 - 10.72) / 1.17$ (武村(1990))	-	7.5
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0 - 9.1) / 1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.9
剛性率		$\mu = \rho \beta^2$ (β : 3.54km/s, ρ : 2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D = M_0 / (\mu S)$	m	1.22
平均応力降下量		$\Delta \sigma = (7/16)(M_0 / R^3)$	MPa	3.73
短周期レベル		$A = 2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (檀・他(2001))	Nm/s ²	1.68E+19
破壊伝播速度		$Vr = 0.72\beta$ (Geller(1976))	km/s	2.55
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

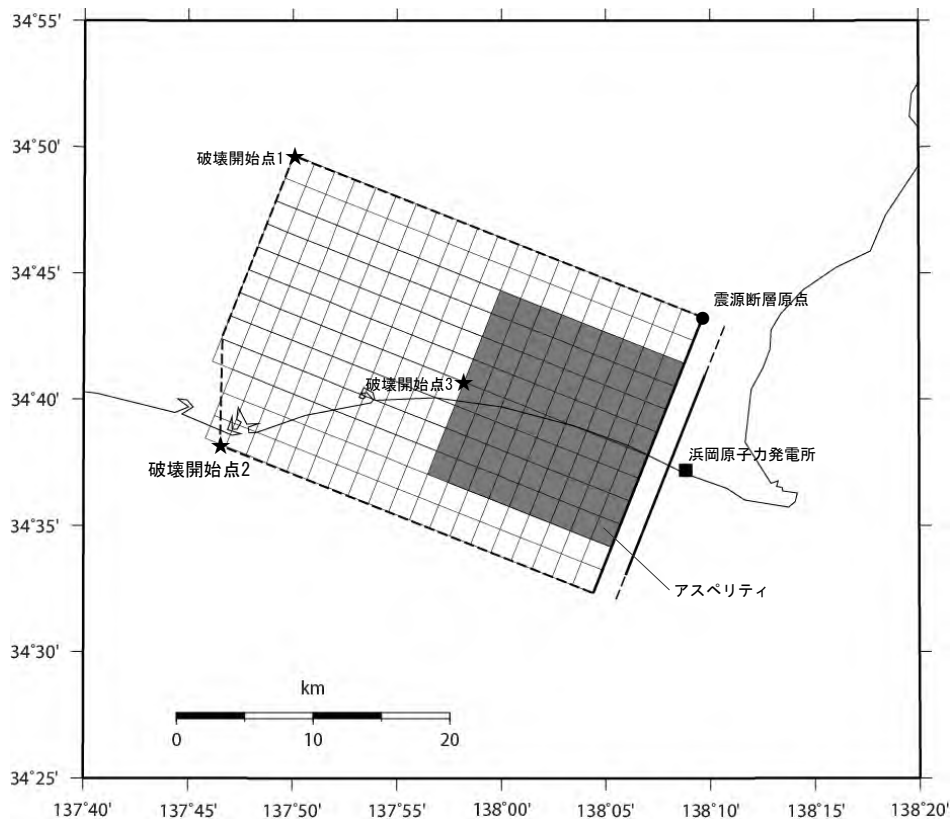
震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
アスペリティ	等価半径	$r_a = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$	km	8.44
	面積	$S_a = \pi r_a^2$	km ²	223.70
	平均すべり量	$D_a = 2D$	m	2.442
	地震モーメント	$M_{0a} = \mu S_a D_a$	Nm	1.89E+19
	応力降下量	$\Delta \sigma_a = (7/16) M_0 / (r_a^2 R) \times 1.5$	MPa	19.00
背景領域	面積	$S_b = S - S_a$	km ²	535.40
	地震モーメント	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$	Nm	1.32E+19
	平均すべり量	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$	m	0.711
	実効応力	$\sigma_b = 0.2 \Delta \sigma_a$	MPa	3.80

・アスペリティの短周期レベルは、檀・他(2001)による関係式 ($A = 4\pi r_a \Delta \sigma_a \beta^2$) に基づく。
（アスペリティの応力降下量の1.5倍の考慮により、短周期レベルも1.5倍）

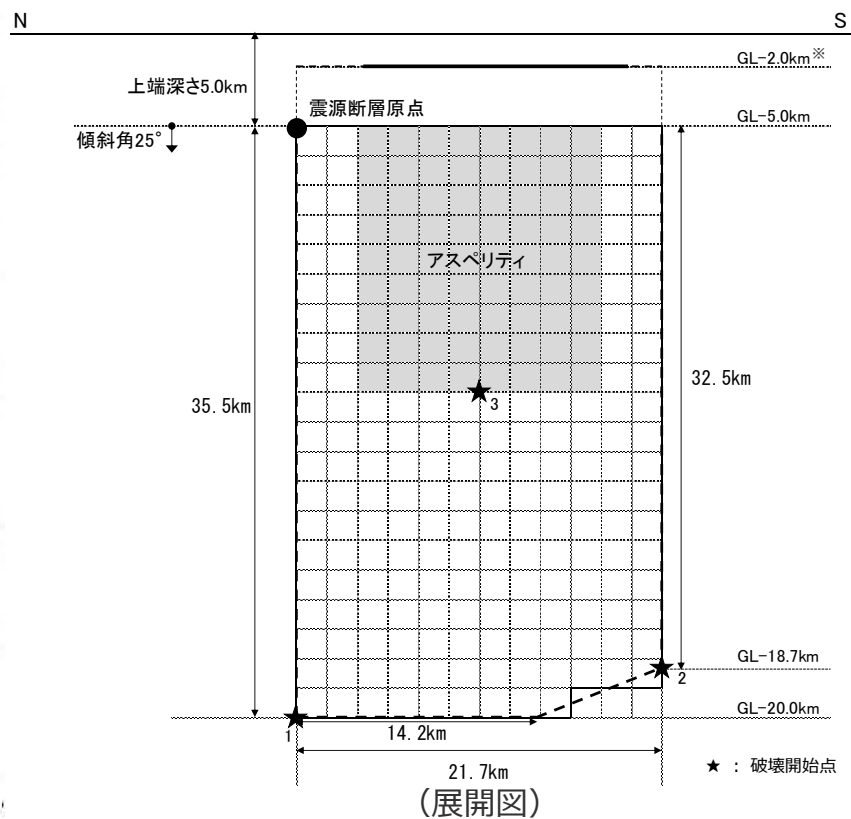
<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））



(地表面投影図)



(展開図)

<破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）>

※ 深さ約2kmの調査範囲においては地下深部に連続する断層は認められない（補足説明資料③-02参照）ことから、断層面は深さ2km以深に想定。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の設定

（破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震）の震源断層パラメータ>

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値
震源断層 原点(北端)	北緯(世界測地系)	基本震源モデルの震源断層長さの設定方針による	-	34.72078°
	東経(世界測地系)	同上	-	138.16059°
走向		地質調査結果による	-	201.7°NE
断層傾斜角		不確かさの検討結果による	°	25
ずれの種類		地質調査結果による	-	逆断層
震源断層上端深さ		地震発生層の検討結果による	km	5.0
震源断層下端深さ(拡張後)		同上	km	18.7~20.0
活断層長さ(拡張後)		L_0 :震源断層長さ(拡張後)による	km	21.7
震源断層長さ(拡張後)		L_0 :基本震源モデルの震源断層長さによる	km	21.7
震源断層幅(拡張後)		地質調査結果、断層傾斜角及び震源断層上下端深さ及び震源断層長さとの関係による	km	32.5~35.5
震源断層面積		S:震源断層長さ及び震源断層幅による	km ²	759.10
等価半径		$R=(S/m)^{0.5}$	km	15.54
地震モーメント		$M_0=(S/(4.24 \times 10^{-11}))^{2.0} / 10^7$ (入倉・三宅(2001))	Nm	3.21E+19
気象庁マグニチュード		$M_j=(\log(L_0)+2.9)/0.6$ (松田(1975))	-	7.1
		$M_j=(\log M_0 - 10.72) / 1.17$ (武村(1990))	-	7.5
モーメントマグニチュード		$M_w=(\log M_0 - 9.1) / 1.5$ (Kanamori(1977))	-	6.9
剛性率		$\mu = \rho \beta^2$ (β : 3.54km/s, ρ : 2.76g/cm ³ (地下構造調査結果等に基づく一次元地下構造モデルによる))	N/m ²	3.46E+10
平均すべり量		$D = M_0 / (\mu S)$	m	1.22
平均応力降下量		$\Delta \sigma = (7/16)(M_0/R^3)$	MPa	3.73
短周期レベル		$A = 2.46 \times 10^{10} \times (M_0 \times 10^7)^{1/3}$ (壇・他(2001))	Nm/s ²	1.68E+19
破壊伝播速度		$V_r = 0.87\beta$ (不確かさの検討結果による)	km/s	3.08
f_{max}		中央防災会議(2004)による	Hz	6.0

震源断層パラメータ		設定方法	単位	設定値	
アスペリティ	等価半径	$r_a = (7\pi M_0 \beta^2) / (4AR)$	km	8.44	
	面積	$S_a = \pi r_a^2$	km ²	223.70	
	平均すべり量	$D_a = 2D$	m	2.442	
	地震モーメント	$M_{0a} = \mu S_a D_a$	Nm	1.89E+19	
背景領域	応力降下量	$\Delta \sigma_a = (7/16) M_0 / (r_a^2 R)$	MPa	12.67	
	面積	$S_b = S - S_a$	km ²	535.40	
	地震モーメント	$M_{0b} = M_0 - M_{0a}$	Nm	1.32E+19	
	平均すべり量	$D_b = M_{0b} / (\mu S_b)$	m	0.711	
		実効応力	$\sigma_b = 0.2 \Delta \sigma_a$	MPa	2.53

・アスペリティの短周期レベルは、壇・他(2001)による関係式 ($A = 4\pi r_a \Delta \sigma_a \beta^2$) に基づく。

余白

地震動評価手法（評価方針）

○検討用地震毎に、応答スペクトルに基づく地震動評価及び断層モデルを用いた手法による地震動評価を行う。

【応答スペクトルに基づく地震動評価】

- 岩盤における観測記録に基づいて提案された距離減衰式で、解放基盤表面における水平方向及び鉛直方向の地震動の応答スペクトルを評価することができるNoda et al.(2002)の方法を用いる。ただし、評価に際して、Noda et al.(2002)に基づく内陸地震に対する補正は考慮しない。
- Noda et al.(2002)の方法を用いるに当たっては、適用条件、適用範囲を検討した上で、距離減衰式が適切に選定されていることを確認する。また、適用範囲外と判断される震源モデルについては、その他の方法の適用条件、適用範囲を検討する。
- 応答スペクトルに基づく地震動評価にあたっては、地震規模 M_j は、震源断層面積から地震モーメントを介し武村(1990)で設定する場合に加え、活断層長さから松田(1975)で設定する場合の影響も確認する。

【断層モデルを用いた手法による地震動評価】

- 一次元地下構造モデル^{※1}の妥当性を確認した統計的グリーン関数法（短周期領域）と波数積分法（長周期領域）によるハイブリッド合成法^{※2}を用いる。
- ハイブリッド合成法に関しては、強震動予測レシピに基づき、理論的手法の精度の限界及び半経験的手法の有効性を考慮して接続周期の設定等を行い、強震動予測結果の検証として、距離減衰式を用いた推定値との比較等を行う。

・応答スペクトルに基づく地震動評価は主に巨視的断層パラメータによる影響を、断層モデルを用いた手法による地震動評価は主に微視的断層パラメータによる影響を確認することができるため、これらの特徴等を踏まえて、検討用地震毎に地震動評価を行う。

※1：一次元地下構造モデルは、地震観測記録を用いて推定した地盤モデルに基づく地盤増幅率、敷地の観測記録（2009年駿河湾の地震（本震）の観測記録、Coda波部H/Vスペクトル及び微動アレイ観測による分散曲線）との比較・検討を行い、その妥当性を確認している（p.113～、補足説明資料①-10参照）。

※2：統計的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法を用いるに当たっては、適切な要素地震が得られている敷地下方の想定スラブ内地震の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）を対象として、経験的グリーン関数法と波数積分法によるハイブリッド合成法に基づく地震動評価結果との比較・検討を行い、評価手法の代表性を確認している（補足説明資料③-34参照）。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価

（Noda et al.(2002)の方法の適用性検討（概要））

○ 応答スペクトルに基づく地震動評価で用いるNoda et al.(2002)の方法は、国内で観測された地震観測記録に基づき、下表のとおり、極近距離、近距離、中距離、遠距離毎に地震規模 M_j と等価震源距離 X_{eq} に応じてコントロールポイントを定めている。

<Noda et al.(2002)の回帰式の作成に用いた地震諸元（左図■）> <Noda et al.(2002)の回帰式の適用性確認に用いた地震諸元（左図□）>

- 地震規模 M_j : $5.5 \leq M_j \leq 7.0$
- 等価震源距離 X_{eq} : $28\text{km} \leq X_{eq} \leq 202\text{km}$
- 地震規模 M_j : $5.4 \leq M_j \leq 8.1$
- 等価震源距離 X_{eq} : $14\text{km} \leq X_{eq} \leq 216\text{km}$

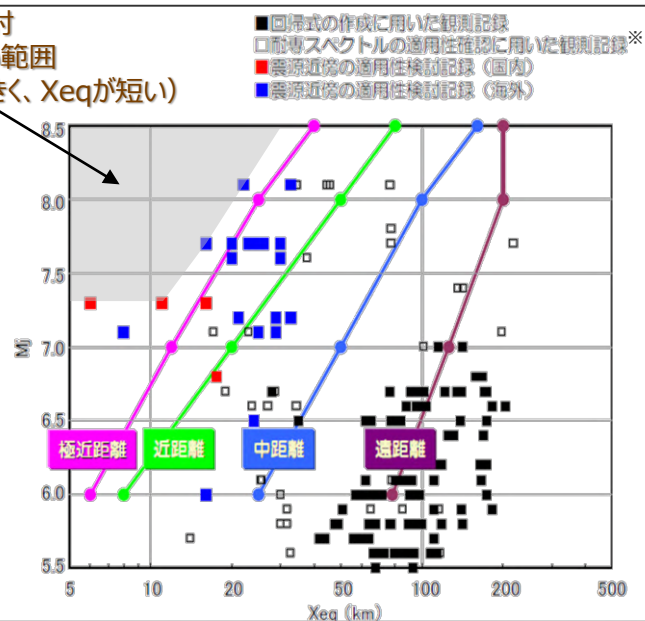
○ また、極近距離よりさらに近い地震についても検討が行われているが（左図■ ■）、旧原子力安全委員会の「応答スペクトルに基づく地震動評価」に関する専門家との意見交換会において、東京電力(2009b)では、「極近距離よりさらに近い地震に関しては観測データも少なく、また、コントロールポイントも設けられていない。これらより、今後スペクトルの適用性や改良に関する検討等が必要と考えられる。」としている。

○ Noda et al.(2002)の方法の適用性検討に用いられた記録の分布によると、地震規模 M_j が大きく、等価震源距離 X_{eq} が短い（震源が敷地に近い）記録は分布していない（左図灰色の範囲）。

⇒ Noda et al.(2002)の方法の適用性の検討にあたっては、検討用地震毎の諸元（地震規模 M_j 及び等価震源距離 X_{eq} ）と極近距離を比較し、極近距離との乖離が大きい場合は、適用範囲外とする。

適用性検討
記録がない範囲

（ M_j が大きく、 X_{eq} が短い）



<Noda et al.(2002)の方法のコントロールポイント（東京電力(2009a)による）>

	M	Xeq (km)	コントロールポイントの座標 pS_v (cm/s)							
			A	B	C	D	E	F	G	H
			T_A (s)	T_B (s)	T_C (s)	T_D (s)	T_E (s)	T_F (s)	T_G (s)	T_H (s)
極近距離	8.5	40	1.62	18.44	27.32	47.87	68.05	64.66	53.52	40.06
	8	25	1.69	20.05	28.96	48.22	67.80	65.25	52.51	38.35
	7	12	1.40	17.20	24.84	33.86	43.42	36.42	25.15	17.85
	6	6	1.04	12.82	18.51	21.84	23.17	17.41	9.64	3.88
近距離	8.5	80	0.73	7.36	11.43	22.92	34.79	32.58	27.60	21.96
	8	50	0.67	7.45	11.17	20.05	28.65	27.06	22.70	17.19
	7	20	0.78	9.44	13.64	19.10	24.83	20.69	14.46	10.37
中距離	8.5	160	0.26	2.22	3.67	9.45	15.17	14.83	13.64	12.26
	8	100	0.32	3.08	4.86	10.27	16.04	14.96	12.73	10.37
	7	50	0.23	2.65	4.01	6.02	7.64	6.68	4.87	3.64
遠距離	8.5	200	0.18	1.44	2.43	6.87	11.17	11.17	10.67	10.04
	8	200	0.10	0.80	1.35	3.82	6.21	6.21	5.93	5.58
	7	125	0.046	0.43	0.70	1.34	1.81	1.59	1.26	1.05
	6	78	0.041	0.45	0.65	0.95	1.03	0.80	0.49	0.22

※耐専スペクトルとNoda et al.(2002)の方法は同じ距離減衰式である。

<Noda et al.(2002)の方法の適用性>
(東京電力(2009b)に適用性検討記録がない範囲を重ね描き)

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価

（Noda et al.(2002)以外の距離減衰式の適用性検討（概要））

○ Noda et al.(2002)の方法の適用範囲外と判断した震源モデル（御前崎海脚西部の断層帯による地震の基本震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）、断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）及びアスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）、A-17断層による地震の断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない））については、下表に示すNoda et al.(2002)以外のNGA等の距離減衰式の適用性検討を行い、適用範囲内と判断した距離減衰式を用いて、応答スペクトルに基づく評価を行う。

<Noda et al.(2002)以外の各種距離減衰式の概要>

距離減衰式	データベース諸元					
	対象地震	地震種別	Mwの範囲	断層最短距離の範囲	地盤条件・種別	地盤補正
Kanno et al.(2006)	主に国内	内陸地殻内 プレート間 海洋プレート内	5.5~8.2	500km以内	$100 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 1400\text{m/s}$	Vs_{30}^{*2} による
Zhao et al.(2006)	主に国内		5.0~8.3	300km以内	Hard Rock($Vs_{30}^{*2} > 1100\text{m/s}$) ~Soft Soil($Vs_{30}^{*2} = 200\text{m/s}$)	地盤種別による
内山・翠川(2006)	日本周辺		5.5~8.3	300km以内	$150 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 750\text{m/s}$ $Vs_{30}^{*2} = 500\text{m/s}$ 程度の工学的基盤	-
片岡・他(2006)	日本周辺		4.9~8.2	250km以内	I種、II種、III種地盤及び 工学的基盤 ($Vs_{30}^{*2} = 720\text{m/s}$ (平均値))	地盤種別による
Abrahamson et al.(2014)	国内外	内陸地殻内	3.0~8.5	300km以内	$180 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 1500\text{m/s}^{*3}$	Vs_{30}^{*2} による
Boore et al.(2014)			3.0~8.5 (横ずれ断層) 3.0~8.5 (逆断層) 3.3~7.0 (正断層)	400km以内 ^{*1}	$150 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 1500\text{m/s}^{*3}$	Vs_{30}^{*2} による
Campbell and Bozorgnia(2014)			3.3~8.5 (横ずれ断層) 3.3~8.0 (逆断層) 3.3~7.0 (正断層)	300km以内	$150 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 1500\text{m/s}^{*3}$	Vs_{30}^{*2} による
Chiou and Youngs(2014)			3.5~8.5 (横ずれ断層) 3.5~8.0 (逆断層) 3.5~8.0 (正断層)	300km以内	$180 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 1500\text{m/s}^{*3}$	Vs_{30}^{*2} による
Idriss(2014)			5.0~8.0	150km以内	$450 \leq Vs_{30}^{*2} \leq 2000\text{m/s}^{*3}$	Vs_{30}^{*2} による

*1 断層の地表投影面からの最短距離の範囲を記載。*2 Vs_{30} : 表層30mのS波速度の平均値（浜岡原子力発電所は $Vs_{30} = 759\text{m/s}$ ）

*3 Gregor et al.(2014)による。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価

（各距離減衰式の適用性検討（まとめ））

<検討用地震の震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）におけるNoda et al.(2002)の方法の適用性検討（まとめ）>

地震	御前崎海脚西部の断層帯による地震						A-17断層による地震			
	基本震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)		断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)		アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)		基本震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)		断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	
Mjの算出	武村 (1990) ^{※1}	松田 (1975) ^{※2}	武村 (1990) ^{※1}	松田 (1975) ^{※2}	武村 (1990) ^{※1}	松田 (1975) ^{※2}	武村 (1990) ^{※1}	松田 (1975) ^{※2}	武村 (1990) ^{※1}	松田 (1975) ^{※2}
Mj	7.4	7.6	7.6	7.6	7.4	7.6	7.2	7.1	7.5	7.1
等価震源距離 Xeq (km)	12.8	12.8	12.9	12.9	12.7	12.7	11.3	11.3	12.7	12.7
Noda et al.(2002) の方法の適用性	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○

○：適用範囲内 ×：適用範囲外

<検討用地震の震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）におけるNoda et al.(2002)以外の距離減衰式^{※4}の適用性検討（まとめ）>

地震	御前崎海脚西部の断層帯による地震			A-17断層による地震
	基本震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)	断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル (地震動の顕著な増幅を考慮しない)
Mw ^{※3}	6.8	7.0	6.8	6.9
断層最短距離Xsh (km)	10.0	9.8	10.0	5.8
Noda et al.(2002)以外の 距離減衰式 ^{※4} の適用性	○	○	○	○

○：適用範囲内 ×：適用範囲外

※1 武村(1990)：震源断層面積から地震モーメントを介して武村(1990)でMjを設定。 ※2 松田(1975)：活断層長さから松田(1975)でMjを設定。 ※3 MwはKanamori(1977)で設定。

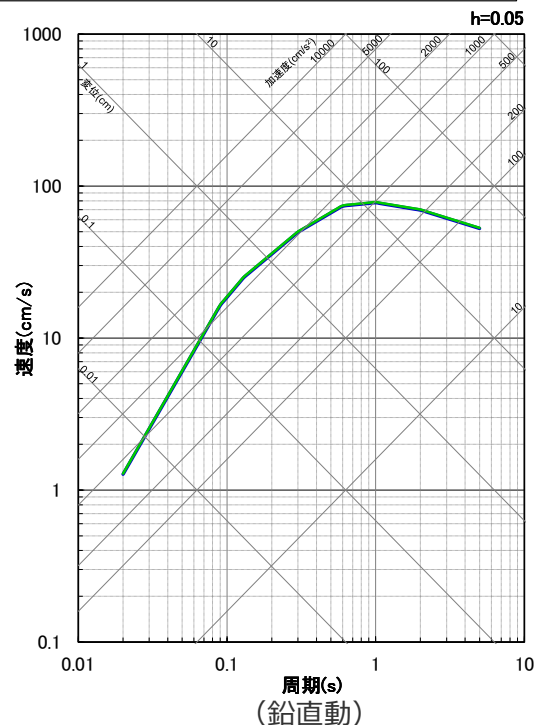
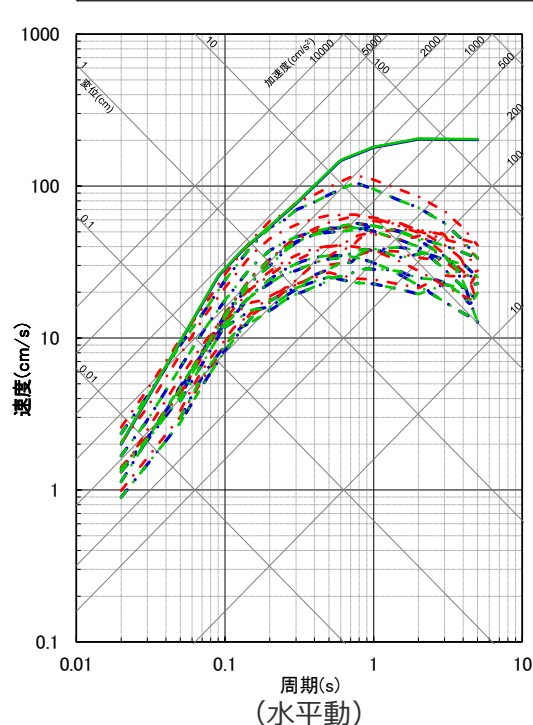
※4 Noda et al.(2002)以外の距離減衰式とは、Kanno et al.(2006)、Zhao et al.(2006)、内山・翠川(2006)、片岡・他(2006)、Abrahamson et al.(2014)、Boore et al.(2014)、Campbell and Bozorgnia(2014)、Chiou and Youngs(2014)及びIdriss(2014)をいう。Kanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。

・各震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の適用性検討の詳細は、補足説明資料②p.4.参照。

余白

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 応答スペクトルに基づく地震動評価結果 （御前崎海脚西部の断層帯による地震）

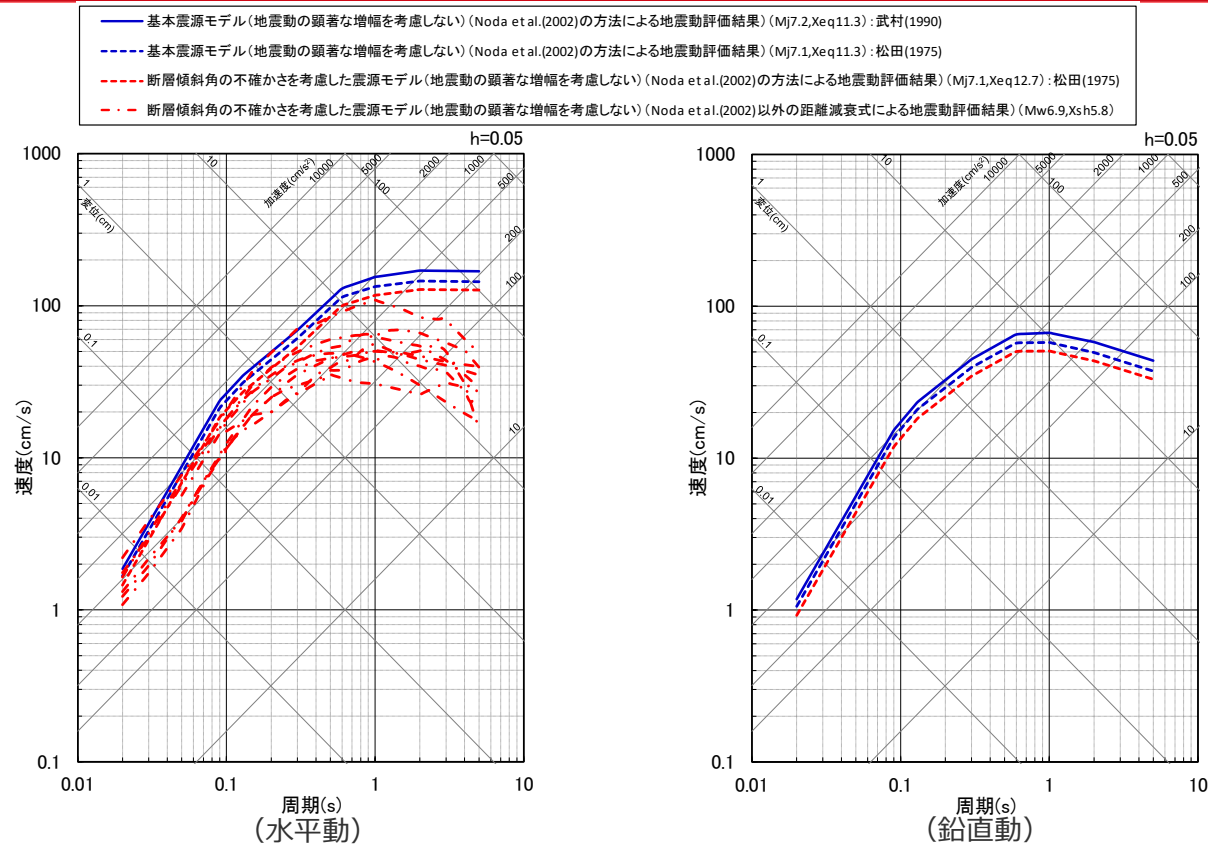
- 基本震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)(Noda et al.(2002)の方法による地震動評価結果)(Mj7.4,Xeq12.8):武村(1990)
- - 基本震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)(Noda et al.(2002)以外の距離減衰式による地震動評価結果)(Mw6.8,Xsh10.0)
- - 断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)(Noda et al.(2002)以外の距離減衰式による地震動評価結果)(Mw7.0,Xsh9.8)
- 断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)(Noda et al.(2002)の方法による地震動評価結果)(Mj7.4,Xeq12.7):武村(1990)
- - 断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)(Noda et al.(2002)以外の距離減衰式による地震動評価結果)(Mw6.8,Xsh10.0)



- ・ アスペリティの応力降下量の不確かさ、破壊伝播速度の不確かさによる影響の確認については、断層モデルを用いた手法による地震動評価で代表させる。
- ・ Noda et al.(2002)の方法による場合は、NFRD効果を考慮。
- ・ Noda et al.(2002)以外の距離減衰式とは、Kanno et al.(2006)、Zhao et al.(2006)、内山・翠川(2006)、片岡・他(2006)、Abrahamson et al.(2014)、Boore et al.(2014)、Campbell and Bozorgnia(2014)、Chiou and Youngs(2014)及びIdriss(2014)をいう。Kanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。
- ・ 武村(1990)：震源断層面積から地震モーメントを介し武村(1990)でMjを設定。
- ・ Xeqは、等価震源距離 (km) を、Xshは、断層最短距離 (km) を表す。
- ・ 各震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の地震動評価結果の詳細は、補足説明資料②p.20~参照。

<応答スペクトルに基づく地震動評価結果>
(全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震）)

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 応答スペクトルに基づく地震動評価結果 （A-17断層による地震）



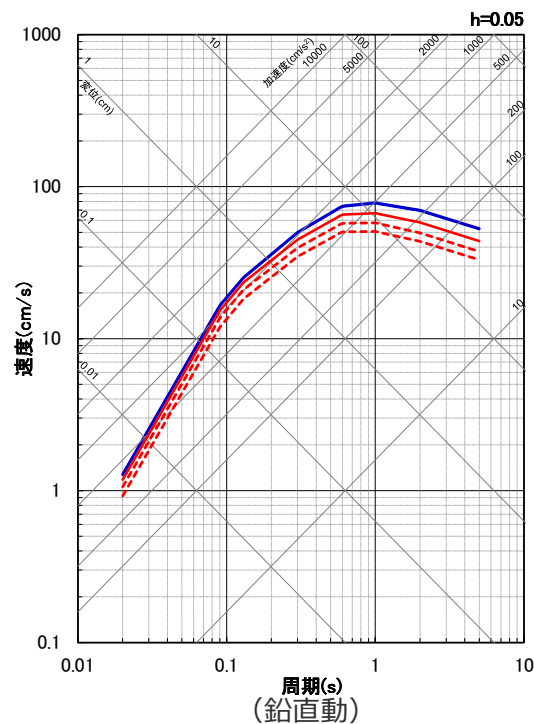
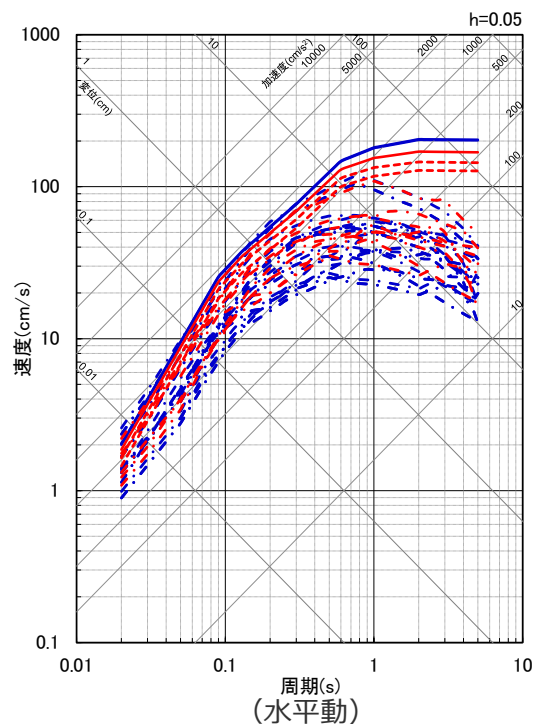
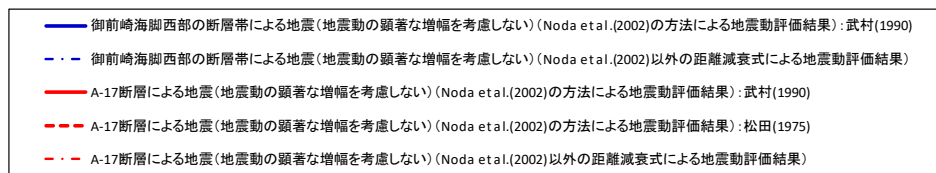
- ・ アスペリティの応力降下量の不確かさ、破壊伝播速度の不確かさ、アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさの組合せ、アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさの組合せの影響確認は、断層モデルを用いた手法による地震動評価で代表させる。
- ・ Noda et al.(2002)の方法による場合は、NFRD効果を考慮。
- ・ Noda et al.(2002)以外の距離減衰式とは、Kanno et al.(2006)、Zhao et al.(2006)、内山・翠川(2006)、片岡・他(2006)、Abrahamson et al.(2014)、Boore et al.(2014)、Campbell and Bozorgnia(2014)、Chiu and Youngs(2014)及びIdriss(2014)をいう。Kanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。
- ・ 武村(1990)：震源断層面積から地震モーメントを介し武村(1990)でMjを設定。
- ・ 松田(1975)：活断層長さから松田(1975)でMjを設定。
- ・ Xeqは、等価震源距離 (km) を、Xshは、断層最短距離 (km) を表す。
- ・ 各震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の地震動評価結果の詳細は、補足説明資料②p.24～参照。

＜応答スペクトルに基づく地震動評価結果＞
 （全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価結果

（御前崎海脚西部の断層帯による地震及びA-17断層による地震）



- Noda et al.(2002)の方法による場合は、NFRD効果を考慮。
- Noda et al.(2002)以外の距離減衰式とは、Kanno et al.(2006)、Zhao et al.(2006)、内山・翠川(2006)、片岡・他(2006)、Abrahamson et al.(2014)、Boore et al.(2014)、Campbell and Bozorgnia(2014)、Chiou and Youngs(2014)及びIdriss(2014)をいう。Kanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。
- 武村(1990)：震源断層面積から地震モーメントを介し武村(1990)でMjを設定。
- 松田(1975)：活断層長さから松田(1975)でMjを設定。

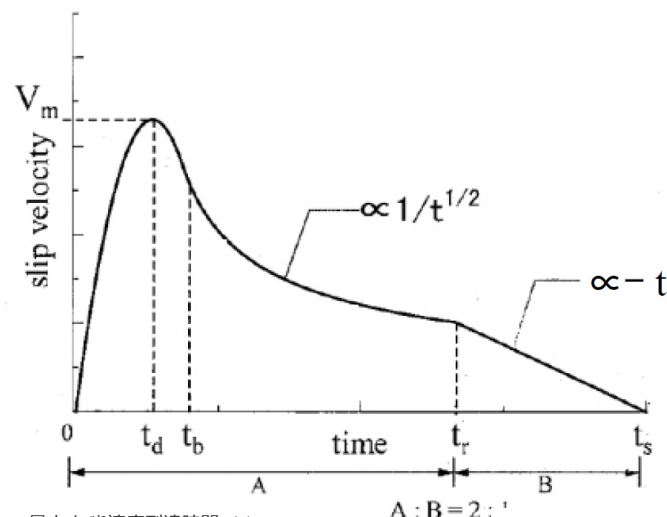
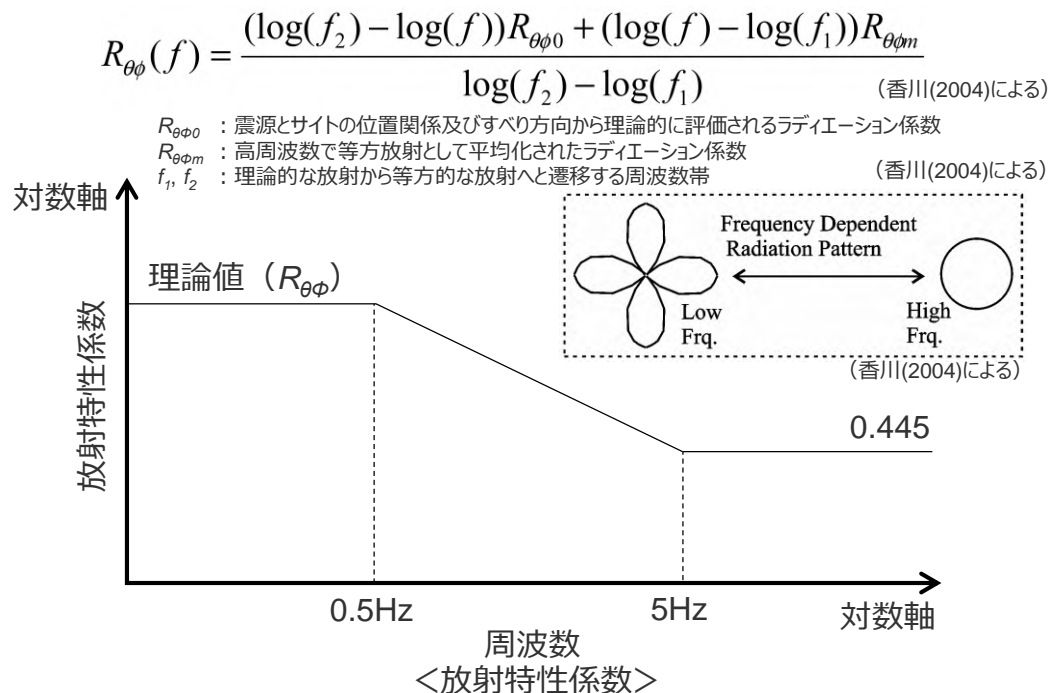
<応答スペクトルに基づく地震動評価結果>

（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震及びA-17断層による地震））

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 断層モデルを用いた手法による地震動評価 (断層モデルを用いた手法)

- 断層モデルを用いた手法による地震動評価は、一次元地下構造モデルの妥当性を確認した統計的グリーン関数法（短周期領域）と波数積分法（長周期領域）によるハイブリッド合成法を用いる。
- 統計的グリーン関数法は、Boore(1983)による要素地震及び入倉・他(1997)による波形合成※1に基づく。放射特性係数は、Kamae and Irikura(1992)により、0.5Hz以下をAki and Richards(1980)による理論値、5Hz以上をBoore and Boatwright(1984)による等方的な値（0.445）とし、その間是对数軸上で線形補間した値とする。
- 波数積分法は、Hisada(1994)に基づく。すべり速度時間関数は、強震動予測レシピ(2020)に基づき中村・宮武(2000)を用いる。

- ※1 入倉・他(1997)による波形合成では、強震動予測レシピ(2020)によるライズタイム※2を用いる。ただし、新規基準適合性審査以前より検討用地震としている御前崎海脚西部の断層帯による地震は、当時と同様のBrune(1970)のライズタイム※3を用いる（御前崎海脚西部の断層帯による地震について、Brune(1970)のライズタイムは、強震動予測レシピ(2020)のライズタイムより短いことを確認している）。
- ※2 強震動予測レシピ(2020)によるライズタイム $t_r = 0.5 \cdot W/V_r$ （ $W = W_a$ （アスペリティの幅）、 $W = W_b$ （背景領域の幅）、 V_r ：破壊伝播速度）。 $W_a = S_a^{0.5}$ 、 S_a ：アスペリティの面積、 $W_b = S/L$ 、 S 及び L ：震源断層の面積及び長さ。内閣府(2013)首都直下地震モデル検討会で用いられているライズタイムも $t_r = 0.5 \cdot W/V_r$ で設定されている。
- ※3 Brune(1970)によるライズタイム $t_r = \mu D / (2\beta \Delta\sigma)$ （ μ ：剛性率、 $D = D_a$ （アスペリティのすべり量）、 $D = D_b$ （背景領域のすべり量）、 β ：S波速度、 $\Delta\sigma = \Delta\sigma_a$ （アスペリティの応力降下量）、 $\Delta\sigma = \sigma_b$ （背景領域の実効応力））

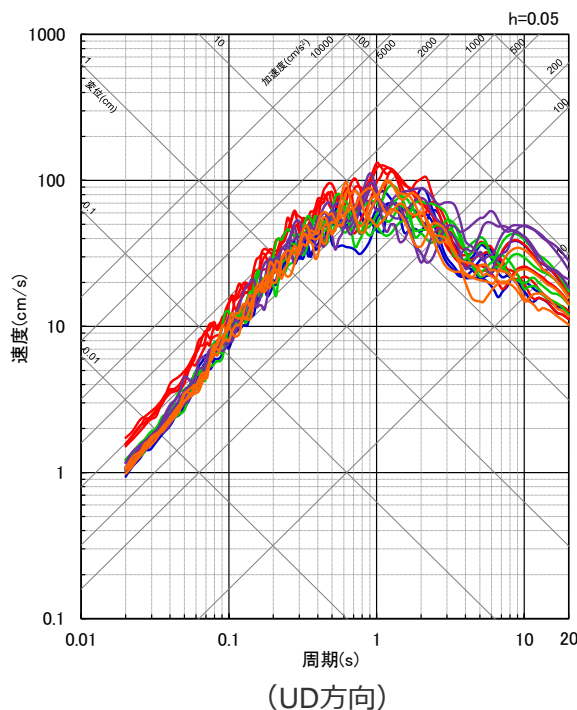
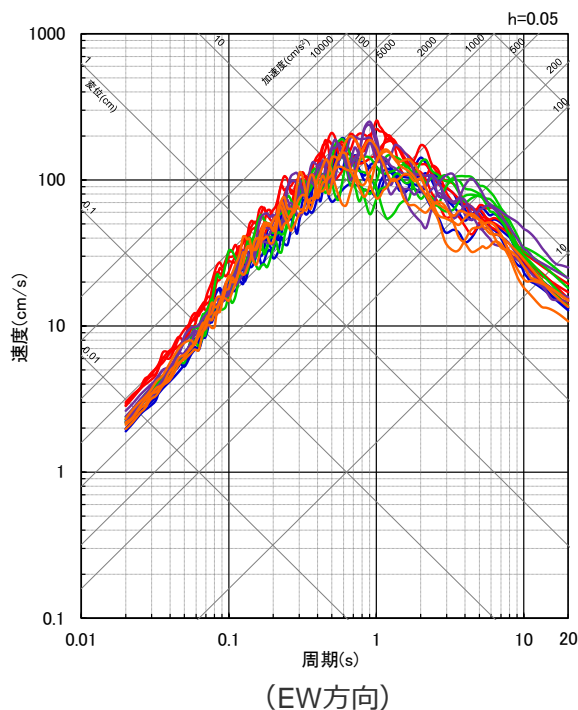
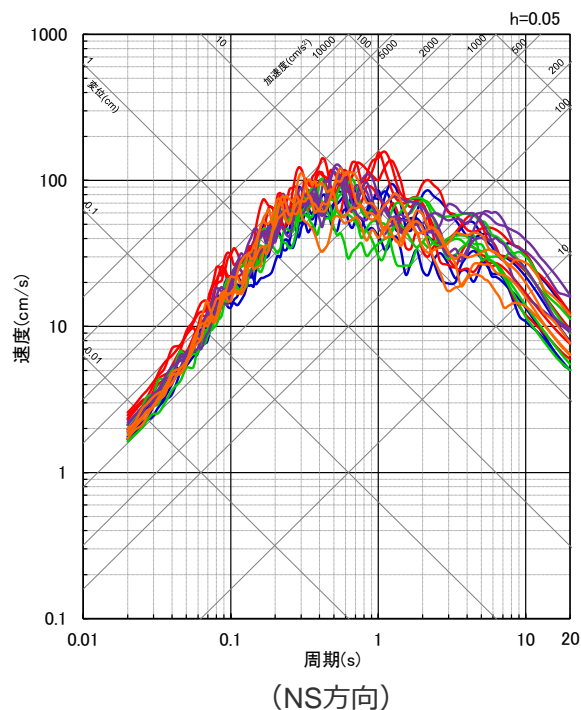


- ・ 最大すべり速度到達時間 t_d (s)
- ・ すべり速度振幅が $1/t^{0.5}$ に比例するKostrov型関数に移行する時間 t_b (s)
- ・ ライズタイム $t_r = 0.5 \cdot W/V_r$ （ $W = W_a$ （アスペリティの幅）、 $W = W_b$ （背景領域の幅）、 V_r ：破壊伝播速度）。 $W_a = S_a^{0.5}$ 、 S_a ：各アスペリティの面積、 $W_b = S/L$ 、 S 及び L ：各セグメントの震源断層の面積及び長さ。
- ・ 最大すべり速度振幅 V_m (m/s)

<中村・宮武(2000)によるすべり速度時間関数>
(強震動予測レシピ(2020)に凡例及びライズタイム算出式を加筆)

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果 （応答スペクトル（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

- 基本震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- 破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- 断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- アスペリティの数の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)

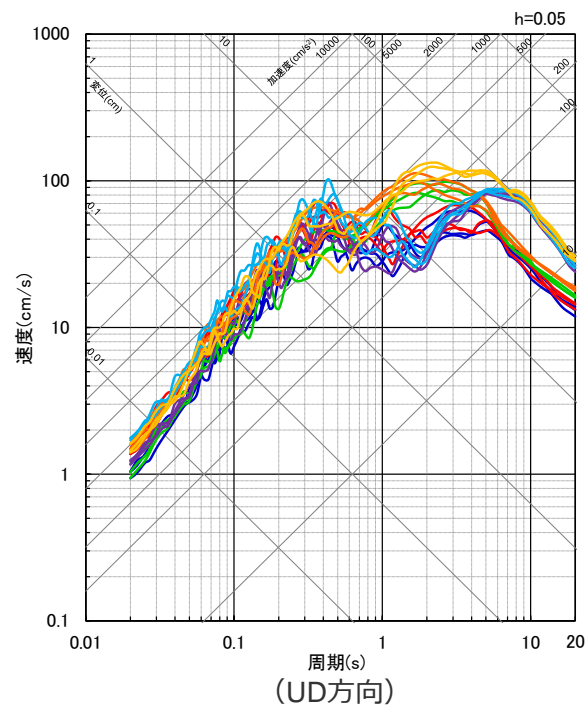
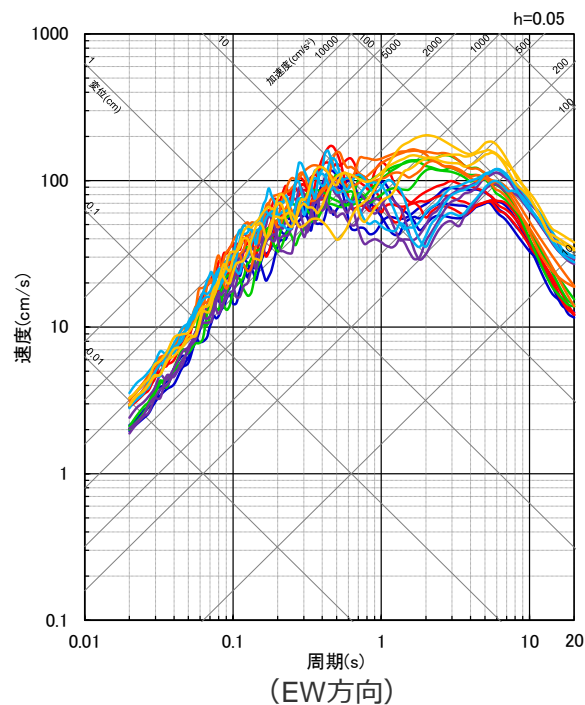
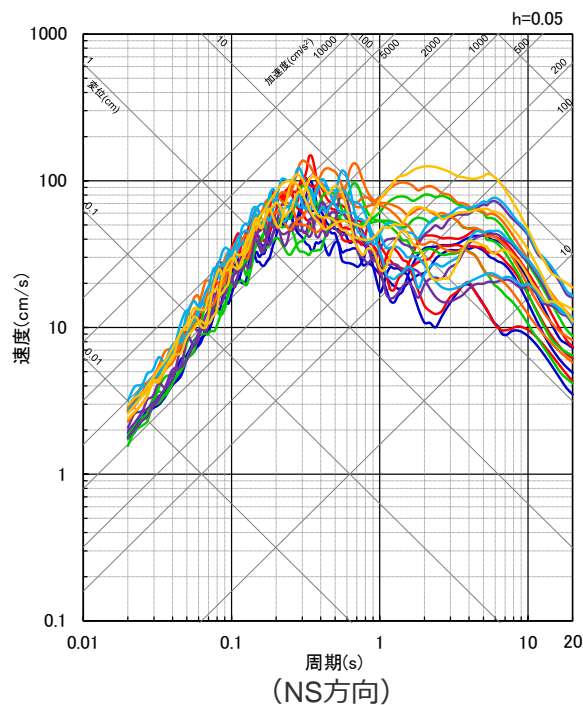


<断層モデルを用いた手法による地震動評価結果（応答スペクトル）>
（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

・各震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の地震動評価結果の詳細は、補足説明資料②p.38~参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）> 断層モデルを用いた手法による地震動評価結果 （応答スペクトル（A-17断層による地震））

- 基本震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- アスペリティの応力降下量の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- 破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- 断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- アスペリティの応力降下量と破壊伝播速度の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- アスペリティの応力降下量と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)
- 破壊伝播速度と断層傾斜角の不確かさを考慮した震源モデル(地震動の顕著な増幅を考慮しない)



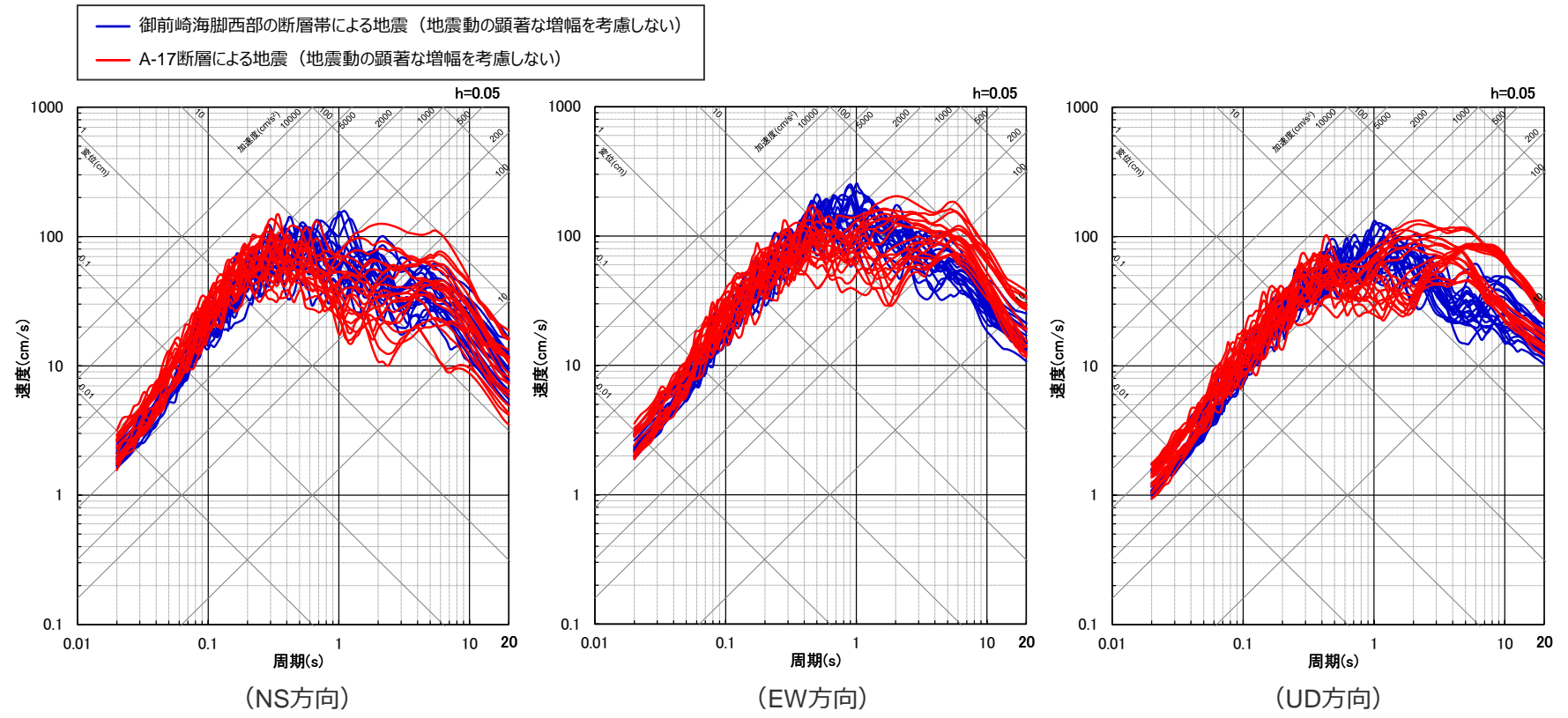
<断層モデルを用いた手法による地震動評価結果（応答スペクトル）>
（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

・各震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）の地震動評価結果の詳細は、補足説明資料②p.53~参照。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

断層モデルを用いた手法による地震動評価結果

（応答スペクトル（御前崎海脚西部の断層帯による地震及びA-17断層による地震））



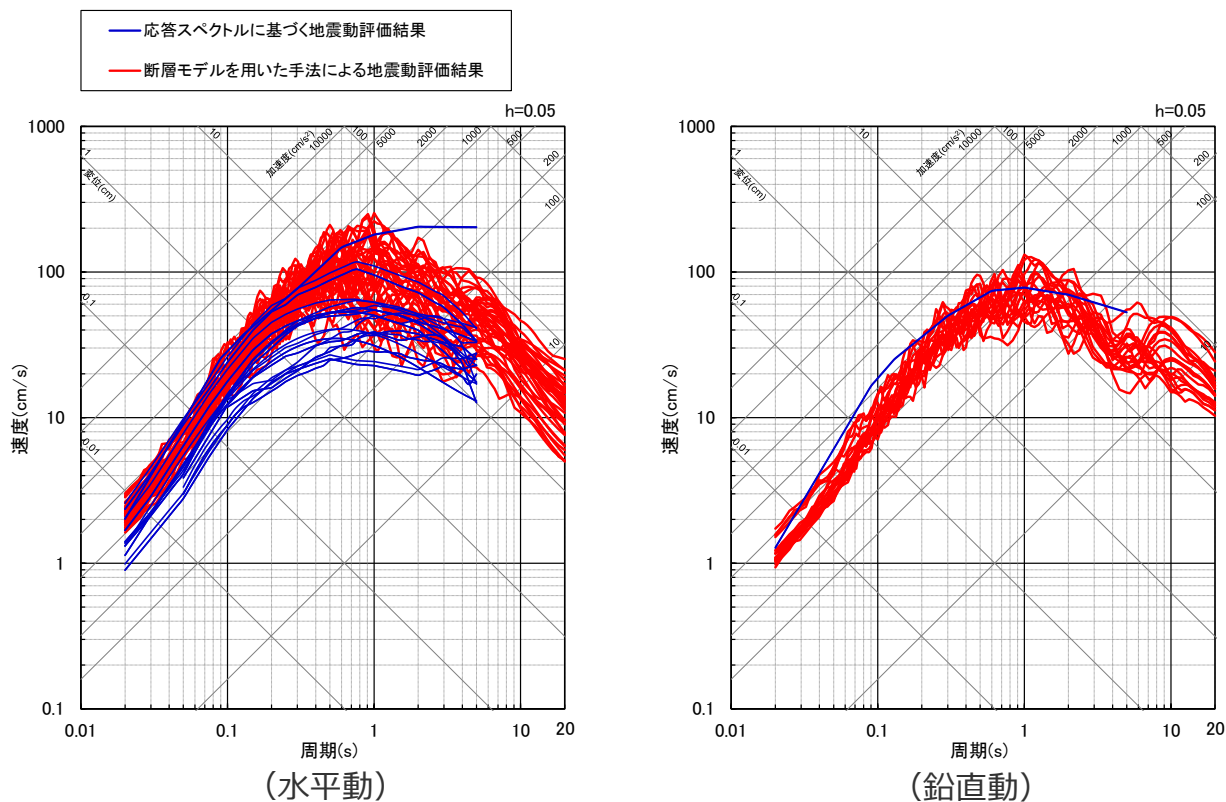
<断層モデルを用いた手法による地震動評価結果（応答スペクトル）>

（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震及びA-17断層による地震））

余白

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較
（応答スペクトル（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

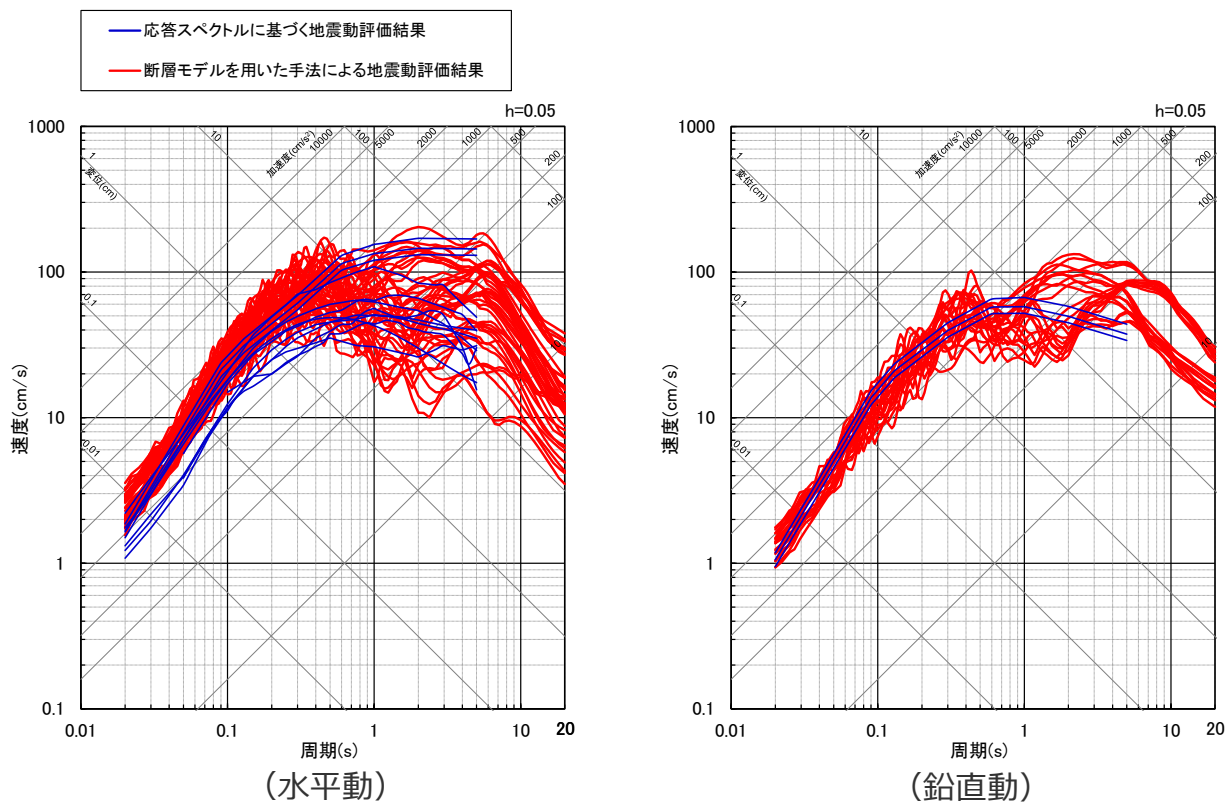


<応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較（応答スペクトル）>
（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（御前崎海脚西部の断層帯による地震））

- ・震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）ごとの応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較は、補足説明資料②p.68~参照。
- ・応答スペクトルに基づく地震動評価で用いているKanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。

<3.1.1 内陸地殻内地震の地震動評価（地震動の顕著な増幅を考慮しない）>

応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較
（応答スペクトル（A-17断層による地震））



<応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較（応答スペクトル）>
（全ての震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）（A-17断層による地震））

- ・震源モデル（地震動の顕著な増幅を考慮しない）ごとの応答スペクトルに基づく地震動評価結果と断層モデルを用いた手法による地震動評価結果との比較は、補足説明資料②p.73~参照。
- ・応答スペクトルに基づく地震動評価で用いているKanno et al.(2006)及びZhao et al.(2006)が評価対象としている周期は0.05秒～、片岡・他(2006)が評価対象としている周期は0.1秒～。

余白